2019年度 事業別財務諸表 部局名 生活環境部 3 R推進課 課名 細目/細々目名 歳出目名 清掃費(040201) 河内クリーンセンター費 事業類型 1:施設/負担型

事業概要

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び 点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

事業 焼却炉 150 t /24 h × 2 基 ○ごみ焼却施設 発電設備 1,700 k W 内容

破砕能力 70 t / 5 h × 1 基 ○不燃・粗大ごみ処理施設

		施設の名称 河内ク	リーンセンタ	ター	建設年月日	竣工 1984年2月	施設面積等		68,000m²
基	$_{\star}$		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
信		資産維持補修費率	5.1%	4.4%	4.1%	受益者負担比率	35.6%	37.5%	44.9%
IH	ŦIX	有形固定資産減価償却率	35.8%	41.2%	46.7%	廃棄物搬入量(資源物含む)	70,258 t	70,455 t	84,564 t
		減価償却費・投資比率	470.1%	2.6%	0.8%				

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1984年の供用開始から35年を経過し、長寿命化工事は竣工しましたが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このた め、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却・破砕・圧縮)	(t)	69,109	68,737	82,943	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	11,852,440	12,691,450	12,370,870	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

◆廃棄物処理量は、令和元年東日本台風により、富久山クリーンセンターが被災し稼働停止したことから、前年度比14,206 t (20.7%) と大幅に増加しました。

◆発電電力量は、発電機点検による発電停止のため、前年度比△320,580kwh(△2.5%)減少しました。

(単位:千円)

説明 ◆2019年度に発電した電力のうち、5,653,950kwhの売払いを行いました。

財務情報

成果の

①行政コスト計算書

	바무워무	2017年度	2018年度	2019年度	差額	
	勘定科目		Α	В	B-A	
	地方税	0	0	0	0	
	保険料	0	0	0	0	
	国庫支出金	1,026	1,080	0	△ 1,080	
行政	県支出金	0	0	0	0	
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0	
λ	使用料及び手数料	333,453	360,975	432,718	71,743	
ĺ	財産収入	0	0	0	0	
	その他の行政収入	45,092	49,117	46,986		
	行政収入 小計(a)	379,571	411,172	479,704	,	
	人件費	54,650	50,333	44,561	,	
	物件費	403,733	392,828			
	うち委託料	273,240	275,390	282,618	,	
行	維持補修費	264,358	228,887	213,390	△ 15,497	
政	扶助費	0	0	0	0	
費	補助費等	2,586	2,567	2,534		
用	減価償却費	202,225	284,085	285,766	1,681	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	
	賞与·退職手当引当金繰入額	10,067	4,165	3,743	△ 422	
	その他の行政費用	0	0	0	0	
	行政費用 小計 (b)	937,619	,			
	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 558,048	△ 551,693	△ 483,449	68,244	
	融収入(d)	0	0	0	0	
	融費用(e)	773	989	963	△ 26	
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 773	△ 989	△ 963	26	
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 558,821	△ 552,682			
	別収入 小計 (h)	333	2,663	4,364	-	
	別費用 小計(i)	325	357	402	45	
	別収支差額 (h)-(i)=(j)	8	2,306		,	
当	朝収支差額(g)+(j)=(k)	△ 558,813	△ 550,376	△ 480,450	69,926	

②行政:	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料 432,572 犬、猫等の死体の処分手数料 146
主な 増減理由	ごみ焼却等処分手数料の増(71,733) 犬、猫等の死体の処分手数料の増(10)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料 213,858 清掃及び緑地管理業務委託料 7,941 など
主な増減理由	消費税率増による増(20,331)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール 194,700 非常用発電機室固定式粉末消火設備修繕 6,372 など
主な 増減理由	ごみ焼却施設等オーバーホールの減(△13,740) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

						10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量1 t あ		2019	82,943	11,612	△ 2,396	廃棄物処理量の増加により減
たりのコスト	t	2018	68,737	14,008	441	
たりのコスト		2017	69,109	13,567		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

		ID/JANS	2018年度	2019年度	差額		2018年度	2019年度	差額
	勘定科目		2016年及 A	2019年 <i>度</i> B	左朗 B-A	勘定科目		2019年及 B	左颌 B-A
流 未収金		la A	A	Ь		Y-11-7 /=	A	_	
新h 1			0	0	0	流動負債	114,788	114,514	△ 274
資		納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	110,061	110,190	129
		有形固定資産	3,145,798	2,864,157	△ 281,641	賞与引当金	4,165	3,743	△ 422
H	_	土地	111,506	111,506	0	その他の流動負債	562	581	19
H	事	建物(取得価額)	1,812,875	1,868,416	55,541	固定負債	743,011	627,116	△ 115,895
H	業用	建物減価償却累計額	△ 1,628,555	△ 1,692,829	△ 64,274	地方債	690,226	580,036	△ 110,190
H	治資	工作物(取得価額)	3,336,593	3,283,364	△ 53,229	退職手当引当金	50,605	45,481	△ 5,124
H	産	工作物減価償却累計額	△ 486,621	△ 706,300	△ 219,679	その他の固定負債	2,180	1,599	△ 581
固	-	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	857,799	741,630	△ 116,169
定		無形固定資産	2,437	1,218	△ 1,219	純資産	2,293,406	2,125,874	△ 167,532
資	1	有形固定資産	0	0	0				
産	シ	土地	0	0	0				
H	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
H	ラ	工作物減価償却累計額	0	0	0				
H	資	その他の有形固定資産	0	0	0				
H	産	無形固定資産	0	0	0				
	建記	設仮勘定	0	0	0				
	その	の他の固定資産	2,970	2,129	△ 841	純資産の部合計	2,293,406	2,125,874	△ 167,532
		資産の部合計	3,151,205	2,867,504	△ 283,701	負債及び純資産の部合計	3,151,205	2,867,504	△ 283,701

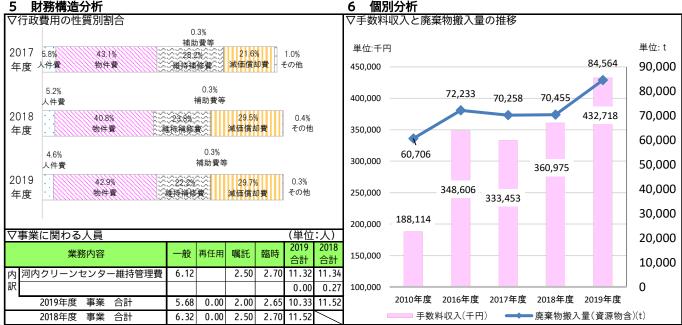
G貸供対照実の特徴的車項

(単位:千円)

	97 III	リングパンプマンコンロンサープで				(+12.111)
ı	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
	決算額の 主な内訳	河内クリーンセンター 111,506	決算額の 主な内訳	河内クリーンセンター 1,868,416	決算額の 主な内訳	受入供給設備 229,502 燃焼設備 20,517 など
	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	改修工事による増(55,541)	主な 増減理由	減価償却に伴う減(△53,229)

〈注記〉

6 個別分析



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆廃棄物搬入量は、令和元年東日本台風により富久山クリーンセンターが被災し稼働停止したことから、前年度比1.2倍、2010年度比では約 1.4倍に増加しました。
- ◆廃棄物搬入量の増加に伴い、手数料収入も前年度比71,743千円(19.9%)増加しました。
- ◆建屋の減価償却率は90.6%、工作物の減価償却率は21.5%となっています。

- ◆1984年の供用開始から36年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。この ため、運転状況を踏まえた適切な補修整備が行えるよう管理する必要があります。
- ◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要がありま

2019年度 事業別財務諸表 部局名 生活環境部 課名 3 R 推進課 歳出目名 清掃費(040201) 細目/細々目名 衛生処理センター費 事業類型 3:施設型

1 事業概要

		施設の名称 富久山クリーン	センター衛生タ	処理センター	建設年月日	1980年3月・1990年3月	施設面積等	Ž.	20,588.86m ²
Ŀ	基本		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	金本 情報	資産維持補修費率	2.3%	2.3%	1.7%	受益者負担比率	_	_	_
T月ギ以	IH ŦK	有形固定資産減価償却率	51.9%	55.9%		年間処理量	61,193kl	60,993kl	47,076kl
		減価償却費・投資比率	411.7%	0.0%	0.0%				

2 2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度に長寿命化工事は完了しましたが、施設供用開始から40年が経過し、改良工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、 維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
年間処理量	(kl)	61,193	60,993	47,076	第一及び第二処理施設処理量
年間電力使用量	(kWh)	2,909,180	2,818,091	2,192,622	第一及び第二処理施設電気使用量

(畄位・壬四)

◆2019年度の年間処理量は、令和元年東日本台風の浸水被害による施設停止のため、前年度比△13,917kl(△22.8%)と大幅に減少しました。

◆2019年度の電気使用量は、令和元年東日本台風の浸水被害による処理量減に伴い、前年度比△625,469kWh(△22.2%)と大幅に減少しました。

4 財務情報

成果の

説明

①行政コスト計算書

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

\mathbf{w}	仃以コスト計昇書			[早1]	九十円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	砌处竹日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
/ =	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	0	0	0	0
•	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	人件費	11,532	11,636	7,136	△ 4,500
	物件費	185,285	188,517		△ 22,701
	うち委託料	104,785	106,179		△ 10,531
/ =	維持補修費	70,180	70,165	53,470	△ 16,695
行政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	40	40	40	0
角	減価償却費	101,404	125,479	125,254	△ 225
, 13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	915	1,699	580	△ 1,119
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	369,356	397,536		△ 45,240
• •	攺収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 369,356	△ 397,536	△ 352,296	45,240
	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	317	575	577	2
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 317	△ 575	△ 577	△ 2
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 369,673	△ 398,111	△ 352,873	45,238
	別収入 小計 (h)	5,080	0	4,265	,
	引費用 小計(i)	245	0	3,275	
	別収支差額(h)-(i)=(j)	4,835	0	990	
当	朝収支差額(g)+(j)=(k)	△ 364,838	△ 398,111	△ 351,883	46,228
	注記し				

②行以-	コスト計算書の特徴的事項 (単位:十円)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 47,000 維持管理用医薬材料費 15,953 衛生処理センター運転管理業務委託料 67,035 水質分析業務委託料 4,943 活性炭入替業務委託料 7,884 など
主な 増減理由	令和元年東日本台風の浸水被害に伴う処理量減などによる (△22,701)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	第一処理施設機器修繕料 7,073 第二処理施設機器修繕料 17,633 第二処理施設脱水汚泥搬送コンベア修繕料 7,260 第二処理施設中濃度活性炭脱臭塔修繕料 17,930 など
主な 増減理由	修繕対象設備被災による執行不能のため (△16,695)
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	第一処理施設予備貯留槽清掃業務 484 第二処理施設受入槽清掃業務 473 など
主な 増減理由	令和元年東日本台風の浸水被害に係る復旧業務などの増 (3,275)

〈注記〉

へ 令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿及び浄化槽汚泥		2019	47,076	7,484	966	年間処理量が大幅に減少したため、コストが増加しました。
処理量あたりのコス	kl	2018	60,993	6,518	482	
 		2017	61,193	6,036		
		2016				
		2015				
		2014				
		2019				
		2018				
		2017				

										<u> </u>	
	勘定科目		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未収金		Ž	0	0	0	流	動負債	69,265	68,945	△ 320
動資	不納	内久	2損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産	その	の他	の流動資産	0	0	0		地方債	68,290	68,365	75
		有	形固定資産	1,622,561	1,497,306	△ 125,255		賞与引当金	975	580	△ 395
	_		土地	255,149	255,149	0		その他の流動負債	0	0	0
	事業		建物(取得価額)	1,714,581	1,714,581	0	固.	定負債	497,206	424,036	△ 73,170
	用		建物減価償却累計額	△ 1,431,361	△ 1,466,601	△ 35,240		地方債	485,355	416,990	△ 68,365
	資		工作物(取得価額)	1,379,888	1,379,888	0		退職手当引当金	11,851	7,046	△ 4,805
	産		工作物減価償却累計額	△ 295,696	△ 385,711	△ 90,015		その他の固定負債	0	0	0
固			その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	566,471	492,981	△ 73,490
定		無形固定資産		0	0	0	純	資産	1,056,090	1,004,325	△ 51,765
資		有	形固定資産	0	0	0					
産	ン		土地	0	0	0					
	フ		工作物(取得価額)	0	0	0					
	ラ		工作物減価償却累計額	0	0	0					
	資		その他の有形固定資産	0	0	0					
	産	無	形固定資産	0	0	0					
			遠勘定	0	0	0					
L	その	の他	の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	1,056,090	1,004,325	△ 51,765
	資産の部合計		資産の部合計	1,622,561	1,497,306	△ 125,255	負	債及び純資産の部合計	1,622,561	1,497,306	△ 125,255

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	17/1/2/ 10 HM = 2 - 2-26				(112 113)
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
	衛生処理センター 255,149		衛生処理センター 1,714,581		衛生処理センター 1,379,888
決算額の		決算額の		決算額の	
主な内訳		主な内訳		主な内訳	
	増減なし		増減なし		増減なし
主な		主な		主な	
増減理由		増減理由		増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析 6 個別分析 ▽年間処理量 ▽行政費用の性質別割合 0.0% 27.5% 補助費等 減価償却費 2017 3.1% 50.2% 19:0% 0.2% 年間処理量(kl) 年度 人件費 物件費 維持補修費 その他 61,193 60.993 60,651 2.9% 62,000 補助費等 人件費 58,516 31.6% 0.5% 減価償却費 その他 60,000 2018 2217.6%23 47.4% 年度 物件費 維持補修費 58,000 0.0% 2.0% 補助費等 56,000 人件費 35.6% 2019 S15:2% 0.1% 47.1% 54,000 物件費 維持補修費 減価償却費 その他 年度 52,000 ▽事業に関わる人員 (単位:人) 50,000 2019 業務内容 一般 再任用 嘱託 臨時 47,076 合計 合計 48,000 内衛生処理センター維持管理費 0.88 0.06 0.64 0.14 1.72 2.26 0.00 0.24 46,000 2010年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2019年度 事業 合計 0.88 0.06 0.64 0.14 1.72 2.42 2018年度 事業 合計 1.48 0.06 0.80 0.08 2.42

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆年間処理量は61,000kl前後で推移していましたが、2019年度は令和元年東日本台風の浸水被害に伴う施設停止により、前年度比△ 13,917kl(△22.8%)と大幅に減少しました。
- ◆建屋の減価償却率は85.5%、工作物の減価償却率は28.0%となっています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度に長寿命化工事が完了し、2020年度に災害本復旧工事を実施予定ですが、施設供用開始から40年が経過し、工事対象外の設備の 老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

部局名 生活環境部 廃棄物対策費(040202) 事業類型 c:その他型 3 R 推進課 歳出目名 名

組織概要

- (1)廃棄物処理業及び廃棄物処理施設の許認可等に関すること。(2)廃棄物処理業者の指導監督に関すること。
- (3)廃棄物排出事業者の指導監督に関すること。(4)廃棄物の不適正処理に関すること。
- (5)建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づく特定建設資材廃棄物の再資源化等(都市整備部開発建築指 導課の所管に係るものを除く)に関すること。
- (6)使用済自動車の再資源化等に関する法律(平成14年法律第87号)に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆不法投棄・不適正処理の指導件数については、これまでの実績から推定し、今後もゼロとなることはないと考えられることから、事案の早期発見・拡大防止・抑止効果の向上を目的として、監視カメラの効果的設置及び一般車両を含めた啓発等を持続的に行うことにより、不 法投棄等の未然防止・適正処理の推進等を図っていく必要があります。

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
不法投棄•不適正処理指導件数	(件)	41	78	80	廃棄物の不法投棄や野焼き等の指導件数
適正処理の指導件数 (検問時)	(件)	2	2	0	主要道検問時の産廃収集運搬車両の適正処理指導件数
適正処理の啓発件数(検問時)	(件)	29	104	64	主要道検問時の産廃収集運搬車両の適正処理啓発件数

成果の 説明

◆不法投棄・不適正処理等指導件数は、最多時(2003年度の198件)に比べて減少し、不法投棄等監視業務委託及び監視カメラの増設(2016年度9台ー 2019年度27台(内、13台設置))等による一定の抑止効果が現れているものの、近年増加の傾向を呈していることから、今後も事案の早期発見・拡大 防止・抑止効果の向上等を持続して行っていく必要があると考えられます。

◆これまで、国道49号において通年2回、検問事業(啓発を兼ねる。)を実施しておりますが、2019年度は令和元年東日本台風の影響により、これを1 回のみ実施となったが、一般車両への啓発もあわせて行うことにより、不法投棄等の未然防止・適正処理の推進等を図りました。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

$\underline{}$	川以一へ「司昇官			(羊瓜・111)			
勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額		
	歯J たかけ		Α	В	B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0		
行政	県支出金	7,000	12,000	11,063	△ 937		
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0		
入	使用料及び手数料	2,782	1,068	3,763	2,695		
	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	5	4	0	△ 4		
	行政収入 小計(a)	9,787	13,072	14,826	1,754		
	人件費	60,709	60,340	25,875	△ 34,465		
	うち時間外勤務手当	597	539	644	105		
	物件費	81,132	77,514	10,848	△ 66,666		
	うち委託料	77,022	74,476	9,319	△ 65,157		
行	維持補修費	0	0	0	0		
政	扶助費	0	0	0	0		
費	補助費等	7,792	7,490	8,203	713		
用	減価償却費	1,913	1,525	0	△ 1,525		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		
	賞与·退職手当引当金繰入額	22,798	2,368	0	△ 2,368		
	その他の行政費用	0	0	0	0		
	行政費用 小計 (b)	174,344	149,237		△ 104,311		
	政収支差額(a)−(b)=(c)	△ 164,557	△ 136,165	△ 30,100	106,065		
	融収入(d)	0	0	0	0		
ĺ	融費用(e)	0	0	0	0		
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0		
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 164,557	△ 136,165	△ 30,100	_		
	別収入 小計 (h)	0	752	51,341	50,589		
	別費用 小計(i)	0	0	0	0		
	別収支差額(h)-(i)=(j)	0	752	51,341			
当	期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 164,557	△ 135,413	21,241	156,654		
	注記〉						

<u> </u>		1 1 37
勘定科目	使用料及び手数料	
決算額の主な内訳	産業廃棄物処理業許可申請等手数料 一般廃棄物処理業許可申請等手数料 引取・フロン回収業者登録申請手数料 浄化槽清掃業許可申請等手数料 など	1,673 710 79 160
主な 増減理由	一般廃棄物処理業許可申請等手数料(2年更新)及 引取・フロン回収業者登録申請手数料(5年更新) 更新件数増による増加(1,554) など	-
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	市有施設内PCB廃棄物処分業務委託料 不法投棄等監視業務委託料 最終処分場水質等分析業務委託料 など	21 7,295 2,024
主な 増減理由	市有施設内PCB廃棄物処分業務委託料減による 減少(△65,136) など	
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	福島県警察派遣職員に係る負担金 など	8,089
主な増減理由	福島県警察派遣職員の負担金増による増加 (733) など	

<u>〈注記〉</u>

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

	工识未可仪				(+世・111)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,826	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	47,293	社会資本整備投資活動支出	2,916	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 32,467	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,916	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 35,383	一般財源充当調整額	35,383

								\-	+ 124 • 1 1 J /
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	2,368	0	△ 2,368
動資	不給	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,368	0	△ 2,368
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事		0	0	0	固定負債	74,877	17,170	△ 57,707
	業田		0	0	0	地方債	0	0	0
	用資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	74,877	17,170	△ 57,707
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	77,245	17,170	△ 60,075
固定		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 74,998	△ 14,254	60,744
資	1	, 有形固定資産	0	0	0				
産	」	土地 土地	0	0	0				
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	ラ		0	0	0				
	資	* 「ての別の日形向を目性	0	0	0				
	産	無形固定資産	0	0	0				
	建	設仮勘定	0	0	0				
L	その	の他の固定資産	2,247	2,916	669	純資産の部合計	△ 74,998	△ 14,254	60,744
	資産の部合計		2,247	2,916	669	負債及び純資産の部合計	2,247	2,916	669

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

甚	加定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目	
.7		パトロール車(ハイブリッド)	14 CE 05 A	油笠座の	
	発額の とな内訳		決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	
		パトロール車(ガソリン)、移動式監	5.4.	5.4.	
垍		視カメラシステムの減価償却及びパト ロール車(ハイブリッド)購入に伴う	主な 増減理由	主な 増減理由	
		増など(669)			

〈注記〉

5 財務構造分析							6 ¶	別分析					
▽行政費用の性質別割合			4.	5% 1.19	%		▽不法	投棄・不	適正処理	の指導件数	(決算額に基	≛づく)
			補助	費等 減価償	却費							M 1	
2017 34.8%		46.59			_13.1%		単位:	F円				里1	位:件
年度		物件	\$////////	<i> </i>	その他		13,000						100
			5.0%	1.0%							12,019		
2018	. 1000000	51.9%	補助費等				12,000				78 8	0-	
年度 人件費 人件費		物件費		1.7 その							/8		80
18.3%				(0)	10		11,000				9		80
補助費等							11,000						
2019 57.6% 241%							40.000						
年度 人件費 物件費							10,000	51					60
					/ 22	4/4.	1	51	48				
▽事業に関わる人員						位:人)	9,000			41	_		
業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018							40
主 廃棄物の不法投棄・不適正処理の監視指導事業費	0.99				合計 0.99	合計 1.00	8,000						40
な。日本をおりますが、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	0.99			0.71	1.55	1.66		7,094		7,154	7,2	95	
M The William The	1.38			0.71	1.38	2.11	7,000						
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	8.84					_	_	20
2018年度 歳出目 合計	8.00	0.00	0.00	0.84	8.84	0.04	4		7,034				
			0.00	0.04		4/ 	6,000						
<参考 執行委任等業務に	יפרוינוינו	八貝ノ				<u> (位:人)</u> 19							
区分	一般	再任用	嘱託	臨時		人件費 (CF)	5,000						0
 他所属等を応援					△0.00	大厅員(G)	1				018年度 2019		
他所属等からの応援					0.00	f用					理の監視指導署	事業費	
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 f ⊟	-	1 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	正処理件数				
7 終括		****		****	****	•							

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆不法投棄・不適正処理等指導件数は、最多時(2003年度の198件)に比べて減少し、不法投棄等監視業務委託及び監視カメラの増設(2016年度9台→2019年度27台(内、13台設置))等による一定の抑止効果が現れているものの、近年増加の傾向を呈していることから、今後も事案の早期発見・拡大防止・抑止効果の向上等を持続して行っていく必要があると考えられます。

◆これまで国道49号において通年2回、検問事業を実施しておりますが、2019年度は令和元年東日本台風の影響により、1回のみ実施しましたが、2019年度は令和元年東日本台風の影響により、1回のみ実施しましたが、2019年度は今和元年東日本台風の影響により、1回のみ実施しました。

たが、一般車両への啓発もあわせて行うことにより、不法投棄等の未然防止・適正処理の推進等を図りました。 ②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆不法投棄・不適正処理の指導件数については、これまでの実績から推定し、今後もゼロとなることはないと考えられることから、事案の早期発見・拡大防止・抑止効果の向上を目的として、監視カメラの効果的設置及び一般車両を含めた啓発等を持続的に行うことにより、不法投棄等の未然防止・適正処理の推進等を図っていく必要があります。また、新たな監視方法としてドローンの導入も検討中ではありますが、現状は他自治体においても十分に活用されているとまでは言い難い状況であったため、今後の活用動向を見ながら、引き続き新たな監視方法も検討していく必要があります。

部局名 政策開発部 歳出目名 労働諸費(050101) 事業類型 a:施設所管型 名 雇用政策課

組織概要

- (1)雇用対策の総合企画及び調整に関すること。(2)労働に関する調査研究に関すること。
- (3)労働相談に関すること。(4)職業訓練に関すること。
- (5)労働関係機関及び団体との連絡に関すること。(6)労働者の福祉に関すること。
- (7)労働福祉会館に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆雇用政策業務において、社会経済情勢が影響することから、社会情勢を的確に捉え事業内容に反映させる必要があります。
- ◆郡山市シルバー人材センターの会員数が増加しているため、働く意欲が高い高齢者が就職できるような支援をする必要があります。
- ◆フリーター及び若年無業者の社会参加と生活基盤の安定化を図るため、「多様な働き方支援事業」を事業内容を見直し実施しましたが、 就職氷河期世代への支援など事業内容をさらに充実させる必要があります。
- ◆LINE公式アカウントなどによる情報発信事業を充実させ、働き方改革の周知や助成金制度等のPR強化が必要になります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
シルバー人材センター会員数	(人)	2,217	2,351	2,404	郡山市シルバー人材センター会員登録者数
インターンシップ参加学生数	(人)	89	84	60	郡山商工会議所が実施するインターンシップ参加学生数
フリーターなどの就労体験者数	(人)	84	54	63	就業体験を行ったフリーター及びニートの延べ人数

◆2019年度の郡山市シルバー人材センターの会員数は、増加傾向となっています。

成果の 説明

- ◆郡山商工会議所が実施する大学生などのインターンシップ事業支援を通し、学生の雇用のミスマッチ防止や学生等の職場定着の 促進を図りました。
- ◆フリーター等の不安定就労者や59歳までの就労困難者については、2018年度より事業の支援対象年齢を39歳から59歳まで引上げています。2019年度は、対象者をこおりやま広域圏に拡大しています。

財務情報

今年かってし 社会書の杜舎的書店

/兴**丛**• **工** 四\

1	行政コスト計算書			(単位	过:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
 -	国庫支出金	4,021	3,031	3,027	△ 4
行政	米久山並	0	0	0	0
収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入		9	9	9	0
	財産収入	1,535	1,436	1,230	△ 206
	その他の行政収入	2	3	3,670	3,667
	行政収入 小計(a)	5,567	4,479	7,936	3,457
	人件費	40,529	42,930	41,328	△ 1,602
	うち時間外勤務手当	2,369	1,910	501	△ 1,409
	物件費	77,088	71,567	35,882	△ 35,685
	うち委託料	72,984	68,359	34,063	△ 34,296
行	維持補修費	216	2,299	3,222	923
政	扶助費	0	0	0	0
費	THE PARTY OF THE P	31,400	35,414	28,818	△ 6,596
用	減価償却費	11,892	7,211	1,743	△ 5,468
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	9,419	6,515	6,754	239
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	170,544	165,936	117,747	△ 48,189
行i	攻収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 164,977	△ 161,457	△ 109,811	51,646
金	融収入(d)	0	0	0	0
金	融費用(e)	0	0	0	0
金	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 164,977	△ 161,457	△ 109,811	51,646
特	引収入 小計 (h)	710	7,537	48	△ 7,489
特	引費用 小計 (i)	105,937	3,827	4,360	533
特	引収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 105,227	3,710	△ 4,312	△ 8,022
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 270,204	△ 157,747	△ 114,123	43,624
_	注記/				

②行政:	コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	労働福祉会館指定管理料 27,704 多様な働き方支援事業業務委託料 5,855 など
主な増減理由	職業訓練センター廃止による指定管理料の減 △34,512 委託事業対象者拡充による増 105 労働福祉会館修繕費(冷温水発生器等)の増 1,397 など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市勤労者互助会育成事業費補助金 11,179 高年齢者就業機会確保事業費補助金 7,870 勤労感謝の集い実行委員会負担金 1,000 など
主な 増減理由	介護資格取得支援事業の申請件数減による補助金減 △1,991 勤労者互助会の経常収益の増による補助金減 △1,424 など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な 増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

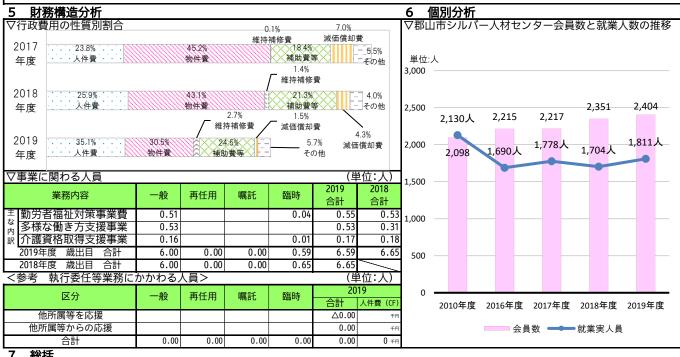
	- 映木川 1 X				(+ -
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,936	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	113,112	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 105,176	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 105,176	一般財源充当調整額	105,176

954	IID/I/M2X						,	<u> </u>
	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流未	収金	11,803	8,184	△ 3,619	流動負債	3,863	3,930	67
動不	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産そ	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	516,214	415,205	△ 101,009	賞与引当金	3,863	3,930	67
	土地	381,253	381,253	0	その他の流動負債	0	0	0
事		713,918	577,013	△ 136,905	固定負債	53,101	51,411	△ 1,690
業用		△ 582,000	△ 545,995	36,005	地方債	0	0	0
資		3,999	5,052	1,053	退職手当引当金	53,101	51,411	△ 1,690
産		△ 956	△ 2,118	△ 1,162	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	56,964	55,341	△ 1,623
固定	無形固定資産	0	0	0	純資産	471,532	368,048	△ 103,484
資イ	有形固定資産	0	0	0				
産ーイン	土地 土地	0	0	0				
7	工作物(取得価額)	0	0	0				
5		0	0	0				
資産		0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建	設仮勘定	0	0	0				
そ	の他の固定資産	479	0	△ 479	純資産の部合計	471,532	368,048	△ 103,484
	資産の部合計	528,496	423,389	△ 105,107	負債及び純資産の部合計	528,496	423,389	△ 105,107

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目	
決算額の主な内訳	「がんばろう!郡山」雇用復興創出事業に係る損害賠償請求等 8,184	決算額の主な内訳	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	一部納付による減(△3,619)	主な 増減理由	主な 増減理由	

〈注記〉



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆職業訓練センターを、2018年度で廃止したことにより、全体の行政コストが減少しました。
- ◆郡山市シルバー人材センターの会員数が過去最大となり、就労を希望する高齢者が増加していることがうかがえます。
- ◆フリーター等の不安定就労者や59歳までの就労困難者について、「こおりやま広域圏」に対象者を拡充したこと等により、相談件数及び 就労体験者数が増加しました。

- ◆介護資格取得費用やインターンシップにかかる費用の助成について、助成件数が2018年度より減少したため、P R 方法の強化が必要とな ります。
- ◆フリーター等の不安定就労者や59歳までの就労困難者について、「こおりやま広域圏」に対象者を拡充したこと等により、相談件数及び 就労体験者数が増加しましたが、関係機関と連携の上、事業内容を充実させる必要があります。
- ◆各事業について、社会経済情勢を的確に捉え「新しい生活様式」に対応した事業内容を検討する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 政策開発部 課名 雇用政策課 3:施設型 歳出目名 労働諸費(050101) 細目/細々目名 職業能力開発校費 事業類型

事業概要

《目的》建築職種(建築大工・板金・左官タイル・塗装)技術者としての知識と基礎技能を身に付け、業界の向上発展に寄与すること 事業 を目的としている。

内容 《根拠法令》職業能力開発促進法第13条、第24条 (県から認定を受けた認定職業訓練校)

基本		施設の名称のお出高等	等職業能力開	発校	建設年月日	1963年5月21日	施設面積等		1,256.90m
	其 未		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	金本 情報	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	_	_	-
	IH TK	有形固定資産減価償却率	70.4%	71.9%	73.4%	職業訓練生数	57人	43人	38人
		減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が71.9%と前年度比で1.5ボイント悪化しており、施設の老朽化が進んでいることから、2017年度に策定した公共 施設等総合管理計画個別計画に基づく2020年度の検討開始に向け、検討の方向性である「施設の集約化・複合化」のための施設のあり方や 課題整理をする必要があります。

◆建設業等の人手不足を背景に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運 営方法についても運営側と協議検討していく必要があります。

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
職業訓練修了者数	(人)	18	11	12	職業訓練生のうち訓練修了した人数
技能検定合格者数	(人)	13	7	9	職業訓練生のうち技能検定を受験し、合格した人

(単位:千円)

◆職業訓練生は一般公募がなく、郡山職業訓練協会の事業所に雇用される従業員で、かつ事業所からの推薦を受けた者です。2019 年度の職業訓練生数は定員80名に対し38名であり、近年は減少傾向にあります。

成果の 説明

◆2019年度は技能検定試験の受検者9名全員が合格して合格率が100%になり、2018年度(9名中7名が合格、合格率77.8%)よりも 高くなりました。

◆職業訓練生による公共施設等の塗装がボランティアで毎年行われています。

財務情報

①行政コスト計算書

の行政コ	- 1	= 1 404	=-	ı
(2)なールケー	7 1	、手一首	重の9	ŀ

	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	划 上件日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
lλ	使用料及び手数料	5	5	8	3
ľì	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	5	5	8	3
	人件費	519	362	301	△ 61
	物件費	73	76	79	3
	うち委託料	73	76	78	2
/=	維持補修費	0	0	0	0
行政	扶助費	0	0	0	0
書	補助費等	5,623	5,700	6,114	414
用	減価償却費	1,342	1,342	1,342	0
"	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	269	40	33	△ 7
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	7,826	7,520	7,869	349
	攺収支差額(a)−(b)=(c)	△ 7,821	△ 7,515	△ 7,861	△ 346
	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	0	0	0	0
_	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 7,821	△ 7,515	△ 7,861	△ 346
	引収入 小計 (h)	0	138	49	△ 89
	引費用 小計 (i)	0	0	0	0
	引収支差額(h)-(i)=(j)	0	138	49	△ 89
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 7,821	△ 7,377	△ 7,812	△ 435
_	◇十号コン	·	·		

②行政:	コスト計算書の特徴的事項	(単位:千円)
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳		3,000 3,064
主な増減理由	郡山商工会議所ビジネス・スクール運営事業 用負担分補助に伴う増 364 など	補助金の費
勘定科目		
決算額の主な内訳		
主な 増減理由		
勘定科目		
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

〈注記〉

スクールの受講料等については、運営主体に直接支払われるため、財務諸表に計上していません。

③単位あたりコス	ト分析	Î	※単位あ	5たりコスト	は、各年原	度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
職業訓練生1人あた		2019	38	,	,	生徒数が5人減少したため、1人あたりのコストが増加しました。
りのコスト	人	2018	43	174,884	,	
70771		2017	57	137,298		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

	,	ľ	~J/M2X								一 <u>一</u> 二,1177
			勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	札	又金		0	3	3	流!	動負債	40	33	△ 7
動資	不納	内欠	で損引当金	0	0	0	1	還付未済金	0	0	0
産	その	の他	也の流動資産	0	0	0	1	地方債	0	0	0
		有	形固定資産	154,788	153,446	△ 1,342		賞与引当金	40	33	△ 7
	_		土地	129,707	129,707	0		その他の流動負債	0	0	0
	事		建物(取得価額)	85,130	85,130	0	固.	定負債	480	400	△ 80
	業用		建物減価償却累計額	△ 63,092	△ 64,326	△ 1,234		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	3,999	3,999	0		退職手当引当金	480	400	△ 80
	産		工作物減価償却累計額	△ 956	△ 1,064	△ 108		その他の固定負債	0	0	0
固			その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	520	433	△ 87
定		無形固定資産		0	0	0	純.	資産	154,268	153,016	△ 1,252
資		有	形固定資産	0	0	0					
産	ン		土地	0	0	0					
	フ		工作物(取得価額)	0	0	0					
	ラ		工作物減価償却累計額	0	0	0					
	資		その他の有形固定資産	0	0	0					
	産	無	形固定資産	0	0	0					
	建記	殳仮		0	0	0					
L	その	の他	也の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	154,268	153,016	
			資産の部合計	154,788	153,449	△ 1,339	負	債及び純資産の部合計	154,788	153,449	△ 1,339

⑤貸借対照表の特徴的事項

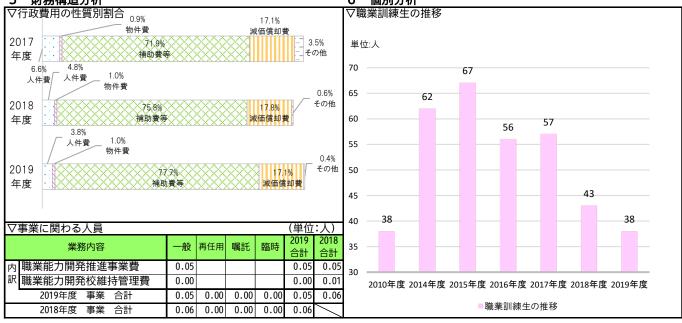
(単位:千円)

	コンパルンプレン コンプラン・ラー・ファ	(一位・113)			
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の 主な内訳	高等職業能力開発校 129,707	決算額の 主な内訳	高等職業能力開発校 85,130	決算額の 主な内訳	高等職業能力開発校女子トイレ 2,311 高等職業能力開発校渡り廊下 1,688
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大半を補助費等が占めています。
- ◆職業訓練生数は、震災以降の2014年度からは増加傾向にありましたが、2019年度は建設業等の人手不足を背景に、各事業所において職業 訓練の機会を設けることが困難となっているため減少しています。
- ◆2019年度は12名が3年間の職業訓練を修了し、高い技術を身に付けて建設業界で活躍しています。

- ◆有形固定資産減価償却率が73.4%と前年度比で1.5ボイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、2017年度に策定した公共 施設等総合管理計画個別計画に基づき、「施設の集約化・複合化」のための施設のあり方を廃校利用等も含めて検討する必要があります。
- ◆建設業等の人手不足を背景に職業訓練の機会を設ける事業所が減っているため、職業訓練生数が減少していますが、訓練生の確保など運 営方法についても運営側と協議検討していく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 政策開発部 課名 雇用政策課 細目/細々目名 歳出目名 労働諸費(050101) 労働福祉会館費 事業類型 2:施設/指定管理型

事業概要

郡山市労働福祉会館条例

事業 《設置目的》労働者の福祉の増進を図る。

《事業》貸館業務 [指定管理者: (公財) 郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

						IJITI LUL	7.5.51/]			
		施設の名称 労働福祉会館				建設年月日	1972年3月18日	施設面積等		1,983.81m
基本				2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
帽		資産維持補修費	率	0.0%	0.3%	0.7%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
		有形固定資産減	福償却率	97.6%	97.7%	97.9%	受益者負担比率	18.8%	19.7%	19.5%

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆施設の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)が高い水準にあることから、施設の利用状況等の現状分析や課題の確認等を行い、計画的 な改修の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設稼働率	(%)	62.54	65.27	62.07	(事業使用区分数+貸館利用件数) ÷使用可能区分数
利用者アンケートの満足度	(点)	-	-	87.2	施設利用した方のアンケート実施結果

◆施設稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2018年度より減少しました。

◆施設利用者のアンケートを実施し、132人の有効回答の結果、125人から「また利用したい」との評価を得ました。 ※利用者アンケートについては、2019年度より評価方法が5段階評価から得点評価(100点満点)に変更となりました。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	1]以一へ」 引昇官				L• J/
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
<i>-</i> =	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	5	5	2	△ 3
	財産収入	1,335	1,226	1,230	4
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,340	1,231	1,232	1
	人件費	1,179	3,108	2,336	
	物件費	31,287	30,408	28,988	*****************
	うち委託料	30,905	30,408	27,704	
行	維持補修費	0	1,456	3,222	1,766
1] 政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	2	2	337	335
角	減価償却費	5,074	365	401	36
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	118	2,806	250	△ 2,556
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	37,660	38,145	35,534	
	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 36,320	△ 36,914	△ 34,302	2,612
ĺ	融収入(d)	0	0	0	0
į	融費用(e)	0	0	0	0
ĺ	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 36,320	△ 36,914	△ 34,302	2,612
	別収入 小計 (h)	258	0	488	488
	別費用 小計 (i)	1,648	0	693	693
特別	別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,390	0	△ 205	△ 205
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 37,710	△ 36,914	△ 34,507	2,407
<u>a</u>	行政コスト計算書 <i>σ</i>	/ 特徴的車面	5	_	

		2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘定科目	2017年及			
	()		А	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	8,588	8,957	8,810	△ 147
<i>,</i> –	財産収入				0
行政	その他の行政収入	31,693	31,186	28,936	△ 2,250
収収	うち指定管理料	30,905	30,408	27,704	△ 2,704
入					
ľ					
					0
	行政収入 小計(a)	40,281	40,143	37,746	△ 2,397
	人件費	22,816	22,683	20,692	△ 1,991
	物件費	14,142	12,587	13,799	1,212
	うち委託料	4,976	4,714	5,837	1,123
	維持補修費		630	900	270
行	扶助費				0
政費	補助費等	1,943	1,936	1,987	51
質用	減価償却費				0
713	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	38,901	37,836	37,378	△ 458
行正	效収支差額 (a)-(b)=(c)	1,380	2,307	368	△ 1,939
金融	融収入(d)				0
金融	融費用(e)				0
金属	独収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,380	2,307	368	△ 1,939
特別	別収入 小計(h)				0
特別	引費用 小計(i)				0
	引収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当其	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	1,380	2,307	368	△ 1,939

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動販売機設置使用料 1,230	決算額の 主な内訳	指定管理料 27,704 など	決算額の 主な内訳	冷温水発生機修繕 1,397 非常灯用蓄電池修繕 847 など
主な 増減理由	契約日数の増による 4	主な 増減理由	指定管理料の減 Δ2,704 など	主な 増減理由	各所修繕の増 1,766

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

●干世のたフーハ	77 77		~ 一 出 は ノ		о п т <i>і</i> .	
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりの	_	2019	118,479	300		2019年度は予定していた維持補修以外に緊急対応的な維持補修を行った
コスト	人	2018	129,502	295	△ 10	ため、1人あたりのコストも増加しました。
- 1 ·		2017	123,368	305		
開館 1 日あたりのコ		2019	345	102,997		人件費や物件費の減による行政コストの減に伴い、1日あたりのコスト
カム	日	2018	344	110,887	1,728	は減少しました。
1^1		2017	345	109,159		

			勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未	汉金	Žī.	0	Δ 3	△ 3	流	動負債	310	250	△ 60
動資	不約	納久	7損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産	その	の他	也の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
Г		有	形固定資産	262,855	261,760	△ 1,095	1	賞与引当金	310	250	△ 60
	I_I	l	土地	251,546	251,546	0		その他の流動負債	0	0	0
	事	l	建物(取得価額)	491,883	491,883	0	固.	定負債	3,763	3,043	△ 720
	業用		建物減価償却累計額	△ 480,574	△ 481,669	△ 1,095		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	1,054	1,054		退職手当引当金	3,763	3,043	△ 720
	産	l	工作物減価償却累計額	0	△ 1,054	△ 1,054	1	その他の固定負債	0	0	0
固		l	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	4,073	3,293	△ 780
定		無	形固定資産	0	0	0	純	資産	258,782	258,464	△ 318
資		有	形固定資産	0	0	0					
産	ン	l	土地	0	0	0	1				
	フ	l	工作物(取得価額)	0	0	0					
	ラ		工作物減価償却累計額	0	0	0					
	資		その他の有形固定資産	0	0	0					
	産	無	形固定資産	0	0	0					
			页勘定	0	0	0					
	その	の他	也の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	258,782	258,464	△ 318
			資産の部合計	262,855	261,757	△ 1,098	負	債及び純資産の部合計	262,855	261,757	△ 1,098

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		
決算額の主な内訳	労働福祉会館 155,410 労働福祉会館第2駐車場 33,416 労働福祉会館第3駐車場 62,720	決算額の主な内訳	労働福祉会館 491,883	決算額の主な内訳		
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由		

〈注記〉

5 財務構造分析

個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者数及び利用料金収入が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少しました。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち81.6%と高い割合を占めています。
- ◆緊急対応せざるを得ない設備修繕のため、維持補修費が2018年度に比べ増加しています。
- ◆開館から47年が経過し、有形固定資産減価償却率が97.9%と前年度比0.2ポイント増加しています。

- 「新しい生活様式」に対応した施設運営等について、コスト意識を持った事業内容 ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、 等の精査が必要となります。
- ◆開館から47年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率(老朽化比率)が高い水準にあることから、施設の利用状況等の現状分析や課題 の確認等を行い、2020年度より「施設の集約化・複合化」のための施設の在り方を検討する必要があります。

部 名 教育委員会 勤労青少年ホーム費(050102) 事業類型 d:事業型(施設/負担) 名 勤労青少年ホーム(中央公民館) 歳出目名

組織概要

- (1)勤労青少年ホーム運営委員会に関すること。
- (2)施設の管理及び勤労青少年ホームの使用許可に関すること。
- (3)音楽会、映画会及び各種講座の開催並びに相談事業に関すること。
- (4)グループ活動の育成並びに保健、体育及びレクリエーション活動の推進指導に関すること。

		施設の名称 勤労	青少年ホーム	4	建設年月日	2015年2月27日	施設面積等		2,879.20m
基本	其 未		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	情報	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	19.1%	17.6%	16.2%
ı	IHTIX	有形固定資産減価償却率	8.1%	10.8%	13.5%	利用者数	62,761人	63,929人	61,162人
ı		減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は増加しており、今後も引き続き施設利用についてより利用しやすい案内・周知が必要となります。また勤労青少年ホームの自 主事業である講座については、参加者が減少していることから、SNSを用い若者に対して効果的な周知を工夫するとともに、講座のカリ キュラムについても勤労青少年の興味・関心を引くことができる内容を工夫することが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	62,761	63,929	61,162	利用した人数
講座受講者数	(人)	990	784	416	受講した人数(延べ)
				_	

◆新型コロナウイルス感染症の影響により2月、3月の貸館の利用が減少したことにより、利用者数が減少しました。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により講座が中止になったことや、ユースカレッジ木曜クラブの参加者が前年度より減 少したことにより、講座受講者数が減少しました。

財務情報

成果の説明

① 行政コスト計算書 (単位:千円)							
	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
<i>-</i> =	国庫支出金	0	0	0	0		
行政	県支出金	0	0	0	0		
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0		
入	使用料及び手数料	6,549	6,029	5,513	△ 516		
,	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	54	54	26	△ 28		
	行政収入 小計(a)	6,603	6,083	5,539	△ 544		
	人件費	185	170	97	△ 73		
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0		
	物件費	239	221	266	45		
	うち委託料	0	0	0	0		
行	維持補修費	0	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0		
	補助費等	382	314	238	△ 76		
用	減価償却費	33,485	33,485	33,485	0		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	0	0		
	その他の行政費用	0	0	0	0		
	行政費用 小計(b)	34,291	34,190	34,086	△ 104		
	攺収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,688	△ 28,107	△ 28,547	△ 440		
	融収入(d)	0	0	0	0		
	融費用(e)	0	0	0	0		
ĺ	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0		
į	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 27,688	△ 28,107	△ 28,547	△ 440		
	別収入 小計 (h)	0	0	0	0		
特別費用 小計(i)		0	0	0	0		
	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0		
当	朝収支差額(g)+(j)=(k)	△ 27,688	△ 28,107	△ 28,547	△ 440		

②行政:	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	勤労青少年ホーム使用料 5,513
主な 増減理由	利用者数の減による使用料の減(△516)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	講師等旅費 99 パンフレット印刷等需用費 104 クリーニング等役務費 49 など
主な 増減理由	県外の講師へ依頼したことによる講師旅費の増 (26) 講座で必要となる消耗品の購入による需用費の増 (13) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講師謝礼 238
主な	新型コロナウイルス感染症の影響による講座の中止に伴う講師謝礼の減(△76)

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。 複合施設のため、施設の維持管理費等については、他の財務諸表に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,539	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	601	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	4,938	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	4,938	一般財源充当調整額	△ 4,938

増減理由

		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	札	又金	0	0	0	流動負債	0	0	0
動資	不約	內欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産		D他の流動資産	0	0	0	0/3/5/	0	0	0
		有形固定資産	1,106,233	1,072,748	△ 33,485		0	0	0
	±	土地	0	0	0	4 10 17 10 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	0	0	0
	事業	建物(取得価額)	1,240,171	1,240,171	************	固定負債	0	0	0
	用用	建物減価償却累計額	△ 133,938	△ 167,423	△ 33,485		0	0	0
	資	工作物(取得価額)	0	0	0	~ 1 3 1 3 1 3 1 3 1	0	0	0
	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	10 - H-07-18-1	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	SCISC PER INDI	0	0	0
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	1,106,233	1,072,748	△ 33,485
資	1	有形固定資産	0	0	0				
産	ン	土地	0	0	0				
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	ラ	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	資立	その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
1 [受仮勘定	0	0	0				
Ш	その	の他の固定資産	0	0	0	小好工中口口	1,106,233	1,072,748	△ 33,485
		資産の部合計	1,106,233	1,072,748	△ 33,485	負債及び純資産の部合計	1,106,233	1,072,748	△ 33,485

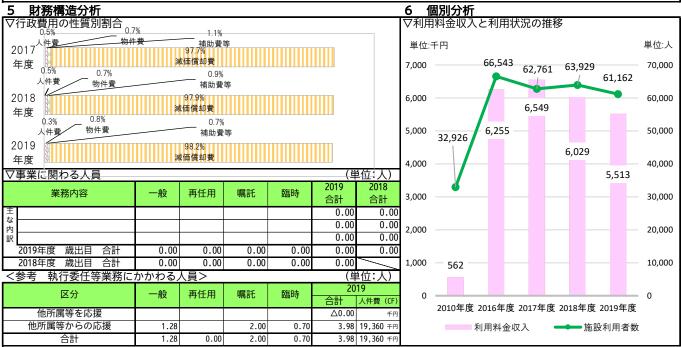
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳		決算額の 主な内訳	決算額の主な内訳
主な 増減理由	増減なし	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により2月、3月の貸館の利用が減少したことにより、利用者数が減少しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により講座が中止になったことや、「ユースカレッジ木曜クラブ」の参加者が減少したことにより、講 座受講者数が減少しました。
- ◆行政費用の性質別割合は、同程度で推移しています。

- ◆利用者数は減少していることから、今後も引き続き施設利用についてより利用しやすい案内・周知が必要となります。 ◆勤労青少年ホームの自主事業である講座については、参加者が減少していることから、SNSを用い若者に対して効果的な周知を工夫す るとともに、新しいチャレンジのきっかけづくりとなるような講座を開催し、勤労青少年の興味・関心を引くことができる内容を工夫する ことが必要です。

部局名 農業委員会 農業委員会費(060101) 事業類型 c:その他型 課 歳出目名 名 農業委員会事務局

組織概要

(1)委員会の総会に関すること。

- (2)農地法その他の法令に基づく各種申請・届出に対する事務処理に関すること。(3)農地等の利用の最適化の推進に関すること。
- (4)農地法に基づく農地の借賃等の情報の提供等に関すること。(5)農地台帳及び農地に関する地図の作成及び公表に関すること。
- (6)農地等の証明に関すること。(7)農業者年金に関すること。(8)関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出に関すること。
- (9)家族経営協定に関すること。(10)農業後継者対策に関すること。
- (11)農業労働賃金標準額の設定に関すること。(12)農業経営基盤強化促進事業に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2016年4月の農業委員会等に関する法律の改正により「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」(5年後を目標)を定め、遊休農地 の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進に向けた取り組みを実施するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が -体となった取り組みが必要となります。

◆農業委員会の必須業務である「農地利用の最適化」に向けた活動を展開するにあたり、県補助金等を活用するなど財源確保に努めるととも に、コスト意識を持って事務執行を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
遊休農地面積	(ha)	374	374	385	当該年度末時点の遊休農地面積
農地の利用集積率	(%)	34.84	36.07	36.80	当該年度末時点の農地の集積率
				_	

成果の 説明

◆2019年度の遊休農地面積については、農地法に基づく農地利用状況調査や遊休農地の所有者に対する利用意向調査を実施しまし た。耕作再開及び賃借料等の相談、指導により、遊休農地の解消を図りましたが、遊休農地面積は前年度比11haの増となりまし

◆2019年度の農地の利用集積率については、日常の農業相談活動や農地中間管理機構等の関係機関との連携により、地域の担い手 等への農地集積の推進を図り、前年度比0.73ポイント増加しました。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘 正科日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	13,912	8,752	10,279	1,527
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	115	107	88	△ 19
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,774	1,540	1,463	△ 77
	行政収入 小計(a)	15,801	10,399	11,830	1,431
	人件費	129,869	134,694	128,836	△ 5,858
	うち時間外勤務手当	461	541	484	△ 57
	物件費	8,758	5,758	6,851	1,093
	うち委託料	2,225	1,183	1,205	22
行	維持補修費	0	0	0	0
政		0	0	0	0
費用	補助費等	3,564	2,954	3,109	155
用	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	25,357	19,585	10,207	△ 9,378
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	167,548			△ 13,988
	攺収支差額(a)−(b)=(c)	△ 151,747	△ 152,592	△ 137,173	15,419
-	融収入(d)	0	0	0	0
-	融費用(e)	0	0	0	0
_	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 151,747	△ 152,592	△ 137,173	
	別収入 小計 (h)	0	0	15,759	15,759
	引費用 小計(i)	0	0	0	0
	引収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	15,759	
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 151,747	△ 152,592	△ 121,414	31,178
_	×+==1			•	

②行政:	コスト計算書の特徴的事項	(単位:-	千円)
勘定科目	県支出金		
	農業委員会費県交付金	8,307	
	農地利用最適化県交付金	540	
決算額の	うつくしま権限移譲交付金	501	
主な内訳	農地利用最適化県交付金	931	
	農地利用状況調査実施による	957	
主な	など		
増減理由			
勘定科目	物件費		
	農業委員旅費	3,013	
	農地基本台帳システム保守管理業務委託料	1,205	
決算額の	農地基本台帳システム機器賃借及び保守料	584	など
主な内訳			
	先進地視察研修旅費の増	1,143	など
主な		•	
増減理由			
勘定科目	補助費等		
	(一社)福島県農業会議会費	2,017	
	農業後継者結婚相談員活動手当	360	
決算額の	郡山市民食糧問題懇話会補助金	280	
主な内訳	郡山農業青年会議所補助金	170	など
	(一社) 福島県農業会議会費の増	35	
主な	結婚成立仲人報奨金の増	60	など
増減理由			

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位	:千	円)
(+	• 1 1	1 1/

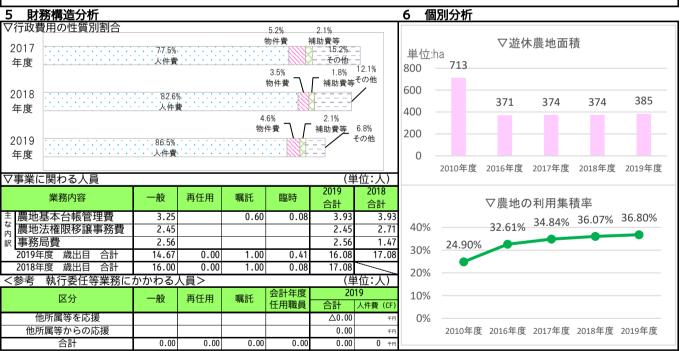
サインフェープロー 秋文と	二段木口 10				(十四・111)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,831	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	148,288	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 136,457	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
	_	収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 136,457	一般財源充当調整額	136,457

	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流未	収金	0	0	0	流動負債	9,493	10,207	714
動不	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	9,493	10,207	714
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
事		0	0	0	固定負債	154,278	125,403	△ 28,875
業用	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
資		0	0	0	退職手当引当金	154,278	125,403	△ 28,875
産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	163,771	135,610	△ 28,161
定	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 163,771	△ 135,610	28,161
資産イ	有形固定資産	0	0	0				
産 ・	土地	0	0	0				
っ	工作物(取得価額)	0	0	0				
 5		0	0	0				
資産		0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建	設仮勘定	0	0	0				
そ	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 163,771	△ 135,610	28,161
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の 主な内訳		決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の約86.5%を人件費が占めていますが、行政収入の県支出金のうち、農業委員会費県交付金及び農地利用最適化県交付金を全額 人件費へ充当するなど財源確保に努めています。

◆遊休農地については、所有者の意向を踏まえ、耕作再開に向けた指導の実施により、解消に取組みましたが、農業従事者の高齢化や後継者不足等により面積は11ha(約2.9%)増加となりました。農地の利用集積率については、農地利用最適化推進委員における「人・農地プラン」「農地中間管理事業」等の勉強会を開催し、集積率向上に努め、前年度から0.73%増加しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」(2022年度末を目標)で定めた遊休農地の解消、担い手への農地の集積、新規就農の参入促進の目標を達成するため、農業委員、農地利用最適化推進委員、関係機関が一体となった取組みを推進する必要があります。

- ◆県補助金等を活用するなど財源確保に努め、引き続きコスト意識を持って事務執行を行う必要があります。
- 遊休農地の解消目標 (2022年度末目標324ha、2019年度末実績385ha)
- ・担い手への農地集積目標(2022年度目標4,820ha、2019年度末実績4,526ha)
- ・新規就農の参入促進目標(2022年度目標71経営体、2019年度末実績71経営体)

部局名 農林部 農業政策費(060102) 事業類型 a:施設所管型 課 農業政策課 歳出目名 名

組織概要

(1)農業関係制度資金及び利子補給に関すること。(2)農業振興地域整備計画に関すること。(3)山村振興に関すること。

- (4)農業経営に関すること。(5)農業の担い手育成に関すること。(6)水田農業対策に関すること。(7)農地中間管理事業に関すること。
- (8) グリーンツーリズムに関すること。(9) 農業団体に関すること。(10) 農村生活中核施設に関すること。
- (11)緑地等管理中央センターに関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆第三次食と農の基本計画では、2021年度を計画の最終年度としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地プ ンの策定地区数では、目標値85地区に対し、53%の達成率となっており、目標値を達成するためには、人・農地プランの集落説明会等の積 極的な開催を促すとともに制度のPRをさらに促進する必要があると考えています。また、認定農業者数については、目標値630経営体に対 し94%の達成率となっているが、目標値達成のためには新たに認定農業者を目指す方への積極的支援を図る必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
中山間地域等直接支払事業実施面積	(ha)	821	822	857	中山間地域等直接支払事業を実施している農地面積
人・農地プラン策定数	(地区)	40	45	48	人や農地の問題を解決するための地区計画の策定数
認定農業者数	(経営体)	590	590	568	農業経営改善計画を市から認定を受けた農業者等の数

◆中山間地域等直接支払事業の実施面積は年々増加しています。(対前年度:34.7ha増)

成果の 説明

- ◆人・農地プラン策定数は、継続的に地区説明会を開催していることもあり年々増加しております。(対前年度:4地区増、48プ ラン決定)
- ◆高齢化に伴う再認定者の減少により、全体の認定農業者数は減少していますが、2019年度の新規認定農家は25名おります。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

助党利日		2017年度	2018年度	2019年度	差額
勘定科目			Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	140,512	138,426	127,097	△ 11,329
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	443	418	183	△ 235
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,017	1,993	4,051	2,058
	行政収入 小計(a)	141,972	140,837	131,331	-
	人件費	165,507	164,859	151,346	
	うち時間外勤務手当	14,434	14,714	13,911	△ 803
	物件費	27,970	21,998	19,909	△ 2,089
	うち委託料	19,675	15,504	13,055	△ 2,449
行	維持補修費	698	575	363	△ 212
	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	164,731	160,241	151,292	△ 8,949
用	減価償却費	9,381	9,729	28,317	18,588
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	12,018	22,046	20,244	△ 1,802
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	380,305	379,448	371,471	
_	效収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 238,333	△ 238,611	△ 240,140	△ 1,529
	融収入(d)	0	0	0	0
_	融費用(e)	17	89	82	△ 7
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 17	△ 89	△ 82	7
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 238,350	△ 238,700	△ 240,222	△ 1,522
	別収入 小計 (h)	6,429	0	0	0
	別費用 小計(i)	0	0	346	346
	別収支差額 (h)-(i)=(j)	6,429	0	△ 346	
当	期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 231,921	△ 238,700	△ 240,568	△ 1,868
_/	注記〉				

CIIW-	
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金及び推進交付金 70,634 経営所得安定対策等推進事業費県補助金 16,998 農業次世代人材投資事業費県補助金 28,182 担い手づくり総合支援事業費県補助金5,797 農地集積・集約化対策事業費県補助金 4,208 など
主な 増減理由	担い手づくり総合支援事業費県補助金の増(3,751) 農地集積・集約化対策事業費県補助金の減(△13,529) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘指定管理料 1,373 緑地等管理中央センター指定管理料 2,331 水田農業対策データ印刷業務委託 470 事務経費(旅費、需用費、役務費等) など
主な 増減理由	緑地等管理中央センター指定管理料の増(2,331) 郡山農業振興地域整備計画策定業務委託の減 (△4,752) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中山間地域等直接支払交付金 94,421 経営所得安定対策導入推進事業費補助金 2,465 農業次世代人材投資事業費補助金 28,182 担い手づくり総合支援事業費県補助金5,797 機構集積協力金 4,208 など
主な 増減理由	担い手づくり総合支援事業費補助金の増(3,751) 機構集積協力金の減(△13,529)など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支美類集計事

(畄位・壬田)

<u> </u>												
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額							
行政サービス活動収入	131,331	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0							
行政サービス活動支出	334,697	社会資本整備投資活動支出	3,961	財務活動支出	1,357							
行政サービス活動収支差額(a)	△ 203,366	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,961	財務活動収支差額(c)	△ 1,357							
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 208,684	一般財源充当調整額	208,684							

Œ												
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A			
流	朻	収金	0	0	0	流動負債	12,944	13,283	339			
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0			
		有形固定資産	154,053	637,775	483,722	賞与引当金	11,587	11,906	319			
		土地	40,280	164,542	124,262	その他の流動負債	1,357	1,377	20			
	事		360,022	1,112,888	752,866	固定負債	163,309	156,722	△ 6,587			
	業用	建物減価償却累計額	△ 261,256	△ 640,008	△ 378,752	地方債	0	0	0			
	資		17,329	1,620	△ 15,709	退職手当引当金	159,355	154,145	△ 5,210			
	産		△ 2,322	△ 1,267	1,055	その他の固定負債	3,954	2,577	△ 1,377			
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	176,253	170,005	△ 6,248			
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 15,622	472,545	488,167			
資	1	有形固定資産	0	0	0							
産	اٰدا	土地	0	0	0							
	フ		0	0	0							
	ラ		0	0	0							
	資産		0	0	0							
	庄	無形固定資産	0	0	0							
	建記	設仮勘定	0	0	0							
	その	の他の固定資産	6,578	4,775	△ 1,803		△ 15,622	472,545	488,167			
	資産の部合計		160,631	642,550	481,919	負債及び純資産の部合計	160,631	642,550	481,919			

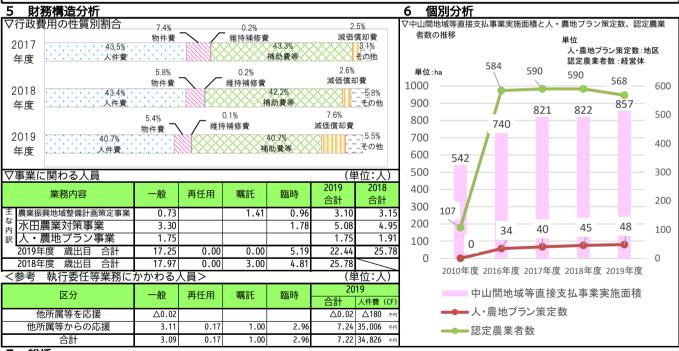
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定	科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)						
決算額主なに	内訳	旧根木屋小学校 124,262 農村生活中核施設黒石荘 17,231 緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	旧根木屋小学校 735,536 農村生活中核施設黒石荘 91,852 緑地等管理中央センター 285,499	決算額の 主な内訳	旧根木屋小学校 1,620						
主港		旧根木屋小学校所管換に伴う増(124,262)	主な 増減理由	旧根木屋小学校所管換に伴う増 (735,536) 黒石荘勘定科目の変更に伴う増 (17,329)		旧根木屋小学校所管換に伴う増(1,620) 黒石荘勘定科目の変更に伴う減(△17,329)						

〈注記〉

農村中核施設黒石荘費及び緑地等管理中央センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆中山間地域等直接支払事業の実施面積が年々増加しており、中山間地域における耕作放棄地の発生防止に寄与しています。(対前年度: 34.7ha増)
- ◆人・農地プランの策定数が着実に増加しています。(対前年度:4地区増、48プラン決定)
- ◆農業経営改善計画を市が認定することにより、意欲ある農業者の生産・経営を支援しています。(2019年度新規認定農家25名)
- ◆対前年度比で補助費が8,949千円減、行政費用割合が42.2%から40.7%に減少しました。その要因は機構集積協力金の補助メニューの廃 止・縮小によるもので、併せて県支出金も減少しております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第三次食と農の基本計画では、2021年度を計画の最終年度としており、その目標数値と比較し現在の達成度合いを見ると、人・農地ブランの策定地区数では、目標値85地区に対し、56%の達成率となっており、今後3年間で目標値を達成するためには、人・農地プランの集落説明会等の積極的な開催を促すとともに制度のPRをさらに促進する必要があります。また、認定農業者数については、目標値630経営体に対し90%の達成率となっていますが、目標値達成のためには新たに引き続き認定農業者を目指す方への積極的支援を図る必要があります。新たに保有した(旧根木屋小学校)の適切な維持管理をしていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 農林部 課名 農業政策課 歲出目名 農業政策費(060102) 細目/細々目名 農村中核施設黒石荘費 事業類型 2:施設/指定管理型

1 事業概要

農村生活中核施設黒石荘は、中田町の木目沢、柳橋、駒板、黒木、牛縊本郷、中津川地区の生活改善と地域発展を図る中心施設として 事業 1975年3月に建設され、地区住民の交流の場を提供しています。

<mark>内容</mark> [指定管理者:郡山市農村生活中核施設管理運営組合(2019.4.1~2024.3.31)]

	施設の名称 農村生活中核施設黒石荘				建設年月日	1975年3月25日	施設面積等		472.23m
基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情報	資産維持補修費	室	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産洞	域価償却率	76.1%	78.5%	80.8%	利用者数	6,535人	7,399人	6,979人

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建設から44年を経過し、2016年度も外トイレ・浄化槽の改修を行っており、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討してい く必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	6,535	7,399	6,979	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)	23.28	25.83	17.78	貸館及び事業による施設の稼働率

◆2019年度は新型コロナウィルス感染症の影響を受け年度末の利用率が低下したことにより、利用者数が420人・施設稼働率が8%成果の 説明

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額					
			Α	В	B-A					
	地方税	0	0	0	0					
	保険料	0	0	0	0					
<i>_</i> _	国庫支出金	0	0	0	0					
行政	県支出金	0	0	0	0					
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0					
入	使用料及び手数料	9	9	9	0					
	財産収入	0	0	0	0					
	その他の行政収入	0	0	0	0					
	行政収入 小計(a)	9	9	9	0					
	人件費	338	849	323	△ 526					
	物件費	829	1,026	1,656	630					
	うち委託料	829	1,026	1,373	347					
% =	維持補修費	0	0	0	0					
行政	扶助費	0	0	0	0					
書	補助費等	0	0	0	0					
亩	減価償却費	2,171	2,171	2,171	0					
, 13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0					
	賞与·退職手当引当金繰入額	44	633	40	△ 593					
	その他の行政費用	0	0	0	0					
	行政費用 小計(b)	3,382	4,679	4,190	△ 489					
•	攺収支差額(a)−(b)=(c)	△ 3,373	△ 4,670	△ 4,181	489					
	融収入(d)	0	0	0	0					
	融費用(e)	0	0	0	0					
金	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0					
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,373	△ 4,670	△ 4,181	489					
	別収入 小計 (h)	1,053	0	524	524					
	別費用 小計(i)	0	0	0	0					
	別収支差額(h)-(i)=(j)	1,053	0	524	524					
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,320	△ 4,670	△ 3,657	1,013					
<u>a</u>	行政コスト計 算書 σ	/ 特徴的車面	5							

	#1 赤羽 中	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘定科目		Α	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			0	0
	財産収入				0
行政	その他の行政収入	889	1,284	1,715	431
収収	うち指定管理料	829	1,026	1,373	347
入	うち法人会計等繰入金			0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	889	1,284	1,715	431
	人件費	0	0	0	0
	物件費	814	910	732	△ 178
	うち委託料	89	305	251	△ 54
	維持補修費		32	547	515
行政	扶助費				0
費	補助費等				0
用	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	814	942	1,279	337
	政収支差額 (a)-(b)=(c)	75	342	436	94
金	融収入(d)				0
金	融費用(e)				0
_	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	75	342	436	94
	別収入 小計(h)				0
特	別費用 小計(i)				0
特	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	75	342	436	94

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費	勘定科目	勘定科目	
決算額の 主な内訳	斗 1,373	決算額の主な内訳	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	斗の増 (347)	主な 増減理由	主な 増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析			※単位あ	うたりコスト	は、各年原	きの「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あた		2019	6,979	600	△ 32	人件費の減少により、コストが減少しました。
りのコスト	人	2018	7,399	632	114	
1707171		2017	/ F2F	F10		

	(十四·11)/											
	勘定科目			2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流	札	卡収金		0	0	0	流	動負債	86	40	△ 46	
動資	不約	內久	で損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
産	その	の化	也の流動資産	0	0	0]	地方債	0	0	0	
		有	形固定資産	37,022	34,851	△ 2,171]	賞与引当金	86	40	△ 46	
	_		土地	17,231	17,231	0		その他の流動負債	0	0	0	
	事業		建物(取得価額)	74,523	91,852	17,329	固;		1,041	480	△ 561	
	用用		建物減価償却累計額	△ 69,739	△ 74,232	△ 4,493		地方債	0	0	0	
	資		工作物(取得価額)	17,329	0	△ 17,329		退職手当引当金	1,041	480	△ 561	
	産		工作物減価償却累計額	△ 2,322	0	2,322	Ш	その他の固定負債	0	0	0	
固			その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	1,127	520	△ 607	
定			形固定資産	0	0	0	純.	資産	35,895	34,331	△ 1,564	
資		有	形固定資産	0	0	0	J					
産	ン		土地	0	0	0						
	フ		工作物(取得価額)	0	0	0						
	ラ		工作物減価償却累計額	0	0	0						
	資		その他の有形固定資産	0	0	0						
	産	無	形固定資産	0	0	0]					
	建記	没仍	页勘定	0	0	0						
	その	の化	也の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	35,895	34,331	△ 1,564	
			資産の部合計	37,022	34,851	△ 2,171	負	債及び純資産の部合計	37,022	34,851	△ 2,171	

⑤貸借対照表の特徴的事項

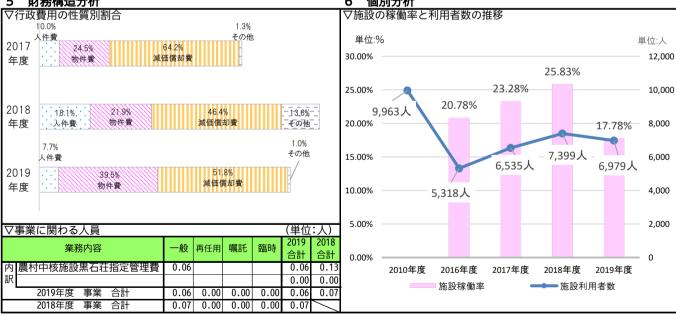
(単位:千円)

<u> </u>	OSCIDIOM CONTRACTOR CO										
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)						
	農村生活中核施設黒石荘 17,231		農村生活中核施設黒石荘 91,852								
決算額の		決算額の		決算額の							
主な内訳		主な内訳		主な内訳							
	増減なし		勘定科目の変更に伴う増		勘定科目の変更に伴う減(△						
主な		主な	(17,329)		17,329)						
増減理由		増減理由		増減理由							

〈注記〉

財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆建設から45年経過し、有形固定資産減価償却率が80.8%とかなり老朽化が進んでいます。
- ◆性質別割合では、減価償却費が51.8%と高い割合を占めています。また、人件費については、2018年度は指定管理選定等のため膨らみま したがその分2019年度は減少しています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設から45年が経過し、2016年度は外トイレ・浄化槽の改修を行っていますが、施設全体の改修・修繕計画を検討していく必要がありま す。

2019年度 事業別財務諸表部局名農林部課名農業政策課歳出自名農業政策費(060102)細目/細々目名緑地等管理中央センター費事業類型2:施設/指定管理型

1 事業概要

| 緑地等管理中央センターは、地域農林漁業の振興及び活性化を図るとともに、福祉の向上に資するために設置された施設であり、市民 | 事業 | にスポーツ、レクリエーションの場と機会を提供しています。

内容 [指定管理者:社会福祉法人郡山市社会福祉事業団 (2019.4.1~2024.3.31)]

	施設の名称	緑地等質	管理中央セン	ター	建設年月日	1989年8月25日	施設面積等		1,086.81m
基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情報	資産維持補修費	率	0.2%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産源	【価償却率	65.9%	67.9%		受益者負担比率	2.9%	2.1%	2.0%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆開館から30年が経過し、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。
- ◆2019年度から、サニーランド湖南、湖南デイサービスセンターと併せて、効率的な管理・運営を行うため、指定管理に移行しました。これにより効率的な運営によるコスト削減を進めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
施設利用者数	(人)	8,436	7,522	10,026	施設を利用した人数
施設稼働率	(%)	30.19	22.49	28.65	貸館及び事業による施設の稼働率

◆湖南公民館の休館により、代替施設として利用されたため、利用者数は昨年度より2,504人増加し、施設稼働率は6.2%増加しました。

4 財務情報

成果の 説明

①行政コスト計算書

(単位:千円)

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	リ以一クドロ弁官	2017/元庆	2010/元庆	(千四・11]/			
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額		
			A	В	B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
行	国庫支出金	0	0	0	0		
1」 政	県支出金	0	0	0	0		
収	分担金及び負担金	0	0	0	0		
λ	使用料及び手数料	434	409	174	△ 235		
,	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	120	107	0	△ 107		
	行政収入 小計(a)	554	516	174	△ 342		
	人件費	5,576	7,715	357	△ 7,358		
	物件費	3,036	2,747	2,608	△ 139		
	うち委託料	2,421	2,023	2,608	585		
_	維持補修費	698	575	0	△ 575		
行政	扶助費	0	0	0	0		
書	補助費等	3	3	0	△ 3		
用用	減価償却費	5,824	5,824	5,824	0		
/13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		
	賞与·退職手当引当金繰入額	75	2,636	59	△ 2,577		
	その他の行政費用	0	0	0	0		
	行政費用 小計(b)	15,212	19,500	8,848	△ 10,652		
行I	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 14,658	△ 18,984	△ 8,674	10,310		
金融	融収入(d)	0	0	0	0		
金融	融費用(e)	0	0	0	0		
金	融収支差額(d)−(e)=(f)	0	0	0	0		
通	常収支差額(c)+(f)=(g)	△ 14,658	△ 18,984	△ 8,674	10,310		
特別	引収入 小計 (h)	3,562	0	2,347	2,347		
特別	別費用 小計(i)	0	0	0	0		
特別	別収支差額(h)-(i)=(j)	3,562	0	2,347	2,347		
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 11,096	△ 18,984	△ 6,327	12,657		
	行政コスト計算書の	特徵的事項	5				

	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	樹疋科日		Α	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			199	199
_ ا	財産収入				0
行政	その他の行政収入			2,418	2,418
収収	うち指定管理料			2,331	2,331
入	うち法人会計等繰入金			0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	2,617	2,617
	人件費	0	0	0	0
	物件費			1,829	1,829
	うち委託料			1,169	1,169
	維持補修費			260	260
行政	扶助費				0
費	補助費等			62	62
用	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	0	0	2,152	2,152
	政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	466	466
	融収入(d)				0
_	融費用(e)				0
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	466	466
	別収入 小計(h)				0
	別費用 小計(i)				0
	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	466	466

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	人件費 357	決算額の主な内訳	指定管理料 2,608	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	人件費の減 (△7,358)	主な 増減理由		主な 増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト	ト分析	ŕ	※単位a	あたりコスト	は、各年月	度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って	円単位で算出しています。
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減	成理由
施設利用者1人あた		2019	10,026			人件費の減により、コストが減少しました。	
ルのスイリカロ・ノへのノこ	人	2018	7 522	2 592	789		

りのコスト 2017 1,803 8,436 2019 297 **29,791** △ 36,087 人件費の減により、コストが減少しました。 開館1日あたりのコ 2018 296 65,878 14,659 スト 2017 297 51,219

	-	ľ	ハンハハシス							,	一一 二,1137
			勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	机	又金	Žī.	0	0	0	流	動負債	257	59	△ 198
動資	不糾	内久	7損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
産	その	の他	也の流動資産	0	0	0	1	地方債	0	0	0
		有	形固定資産	117,032	111,207	△ 5,825	1	賞与引当金	257	59	△ 198
	_		土地	23,050	23,050	0		その他の流動負債	0	0	0
	事		建物(取得価額)	285,499	285,499	0	固.	定負債	3,123	721	△ 2,402
	業用		建物減価償却累計額	△ 191,517	△ 197,342	△ 5,825		地方債	0	0	0
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	1	退職手当引当金	3,123	721	△ 2,402
	産		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
固			その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	3,380	780	△ 2,600
定			形固定資産	0	0	0	純	資産	113,652	110,427	△ 3,225
資		有	形固定資産	0	0	0	Ī				
産	ン		土地	0	0	0					
	フ		工作物(取得価額)	0	0	0					
	크		工作物減価償却累計額	0	0	0					
	資		その他の有形固定資産	0	0	0					
	産	無	形固定資産	0	0	0]				
	建設	殳仮	页勘定	0	0	0					
	その	の他	也の固定資産	0	0	0		純資産の部合計	113,652	110,427	△ 3,225
			資産の部合計	117,032	111,207	△ 5,825	負	債及び純資産の部合計	117,032	111,207	△ 5,825

⑤貸借対照表の特徴的事項

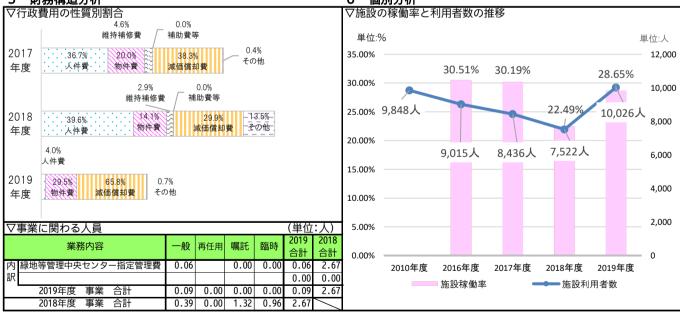
(単位:千円)

	11/11/11/2/10 10 HV=2-2/2/				(12 113)
勘定科	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
	緑地等管理中央センター 23,050		緑地等管理中央センター 285,499		
決算額		決算額の		決算額の	
主な内	訳	主な内訳		主な内訳	
	増減なし		増減なし		
主な 増減理	+	主な 増減理由		主な 増減理由	
追减生	#	增减连田		省 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆建設から31年が経過し、有形固定資産減価償却率が69.9%と老朽化が進んでいます。
- ◆2018年度と比較し、施設利用者数は2,504人増加しています。
- ◆性質別割合では、人件費が指定管理の導入により4.0%と35.6%減少し、物件費が15.4%増加しています。また、減価償却費が全体の 65.8%を占めています。

- ◆開館から31年が経過し、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。
- ◆2019年度からサニーランド湖南、湖南デイサービスセンターと併せて、指定管理へ移行したことにより行政費用を10,652千円削減するなど、効率的な管理・運営によるコスト削減を進めていく必要があります。

部局名 農林部 農業振興費(060103) 事業類型 園芸畜産振興課 歳出目名 a:施設所管型 課 名

組織概要

- (1)営農の指導に関すること。
- (2)農業生産対策に関すること。
- (3) 園芸作物等の産地育成に関すること。
- (4) 園芸等の機械化及び施設化の推進に関すること。
- (5)6次産業化に関すること。
- (6)農林水産物及び6次産業化商品の輸出の支援に関すること。
- (7)畜産の振興に関すること。
- (8)家畜の防疫に関すること。
- (9)植物の防疫に関すること。
- (10)鳥獣に関すること。
- (11) 園芸振興センター及び農産加工センターに関すること。
- (12)畜産振興センターに関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設修繕等に課題があります。 ◆第三次郡山市食と農の基本計画の2021年目標に対し農業用栽培施設の設置面積は99%、直売所売上額は80%の達成率となっております。 ◆2018年度に休止した市単独の農業用栽培施設導入支援については、次年度の事業要望の把握に努め、これまでの成果を踏まえ、支援の必要性を検 討します。
- ◆エコファーマーについては、高齢化や意欲低下等により、取り組みの拡大は厳しい状況にあるが、さらに、その重要性について農業者の理解をす すめることにより、認定農業者の増加を図ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
農業用栽培施設の設置面積	(m³)	13,040	2,567	5,531	実り豊かなふくしまの産地整備事業等の施設整備面積
郡山市内農産物直売所売上額	(百万円)	2,400	2,406	2,557	郡山市内農産物直売所の一年間の売上額
エコファーマー認定農業者数	(人)	302	269	260	持続性の高い農業生産方式の導入計画が認定された農業者

- ◆農業用栽培施設の導入支援により、園芸作物栽培の施設化が進み、品質の安定化が図られました。
- ◆郡山市内農産物直売所の支援を実施し、売上額は増加しております。

◆震災等の影響により、自然環境に配慮した農業の取組みを実践するエコファーマーへの取り組み意欲が減退する中、この取り組 みの重要性の理解促進を図り、新たな認定者の育成に努めておりますが、生産者の高齢化により再認定を希望する方が減少したた め、全体の認定者数も減少しました。

4 財務情報

成果の

説明

①行政コスト計算書

(単位:千円)

$\overline{\mathbf{v}}$	リ以一へ「可弄百		22125		L• J/
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	C
	保険料	0	0	0	0
_	国庫支出金	10,064	7,822	27,014	19,192
行政	県支出金	245,616	172,813	217,568	44,755
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	201	165	165	C
	財産収入	546	546	849	303
	その他の行政収入	5,341	5,585	7,995	2,410
	行政収入 小計(a)	261,768	186,931	253,591	66,660
	人件費	160,991	159,884	158,637	△ 1,247
	うち時間外勤務手当	9,705	7,376	6,527	△ 849
	物件費	290,792	287,500	322,279	34,779
	うち委託料	274,459	272,086	309,496	37,410
行	維持補修費	1,353	6,547	4,266	△ 2,281
	扶助費	0	0	0	C
費	補助費等	182,841	96,660	121,496	24,836
用	減価償却費	22,357	20,918	17,853	△ 3,065
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	35,498	22,361	39,666	17,305
	その他の行政費用	0	0	0	C
	行政費用 小計(b)	693,832	593,870	664,197	70,327
行	效収支差額(a)-(b)=(c)	△ 432,064	△ 406,939	△ 410,606	△ 3,667
金融	融収入(d)	0	0	0	C
金融	融費用(e)	0	0	0	C
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 432,064	△ 406,939	△ 410,606	△ 3,667
特別	別収入 小計 (h)	7,865	0	0	0
特別	別費用 小計(i)	562	0	0	0
特別	別収支差額 (h)-(i)=(j)	7,303	0	0	0
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 424,761	△ 406,939	△ 410,606	△ 3,667
	注記/				

②行政:	コスト計算書の特徴的事項	(単位:千円)
勘定科目	県支出金	
決算額の主な内訳	福島県営農再開支援事業費県補助金 15 実り豊かなふくしまの産地整備事業県補 福島県農業系汚染廃棄物処理事業費県補 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事 13,133 など	助金 6,767 助金 17,160
主な 増減理由	福島県農業系汚染廃棄物処理事業(17,1 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事 福島県営農再開支援事業(10,085)の増	業(13,133)
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	放射性物質吸収抑制対策事業 155,222 農福連携推進モデル構築事業業務 8,80 こおりやま広域圏農産物等輸出創出業務 公益財団法人郡山市観光交流振興公社管 有害鳥獣捕獲事業 22,293 など	8,459
主な 増減理由	農福連携推進モデル構築事業業務 (8,80 こおりやま広域圏農産物等輸出創出業務 福島県農業系汚染廃棄物処理事業(17,1	(8,459)
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	実り豊かなふくしまの産地整備事業 10 産地緊急支援事業(災害対策事業) 15 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事 公益財団法人郡山市観光交流振興公社運 家畜改良増殖事業 7,372 など	,410 業 13,133
主な 増減理由	産地緊急支援事業(15,410)、畜産・酪 備等特別対策事業(13,133)の増、公益 観光交流振興公社運営事業(△11,103)	財団法人郡山市

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(甾位:壬四)

	I DR/75 D 1X				(+ 1 - 1 1 1 1 1 1 1 1
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	253,592	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	619,096	社会資本整備投資活動支出	5,909	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 365,504	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,909	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 371,413	一般財源充当調整額	371,413

	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流未	₹収金	0	0	0	流動負債	12,418	13,009	591
動不	、納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	1,345,885	1,332,007	△ 13,878	賞与引当金	12,418	13,009	591
	土地	1,132,905	1,132,905	0	その他の流動負債	0	0	0
事		1,065,438	1,065,438	0	固定負債	145,174	159,488	14,314
業用	建物減価償却累計額	△ 854,129	△ 867,726	△ 13,597	地方債	0	0	0
資		45,805	45,805	0	退職手当引当金	145,174	159,488	14,314
産		△ 44,134	△ 44,415	△ 281	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	形固定資産 0		0	負債の部合計	157,592	172,497	14,905
定	無形固定資産	234	191	△ 43	純資産	1,204,263	1,177,415	△ 26,848
資産イ	有形固定資産	0	0	0				
^産 ン	土地	0	0	0				
>		0	0	0				
5		0	0	0				
資	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建	建 設仮勘定	0	0	0				
そ	その他の固定資産	15,736	17,714	1,978	純資産の部合計	1,204,263	1,177,415	△ 26,848
	資産の部合計	1,361,855	1,349,912	△ 11,943	負債及び純資産の部合計	1,361,855	1,349,912	△ 11,943

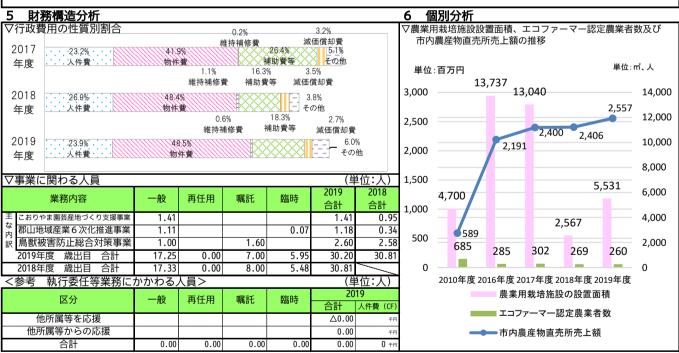
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

の首旧が	リにない付取り争り				(半世・十円)
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳			畜産振興センター 559,514 園芸振興センター 453,909 など		畜産振興センター 38,686 園芸振興センター 7,119
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし

〈注記〉

農産加工センター費、園芸振興センター費及び畜産振興センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設の指定管理料を主とした物件費の割合が48.5%と高くなっています。
- ◆補助事業の一つである農業用栽培施設の導入については、福島県補助事業に上乗せする形で中規模施設の導入支援を実施する一方、2015年度から市単独で実施していた小規模施設の導入支援については、2018年度事業要望がなく一時休止した後、2019年度は再開したため導入面積は約3千㎡増加しております。

- ◆物件費のうち、施設管理については、各施設とも設置から20年以上経過しているため、今後の施設全体の改修・修繕を計画的に行う必要がありませ
- ◆第三次郡山市食と農の基本計画の2021年目標に対し農業用栽培施設の設置面積は100%、直売所売上額は85%の達成率であります。2021年3月には JA福島さくらが新規直売所の開設を予定しており、これを契機として地産地消の推進を図り、売上額の拡大につなげる必要があります。
- ◆エコファーマーについては、高齢化や意欲低下等により、取り組みの拡大は厳しい状況にありますが、さらに、その重要性について農業者の理解 をすすめることにより、認定農業者の増加を図ります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 農林部 課名 園芸畜産振興課 歳出目名 農業振興費(060103) 細目/細々目名 農産加工センター費 事業類型 1:施設/負担型

事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、農産加工技術の普及向上を図るとともに、市民の福祉の向上に資す 事業るため、農産加工センターを設置したものであります。

内容

ſ		施設の名称	加工センタ-	_	建設年月日	1994年5月11日~	施設面積等		231.02m²
ı	基本		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
ı	情報	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	3.7%	2.6%	6.4%
ı	IHTIX	有形固定資産減価償却率	94.5%	97.7%	98.2%	利用者数	589人	399人	451人
ı		減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の有効活用を図るため、利用者数及び利用料金収入の増加策を講じる必要があり、味噌やジュース等、既存の農産物加工施設に加え て、新たな6次化商品の試作・研究の場として利用可能な施設整備等の検討が必要であります。

◆開所から24年が経過し、計画的に改修・更新を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	589	399	451	利用した延べ人数
利用日数	(日)	83	61	63	利用した日数
▲ 711 CD +/ 351 / D+ nH ± IV	+ - 11111111111111111111111111111111111	12101 1 - 1 - 1.		E/= / * \ -= E2	(12.00/) の増 利田口粉は2日(2.20/) 増加し土

(単位:千円)

◆利用者数は、味噌製造の利用者が増加したことにより、前年度に比べて52人(13.0%)の増、利用日数は2日(3.2%)増加しま した。

成果の 説明

____ 4 財務情報

①行政コスト計算書

	#무희미	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘定科目		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	189	157	163	6
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	189	157	163	6
	人件費	1,124	1,649	779	△ 870
	物件費	993	895	972	77
	うち委託料	0	0	0	0
行	維持補修費	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	432	432	432	0
用	減価償却費	2,485	2,068	300	△ 1,768
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	62	944	53	△ 891
	その他の行政費用	0	0	0	0
/=-	行政費用 小計 (b)	5,096	5,988	2,536	△ 3,452
	攻収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,907	△ 5,831	△ 2,373	3,458
	強収入(d)	0	0	0	0
	融費用 (e)	0	0	0	0
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	Ū	2 (50
. –	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 4,907	△ 5,831	△ 2,373	3,458
	別収入 小計(h) 別費用 小計(i)	564 0	0	832 0	832 0
	別費用 小計 (i) 別収支差額 (h)-(i)=(j)	564	0	832	832
	•	△ 4,343	∆ 5,831	∆ 1,541	4,290
		△ 4,343	△ 5,831	△ 1,541	4,290
- (注記〉				

②行政:	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	使用料 163
主な 増減理由	
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	機器修繕費他需用費 851 機器定期点検手数料 121
主な増減理由	ガス料及び修繕料の増(67)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保守管理に係る報償費 432
主な増減理由	

<u>〈注記〉</u>

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

一 一 世 いった ラーノい	, <i>73 </i> /		グール	<i>//</i> C <i>/</i> — <i>/</i> \		文》、门水莫川,山下(5)」 色,入横。 白山,白山中區(井田)(5、5)
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりの		2019	451	5,623	△ 9,385	減価償却費の減に伴う単位コストの減
コスト	人	2018	399	15,008	6,356	
		2017	589	8,652		
延床面積 1 ㎡あたり		2019	231	10,978	△ 14,944	減価償却費の減に伴う単位コストの減
のコスト	m¹	2018	231	25,922	3,861	
のコスト		2017	231	22,061		
		2019				
		2018				
		2017				

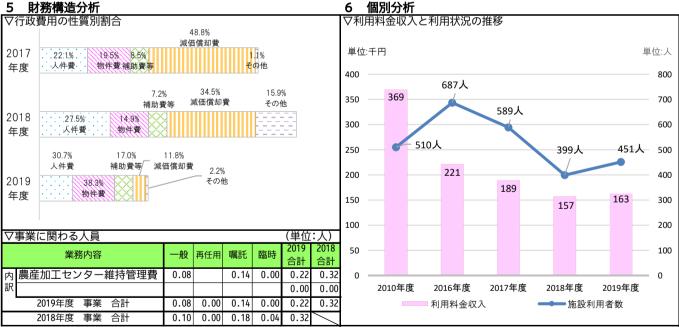
	•							,	一 <u>一</u> 二,1137
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流月	札	又金	0	0	0	流動負債	125	53	△ 72
動って	不糾	內欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産る	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	125	53	△ 72
_	_	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業	建物(取得価額)	52,015	52,015	0	固定負債	1,521	641	△ 880
l l	未用	建物減価償却累計額	△ 52,015	△ 52,015	0		0	0	0
	資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,521	641	△ 880
	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,646	694	△ 952
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 194	458	652
資	1	有形固定資産	0	0	0				
産	ン	土地	0	0	0				
1 1	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	키	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	資	その他の有形固定資産	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
3	建設	设仮勘定	0	0	0				
1	₹0	の他の固定資産	1,452	1,152	△ 300		△ 194	458	652
		資産の部合計	1,452	1,152	△ 300	負債及び純資産の部合計	1,452	1,152	△ 300

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	10 HX = 3 -3 - 3 C				(12 113)
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
	農産加工センター 52,015		農産加工センター備品 1,152		
決算額の		決算額の		決算額の	
主な内訳		主な内訳		主な内訳	
	増減なし		減価償却に伴う減(△300)		
主な		主な		主な	
増減理由		増減理由		増減理由	

〈注記〉



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆昨年度まで減少傾向にあった施設利用者数及び利用料金収入が、味噌製造での施設利用者の増加により、増加に転じました。
- ◆行政費用の性質別割合では、施設の維持管理に要する物件費が38.3%、次いで人件費が30.7%と高くなっています。

- ◆施設の有効活用を図るため、引き続き、利用者数及び利用料金収入の増加策を講じる必要があり、味噌やジュース等、既存の農産物加工 施設に加えて、新たな6次化商品の試作・研究の場としての利用を検討する必要があります。
- ◆開所から25年が経過し、有形固定資産減価償却率が98.2%と非常に老朽化が進んでおり、施設のあり方について検討する必要がありま す。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 農林部 課名 園芸畜産振興課 歳出目名 農業振興費(060103) 細目/細々目名 園芸振興センター費 事業類型 3:施設型

事業概要

野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。 事業。また、市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験と農業実習を実施します。

ĺ		施設の名称 園芸振興センター				1997年3月31日~	施設面積等		51,523.21mi
ı	基本		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
١	1	資産維持補修費率	0.3%	0.3%	0.2%	受益者負担比率	_	_	_
١	情報	有形固定資産減価償却率	56.6%	59.0%	60.4%	利用者数	2,573人	2,526人	2,357人
		減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から20年が経過し、計画的に改修・更新を行う必要があります。 ◆今後も、生産者のニーズや市場ニーズに合った品目や品種の提案を行うとともに、作業の省力化や品質の向上につながる新技術の提案に努 める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義				
農業技術支援者数	(人)	605	563	403	農業技術支援した人数				
実証栽培作物数	(品種)	138	132	107	実証栽培した作物の品種数				
◆農業技術支援者数は403人で、前年度より160人減、7割程度となりましたが、ほぼ順調な天候によって病害虫の発生もごく少な									
成果の く相談件数が減少したことや視察研修の当初目的の達成に伴う廃止等によるものです。									
◆実証栽培作物数は、前年度より25品種減少しましたが、各種作物情報を精査し有望品種に絞って栽培したことによるもので									

4 財務情報

1	行政コスト計算書			(単位:千円)			
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額		
	砌足符日		Α	В	B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
<u></u>	国庫支出金	0	0	0	0		
行政	県支出金	0	0	0	0		
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0		
入	使用料及び手数料	0	0	0	0		
	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	2,429	2,761	2,461	△ 300		
	行政収入 小計(a)	2,429	2,761	2,461	△ 300		
	人件費	26,363	30,182	28,872	△ 1,310		
	物件費	10,857	10,229	8,691	△ 1,538		
	うち委託料	3,292	2,461	1,547	△ 914		
<u>ر</u> =	維持補修費	1,353	1,255	801	△ 454		
行政	扶助費	0	0	0	0		
費	補助費等	303	296	241	△ 55		
角	減価償却費	11,836	11,836	11,836	0		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		
	賞与·退職手当引当金繰入額	809	6,338	3,348	△ 2,990		
	その他の行政費用	0	0	0	0		
	行政費用 小計(b)	51,521	60,136		△ 6,347		
	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 49,092	△ 57,375	△ 51,328	6,047		
	融収入(d)	0	0	0	0		
_	融費用(e)	0	0	0	0		
_	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0		
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 49,092	△ 57,375	△ 51,328	6,047		
	引収入 小計 (h)	3,984	0	0	0		
	引費用 小計(i)	0	0	0	0		
	引収支差額(h)-(i)=(j)	3,984	0	0	0		
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 45,108	△ 57,375	△ 51,328	6,047		

	コスト計算書の特徴的事項	(単位:千円)
勘定科目	その他の行政収入	
決算額の 主な内訳	生産物売払収入 2,339 ふれあい体験農園実費収入 110 など	
主な 増減理由	市況による安値販売に伴う生産物売払収入の	の減(△300) など
勘定科目	物件費	
決算額の 主な内訳	ハウス用暖房設備保守点検業務委託料他委託 消耗品購入代他需用費 4,705 電話料他役務費 319 など	託料 1,547
主な 増減理由	委託料及び需用費の減(△1,248) など	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	栽培関係施設修繕 801	
主な 増減理由	各種修繕の減 (△454) など	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

<u> </u>	73 1/		74. T I I I	770 7 - 711	0 1	
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりの		2019	2,357	22,821	△ 986	人件費及び物件費の減に伴う単位コストの減
コスト	人	2018	2,526	23,807	3,783	
コヘト		2017	2,573	20,024		
施設面積1㎡あたり		2019	51,523	1,044	△ 123	人件費及び物件費の減に伴う単位コストの減
かコスト	m	2018	51,523	1,167	167	
のコスト		2017	51,523	1,000		
		2019				
		2018				
		2017				

4)貸借対照表 (単位:千円)

	-	į	NJ/M2X				(十四:113)				
			勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
	朻	仅会		0	0	0	流動負債	1,206	1,279	73	
動資	不統	納久	R損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
産	その	の化	也の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
		有	形固定資産	587,033	575,713	△ 11,320	賞与引当金	1,206	1,279	73	
	_		土地	387,384	387,384	0	その他の流動負債	0	0	0	
	事		建物(取得価額)	453,909	453,909	0	固定負債	14,653	15,534	881	
	業用		建物減価償却累計額	△ 254,260	△ 265,580	△ 11,320	地方債	0	0	0	
	資		工作物(取得価額)	7,119	7,119	0	退職手当引当金	14,653	15,534	881	
	産		工作物減価償却累計額	△ 7,119	△ 7,119	0	その他の固定負債	0	0	0	
古			その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	15,859	16,813	954	
定		無形固定資産		0	0	0	純資産	572,757	565,876	△ 6,881	
資	1	有形固定資産		0	0	0					
産	ン		土地	0	0	0					
	フ		工作物(取得価額)	0	0	0					
	ラ		工作物減価償却累計額	0	0	0					
	資		その他の有形固定資産	0	0	0					
	厓	無	形固定資産	0	0	0					
	建記	设化	反勘定	0	0	0					
	₹0	のft	他の固定資産	1,583	6,976	5,393		572,757	565,876	△ 6,881	
			資産の部合計	588,616	582,689	△ 5,927	負債及び純資産の部合計	588,616	582,689	△ 5,927	

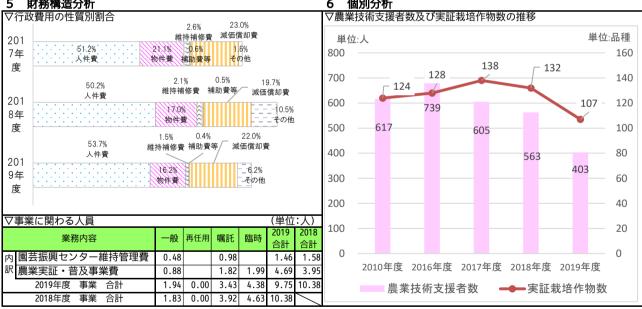
ら貸借対昭表の特徴的事項 (単位:千円)

,	シ貝旧/	リボスペンプロスレンデンス				(千四・111)
ı	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
I		園芸振興センター 387,384		園芸振興センター 453,909		トラクター 5,393
	決算額の		決算額の		決算額の	
	主な内訳		主な内訳		主な内訳	
ŀ		 増減なし		増減なし		トラクターの新規購入(5,393)
	主な		土な		主な	1 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3
	増減理由		増減理由		増減理由	

〈注記〉

財務構造分析

6 個別分析



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆農業技術支援や農業体験、作物の実証栽培を実施する施設の性質上、人件費が行政費用のうち53.7%と高い割合を占めています。
- ◆本市の主要野菜や花き、今後有望視される作物を実証・展示し、本市に適した作物の選択や栽培の推進を図っています。
- ◆講習会等を通じて農業技術支援を実施し、栽培技術及び品質向上による農業者の経営安定を図るとともに、新規就農者を育成するための長 期研修(こおりやま園芸カレッジ)を実施しています。
- 前年比28.5%の減、2010年度比では34.7%の減となっています。

◆視察研修の廃止等により農業技術支援者数は年々減少し、前年比28.5%の ②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から21年が経過し、建屋の減価償却率は58.5%で、工作物は耐用年数を超過しており、計画的に改修・更新を行う必要があります。 ◆農業技術支援者数が年々減少しており、生産者のニーズや市場ニーズに合った作目や品種の提案や作業の省力化や品質の向上につながる新 技術の提案に努めるとともに、こおりやま広域圏形成を活用した支援対象の広域化、さらには学術研究機関との連携による、新規作物の調 査・研究を進める必要があります。

部局名 2019年度 事業別財務諸表 農林部 課名 園芸畜産振興課

農業振興費(060103) 細目/細々目名 畜産振興センター費 歳出目名 事業類型 2:施設/指定管理型

事業概要 1

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、畜産の振興を図るとともに、畜産を通じた潤いのある環境の形成 により市民に憩いとふれあいの場を提供し、福祉の向上と地域の活性化に寄与します。

内容 [指定管理者: (公財) 郡山市観光交流振興公社 (2019.4.1~2023.3.31)]

	施設の名称	畜産	振興センタ-	_	建設年月日	1995年3月9日~	施設面積等		563,595m²
基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情報	資産維持補修費	率	0.0%	0.8%	0.5%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産洞	ば 「」 「」 「」 「」 「」 「	95.4%	96.4%	97.2%	受益者負担比率	11.9%	13.3%	10.8%

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆開園から23年が経過し、大型・高額な設備機器等の修繕が続いており、今後も同様の傾向が想定されます。公共施設等総合管理計画個別 計画においては2020年が施設検討の検討開始年度とされており、計画する施設改修・修繕を実施する必要があります。
- ◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。 ◆2019年度からの指定管理期間更新に併せ、指定管理者提案事業の導入など体験事業の拡充により、施設利用者数及び料金収入の回復を図 る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	92,768	94,017	75,440	施設利用した人数
利用料金収入	(千円)	13,203	14,959	12,694	施設利用者からの料金収入

◆利用者数、利用料金収入はここ数年横ばいでしたが、熊出没による休園期間の発生や台風等によるイベントの中止等の影響によ 成果の り、対前年比18,577人 (19.8%)減、2,265千円 (15.1%)減となりました。 説明

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円) 〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	砌处竹日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
/ <u>-</u>	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
ĺλ̈́	使用料及び手数料	11	8	2	△ 6
ľì	財産収入	43	43	346	303
	その他の行政収入	0	0	40	40
	行政収入 小計(a)	54	51	388	337
	人件費	2,797	2,547	2,389	△ 158
	物件費	83,794	83,682		△ 3,900
	うち委託料	83,077	83,682	,	△ 4,247
行	維持補修費	0	5,292	3,465	△ 1,827
1」 政	扶助費	0	0	0	0
書	補助費等	0	0	0	0
用	減価償却費	8,010	6,414	4,950	△ 1,464
'''	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	1,543	284	336	52
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	96,144	98,219	90,922	,
行i	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 96,090	△ 98,168	△ 90,534	7,634
_	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	0	0	0	0
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 96,090	△ 98,168	△ 90,534	7,634
	別収入 小計 (h)	0	0	0	0
	引費用 小計(i)	0	0	0	0
	別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	朝収支差額(g)+(j)=(k)	△ 96,090	△ 98,168	△ 90,534	7,634
<u></u>	行政コフト計管書 σ		5		

	多亏/ 拍处官垤7			(+1:	(半位・十门)		
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額		
	刺足行日		Α	В	B-A		
	分担金及び負担金				0		
	使用料及び手数料	14,124	14,959	11,437	△ 3,522		
_	財産収入				0		
行政	その他の行政収入	83,934	84,638	90,762	6,124		
収収	うち指定管理料	83,077	83,682	79,435	△ 4,247		
入入	うち法人会計等繰入金			0	0		
					0		
					0		
	行政収入 小計(a)	98,058	99,597	102,199	2,602		
	人件費	69,490	72,012	71,174	△ 838		
	物件費	23,097	19,374	26,406	7,032		
	うち委託料	4,958	5,363	4,653	△ 710		
	維持補修費		1,783	3,807	2,024		
行政	扶助費				0		
費	補助費等	5,051	5,057	5,020	△ 37		
用	減価償却費				0		
	不納欠損引当金繰入額				0		
	賞与·退職手当引当金繰入額				0		
	その他の行政費用				0		
	行政費用 小計(b)	97,638	98,226	106,407	8,181		
行	效収支差額 (a)-(b)=(c)	420	1,371	△ 4,208	△ 5,579		
i	融収入(d)				0		
i	融費用(e)				0		
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0		
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	420	1,371	△ 4,208	△ 5,579		
	別収入 小計(h)			-	0		
	別費用 小計(i)				0		
特是	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0		
当其	胡収支差額 (g)+(j)=(k)	420	1,371	△ 4,208	△ 5,579		
				(24.1			

(単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項

013-22-	- × · · · D 3 - D · × 0 D - 2 - 3 - 3 - 3 - 3				(11=113)
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
主な内訳		決算額の 主な内訳	井戸ポンプ修繕など 3,465	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	指定管理料の減(4,247) など	主な 増減理由	修繕料の減(1,827)	主な 増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト	※単位あ	たりコスト	は、各年月	度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。		
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりの		2019	75,440	1,205	160	指定管理料や修繕費用の減額により行政費用は減少したが、休園やイベント
コスト	人	2018	94,017	.,		の中止等により利用者数が大幅に減少したため、1人あたりのコストは、増
コヘト		2017	92,768	1,036		加した。
		2019				
		2018				
		2017				

						(十世・113)				
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流	未収	収金	0	0	0	流動負債	270	257	△ 13	
動資	不納	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
		有形固定資産	719,741	717,183	△ 2,558	賞与引当金	270	257	△ 13	
	_	土地	706,410	706,410	0	その他の流動負債	0	0	0	
	事		559,514	559,514	0	固定負債	3,283	3,123	△ 160	
	業用	建物減価償却累計額	△ 547,854	△ 550,131	△ 2,277	地方債	0	0	0	
	資		38,686	38,686	0	退職手当引当金	3,283	3,123	△ 160	
	産		△ 37,015	△ 37,296	△ 281	その他の固定負債	0	0	0	
固	-	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,553	3,380	△ 173	
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	726,163	721,386	△ 4,777	
資	1	有形固定資産	0	0	0					
産	ン	土地	0	0	0					
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0					
	ラ		0	0	0					
	資		0	0	0					
		無が凹た其性	0	0	0					
		設仮勘定	0	0	0					
	その	の他の固定資産	9,975	7,583	△ 2,392		726,163	721,386	△ 4,777	
		資産の部合計	729,716	724,766	△ 4,950	負債及び純資産の部合計	729,716	724,766	△ 4,950	

⑤貸借対照表の特徴的事項

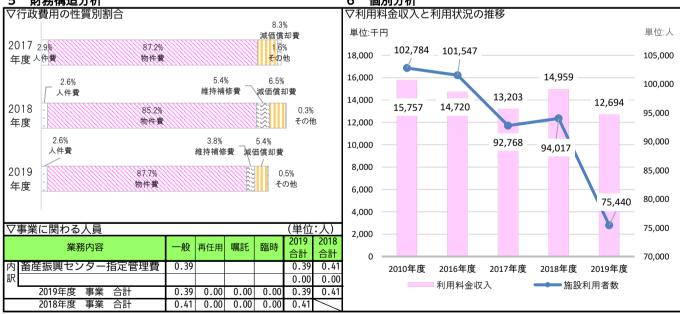
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)			
	畜産振興センター 706,410		畜産振興センター 559,514		畜産振興センター 38,686			
決算額の		決算額の		決算額の				
主な内訳		主な内訳		主な内訳				
	増減なし		増減なし		<u>増</u> 減なし			
主な		主な		主な				
増減理由		増減理由		増減理由				

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち87.7%と高い割合を占めています。
- ◆指定管理料や修繕費用の減額により行政費用は減少したが、熊出没への対応のための休園や台風等によるイベントの中止等により利用者数が前年度比△19.8%と大幅に減少したため、利用料金収入も前年度比15.1%減少しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆開園から24年が経過し、有形固定資産減価償却率が97.2%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設 改修・修繕を実施する必要があります。
- ◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
- ◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新たな生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要がありま

す。

部局名 農林部 農地費(060104) 事業類型 a:施設所管型 名 農地課 歳出目名

組織概要

- (1)土地改良に関すること。
- (2)農業基盤の整備に関すること。
- (3)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。
- (4)国土調査に関すること。
- (5)農村交流センターに関すること。
- (6)農村公園に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- **▶**多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、活動面積を拡充することにより、農地等の維持管理を充実させることが必要で
- ◆また、多面的機能支払交付金による農業用施設の維持管理を増加させることによって、安全で効率的な農業環境の整備を充実させること が必要です。
- ◆未収金については、催告や訪問等を定期的に行い新たな滞納を防ぐ必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
多面的機能支払交付金の取組面積	(ha)	5,959	6,175	6,327	適切に管理された農用地面積
農業用排水路の整備延長	(m)	402	310	207	効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備
農道整備舗装延長	(m)	355	821	492	農道の利用の効率化

成果の 説明

- ◆多面的機能支払交付金事業については、2018年度と比較すると、対象面積が152ha増加し、より多くの休耕田や除草されない畦道等を整備することが でき良好な農空間の形成に寄与しました。
- ◆農業用施設整備事業については、喜久田町字瓜坪地区外で農業用排水路の整備を行い、老朽化や近年の降雨形態の変化に対応し、より安全で効率的 な農業環境が形成されました。
- ◆農道整備事業については、町内会要望に基づき、舗装工事を実施し、農村地域の生活環境の充実が図られました。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

の行政コフト共管書の特徴的車項

/出位・エ田)

勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	265,632	260,069	295,422	35,353
政収	分担金及び負担金	3,860	9,828	3,627	△ 6,201
入	使用料及び手数料	827	790	777	△ 13
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	17	15	22,888	
	行政収入 小計(a)	270,336	270,702	322,714	52,012
	人件費	121,764	141,322	142,462	1,140
	うち時間外勤務手当	5,270	7,405	6,347	
	物件費	93,401	68,652	98,990	30,338
	うち委託料	86,860	62,604	89,763	27,159
行	維持補修費	18,023	21,520	7,413	△ 14,107
	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	552,914	1,635,829	487,782	△ 1,148,047
用	減価償却費	222,972	226,437	230,318	3,881
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	38,722	50,114	32,660	△ 17,454
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,047,796	2,143,874	999,625	△ 1,144,249
行i	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 777,460	△ 1,873,172	△ 676,911	1,196,261
	融収入(d)	0	84	1,121	
金	融費用(e)	8,832	6,629	4,847	△ 1,782
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 8,832			,
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 786,292	△ 1,879,717	△ 680,637	1,199,080
特別収入 小計 (h)		339,757			△ 2,411,277
特	引費用 小計 (i)	459,969	1,379,466	2,455,431	1,075,965
	別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 120,212	2,025,104	△ 1,462,138	△ 3,487,242
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 906,504	145,387	△ 2,142,775	△ 2,288,162
_	21- =□\				

②行以-	コスト計算書の特徴的事項	(単位:千円)
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	農道水路等維持管理事業委託料 農村公園維持管理事業委託料 県営ほ場整備事業委託料 地籍調査事業委託料 など	18,478 8,771 2,849 18,072
主な 増減理由	農業用施設整備事業委託料(繰越明許)の増 地籍調査事業委託料(繰越明許)の増 など	23,920 13,865
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	多面的機能支払交付金事業補助金 国営造成施設管理体制整備支援事業費補助金 など	278,691 \$ 49,060
主な 増減理由	国営土地改良事業負担金(繰上償還)の減(△1 など	,263,066)
勘定科目	特別費用	
決算額の主な内訳	東日本台風災害復旧事業費 ため池放射性物質対策事業費 など	252,232 2,155,981
主な 増減理由	東日本台風災害復旧事業費の増 ため池放射性物質対策事業費の増 など	252,232 887,308

ため池放射性物質対策等に係る収入及び費用について特別収支に計上しています。 令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(出位:工田)

<u> </u>	工政未引 仪			「羊瓜・ココル	
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,300,390	社会資本整備投資活動収入	1,408,690	財務活動収入	152,000
行政サービス活動支出	3,161,846	社会資本整備投資活動支出	984,834	財務活動支出	98,618
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,861,456	社会資本整備投資活動収支差額(b)	423,856	財務活動収支差額(c)	53,382
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,384,218	一般財源充当調整額	1,384,218

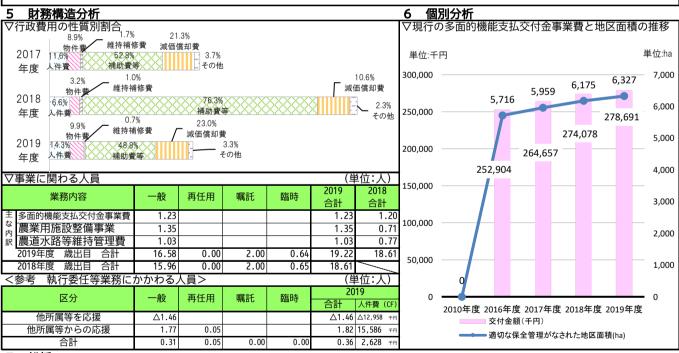
	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未収金		1,763	1,551	△ 212	流動負債	110,758	62,926	△ 47,832
動 資	不糾	內欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	97,843	50,091	△ 47,752
		有形固定資産	134,392	129,593	△ 4,799	賞与引当金	12,140	12,835	695
		土地	44	44	0	その他の流動負債	775	0	△ 775
	事	建物(取得価額)	239,906	239,906	0	固定負債	396,537	505,322	108,785
J E	業用	建物減価償却累計額	△ 105,558	△ 110,357	△ 4,799	地方債	244,236	346,145	101,909
	資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	152,301	159,177	6,876
	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	507,295	568,248	60,953
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	13,105,297	12,510,673	△ 594,624
資産	7	有形固定資産	11,559,537	11,492,240	△ 67,297				
産 、	اٰدٰ	土地	1,687,216	1,696,470	9,254				
	기	工作物(取得価額)	12,392,688	12,589,001	196,313				
	5	工作物減価償却累計額	△ 2,543,487	△ 2,813,503	△ 270,016				
1	資金	その他の有形固定資産	23,120	20,272	△ 2,848				
1	垩	無形固定資産	0	0	0				
3	建設	受仮勘定	6,905	5,510	△ 1,395				
4	₹0	の他の固定資産	1,909,995	1,450,027	△ 459,968	純資産の部合計	13,105,297	12,510,673	△ 594,624
		資産の部合計	13,612,592	13,078,921	△ 533,671	負債及び純資産の部合計	13,612,592	13,078,921	△ 533,671

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

6	기토 旧시	リ炽衣の付取の争項				(半世・十円)
£	助定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
	快算額の Eな内訳	郡山地区農用地総合整備事業費償還負担金 1,551	決算額の 主な内訳	農村交流センター 239,906	決算額の 主な内訳	農道等 12,120,552 水路 192,400 など
坫	主な 曽減理由	滞納整理による減(△212)	主な 増減理由	増減なし	主な	岩ヶ作線外登録による増 (151,260) など

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆多面的機能支払交付金事業の推進により、適切に管理された農地が152ha増加しました。
- ◆国営土地改良事業負担金繰上償還分の減少により、補助費割合が昨年度比27.5%減少しましたが、行政費用の48.8%を占めています。
- ◆効率的な農作業環境と地域の浸水対策の整備のため、207m水路を延長して整備しました。
- ◆農道の利用の効率化のため、492m舗装を延長しました。

- ◆多面的機能支払交付金事業をより多くの地域に浸透させ、住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の範囲拡大を図る必要があります。
- ◆また、多面的機能支払交付金事業による住民自らが行う農道水路等の維持管理活動の充実とともに、農業インフラとしてのほ場整備事業 や農道水路等の整備、ため池の放射性物質対策等を推進し、安全で効率的な農業環境の整備を充実させる必要があります。

農地課 2019年度 事業別財務諸表 部局名 農林部 課名 歳出目名 農地費(060104) 細目/細々目名 農村公園費 事業類型 3:施設型

事業概要

農業集落居住者の憩いの場を提供する目的で作られた公園であり、農村環境の維持・保全と地域住民の健康増進を図る. 事業

内容

		施設の名称	荒池農村	付公園 外5	公園	建設年月日	1988年~	施設面積等		168,298m²
ı	基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	情報	資産維持補修費		3.8%	3.3%	1.0%	受益者負担比率	_	_	_
	IH+K	有形固定資産減	価償却率	75.2%	78.2%	81.9%				
		減価償却費・投	'資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆農村公園内の維持管理費は、施設の老朽化に伴い、2010年度と比較すると増加傾向にあり定期的な点検及び修繕を行うなど可能な限り維持管理費用の平準化を図りながら、適切な管理を行う必要があります。

3 事業の成果

3.7(- 130-1-					
J	成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
維持管理費	用	(千円)	15,326	14,990	11,051	維持管理(草刈、維持補修工事等)
*	2019年度の維持管理費	用は、前	年度に比べ、維	持補修工事費等	₹が3,941千円減	沙しました。
成果の 説明						

財務情報

1	行政コスト計算書			(単位	江:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	砌足符日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
行	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
政	県支出金	0	0	0	0
政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
ļ	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	人件費	4,417	1,830	396	△ 1,434
	物件費	9,326	9,489	9,383	△ 106
	うち委託料	8,649	8,824	8,771	△ 53
/ -	維持補修費	6,000	5,411	1,576	△ 3,835
行政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	0	0	0	0
用	減価償却費	6,486	6,557	6,649	92
, , ,	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	555	217	59	△ 158
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	26,784	23,504	18,063	△ 5,441
	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 26,784	△ 23,504	△ 18,063	5,441
_	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	0	0	0	0
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 26,784	△ 23,504	△ 18,063	5,441
	別収入 小計 (h)	10,048	2,886	1,867	△ 1,019
	別費用 小計(i)	3,385	0	865	865
	引収支差額 (h)-(i)=(j)	6,663	2,886	1,002	•
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 20,121	△ 20,618	△ 17,061	3,557
_	<u>>+==\</u>				

②行政:	コスト計算書の特徴的事項	(単位:千円)
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	農村公園(通年)緑地等維持管理業務委託 荒池農村公園外 維持管理業務委託 荒池農村公園外 アメリカシロヒトリ防除勢	1,430
主な 増減理由	業務委託料の減 (△106)	
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	荒池農村公園維持工事 1,552 など	
主な 増減理由	工事費の減 (△3,835)	
勘定科目		
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト			単位あたりコストの増減理由
維持管理されている		2019	168,298		△ 33	維持補修工事の減	
面積あたりのコスト		2018	168,298	140	△ 19		
凹痕のたりのコスト		2017	168,298	159			
		2019					
		2018					
		2017					
		2019					
		2018					
		2017					

	スロハンボルス				(丰田・113)					
	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		
流力	未収金	0	△ 27	△ 27	流動負債	217	59	△ 158		
動って	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0		
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	217	59	△ 158		
_	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,642	721	△ 1,921		
l la	建物減価償却累計額	0	0	0	. 0,5 150	0	0	0		
	工作物(取得価額) 資	0	0	0	退職手当引当金	2,642	721	△ 1,921		
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
固	その他の有形固定資産	0	0	0	スはつい口口	2,859	780	△ 2,079		
定	無形固定資産	0	0	0	純資産	200,731	195,269	△ 5,462		
資	イ 有形固定資産 イ	203,590	196,076	△ 7,514						
産	ン <mark>土地</mark>	168,175	166,439	△ 1,736						
	フ 工作物(取得価額)	97,034	98,770	1,736						
	工作物減価償却累計額	△ 84,739	△ 89,405	△ 4,666						
1 1	その他の有形固定資産	23,120	20,272	△ 2,848						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
7	その他の固定資産	0	0	0	10 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	200,731	195,269	△ 5,462		
	資産の部合計	203,590	196,049	△ 7,541	負債及び純資産の部合計	203,590	196,049	△ 7,541		

ら貸供対照事の特徴的事項

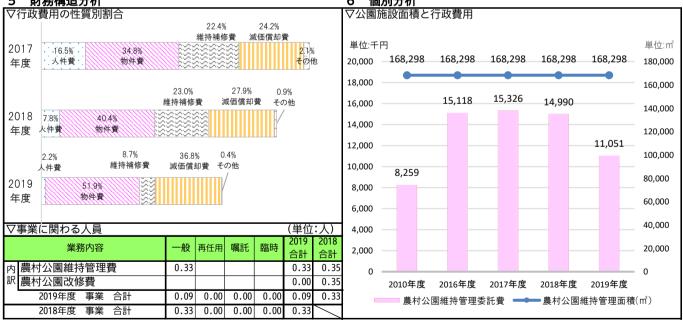
(単位:千円)

	コンピップ ヘン・レク マン・ユー・ヘング				(十四・113)
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の 主な内訳	農村公園 166,439	出答察の	雑工作物 65,043 四阿 31,567 農林水産施設 2,160		便所 15,202 休憩所・待合所 4,861 倉庫 208
主な 増減理由	勘定科目の変更による減	主な 増減理由	勘定科目の変更による増	主な 増減理由	減価償却による減

〈注記〉

5 財務構造分析

個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆農村公園は、新設等を行っていないことから維持管理面積は一定ですが、前年度と比較して維持補修工事費の減により、農村公園維持管 理委託費が3,939千円の減となっています。
- ◆有形固定資産減価償却率が81.9%となっており、公園内の工作物の老朽化が進んでいます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆農村公園内の維持管理費は、施設の老朽化に伴い、2010年度と比較すると増加傾向にあり定期的な点検及び修繕を行うなど可能な限り維持管理費用の平準化を図りながら、適切な管理を行う必要があります。

部局名 農林部 林業振興費(060201) 事業類型 a:施設所管型 課 名 林業振興課 歳出目名

組織概要

- (1)公有林の施業及び私有林の経営指導に関すること。
- (2)木材の利活用推進に関すること。
- (3)治山及び林道に関すること。
- (4)市有林基金に関すること。
- (5)森林公園に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
- ◆公園施設・林道舗装の老朽化に伴う維持補修の必要性が今後高まることが考えられ、利用状況等の精査を行い、計画的な施設の保全を進めていく 必要があります。
- ◆植樹祭を廃止したことにより緑の啓発事業参加者は減少したが、現在の事業を継続し、参加者アンケート等の実施により市民の需要を把握し、よ り効果的な啓発事業の実施を図ります。

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
森林整備面積	(ha)	85	79	94	ふくしま森林再生事業による森林整備面積(単年)
森林病害虫伐倒駆除量	(㎡)	1,076	682	573	被害木の伐倒駆除量
緑の啓発事業参加者数	(人)	949	748	148	実施イベントの参加者数

◆森林整備面積は年度別計画を作成し計画どおりに事業が進捗しています。

◆森林病害虫対策は計画的に駆除を実施することにより被害の蔓延防止を図っています。(松くい虫、カシノナガキクイムシ対策)

◆緑の啓発事業参加者は、台風19号災害の影響のため林業祭が中止となり600人減少しましたが、フォレストキッズクラブ、森林環 境講座については横ばいとなっています。なお、参加者のアンケート結果分析は学習内容等への満足度が高くなっています。

財務情報

成果の

説明

①行政コスト計算書

(単位:千円)

政収 分担金及び負担金 0 0 0 使用料及び手数料 129 116 112 財産収入 20 20 20 その他の行政収入 10,355 4,984 27,623 22 行政収入 小計(a) 201,549 165,145 198,917 33 人件費 85,182 88,674 83,037 △ 5 うち時間外勤務手当 2,083 2,847 1,297 △ 1 物件費 296,873 262,649 257,355 △ 5 うち委託料 293,270 259,623 253,813 △ 5	0 0 ,137 0 △ 4 0 ,639 ,772 ,637
保険料 0 0 0 0 0 0 0 目庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0 0 ,137 0 △ 4 0 ,639 ,772 ,637 ,550
国庫支出金	0 ,137 0 △ 4 0 ,639 ,772 ,637
行 県支出金 191,045 160,025 171,162 11 政	0 △ 4 0 ,639 ,772 ,637 ,550
政収 分担金及び負担金 0 0 0 ク担金及び負担金 0 0 0 0 使用料及び手数料 129 116 112 財産収入 20 20 20 その他の行政収入 10,355 4,984 27,623 22 行政収入 小計(a) 201,549 165,145 198,917 33 人件費 85,182 88,674 83,037 △ 5 うち時間外勤務手当 2,083 2,847 1,297 △ 1 物件費 296,873 262,649 257,355 △ 5 うち委託料 293,270 259,623 253,813 △ 5	0 △ 4 0 ,639 ,772 ,637 ,550
収入 使用料及び手数料 129 116 112 財産収入 20 20 20 20 その他の行政収入 10,355 4,984 27,623 22 行政収入 小計(a) 201,549 165,145 198,917 33 人件費 85,182 88,674 83,037 △ 5 か件費 296,873 262,649 257,355 △ 5 うち委託料 293,270 259,623 253,813 △ 5	0 ,639 ,772 ,637 ,550
大 使用料及び手数料 129 116 112 財産収入 20 20 20 その他の行政収入 10,355 4,984 27,623 22 行政収入 小計(a) 201,549 165,145 198,917 33 人件費 85,182 88,674 83,037 △ 5 っち時間外勤務手当 2,083 2,847 1,297 △ 1 物件費 296,873 262,649 257,355 △ 5 うち委託料 293,270 259,623 253,813 △ 5	0 ,639 ,772 ,637 ,550
その他の行政収入 10,355 4,984 27,623 22 行政収入 小計(a) 201,549 165,145 198,917 33 人件費 85,182 88,674 83,037 △ 5 うち時間外勤務手当 2,083 2,847 1,297 △ 1 物件費 296,873 262,649 257,355 △ 5 うち委託料 293,270 259,623 253,813 △ 5	,772 ,637 ,550
行政収入 小計(a) 201,549 165,145 198,917 33 人件費 85,182 88,674 83,037 △ 5 うち時間外勤務手当 2,083 2,847 1,297 △ 1 物件費 296,873 262,649 257,355 △ 5 うち委託料 293,270 259,623 253,813 △ 5	,772 ,637 ,550
人件費 85,182 88,674 83,037 △ 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	,637 ,550
うち時間外勤務手当 2,083 2,847 1,297 △ 1 物件費 296,873 262,649 257,355 △ 5 うち委託料 293,270 259,623 253,813 △ 5	,550
物件費 296,873 262,649 257,355 △ 5 うち委託料 293,270 259,623 253,813 △ 5	-
うち委託料 293,270 259,623 253,813 🛆 5	,294
	,810
	407
政 扶助費	0
費 補助費等 4,996 5,851 3,289 △ 2	
用 減価償却費 285,476 287,916 286,411 △ 1	,505
不納欠損引当金繰入額 0 0 0	0
賞与·退職手当引当金繰入額 33,265 27,052 21,058 △ 5	,994
その他の行政費用 0 0 0	0
行政費用 小計 (b) 716,075 687,302 665,903 △ 21	
, , ,	,171
	\ 12
	628
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	616
	,787
特別収入 小計 (h) 0 0 382	382
,	,173
特別収支差額 (h)-(i)=(j) △ 547 △ 102 △ 4,893 △ 4	,
当期収支差額 (g)+(j)=(k) △ 518,974 △ 525,294 △ 474,298 50	,996

②行政:	コスト計算書の特徴的事項	(単位:千	円)
勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	ふくしま森林再生事業 業務委託料 森林公園指定管理委託料 森林保護対策事業 業務委託料	184,796 21,519 16,453	など
主な 増減理由	分収造林事業終了による減	(△5,821)	など
勘定科目	維持補修費		
決算額の主な内訳	林道維持補修森林公園施設修繕	13,503 1,249	など
主な 増減理由	林道維持補修の増 森林公園施設修繕費の減	(3,128) (∆3,534)	
勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	水源林再生支援事業補助交付金 森林環境交付金事業報償費 林業振興課管理事務費負担金(賦課金、	651 た	,
主な 増減理由	水源林再生支援事業補助交付金の減	(∆2,154)	など

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

サインフェープロ 収入	二段木口 10				(十四・111)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	198,977	社会資本整備投資活動収入	6,754	財務活動収入	2,900
行政サービス活動支出	373,673	社会資本整備投資活動支出	40,402	財務活動支出	33,251
行政サービス活動収支差額(a)	△ 174,696	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 33,648	財務活動収支差額(c)	△ 30,351
	_	収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 238,695	一般財源充当調整額	238,695

勘定科目 2018年度 A 2019年度 B 差額 B - A 勘定科目 2018年度 A 2019年度 B 流動負債 40,737 33,829 不納欠損引当金 その他の流動資産 0 0 0 週付未済金 0 0 有形固定資産 土地 0 0 0 0 0 世方債 33,251 26,663 土地 0 0 0 0 0 0 0 0 0 事業 建物(取得価額) 0 <th>0 △ 6,588</th>	0 △ 6,588
流 未収金 0 0 0 流動負債 40,737 33,829 不納欠損引当金 0 0 0 週付未済金 0 0 その他の流動資産 0 0 0 地方債 33,251 26,663 有形固定資産 0 0 0 万,486 7,486 7,166 土地 0 0 0 0 0 0 0 建物(取得価額) 0	△ 6,908 0 △ 6,588
動資産 不納欠損引当金 0	0 △ 6,588
資産 不納欠損引当並 0	
産 その他の流動資産 0 0 0 地方債 33,251 26,663 有形固定資産 0 0 0 万,166 での他の流動負債 0 0 0 土地 0 0 0 0 0 0 0 0 0 建物(取得価額) 0 <td></td>	
土地 0 0 0 その他の流動負債 0 0 建物(取得価額) 0 0 0 固定負債 215,342 196,977	△ 320
事 建物(取得価額) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0
世	
羊	△ 18,365
注	△ 23,764
T作物(取得価額)	5,399
産 工作物減価償却累計額 0 0 0 その他の固定負債 0	0
古 その他の有形固定資産	△ 25,273
定 無形固定資産 0 0 0 純資産 9,309,751 9,082,644	△ 227,107
育	
フ 工作物(取得価額) 15,781,372 15,797,777 16,405	
ラ 工作物減価償却累計額 △ 9,723,834 △ 10,005,997 △ 282,163	
資 その他の有形固定資産 36,498 32,553 △ 3,945	
世 無形固定資産 375 346 △ 29	
建設仮勘定 0 0 0	
その他の固定資産 1,055,431 1,077,212 21,781 純資産の部合計 9,309,751 9,082,644	△ 227,107
資産の部合計 9,565,830 9,313,450 △ 252,380 負債及び純資産の部合計 9,565,830 9,313,450	△ 252,380

の貸供が収主の供給的事項

(出位・工田)

		リボタンプロスロッチャス						(+世・111)
ĺ	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(イ)	ンフラ資産)	勘定科目	その他の固況	定資産
ı		林道(土地) 2,304,890		林道(工作物)	15,737,916		市有林基金(不動産)	931,787
		森林公園(土地) 106,669		森林公園工作物		決算額の		123,271
١	主な内訳		主な内訳		など	主な内訳	森林環境譲与税基金	21,879 など
ı								
ı		既存林道ゲートの土地から工作物(イ		林道改良舗装によ	る増		森林環境譲与税基金	
ı	主な	ンフラ資産) への勘定科目変更による	主な	(10,986)			積立による増(21,87	'9) など
ı	増減理由	減	増減理由	林道ゲートの勘定	2科目変更による増	増減理由		
ı		(△4,429)		(4,429) など				
-								

〈注記〉

5 財務構造分析 ▽行政費用の性質別割合 個別分析 41.9% 4.6% 減価償却費 その他 維持補修費 2017 . 11.9% 41.5% 500 補助費等 年度 人件費 物件費 473 2.2% 0.9% 3.9% 450 補助費等 維持補修費 その他 379 2018 . 12:9% . 38.2% 400 人件費 物件費 減価償却費 年度 350 2.2% 0.5% 3 2% 300 維持補修費 補助費等 その他 300 2019 . 12.5% 38.6% 人件費 物件費 減価償却費 年度 250 215 200 ▽事業に関わる人員 (単位:人) 149 2019 150 業務内容 一般 再任用 嘱託 臨時 94 79 85 – 100 ふくしま森林再生事業 1.36 0.48 1.8 1.98 森林環境交付金事業 0.72 1.00 1.72 1 4 50 林道維持管理業務 0.65 0.65 0.67 2019年度 歳出目 合語 10.08 0.00 1.00 11.79 0 0.71 12.33 0.00 2018年度 歳出目 合計 10.33 12.33 2010年度2016年度2017年度2018年度2019年度 1.00 1.00 〈参考 執行委任等業務にかかわる人員> 2019 森林整備面積(ha) 区分 一般 再任用 嘱託 臨時 人件費 (CF) ● 延べ森林整備面積(ha) 他所属等を応援 $\triangle 0.00$ 他所属等からの応援 1.05 8,806 +F 0.82 0 23 0.82 0.23 0.00 0.00 1.05 8,806 FF

総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ふくしま森林再生事業による森林整備面積が着実に増加し、森林が担う公益的機能の維持向上が進められています。
- ◆行政費用のうち38.6%が物件費であり、業務委託料が主な費用を占めています。
- ◆有形固定資産減価償却率(工作物減価償却累計額/工作物(取得価額)×100)が63.3%と工作物の老朽化が進んでいます。

- ◆森林の公益的機能を保全する事業を継続的に実施するために、国や県の動向を見ながら補助金等を積極的に活用していく必要があります。
- ◆林道及び森林公園の工作物の老朽化に伴い、計画的な施設の保全を進めていく必要があります。
 ◆森林環境譲与税基金を財源として、2019年度施行の森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の構築をさらに推進する必要がありま

 2019年度 事業別財務諸表
 部局名
 農林部
 課名
 林業振興課

 歳出目名
 株業振興費(060201)
 細目/細々目名
 森林公園費
 事業類型
 2:施設/指定管理型

1 事業概要

森林の持つ豊かな資源の活用を通じ、市民に憩いの場を提供することにより自然愛護思想の普及と健康の増進を図るため、森林公園を 事業 設置したものであります。

内容 [指定管理者:郡山市森林組合(2019.4.1~2024.3.31)]

		施設の名称	森村	林公園 2 公園		建設年月日 1994年11月2日~		施設面積等		1,019,000m ²
	基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	情報	資産維持補修費	率	0.0%	1.2%	0.3%	減価償却費・投資比率	215.7%	0.0%	0.0%
		有形固定資産減	流信却率	83.4%	85.6%	87.3%	受益者負担比率	1.1%	1.1%	1.7%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページでの施設PRに加え、森林公園ならではのイベン トを通じた魅力発信など、公園利用者増に向けた取り組みを継続する必要があります。

◆定期的な日常点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があり、また東部森林公園については、ため池除染土の積込場として休園中であるが、休園期間においても、再開向けて必要な維持管理を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数(高篠山+東部)	(人)	28,771	22,022	17,438	高篠山森林公園・東部森林公園を利用した人数
利用料金収入(高篠山)	(円)	550,650	546,350	678,500	高篠山森林公園における利用料金収入

◆東部森林公園においては、ため池除染土の積込場として全面休園であるため、利用者はありませんでした。

/光**は**・イ田)

◆高篠山森林公園においては、利用者数が前年度比10%増の17,438人であり、利用料金収入は前年度比25%増の678,500円でした。

4 財務情報

成果の

説明

①行政コスト計算書

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

<u>U</u>	行政コスト計算書			, , , ,	江:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	例だけ口		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
行	国庫支出金	0	0	0	0
1」	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	35	18	15	△ 3
ľ	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	35	18	15	△ 3
	人件費	2,860	3,146	1,988	
	物件費	38,897	37,953	30,180	△ 7,773
	うち委託料	38,197	37,253	29,238	
行	維持補修費	191	4,783	1,249	△ 3,534
1]	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	0	0	0	0
用用	減価償却費	7,438	9,205	6,646	△ 2,559
/ 13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	286	874	224	△ 650
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	49,672	55,961		△ 15,674
	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 49,637	△ 55,943	△ 40,272	15,671
	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	1	1	0	△ 1
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1	△ 1	0	1
-	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 49,638	△ 55,944	△ 40,272	
	別収入 小計 (h)	537	0	1,073	1,073
	別費用 小計(i)	29	0	0	0
	別収支差額 (h)-(i)=(j)	508	0	1,073	
当;	期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 49,130	△ 55,944	△ 39,199	16,745
_			_		

多 5 / 16 亿 6 任 /	ᅜᄭᆡᅜ	ヘルロ井目	(単位・十円)		
田塚忠雄	2017年度	2018年度	2019年度	差額	
刺足行日		Α	В	B-A	
分担金及び負担金				0	
使用料及び手数料	551	546	679	133	
財産収入				0	
その他の行政収入	38,300	37,354	21,572	△ 15,782	
うち指定管理料	38,197	37,253	21,519	△ 15,734	
うち法人会計等繰入金			0	0	
				0	
				0	
行政収入 小計(a)	38,851	37,900	22,250	△ 15,650	
人件費	16,447	10,643	7,353	△ 3,290	
物件費	20,640	18,927	12,654	△ 6,273	
うち委託料	3,184	3,278	3,236	△ 42	
維持補修費		1,236	1,108	△ 128	
扶助費				0	
補助費等	1,554	1,401	1,130	△ 271	
減価償却費				0	
不納欠損引当金繰入額				0	
賞与·退職手当引当金繰入額				0	
その他の行政費用				0	
行政費用 小計(b)	38,641	32,207	22,245	△ 9,962	
效収支差額 (a)-(b)=(c)	210	5,693	5	△ 5,688	
融収入(d)				0	
融費用(e)				0	
独収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0	
常収支差額 (c)+(f)=(g)	210	5,693	5	△ 5,688	
別収入 小計(h)				0	
引費用 小計(i)				0	
引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0	
期収支差額 (g)+(j)=(k)	210	5,693	5	△ 5,688	
	勘定科目 分担金及び負担金使用料及び手数料財産収入 その他の行政収入 うち指定管理料 うち法人会計等線入金 行政収入 小計(a) 人件費 物件費 うち委託料 維持補費 扶助費 補助費期費等 減価償損引当金繰入額 貫与退職手当引当金繰入額 その他の行政費用	## 数定科目	制定科目 A 分担金及び負担金 使用料及び手数料 551 546 財産収入 その他の行政収入 38,300 37,354 うち指定管理料 38,197 37,253 うち法人会計等線入金 行政収入 小計(a) 38,851 37,900 人件費 16,447 10,643 物件費 20,640 18,927 うち委託料 3,184 3,278 維持補修費 1,236 扶助費 1,554 1,401 滅価償却費 不納欠損引当金繰入額 富子・退職手場引当金繰入額 富子・退職手場引当金繰入額 客子・ での他の行政費用 行政費用 小計 (b) 38,641 32,207 攻収支差額 (a)-(b)=(c) 210 5,693 融収入 (d) 210 5,693 融収支差額 (d)-(e)=(f) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	数定科目 2017年度	

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

913-22-	1 DI - 10 HV - 3 X				(11=113)
勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の 主な内訳	施設管理委託料 29,238 借地料 700 など	決算額の 主な内訳	高篠山森林公園照明器具修繕 990 高篠山森林公園階段タイル修繕 259	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	施設管理委託料の減(△7,773)	主な 増減理由	工事費の減(△3,534)	主な 増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

9年世のた フースト	777171		ルー 山 u	ラル ラース T	16 \ D +	及の「日政負用」が目(の)で「天順」で引って日午世で発出しているする
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりの	1 A	2019	17,438	2,310		ため池除染土の積込場として使用していることから、東部森林公園が休園してお
コスト (高篠山+東部)		2018	22,022	2,541	815	り、委託料の支出が大きく減少し、一人あたりのコストが減少しました。
コクト (同條山十宋部)		2017	28,771	1,726		
開園1日あたりのコ		2019	214	,	,,	ため池除染土の積込場として使用していることから、東部森林公園休園しており、
スト(1施設平均)	日	2018	345	162,206	.,,,,,,	開園日数が減少し、一日あたりのコストが増加しました。
八下 (「肥畝干均)		2017	520	95,523		

		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
	丰山	収金	0	0	0	流動負債	404	249	△ 155
動資	不約	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	74	25	△ 49
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	330	224	△ 106
	-	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業		0	0	0	固定負債	4,029	2,722	△ 1,307
	未用		0	0	0	地方債	25	0	△ 25
	治資		0	0	0	退職手当引当金	4,004	2,722	△ 1,282
	産産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	-	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,433	2,971	△ 1,462
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	161,033	155,849	△ 5,184
資	1	有形固定資産	165,091	158,474	△ 6,617				
産	ン	土地	106,669	106,669	0				
	フ	工作物(取得価額)	43,456	43,456	0				
	ラ	工作物減価償却累計額	△ 21,532	△ 24,204	△ 2,672				
	資		36,498	32,553	△ 3,945				
	産	無形固定資産	375	346	△ 29				
		設仮勘定	0	0	0				
	その	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	161,033	155,849	△ 5,184
		資産の部合計	165,466	158,820	△ 6,646	負債及び純資産の部合計	165,466	158,820	△ 6,646

⑤貸借対照表の特徴的事項

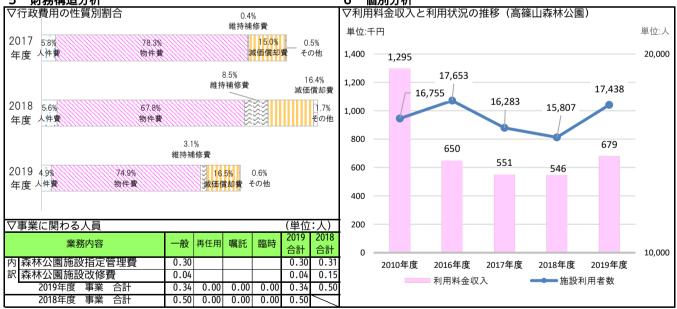
(単位:千円)

	リボスツがはいずた				(千四・113)
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の 主な内訳	高篠山(土地) 8,330 東部(土地) 98,339	決算額の 主な内訳	高篠山(水道) 14,087 東部(見晴台など) 29,369	決算額の 主な内訳	高篠山(建物など)14,218 東部(建物)18,335
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	減価償却費(△3,945) ※固定資産台帳の減価償却費より

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆高篠山森林公園における計23回の公園事業(委託・提案・自主事業)には延べ1,056人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
- ◆東部森林公園はため池除染による休園の継続により、利用者数はありませんでした。
- ◆高篠山森林公園の利用者数は前年度比10%増の17,438人でした。
- ◆森林公園の有形固定資産減価償却率は87.3%(高篠山森林公園92.4%、東部森林公園58.6%)と前年度比1.7%上昇しており、施設の老朽化が進んでいます。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など、安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。 ◆定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設設備について状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行っていく必要があり、また東部森林公園については、ため池除染土の積込場として休園中であるが、休園期間においても、再開に向けて必要な維持管理を行っていく必要があります。

部局名 産業観光部 歳出目名 商工振興費(070101) 事業類型 a:施設所管型 名 産業政策課

組織概要

- (1)産業の振興に関すること。
- (2)貿易の振興に関すること。
- (3)計量に関すること。
- (4)東部勤労者研修センターに関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆補助費等については、2018年度に一部廃止やニーズに即した支援メニューなどの見直しを図りました。今後も、地域経済の活性化を図る ため、事業者や商工団体へ様々な支援を行う必要があることから、費用対効果を検証しながら、現在行っている補助金等の適正化の中で、 見直しをする必要があります。

また、全国的な課題である事業承継、並びに人材育成や創業支援について、各種団体と連携を図りながら取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
創業支援者件数	(件)	916	958	742	創業支援事業により創業支援した者の件数
経営指導員相談件数	(件)	27,889	27,246	30,063	商工会等が小規模事業者の相談、指導を行った件数
信用保証料補助金交付件数	(件)	207	203	317	融資制度を利用した際の信用保証料補助金を交付した件数

◆各種創業支援事業を実施することで、起業・創業の気運醸成を高め、地域及び産業の活性化に寄与しました。

成果の

◆郡山商工会議所及び12地区商工会の経営指導員等の巡回、窓口による経営相談、経営指導、創業指導等により、地域商工業者の経営の安定に寄与し ました。相談件数は前年度比2,817件(10.3%)増加しました。

◆市内金融機関を通じて市融資制度を利用した中小企業者が信用保証協会に納付した信用保証料について補助金を交付し、資金調達の円滑化と負担軽 減により、経営の安定や事業の発展に寄与しました。災害対策資金融資の創設により交付件数は前年度比114件増加し、約1.5倍増となりました。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

の行政コスト計算書の特徴的車項

(出位:工田)

<u> </u>	打以 コスト 計算者			(単位・十円)		
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	
			Α	В	B-A	
	地方税	0	0	0	0	
	保険料	0	0	0	0	
	国庫支出金	8,439	7,665	7,437	△ 228	
行政	県支出金	117	135	9	△ 126	
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0	
入	使用料及び手数料	2,760	1,960	2,620	660	
	財産収入	0	0	0	0	
	その他の行政収入	5,873	5,366	4,052	-	
	行政収入 小計(a)	17,189	15,126	14,118	△ 1,008	
	人件費	99,772	102,737	100,557	△ 2,180	
	うち時間外勤務手当	2,593	2,639	2,398	△ 241	
	物件費	32,699	31,487	28,590	△ 2,897	
	うち委託料	29,422	28,419	26,986	△ 1,433	
行	維持補修費	3,798	0	88	88	
	扶助費	0	0	0	0	
費	補助費等	142,144	115,448	113,144	△ 2,304	
用	減価償却費	1,160	1,160	1,160	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	
	賞与·退職手当引当金繰入額	19,707	22,532	8,752	△ 13,780	
	その他の行政費用	0	0	0	0	
	行政費用 小計(b)	299,280	273,364	252,291	△ 21,073	
行政	效収支差額(a)-(b)=(c)	△ 282,091	△ 258,238	△ 238,173	20,065	
_	独収入(d)	0	0	0	0	
ĺ	独費用(e)	0	0	0	0	
金融	独収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0	
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 282,091	△ 258,238	△ 238,173	-	
特別	別収入 小計 (h)	0	0	11,801	11,801	
	削費用 小計(i)	1,160	0	52,567	,	
特別	削収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,160	0	△ 40,766	△ 40,766	
当其	朋収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 283,251	△ 258,238	△ 278,939	△ 20,701	
1	注記/					

② 行	コスト計算 書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	計量検査手数料 2,282 東部勤労者研修センター使用料 338
主な 増減理由	計量検査手数料の増(940) 東部勤労者研修センター使用料の減(△280)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	計量検査業務委託 13,805 創業支援業務委託 12,617 など
主な 増減理由	中小企業活性化事業委託料の減(Δ1,793) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小規模事業指導費補助金 50,339 こおりやま産業博実行委員会負担金 9,753 信用保証料補助金 12,149 商店街等照アップ事業費補助金 11,221 など
主な 増減理由	商工街並み整備事業費補助金の減(△1,189) など

〈注記〉

⁻⁻⁻⁻⁻⁻ 令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

<u> </u>	工以不口 1人				(+ <u>+</u> <u>+</u> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	248,117	社会資本整備投資活動収入	3,200,684	財務活動収入	2,600
行政サービス活動支出	304,011	社会資本整備投資活動支出	3,434,684	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 55,894	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 234,000	財務活動収支差額(c)	2,600
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 287,294	一般財源充当調整額	287,294

Œ	/兄	(IEA) 7774X						(-	上 江・]/
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	9,065	8,752	△ 313
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	22,572	21,412	△ 1,160	賞与引当金	9,065	8,752	△ 313
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事		52,738	52,738	0	固定負債	131,173	110,820	△ 20,353
	業用	建物減価償却累計額	△ 30,166	△ 31,326	△ 1,160	地方債	0	2,600	2,600
	資		0	0	0	退職手当引当金	131,173	108,220	△ 22,953
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	140,238	119,572	△ 20,666
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 117,666	△ 98,160	19,506
資	1	有形固定資産	0	0	0				
産	シ	, 土地	0	0	0				
	フ		0	0	0				
	ラ		0	0	0				
	資産		0	0	0				
	圧	無形固定資産	0	0	0				
	建語	設仮勘定	0	0	0				
L	そ	の他の固定資産	0	0	0	WO 25/22 42 DE 12 DE	△ 117,666	△ 98,160	19,506
	資産の部合計		22,572	21,412	△ 1,160	負債及び純資産の部合計	22,572	21,412	△ 1,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

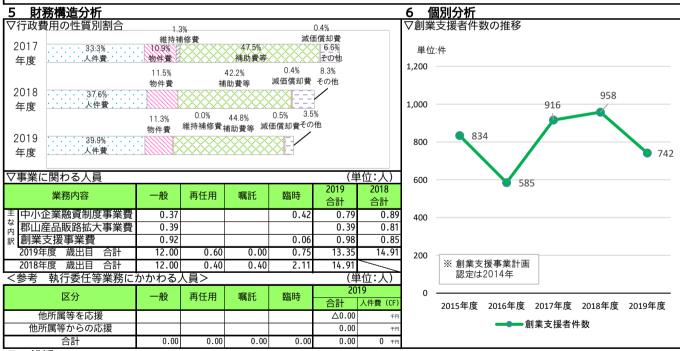
(単位:千円)

O S C I A I A I A I A I A I A I A I A I A I		,
	勘定科目	勘定科目
		決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

東部勤労者研修センター費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

貸付金3,434,684千円については、年度当初に金融機関へ預託し、年度末に同額が返還されることから、貸借対照表には記載されていません。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- |◆創業支援事業者(市と民間事業者で構成)による創業支援者件数は、令和元年東日本台風の被災及び新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比△216件 (△22.5%)と大きく減少しました。
- ◆令和元年東日本台風の影響により売上が減少している事業者が増加しており、信用保証料補助金交付件数は、対前年度1.5倍増と大幅に増加しました。
- ◆行政費用は21,073千円減少しておりますが、補助費等113,144千円(44.8%)、人件費100,557千円(39.9%)となっており、補助費等の割合は、前年度比2.6ポイント増加しています。
- ◆事業の財源は、主に一般財源でありますが、創業支援事業に対する国庫補助金6,915千円・県補助金9千円の収入があります。

◆補助費等については、2018年度に一部廃止やニーズに即した支援メニューなどの見直しを図りました。今後も、地域経済の活性化を図る ため、事業者や商工団体へ様々な支援を行う必要があることから、費用対効果を検証しながら、現在行っている補助金等の適正化の中で、 見直しをする必要があります。

また、全国的な課題である事業承継、並びに人材育成や創業支援について、各種団体と連携を図りながら取り組む必要があります。 さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、支援策を拡充していく必要があります。

部局名 2019年度 事業別財務諸表 産業観光部 課名 産業政策課 商丁振興費(070101) 細目/細々目名 東部勤労者研修センター費 1:施設/負担型 歳出目名 事業類型

事業概要 1

勤労者の資質及び技術の向上を図り地域産業の振興に寄与するため、東部勤労者研修センターの管理運営を行います。 事業 根拠法令:郡山市勤労者研修センター条例、郡山市勤労者研修センター条例施行規則

内容

基本情報		施設の名称東部	対対者研修セン	/ター	建設年月日	1993年3月18日	施設面積等		390.65m²
	其 未		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
		資産維持補修費率	7.2%	0.0%	0.2%	受益者負担比率	8.6%	14.4%	12.3%
	IH+K	有形固定資産減価償却率	55.0%	57.2%		利用者数	10,564人	10,701人	5,640人
		減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	貸館利用件数	753	701	385

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆開館から26年が経過し、2018年度末に有形固定資産減価償却率が57.2%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に 位置づけた上で施設の長寿命化等について検討を行う必要があります。
- ◆上記の検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
- ◆稼働率の向上に向け、併設する東部体育館とともに2020年度指定管理制度の導入を予定しています。

事業の成果 3

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	10,564	10,701	5,640	貸館の利用者数
貸館稼働率	(%)	23	21	21	貸館による施設の稼働率
◆会議室・研修室が不足	する中小	企業等に対し、	研修等の場を提	供し、勤労者の	D資質及び利便性の向上を図ることができました。
▲ 利田耂粉/+ △和二年	古口木ム	国の地巛ニ トロ	対前午時レスロ	061 시하다시니	按

|◆利用者数は、令和元年東日本台風の被災により対前年度比で5,061人減少し、被災前の前年度上半期(4~9月)比較では257人 |減少、12件減少しました。 説明

◆稼働率の向上及び事務効率化に向け、指定管理者制度の導入についても東部体育館とともに協議・検討していく必要がありま

4 財務情報

①行政コスト計算書

\bigcirc	し・計算量が	
②行政コス	ト町早青い	特徵的事項

1	行政コスト計算書			(単位	过:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	划 上科日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
<u>-</u>	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	692	618	338	△ 280
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1	1	1	0
	行政収入 小計(a)	693	619	339	△ 280
	人件費	2,351	2,941	1,211	△ 1,730
	物件費	127	124	166	42
	うち委託料	59	59	60	1
<u>,_</u>	維持補修費	3,798	0	88	88
行政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	0	0	0	0
角	減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
/13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	617	66	127	61
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	8,053	4,291	2,752	△ 1,539
行i	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,360	△ 3,672	△ 2,413	1,259
	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	0	0	0	0
金	触収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 7,360	△ 3,672	△ 2,413	1,259
	別収入 小計 (h)	0	448	0	△ 448
00000000	引費用 小計(i)	1,160	0	6,023	
	別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 1,160	448	△ 6,023	
当	朝収支差額(g)+(j)=(k)	△ 8,520	△ 3,224	△ 8,436	△ 5,212
	<u>`</u>				

②行政:	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	貸館(研修室3室及び和室)の使用料 338
主な 増減理由	貸館利用件数の減 701件→385件
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動ドア保守点検業務委託料 60 施設銘板の修繕料 88 など
主な 増減理由	施設銘板の修繕料の増(88) など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	令和元年東日本台風被災による事務用品購入代 521 令和元年東日本台風被災による備品購入代 1,201 令和元年東日本台風被災による施設修繕料 4,301
主な 増減理由	同上

複合施設のため光熱水費等については、他の財務諸表に計上しています。 令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト	卜分析	ŕ	※単位あ	うたりコスト	は、各年度	の「行政費用	小計(b)」	を「実績」	で割・	って円単位で算出しています	0
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度		単位	あたりコス	くトの	増減理由	
		2010	1/1	17 003	2 100 F		・トルニエー	. — I IXXXI	n I	1 D + + 10 0 1 + 10 + 1	

開所日1日あたりの	日	2019	163	16,883	-,	開館日数の減により行政コストが増加し、1日あたりのコストも増加し
コスト		2018	292	14,695	△ 12,884	ました。
7/1		2017	292	27,579		
利用者 1 人あたりの		2019	5,640	488	87	利用者数の減により行政コストが増加し、1人あたりのコストも増加し
コスト	人	2018	10,701	401	△ 361	ました。
7/1		2017	10,564	762		
		2019				
		2018				
		2017				

	勘定科目		2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A		Α	В	B-A
任4		以 金	0	0	0	流動負債	66	66	0
資	不糾	內欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	22,572	21,412	△ 1,160	賞与引当金	66	66	0
11.		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事	建物(取得価額)	52,738	52,738	0	固定負債	801	3,401	2,600
	業用	建物減価償却累計額	△ 30,166	△ 31,326	△ 1,160	地方債	0	2,600	2,600
	治資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	801	801	0
	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	_	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	867	3,467	2,600
定	ı	無形固定資産	0	0	0	純資産	21,705	17,945	△ 3,760
資	ィ	有形固定資産	0	0	0	ı			
産	シ	土地	0	0	0				
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	키	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	資	その他の有形固定資産	0	0	0				
	産	無形固定資産	0	0	0				
3	建設	设仮勘定	0	0	0				
1	そ0	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	21,705	17,945	△ 3,760
		資産の部合計	22,572	21,412	△ 1,160	負債及び純資産の部合計	22,572	21,412	△ 1,160

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

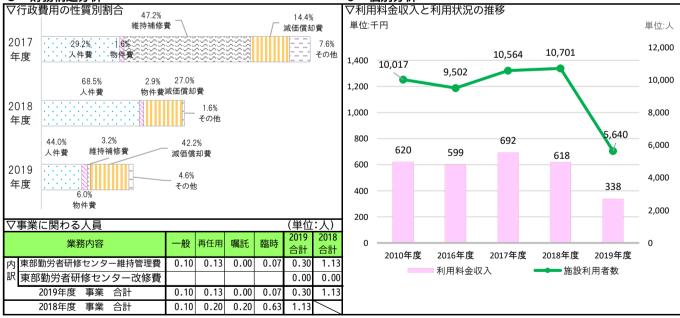
	37/12C-2 10 PMP3-3-2C				(12 113)
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	東部勤労者研修センター 52,738	決算額の主な内訳	令和元年東日本台風被災による電気 設備修繕 2,600	決算額の主な内訳	
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	同上	主な 増減理由	

〈注記〉

土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆令和元年東日本台風の被災により特別費用が6,023千円増となり、行政費用は1,539千円減少した結果、対前年度比で△35.9%減少しました。
- ◆近年稼働率が低迷している理由としては、震災以降、各企業等において会議室や研修室等の機能を備えた自社の施設整備が進んだことなどが要因と考えられます。

- ◆開館から27年が経過し、2019年度末に有形固定資産減価償却率が59.4%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設の あり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
- ◆稼働率の向上及び業務効率化を図るため併設する東部体育館とともに2020年度指定管理者制度の導入予定でしたが、令和元年東日本台風により導入が見送られたため、次期指定管理者制度の導入に向け、協議、検討していく必要があります。
- ◆運営にあたっては、利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があります。

産業観光部 部局名 観光物産費(070102) 事業類型 a:施設所管型 観光課 歳出目名 名

組織概要

(1)観光の振興に関すること。

- (3)観光宣伝及び誘客に関すること。
- (5)観光案内所に関すること。
- (7)物産の紹介及び宣伝に関すること。

(2)観光資源の利用及び観光施設の整備に関すること。

- (4)観光関連団体に関すること。
- (6)物産の振興に関すること。
- (8)公益財団法人郡山コンベンションビューローに関すること。
- (9)公益財団法人郡山市観光交流振興公社及び観光振興センターに関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容等を精査し、利用者数を増やしていくことが必要と

- ◆イベント開催負担金及び財団等の運営補助が補助費等の多くを占めており、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となり ます。
- ◆観光入込客数及び外国人延べ宿泊者動向の増加に対応し、引き続きハードの整備及びソフト事業の実施が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
観光客入込数(暦年)	(人)	4,590,700	4,770,379	5,117,071	福島県観光統計報告者数(2019年調査地点数34)
外国人延べ宿泊者動向(暦年)	(人)	6,433	9,160	13,356	観光庁宿泊統計調査別表第8集計値
コンベンション経済波及効果	(億円)	189	191	164	(公財)郡山コンベンションビューロー調べ

◆観光客入込数は増加となった。また、「6 個別分析」の基本17地点における比較では、概ね震災前の2010年と同程度(約93%)ま で回復した。(なお、ビッグパレット、布引風の高原、紅枝垂地蔵ザクラ、湖南七浜湖水浴場の地点では回復が遅れている。)

勘定科目

成果の 説明

◆外国人延べ宿泊者動向は、2年連続で増加となった。

- ◆コンベンション経済波及効果は、令和元年東日本台風(台風第19号)等の影響もあり、減少した。
- ※2019年から磐梯熱海観光物産館(H30開館)を観光客入込調査地点に追加し33から34地点になっています。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円) ②行政コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)

	#무지미	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘定科目		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_ ا	国庫支出金	14,827	11,163	1,408	△ 9,755
行政	県支出金	4,499	3,979	4,082	103
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	883	236	232	△ 4
	財産収入	3,067	3,681	3,691	10
	その他の行政収入	178	3,150	1,228	△ 1,922
	行政収入 小計(a)	23,454	22,209	10,641	,
	人件費	111,369	117,438	114,527	△ 2,911
	うち時間外勤務手当	7,208	10,205	6,586	-
	物件費	225,011	294,483	294,475	△ 8
	うち委託料	200,839	258,714	275,809	
行	維持補修費	16,089	10,370	6,650	△ 3,720
	扶助費	0	0	0	0
費田	110-13-54 13	169,317	166,510		△ 6,095
用	減価償却費	77,826	73,079	74,697	1,618
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	28,123	18,283	12,068	△ 6,215
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	627,735	680,163		△ 17,331
	效収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 604,281	△ 657,954	△ 652,191	5,763
	強収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	0	0	0	0
	触収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 604,281	△ 657,954	△ 652,191	5,763
特別収入 小計 (h)		2,324	0	0	0
_	別費用 小計(i)	11,008	879	1,978	
	別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 8,684	△ 879	△ 1,978	
当	期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 612,965	△ 658,833	△ 654,169	4,664

	東北観光復興交付金 1,408
決算額の主な内訳	
主な 増減理由	東北観光復興交付金(プロモーション事業減少に伴う減 △8,485)など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	ユラックス熱海費 218,813 (指定管理料、ESCO委託料等) 磐梯熱海観光物産館費 12,093 (指定管理料等) 観光地整備事業費 31,567(猪苗代湖岸管理に係る委託料、駐車場賃貸借料) インパウンド推進事業費 6,548 (広域圏通訳案内士スペシャリスト育成セミナー等)、観光宣伝費 19,440 (広域観光モデルルート造成等) 物産振興費 4,770 (物産フェア旅費等) など
主な 増減理由	ユラックス熱海費(長寿命化計画策定に係る委託料等の増 16,396) 観光誘客事業警梯熱海費(こおりやま広域圏観光モデルルート造成事業委託料 等の増 12,654) インパウンド推進事業費(プロモーション事業減少に伴う減 △10,508) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	(公財)郡山コンベンションビューロー運営費補助金 25,105 (公財)郡山市観光交流振興公社法人管理補助金 33,756 (一社)郡山市観光協会運営費補助金 36,283 郡山うねめまつり開催負担金 27,000 サマーフェスタ開催負担金 15,093 など

(公財) 郡山コンベンションビューロー運営補助金(令和元年東日 本台風(台風第19号)等の影響による事業費の減 △7,095) など

国庫支出金

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

シャッシュ・ノロー収入 を	三铁未引 衣				(半四・十口)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,640	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	587,268	社会資本整備投資活動支出	10,901	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 576,628	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 10,901	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 587,529	一般財源充当調整額	587,529

増減理由

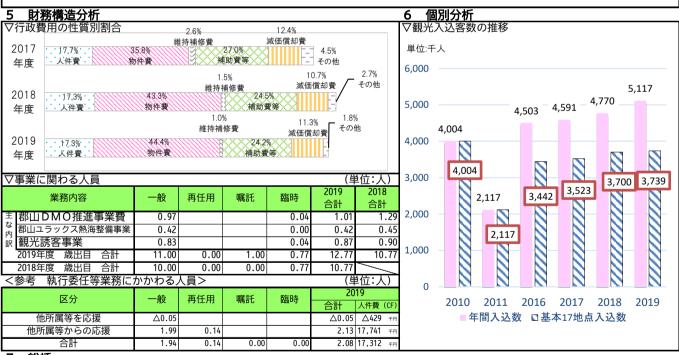
	~	אבווווניתםו.						\-	<u>← 137 • 1 1 1 1 / </u>
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	9,519	9,306	△ 213
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	2,074,766	2,011,737	△ 63,029	賞与引当金	9,519	9,306	△ 213
		土地	588,181	587,906	△ 275	その他の流動負債	0	0	0
	事		3,452,138	3,450,888	△ 1,250	固定負債	98,351	92,752	△ 5,599
	業用	建物減価償却累計額	△ 1,992,478	△ 2,062,880	△ 70,402	地方債	0	0	0
	資		119,040	130,217	11,177	退職手当引当金	98,351	92,752	△ 5,599
	産		△ 92,115	△ 94,394	△ 2,279	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	107,870	102,058	△ 5,812
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	1,991,848	1,933,568	△ 58,280
資	1	有形固定資産	21,021	20,494	△ 527	u.			
産	ッ	土地	5,235	4,241	△ 994				
	フ	工作物(取得価額)	21,096	22,089	993				
	ラ		△ 5,310	△ 5,836	△ 526				
	資		0	0	0				
	産	無形固定資産	0	0	0				
	建記	設仮勘定	0	0	0				
	その	の他の固定資産	3,931	3,395	△ 536	純資産の部合計	1,991,848	1,933,568	△ 58,280
		資産の部合計	2,099,718	2,035,626	△ 64,092	負債及び純資産の部合計	2,099,718	2,035,626	△ 64,092

の貸供が収まの特徴的事項

(出位: 1円)

り見信と	り 別表の特徴的争塡				(単位・十円)
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の	郡山ユラックス熱海 481,436 馬入新田水芭蕉群生地 28,060 紅枝垂地蔵桜駐車場 9,206 など	決算額の	郡山ユラックス熱海 3,280,742 高柴デコ屋敷観光用トイレ 9,356 青松浜安全対策事務所 4,967 など	決算額の	郡山ユラックス熱海風車 44,115 山ノ井公園石積み等 15,230 布引高原展望台 9,450 など
主な 増減理由	高柴デコ屋敷観光用トイレ井戸の勘定 科目変更(土地→工作物)による減 (△275)	主な 増減理由	浜路公衆便所除却による減(△ 1,250)	主な 増減理由	鉄平石敷改修による新規取得 (10,901) など

〈注記〉



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2019年の観光入込客数(調査地点数34)は5.117千人で対前年比347千人の7.3%増。基本17地点推移は3.739千人で、前年比やや増加で推移しまし
- ◆2019年の外国人延べ宿泊者動向(観光庁統計)は13,356人で、対前年比4,196人の46%増となりました。
- ◆2019年のコンベンション開催に伴う経済波及効果は令和元年東日本台風(台風第19号)等の影響もあり、対前年比約27億円の減で164億円となりまし
- ◆指定管理料及び事業委託料に係る物件費が約44%、イベント開催負担金及び財団等の運営補助に係る補助費等が約24%で、物件費及び補助費等で 行政費用の約3分の2を占めています

- ◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容等を精査し、利用者数を増やしていくことが必要となります。
- ◆イベント開催負担金及び財団等の運営補助が補助費等の多くを占めており、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。 ◆観光入込客数及び経済波及効果、外国人延べ宿泊者数の動向を注視し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「新しい生活様式」へ対応した観光誘客施 策が求められます。

 2019年度 事業別財務諸表
 部局名
 産業観光部
 課名
 観光課

 歳出目名
 観光物産費(070102)
 細目/細々目名
 郡山ユラックス熱海費
 事業類型
 2:施設/指定管理型

1 事業概要

(設置目的)観光の振興と市民のレクリエーション活動の利便を図ることにより地域の活性化に寄与するため。

事業 (事業内容) ①会議、催し物等の企画、誘致及び運営に関すること。②スポーツ、レクリエーション等に使用するための施設、設備等内容 に関すること。③観光の宣伝及び情報の提供を行うこと。④観光需要に関する調査及び研究を行うこと。⑤その他設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。 [指定管理者:ゼビオコーポレート株式会社(2019.4.1~2024.3.31)]

			建設年月日	1989年9月30日	施設面積等		11,125m²	
基本		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情報	資産維持補修費率	0.4%	0.2%	0.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	17.0%	16.3%
	有形固定資産減価償却率	57.6%	59.3%	61.1%	受益者負担比率	23.7%	23.1%	20.7%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、コスト意識を持ちながら事業内容等を精査し、利用者数を増やしていくことが必要となります。
- ◆イベント開催負担金及び財団等の運営補助が補助費等の多くを占めており、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆観光入込客数及び外国人延べ宿泊者動向の増加に対応し、引き続きハードの整備及びソフト事業の実施が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	409,939	470,275	485,774	利用者数の合計人数
利用料金	(円)	71,959,335	84,607,153	80,145,620	
◆2019年度は健康温息及	バ会議室	'での小担模か会	:議の利用が増加	11 たことで、私	田老数は前年度比15 499人(3 3%)増加したが。

成果の 説明 記明 全2019年度は健康温泉及び会議室での小規模な会議の利用が増加したことで、利用者数は前年度比15,499人(3.3%)増加したが、 大規模コンベンションの減少や、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の拡大により貸館利用が減少したことで利用料 金収入は前年度比△4,461,533円(△5.3%)減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

〈参考〉指定管埋先の行政コスト計算書	
--------------------	--

(単位:千円)

Ť	********	2017年度	2018年度	2019年度	差額				
	勘定科目		Α	В	B-A				
	地方税	0	0	0	0				
	保険料	0	0	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0				
行政	県支出金	0	0	0	0				
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0				
入	使用料及び手数料	855	211	211	0				
,	財産収入	3,067	3,681	3,691	10				
	その他の行政収入	162	0	156	156				
	行政収入 小計(a)	4,084	3,892	4,058					
	人件費	4,444	4,943	7,190	,				
	物件費	145,903	202,417	218,813					
	うち委託料	145,851	201,919	218,685	,				
行	維持補修費	12,590	7,229	3,453	△ 3,776				
政	扶助費	0	0	0	0				
費	補助費等	2	2	1,072					
用	減価償却費	72,295	66,785	67,012	227				
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				
	賞与·退職手当引当金繰入額	448	1,343	4,240	2,897				
	その他の行政費用	0	0	0	0				
	行政費用 小計 (b)	235,682	282,719	301,780					
	效収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 231,598	△ 278,827	△ 297,722	△ 18,895				
ĺ	融収入(d)	0	0	0	0				
	融費用(e)	0	0	0	0				
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0				
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 231,598	△ 278,827	△ 297,722	△ 18,895				
	別収入 小計 (h)	1,302	0	0	0				
	別費用 小計(i)	10,962	879	769	△ 110				
	別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 9,660	△ 879	△ 769	110				
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 241,258	△ 279,706	△ 298,491	△ 18,785				
2	②行政コスト計算書の特徴的事項								

	#-500	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘定科目		Α	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	71,959	84,607	80,146	△ 4,461
	財産収入				0
行政	その他の行政収入	146,606	115,344	117,000	1,656
収収	うち指定管理料	145,851	115,135	117,000	1,865
入	うち法人会計等繰入金			0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	218,565	199,951	197,146	△ 2,805
	人件費	75,081	71,977	68,482	△ 3,495
	物件費	138,729	124,963	124,843	△ 120
	うち委託料	39,146	38,792	33,822	△ 4,970
	維持補修費		1,636	8,824	7,188
行政	扶助費				0
型 費	補助費等			0	0
用用	減価償却費				0
,	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	213,810	198,576	202,148	3,572
行〕	效収支差額 (a)-(b)=(c)	4,755	1,375	△ 5,002	△ 6,377
金	融収入(d)				0
金	融費用(e)				0
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	4,755	1,375	△ 5,002	△ 6,377
特	引収入 小計(h)				0
特	引費用 小計(i)				0
特	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当其	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	4,755	1,375	△ 5,002	△ 6,377

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

@ 13-X	(D 24 El -2				(-12-113)
勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
注質類の	物貸付収入(自動販売機設置) 691	決算額の 主な内訳	委託料(指定管理料) 117,000 委託料(ESCO) 91,015 委託料(改修計画策定) 10,670 など	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由		世ば理由	新規協定の締結による増加 (1,865) 消費税増税に伴う増加 (4,231) 改修計画策定委託による増加 (10,670)		昨年度より規模の小さい修繕の実施 による減少 (△3,776)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

O	7.7					
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数1人あたり		2019	485,774	621	20	行政費用(委託料)が増加したため、単位コストが増加した。
のコスト	人	2018	470,275	601	26	
のコスト		2017	409,939	575		
開館日数1日あたり		2019	350	862,229		行政費用(委託料)が増加したため、単位コストが増加した。
のコスト	日	2018	350	807,769	40,075	
のコスト		2017	307	767,694		

	_							,	— III 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	机	収金	0	0	0	流動負債	514	745	231
動資	不納	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	1,880,903	1,824,792	△ 56,111	賞与引当金	514	745	231
	_	土地	481,436	481,436	0	その他の流動負債	0	0	0
	事		3,292,110	3,292,110	0	固定負債	6,246	9,048	2,802
	業用	建物減価償却累計額	△ 1,907,333	△ 1,973,331	△ 65,998	地方債	0	0	0
	資		44,115	55,016	10,901	退職手当引当金	6,246	9,048	2,802
	産		△ 29,425	△ 30,439	△ 1,014	その他の固定負債	0	0	0
固	-	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,760	9,793	3,033
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	1,874,143	1,814,999	△ 59,144
資	1	有形固定資産	0	0	0	"			
産	ン	土地	0	0	0				
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	크		0	0	0				
	資		0	0	0				
	産	無形固定資産	0	0	0				
		設仮勘定	0	0	0				
	その	の他の固定資産	0	0	0	WOOD COME TO PER THE	1,874,143	1,814,999	△ 59,144
		資産の部合計	1,880,903	1,824,792	△ 56,111	負債及び純資産の部合計	1,880,903	1,824,792	△ 56,111

⑤貸借対照表の特徴的事項

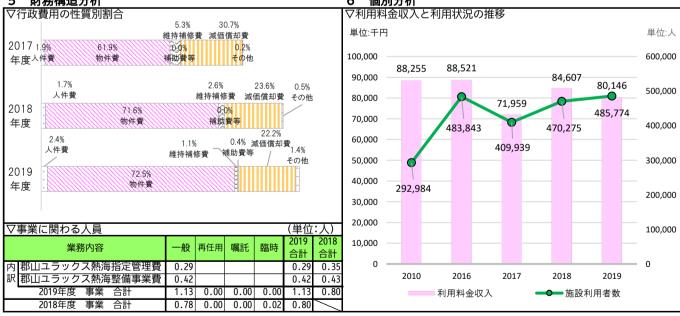
(単位:千円)

シ貝旧/	り派衣の付取の手項				(半四・十円)
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 481,436	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海 3,292,110		郡山ユラックス熱海風車 44,115 鉄平石敷 10,901
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	鉄平石敷改修による新規取得 (10,901)

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆2017年度 E S C O事業の改修により省エネルギー化が図られ、光熱水費等物件費は改修前の平均と比べ33,663,383円(33%)削減されました。
- ◆利用者数は増加傾向にあり、前年度比15,499人(3.3%)増、2010年度比では、192,790人(65.8%)増となっています。利用料金収入は大 規模コンベンションの減少等により貸館利用が減少したことで5.3%減少しました。

- ◆ESCO事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
- ◆有形固定資産減価償却率が60%を超え、施設の長寿命化に向けたトータルコストの縮減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
- ◆貸館利用が減少したことで利用料金収入が減少していることから、MICE誘致・開催を推進し、新型コロナウイルス感染症対策として「新しい生活様式」に対応しながらも貸館稼働率の向上を図っていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 産業観光部 課名 観光課 歳出目名 観光物産費(070102) 細目/細々目名 磐梯熱海観光物産館費 事業類型 2:施設/指定管理型

事業概要

(設置目的) 観光等の地域情報の発信、特産品等の普及等による地域産業の振興及び交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため。 (事業内容) ①観光、地域の文化等の情報発信に関すること。②農林水産物、加工品等の地域特産品の展示・普及に関すること。③地 内容 域交流、地域産業の振興に寄与する事業の開催に関すること。 ④その他設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。 [指定

管理者:株式会社東日本地所(2018.5.1~2023.3.31)]

		施設の名称	磐梯熱	海観光物産館	馆費	建設年月日	2018年5月14日	施設面積等		507m ²
1	基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
4	情報	資産維持補修費	率	_	26.6%	27.9%	減価償却費・投資比率	_	_	0.0%
		有形固定資産洞	述価償却率		-	13.6%	受益者負担比率	_	_	_

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2018年5月に開館、設備等の整備をしたことから、引続き適正な維持管理を行うとともに、施設の有効活用やPRに努め、新たな利用者の 獲得やリピーターの確保に努める必要があります。

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)		177,945	189,690	

成果の 説明

◆磐梯熱海観光物産館は、2018年度利用者合計は177,945人であり2019年度は189,690人と前年度比11,745人(6.6%)増加したが、1 日当たりの利用者数は若干落ち込みが見られた。

4 財務情報

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

地方税	立:千円)	(単位			行政コスト計算書	1
地方税	差額	2019年度	2018年度	2017年度	勘定科日	
保険料 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	B-A	В				
国庫支出金	0	_	_	-		
(元) (0	-	0	-		
Type	0	_	0	-		⁄ ∓
収入 対担金及び負担金	0		0	v		
財産収入	0		0			
その他の行政収入 0 12,743 12,093 △ 12,743 12,093 △ 12,743 12,093 △ 12,743 12,093 △ 0 0 0 0 0 ○ 0 0 0 ○ 0 0 ○ 0 0 ○ 0 0 ○ 0 ○ 0 0 ○ 0 ○ ○ 0 ○	0			_		
行政収入 小計(a) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	_		_		
入件費	0	-	•	_		
物件費 15 24,803 12,093 △ うち委託料 0 12,743 12,093 ★ 維持補修費 0 1,044 1,098 大 大 0	-	_		-		
うち委託料 0 12,743 12,093 維持補修費 0 1,044 1,098 扶助費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	,		,			
#技術修費 0 1,044 1,098 技助費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	********************			100		
技助費				-		
Type	54	1,098	1,044	0		ź ∓
費用 無価償却費 0 0 536 減価償却費 0 0 0 0 賞与・退職手当引当金繰入額 5,044 404 99 その他の行政費用 0 0 0 0 行政費用 小計(b) 8,871 29,485 △ 14,506 △ 行政収支差額(a)-(b)=(c) △ 8,871 △ 29,485 △ 14,506 金融収入(d) 0 0 0 金融収入(d) 0 0 0 金融収支差額(d)-(e)=(f) 0 0 0 通常収支差額(c)+(f)=(g) △ 8,871 △ 29,485 △ 14,506 特別収入小計(h) 0 0 2,871	0	0	0	-		
田 減価値が算	0	ŭ	0			
賞与・退職手当引当金繰入額 5,044 404 99 その他の行政費用 0 0 0 行政費用 小計(b) 8,871 29,485 14,506 行政収支差額(a)-(b)=(c) △8,871 △29,485 △14,506 金融収入(d) 0 0 0 金融費用(e) 0 0 0 金融収支差額(d)-(e)=(f) 0 0 0 通常収支差額(c)+(f)=(g) △8,871 △29,485 △14,506 特別収入小計(h) 0 2,871	536			-		用
その他の行政費用 0 0 0 行政費用 小計(b) 8,871 29,485 14,506 行政収支差額(a)-(b)=(c) △8,871 △29,485 △14,506 金融収入(d) 0 0 0 金融費用(e) 0 0 0 金融収支差額(d)-(e)=(f) 0 0 0 通常収支差額(c)+(f)=(g) △8,871 △29,485 △14,506 特別収入 小計(h) 0 2,871	0	ŭ	•	•		
行政費用 小計 (b) 8,871 29,485 14,506 △ 行政収支差額 (a)-(b)=(c) △ 8,871 △ 29,485 △ 14,506 金融収入 (d) 0 0 0 金融費用 (e) 0 0 0 金融収支差額 (d)-(e)=(f) 0 0 0 通常収支差額 (c)+(f)=(g) △ 8,871 △ 29,485 △ 14,506 特別収入 小計 (h) 0 0 2,871	△ 305	1.1		5,044		
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	Ū	•	•		
金融収入 (d) 0 0 0 0 0 金融費用 (e) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	,	,				
金融費用 (e) 0 0 0 0 0 金融収支差額 (d)-(e)=(f) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	14,979	△ 14,506	△ 29,485	,		
金融収支差額 (d)-(e)=(f) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	0	0	0	-		-
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	ŭ	0	-		
特別収入 小計 (h) 0 0 2,871	0		•	-		
·				,	1- 11-11-4	į
特別費用 小計 (i)	2,871	2,871	_			
	0	0		-		
特別収支差額 (h)-(i)=(j) 0 0 2,871		,		-		
当期収支差額 (g)+(j)=(k) △ 8,871 △ 29,485 △ 11,635	17,850	\triangle 11,635	\triangle 29,485	△ 8,871	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	当

<u>(参考)指定官理元の行以コスト計算者</u> (平1)						
	4000	2017年度	2018年度	2019年度	差額	
	勘定科目		Α	В	B-A	
	分担金及び負担金				0	
	使用料及び手数料			0	0	
_	財産収入				0	
行政	その他の行政収入		73,809	81,451	7,642	
収収	うち指定管理料		10,666	10,696	30	
入	うち法人会計等繰入金			0	0	
ĺ ·					0	
					0	
	行政収入 小計(a)	0	73,809	81,451	7,642	
	人件費		21,110	24,988	3,878	
	物件費		49,031	57,237	8,206	
	うち委託料		242	262	20	
_	維持補修費			54	54	
行	扶助費				0	
政費	補助費等		1,375	2,288	913	
用用	減価償却費				0	
,	不納欠損引当金繰入額				0	
	賞与·退職手当引当金繰入額				0	
	その他の行政費用				0	
	行政費用 小計(b)	0	71,516	84,567	13,051	
行i	攻収支差額 (a)-(b)=(c)	0	2,293	△ 3,117	△ 5,410	
_	融収入(d)				0	
金	融費用(e)				0	
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0	
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	2,293	△ 3,117	△ 5,410	
	引収入 小計(h)				0	
特	引費用 小計(i)				0	
特	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0	
当其	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	2,293	△ 3,117	△ 5,410	

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科	■ 物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内部		決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理	昨年度新規オープンに伴う費用の減少に伴う減(△650) など	主な 増減理由	昨年度より規模の大きい修繕の実施 による増(54)	主な 増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

●十世のた ノーハ i	73 77		** + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	<i>7/C 7 - 7</i> 1	10° 1 -	及5、自然更加,即1671 至,久横1 (四)(11 中世(井田 5 (5 6))
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数1人あたり		2019	189,690			新規オープンに伴う初期費用及び利用者数から、2年目となり利用者数が
のコスト	人	2018	177,945	166		増加したため、単位コストが減少した。
のコスト		2017				
開館日数1日あたり		2019	364			新規オープンに伴う初期費用及び開館日数から、2年目となり開館日数が
のコスト	日	2018	285	103,456		増加したため、単位コストが減少した。
のコスト		2017				

		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	丰山	収金	0	0	0	流動負債	343	99	△ 244
動音	不給	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	343	99	△ 244
	_	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事		0	0	0	固定負債	4,164	1,201	△ 2,963
	業用		0	0	0	地方債	0	0	0
	音		0	0	0	退職手当引当金	4,164	1,201	△ 2,963
	産産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	-	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,507	1,300	△ 3,207
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 576	2,095	2,671
資	1	有形固定資産	0	0	0				
産	ン	, 土地	0	0	0				
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	ラ		0	0	0				
	資		0	0	0				
	苼	無形固定資産	0	0	0				
		設仮勘定	0	0	0				
	その	の他の固定資産	3,931	3,395	△ 536	純資産の部合計	△ 576	2,095	2,671
		資産の部合計	3,931	3,395	△ 536	負債及び純資産の部合計	3,931	3,395	△ 536

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

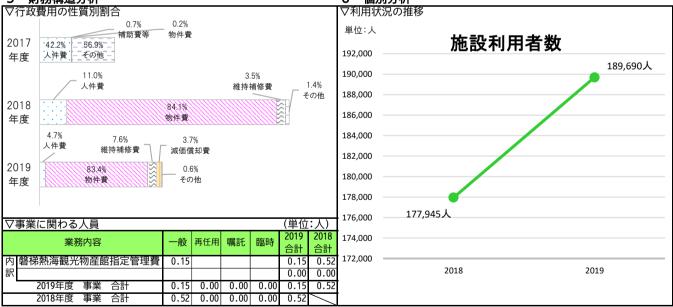
	D)1/1/(2007) 10 PMC1-2-08			(12 113)
勘定科	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目	
決算額主な内	1,512 リーチインショーケース 626 冷凍冷蔵庫 518 など	決算額の主な内訳	決算額の 主な内訳	
主な 増減理		主な 増減理由	主な 増減理由	

〈注記〉

複合施設であることから、土地、建物等の資産等については、行政センター及び連絡所費の事業別財務諸表に計上しています。 2017年度の数値は、開始時貸借対照表の数値を表示しています。

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆磐梯熱海観光物産館は、2018年度利用者合計は177,945人であり2019年度は189,690人と前年度比11,745人(6.6%)増加しましたが、1日当たりの利用者数は若干落ち込みが見られました。
- ◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち84.1%と高い割合を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引続き適正な維持管理を行うとともに、施設の有効活用やPRに努め、新規来館者の獲得やリビーターの確保を図っていく必要があります。

部局名 産業観光部 産業創出費(070103) 事業類型 c:その他型 名 産業創出課 歳出目名

組織概要

- (1)企業の立地に関すること。
- (2)工業団地等の整備に関すること。
- (3)産業の集積及び創出に関すること。
- (4)高度技術産業集積地域の開発及び活性化の推進に関すること。
- (5)鉱業に関すること。
- (6)採石に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創 出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。

◆工業団地全29区画のうち、これまでに13区画を売却、5区画が具体的な商談を進めていますが、残り11区画についての企業誘致を進めて いく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
西部第一工業団地分譲区画数	(区画)	5	6	6	分譲された区画数
連携推進事業による共同研究等の数	(件)	15	21	24	共同研究等の数
出品件数	(件)	128	103	106	郡山市発明工夫展出品件数

◆2015年10月から西部第一工業団地の分譲が始まり、2017年度までに工事が完了しました。企業誘致活動により、2019年度に6件 の分譲が決定しました。

成果の 説明

- ◆2014年4月に開所した国立研究開発法人産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所及び2016年11月に開所したふくし ま医療機器開発支援センターを核とした産学金官連携による共同研究等を推進し、2019年度は24件実施されました。
- ◆発明工夫展出品件数はピーク時より減少していますが、上位展で入賞する等、質の高い作品が継続して出品されています。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	固足行日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_	国庫支出金	6,467	10,916	9,707	△ 1,209
行政	県支出金	1,446	120	104	△ 16
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	208,232	11,630	581	△ 11,049
	行政収入 小計(a)	216,145	22,666	10,392	,
	人件費	114,079	115,443	115,358	
	うち時間外勤務手当	3,313	4,259	1,873	,
	物件費	27,341	23,925	21,181	△ 2,744
	うち委託料	14,300	14,339	14,399	60
行	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
費田	補助費等	14,320	29,132	249,856	220,724
用	減価償却費	0	3,987	6,893	2,906
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	14,570	13,683	18,862	,
	その他の行政費用	0	3,427	426,939	
<u> </u>	行政費用 小計 (b)	170,310	189,597		
	效収支差額 (a)-(b)=(c)	45,835	△ 166,931	△ 828,697	△ 661,766
	強収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	0	0	0	0
_	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	45,835	△ 166,931	△ 828,697	△ 661,766
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
_	別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	期収支差額 (g)+(j)=(k)	45,835	△ 166,931	△ 828,697	△ 661,766

②行政:	コスト計算書の特徴的事項	(単位: -	千円)
勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	医工連携事業化参入コンサルティング業務委託 産学連携コーディネート業務委託料 産業クラスターセミナー開催費 エッセン市交流事業委託料	料 6,500 4,437 964 1,642	など
主な増減理由	産業クラスターセミナー開催費の減 エッセン市交流事業委託料の減	(△1,810) (△641)	
勘定科目	補助費等		
決算額の主な内訳	インキュベ-ションセンタ-運営費補助金 郡山地域高度技術産業集積活性化事業選 操業補助金	5,400	
主な 増減理由	操業補助金の増	(220,691)	など
勘定科目	その他の行政費用		
決算額の主な内訳	西部第一工業団地開発事業繰出金	426,939	
主な 増減理由	西部第一工業団地開発事業繰出金の増	(423,512)	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

シードッシュ・プロー収入 2	工稅未引 衣				(半四・十口)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,392	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	824,304	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 813,912	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 813,912	一般財源充当調整額	813,912

	(+m·11)									
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流	未	収金	0	0	0	流動負債	10,969	10,637	△ 332	
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
		有形固定資産	510,159	504,490	△ 5,669	賞与引当金	10,969	10,637	△ 332	
		土地	440,153	440,153	0	その他の流動負債	0	0	0	
	事		71,096	71,096	0	固定負債	115,713	114,100	△ 1,613	
	業用	建物減価償却累計額	△ 65,921	△ 66,179	△ 258	地方債	0	0	0	
	資		127,917	127,917	0	退職手当引当金	115,713	114,100	△ 1,613	
	産		△ 63,086	△ 68,497	△ 5,411	その他の固定負債	0	0	0	
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	126,682	124,737	△ 1,945	
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	1,134,544	450,548	△ 683,996	
資	1	有形固定資産	750,971	70,795	△ 680,176					
産	ッ	土地	254,908	0	△ 254,908					
	フ	工作物(取得価額)	487,065	72,019	△ 415,046					
	ラ		0	△ 1,224	△ 1,224					
	資産		8,998	0	△ 8,998					
	生	無形固定資産	96	0	△ 96					
	建記	設仮勘定	0	0	0					
	その	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,134,544	450,548	△ 683,996	
		資産の部合計	1,261,226	575,285	△ 685,941	負債及び純資産の部合計	1,261,226	575,285	△ 685,941	

の貸供対照事の特徴的事項

(単位・工田)

一旦見旧/	り深衣の付取り手块				(千世・11月)
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
	西部第一工業団地緑地 382,604		なし		郡山市西部第一工業団地/仮設道路
	旧赤津小学校用地等 57,549	決算額の		決算額の	,
主な内訳		主な内訳		主な内訳	
	増減なし		郡山市西部第一工業団地/調整池所		郡山市西部第一工業団地/土留所管
主な		主な	管替えによる減(△173,254)		替えによる減(△301,584)
増減理由		増減理由	上伊豆島公園所管替えによる減(△	増減理由	上伊豆島公園雑工作物所管替えによ
			72,245) など		る減(△82,286) など

〈注記〉

5 財務構造分析 ▽行政費用の性質別割合 16.1% 物件費 補助費等 2017 67.0% 人件費 8.5% その他 年度 2 1% 12.6% 減価償却費 物件費 15.4% 2018 • • 60.9% 補助費等 年度 人件費 9.0% 2.5% 0.8% その他 物件費 減価償却費 2019 . 13.7% 29.8% ----53.2%_--. 人件費. 補助費等 - -その他- - - - -年度

▽●業に関わる人員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計	
新事業創出促進事業費	0.62				0.62	2.02	
^な 産業イノベーション事業費	2.42				2.42	2.71	
企業誘致活動事業費	2.60			0.32	2.92	2.88	
2019年度 歳出目 合計	14.00	0.00	0.00	0.64	14.64	14.46	
2018年度 歳出目 合計	13.46	0.00	0.00	1.00	14.46		
<参考 執行委任等業務に	かかわる。	人員>			(肖	单位:人)	
区分	一般	再任用	嘱託	臨時	20	19	
区力	ЛХ	分江川	り内ロし	正即54	合計	人件費 (CF)	
他所属等を応援	△1.56				△1.56	△12,683 千円	
他所属等からの応援					0.00	千円	
合計	△ 1.56	0.00	0.00	0.00	△ 1.56	△ 12,683 ∓円	

6 個別分析 ▽産学金官連携事業開催数と共同研究等の推移 24件 単位:件 単位:回 50 25 21件 45 40 20 35 15件 14件 30 15 25 44回 10 20 6件 15 23回 5 10 18回 16回 5 8回 0 0 かりまた。 公的研究機関等との連携推進事業開催数 ■連携推進事業による共同研究等の数

総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆産総研福島再生可能エネルギー研究所のシーズ支援プログラムにおける市内企業 7 社 4 件の採択や日大工学部との「浅部地中熱利用システム」の事業化へ向けた共同研究を進めるなど、産学金官連携の成果が表れてきています。
- ◆また、ふくしま医療機器開発支援センターの管理運営主体であるふくしま医療機器産業推進機構との連携により、第一種医療機器製造販 売企業<mark>2</mark>社と地域企業4社の連携による3つの医療機器開発が進んでいます。
- ◆企業誘致活動により、西部第一工業団地を6区画分譲しました

▼正案の政治動により、日間第一工業団地で「区画力議しよした。 ②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、産学金官連携による共同研究等の推進により、再生可能エネルギー分野及び医療福祉機器分野等における新事業・新産業の創 出、地元企業の同分野への新規参入及び企業誘致による関連産業の集積を図る必要があります。
- ◆西部第一工業団地全33区画のうち、2019年度末までに19区画が売却済みで、残り14区画についての企業誘致を進めていく必要がありま す。

部局名 建設交通部 歳出目名 営繕費(080101) 事業類型 c:その他型 課 名 建築課

1 組織概要

市有建築物の営繕工事の設計及び監督に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆新築工事が減少し、新たに各学校の長寿命化に向けた工事が始まり、今後は改修工事が増える見込みです。その他の公共施設も維持補修 のための工事が増加していくと思われます。各施設の所管課と連携を図りながら、効率的に事業を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
市有建築物における改修等工事	(件)	146	150	178	市有建築物の新築・改築・維持補修等

成果の 説明

◆小学校の長寿命化、トイレの洋式化、市営住宅の外壁改修・手摺設置・電気設備改修・給水管改修等の工事を実施し、前年度比 28件増加しました。

財務情報

の行政コスト計算書の特徴的事項

<u>0</u>	行政コスト計算書			(単位	过:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	0	0 0		0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	3	0	Δ 3
	行政収入 小計(a)	0	3	0	△ 3
	人件費	170,435	171,643	160,178	△ 11,465
	うち時間外勤務手当	6,931	5,225	9,882	4,657
	物件費	1,405	1,530	1,339	△ 191
	うち委託料	518	518	523	5
行	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	477	369	494	125
用	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	23,407	21,587	20,385	△ 1,202
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	195,724	195,129	182,396	△ 12,733
行i	攺収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 195,724	△ 195,126	△ 182,396	12,730
金	融収入(d)	0	0	0	0
金	融費用(e)	0	0	0	0
金	融収支差額 (d)−(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 195,724	△ 195,126	△ 182,396	12,730
特	引収入 小計 (h)	0	0	0	0
特	引費用 小計 (i)	0	0	5	5
特	引収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 5	△ 5
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 195,724	△ 195,126	△ 182,401	12,725
/					

<u> ②行政</u> :	コスト計算書の特徴的事項	(単位:千円)
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	建築保全システム保守サポート業務委託料 消耗品費 487 など	523
主な増減理由	消耗品費等の減(△249)など	
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	研修負担金 440 セミナー等参加費 40 公共建築協会会費 10 など	
主な増減理由	研修負担金の増(158)など	
勘定科目		
決算額の主な内訳		
主な 増減理由		

は、当該歳出目での支出を計上しています。)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

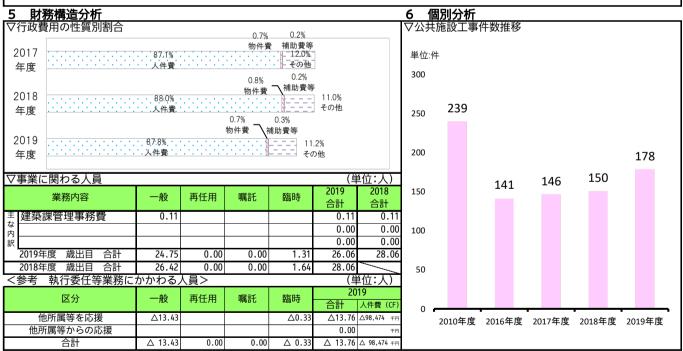
サインフェープロ 収入	工映木口 100				(十四・111)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	176,191	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 176,191	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 176.191	一般財源充当調整額	176,191

	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流未	収金	0	0	0	流動負債	14,176	14,541	365
動不	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	14,176	14,541	365
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
事		0	0	0	固定負債	111,799	108,139	△ 3,660
業用	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
資		0	0	0	退職手当引当金	111,799	108,139	△ 3,660
産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	125,975	122,680	△ 3,295
定	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 125,975	△ 122,680	3,295
資産イ	有形固定資産	0	0	0				
産 ・	土地	0	0	0				
7	工作物(取得価額)	0	0	0				
5		0	0	0				
資産		0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建	設仮勘定	0	0	0				
そ	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 125,975	△ 122,680	3,295
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	
決算額の主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由	

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆所管課と調整をとりながら円滑に事業を進めることができたが、今年度からの新規事業の建築基準法第12条点検業務、さらに令和元年東 日本台風による災害復旧対応業務等が新たに発生したことなどにより時間外勤務が前年度比4,657千円(89.1%)増加しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆市全体の有形固定資産減価償却率が増加し、施設等の老朽化が進んでおり、今後、改修工事が増える見込みであり、かつ、個別改修工事が増加し、1件当たりの工事に要する時間が増加していることから効率的に事業を進める必要があります。

部局名 都市整備部 歳出目名 建築指導費(080102) 事業類型 c:その他型 課 名 開発建築指導課

組織概要

- (1)建築基準法に関すること。
- (2)建築行政の指導に関すること。
- (3)建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
- (4)長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく計画の認定等に関すること。
- (5)租税特別措置法施行令(昭和32年政令第43号)に基づく住宅用家屋証明に関すること。
- (6)その他建築関係各種法令等に基づく認定等に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建築関係業務:建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の 普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化について検討いたします。

◆耐震関係業務:耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計~耐震改修工事が事業のメインとなりま す。事業費は高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的な事業の実 施を図ります。

3 事業の成果

-	T-7/3071					
	成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
建築確認	限申請(市・検査機関)	(件)	1,760	1,877	1,708	建築確認申請件数(建築物・工作物)
長期優良	住宅の認定等	(件)	430	430	450	長期優良住宅の認定申請件数
住宅・建	築物耐震化事業	(件)	17	24	22	木造住宅や大規模建築物等の耐震化のための補助等の件数
成果の 説明	木造住宅耐震診断者派遣 木造住宅耐震改修促進事 建築物耐震化促進事業(I 建築物耐震化促進事業(I	業 耐震補強 耐震改修	2017 <u>2017</u> <u>2計) 2017</u> <u>[事) ※ 新</u>	(1件) 、2018((1件) 、2018(規 2019(2件)、2019 (1 3件)、2019 (1	(件) 木造住宅の耐震診断を市の委託により実施(件) 木造住宅の耐震改修工事費用の助成(件) 大規模建築物等の耐震補強設計費用の助成(業物等の耐震改修工事費用の助成
	ブロック塀等の安全対策	補助事業	※ 新	規 2019 (9件) ブロック	<u>'塀等の撤去費用の助成</u>

財務情報

①行政コスト計算書

(単位・工田)

②行政コスト計算書の特徴的事項

(耐震改修工事)補助金

(単位・工田)

<u>Ψ</u>	仃以コスト計昇書		<u>/:十円)</u>		
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	如此竹日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_ ا	国庫支出金	15,259	21,044	149,219	128,175
行政	県支出金	9,145	24,811	72,277	47,466
収収	分担金及び負担金	370	220	290	70
入	使用料及び手数料	8,928	11,136	10,440	△ 696
l .	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	32	5	5	0
	行政収入 小計(a)	33,734	57,216	232,231	175,015
	人件費	71,548	76,096	78,771	2,675
	うち時間外勤務手当	1,691	1,525	870	△ 655
	物件費	5,435	4,679	18,594	13,915
	うち委託料	2,344	1,534	15,260	13,726
行	維持補修費	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0
費	110-733-6 13	30,113	49,034	287,003	237,969
用	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	6,674	24,164	23,527	△ 637
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	113,770	153,973	407,895	253,922
行I	效収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 80,036	△ 96,757	△ 175,664	△ 78,907
	融収入(d)	0	0	0	0
金融	融費用(e)	0	0	0	0
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 80,036	△ 96,757	△ 175,664	△ 78,907
	別収入 小計 (h)	20,315	0	0	0
特別	別費用 小計(i)	0	0	3	3
特別	別収支差額(h)-(i)=(j)	20,315	0	△ 3	△ 3
当	期収支差額(g)+(j)=(k)	△ 59,721	△ 96,757	△ 175,667	△ 78,910
	×+=¬\				

②行以:	コスト計算書の特徴的事項 (単	位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料	
決算額の主な内訳	建築確認等申請手数料 4,965 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料 9: 住宅租税証明及びその他の証明手数料 2,200 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料 3,168	3 3
主な 増減理由	建築確認等申請手数料の減(Δ772) 低炭素建築物新築等計画認定申請手数料の増(45 住宅租税証明及びその他の証明手数料の減(Δ9 長期優良住宅建築等計画認定申請手数料の増(40	9)
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	建築行政共用データベースシステム利用契約料 旅費・需用費(参考図書等)・役務費(郵便料) 木造住宅耐震診断業務委託料 その他委託 など	1,415 1,587 1,746 13,515
主な 増減理由	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託料の増 建築計画概要書情報電子化業務委託料の増 など	(10,930) (2,585)
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	木造住宅耐震改修促進事業補助金 ブロック塀等安全対策事業補助金 建築物耐震化促進事業(耐震補強設計)補助金 建築物耐震化促進事業(耐震改修工事)補助金 特定行政庁団体賠償責任保険料、研修負担金346	1,000 518 3,324 281,668 など
主な 増減理由	建築物耐震化促進事業の増減 (耐震補強設計)補助金の減(△9,528) (耐震診断)補助金の減 (△33,980)	

(281,668)

など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー 収支美額集計事

(単位・壬田)

③キャッシュ・ノロー収文z	主贺果訂衣				(単位・十円)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	232,230	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	391,618	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 159,388	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
-		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 159,388	一般財源充当調整額	159,388

	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流力	未収金	0	0	0	流動負債	7,247	7,292	45
動って	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産る	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,247	7,292	45
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
특	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	53,371	65,068	11,697
月月	業 建物減価償却累計額 用	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	53,371	65,068	11,697
	全 工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	60,618	72,360	11,742
固定	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 60,618	△ 72,360	△ 11,742
資産	有形固定資産	0	0	0				
産 、	・ 土地	0	0	0				
	フ 工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	資 その他の有形固定資産 産 (アメロウ液な	0	0	0				
1 12	無形固定資産	0	0	0				
延	建設仮勘定	0	0	0				
₹	その他の固定資産	0	0	0	1001	△ 60,618	△ 72,360	△ 11,742
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

	勘定科目	勘定科目
		決算額の主な内訳
主な 増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析 ▽行政費用の性質別割合 6 個別分析 ▽建築確認申請の状況 物件費 ・ 62.9%・・ 26.5% 5.8% ・ 人件費・ 補助費等 その他 単位:件 単位:件 2017 年度 2,500 60 55 3.0% 物件費 2018 · · · · 49.4% · · · · · · 人件費 · · · 補助費等 - - その他 1,932 50 年度 ,822 2,000 4 6% 1,733 1,672 物件費 1,518 · 19:3% 2019 5.7% 40 補助費等 年度 1,500 32 ▽事業に関わる人員 (単位:人) 30 27 2018 業務内容 一般 再任用 嘱託 臨時 合計 22 合計 1,000 建築指導事務に要する経費 6.06 1.05 0.50 7.61 7.96 20 住宅・建築物耐震化事業費 1.08 1.08 0.99 0.00 0.00 500 2019年度 歳出目 9.00 0.00 1.29 0.80 11.09 13.31 10 2018年度 歳出目 合計 11.00 0.00 1.32 13.31 0.99 <参考 執行委任等業務にかかわる人員> (単位:人) 臨時 区分 一般 再任用 嘱託 0 \cap 人件費 (CF) 2010年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 他所属等を応援 △2.01 △2.01 △15,125 +P ■ 市受付 — 検査機関受付 他所属等からの応援 0.00 △ 2.01 0.00 0.00 0 00 △ 2.01 △ 15,125 ∓P

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆大規模建築物等の耐震改修工事費用にかかる補助及びブロック塀等の撤去費用にかかる補助を新たに実施したことに伴い、補助費が前年度比 237,969千円と5.9倍増となり、性質別割合も70.4%を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建築関係業務:建築確認申請については検査機関の審査内容等のチェックがメインとなっておりますが、長期優良住宅建築計画等認定の 普及や省エネルギー関連の制度拡充により、様々な相談や申請があることから、業務の効率化を図る必要があります。

◆耐震関係業務:耐震診断が義務化された大規模施設等の耐震診断は完了し、今後は耐震補強設計~耐震改修工事が事業のメインとなります。事業費は高額となることが予想され、それに伴い市の助成額も増加することから、事業実施者との協議を密に行い、計画的に事業を実施する必要があります。

部局名 建設交通部 道路建設費(080201) 道路建設課 歳出目名 事業類型 c:その他型 課 名

組織概要

- (1)部の所管に係る公有財産の取得に関すること。(2)道路及び橋りょうの建設計画に関すること。
- (3)道路の新設、改良及び舗装工事に関すること。(4)橋りょうの新設及び改良工事に関すること。
- (5)道路、橋りょう及び河川以外の土木工事に関すること。(6)法定外公共物の譲与の確認に係る証明に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

当課の主要事業である幹線道路・生活道路の整備を適切に実施していきます **◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中ではありますが、限られた予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう整備** の必要性を的確に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。

◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との 協議・調整を図っていきます。

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度		単位 2017年月		2018	2018年度 2019年度		年度	成果指標の定義
幹線道路新設改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	①1.37	@1.41	10.45	20.64	10.06	20.06	各年度における幹線道路の整備・延長の実績値		
生活道路改良舗装事業(①改良②舗装)	(km)	12.14	21.76	12.21	②1.10	12.17	21.66	各年度における生活道路の整備・延長の実績値		
通学路安全対策事業	(箇所)		3		2		5	各年度における通学路安全対策工事の完了箇所数		

◆幹線道路新設改良舗装事業では、国道・県道等の広域的な幹線道路とのアクセス性を高め、生活環境の向上を図るべく、市内の 幹線道路の整備を実施しました。

成果の 説明

- ◆生活道路改良舗装事業では、安全で快適な生活環境を構築するため、地元からの要望を的確に把握し、生活道路の整備を実施し ました。
- ◆通学路安全対策事業では、登下校中の児童の安全を確保するため、安全点検や対策工事を行うことで通学路における安全対策の 強化を図りました。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

<u> </u>	1」以一クト引昇音				<i>L</i> •TD)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	例だ付日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
l	国庫支出金	0	0	0	0
行	県支出金	0	0	0	0
政収	分担金及び負担金	2,819	1,668	0	△ 1,668
入	使用料及び手数料	3	2	2	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	19	18	17	△ 1
	行政収入 小計(a)	2,841	1,688	19	△ 1,669
	人件費	210,512	242,799	214,944	△ 27,855
	うち時間外勤務手当	9,029	5,505	4,272	△ 1,233
	物件費	36,531	48,971	64,850	15,879
	うち委託料	31,037	44,633	61,811	17,178
行	維持補修費	1,836	5,728	15,390	9,662
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	6,982	15,577	9,393	△ 6,184
用	減価償却費	699	699	0	△ 699
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	31,949	58,335	42,686	△ 15,649
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	288,509	372,109	347,263	△ 24,846
行i	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 285,668	△ 370,421	△ 347,244	23,177
金融	融収入(d)	0	0	0	0
金融	融費用(e)	177	477	0	△ 477
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 177	△ 477	0	477
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 285,845	△ 370,898	△ 347,244	23,654
特別	別収入 小計 (h)	21,712	406,287	545	△ 405,742
特別	引費用 小計 (i)	0	235	1,489	1,254
特別	引収支差額(h)-(i)=(j)	21,712	406,052	△ 944	△ 406,996
	朝収支差額(g)+(j)=(k)				

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	生活道路改良舗装事業に係る測量委託料 27,868 通学路安全対策事業に係る測量委託料 9,295 無電柱化促進事業に係る測量委託料 9,559 郡山中央スマートインターチェンジ周辺整備事業に係る 交通量調査委託料 5,995 など
主な増減理由	通学路安全対策事業に係る委託の実施による増(9,295) 無電柱化促進事業に係る委託の実施による増(9,559) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	幹線道路改良舗装事業に係る工事請負費 7,286 生活道路改良舗装事業に係る工事請負費 8,104
主な増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る工事の実施による増(5,281) 生活道路改良舗装事業に係る工事の実施による増(8,104) スマートインターチェンジ設置事業の完了による減(△3,723)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	幹線道路新設改良舗装事業に係る他団体資産 6,321 郡山市私道整備事業費補助金 1,770 道路整備促進を図る目的の各種期成同盟会への負担金・ 補助金 987 など
主な 増減理由	幹線道路新設改良舗装事業に係る他団体資産の増 6,321 郡山市私道整備事業費補助金の減(△12,399) など

〈注記〉

(他所属) から工事等予算の委任を受け事務を行った経費については、決算書と同様に予算・決算の目の財務諸表に計上となっています。(人件費について は、当該歳出目での支出を計上しています。)

③キャッシュ・フロー版古美類集計主

/出仕・イ田)

シャャッシュ・ノロー収入 を	三贯未引衣				(半四・十一)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19	社会資本整備投資活動収入	215,167	財務活動収入	87,300
行政サービス活動支出	324,933	社会資本整備投資活動支出	530,075	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 324,914	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 314,908	財務活動収支差額(c)	87,300
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 552,522	一般財源充当調整額	552,522

	勘定科目		2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	差額
		倒足符日	Α	В	B-A	砌足作日	Α	В	B-A
流	丰山	収金	0	0	0	流動負債	24,054	17,958	△ 6,096
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	3,718	0	△ 3,718
П		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	20,336	17,958	△ 2,378
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事		0	0	0	固定負債	897,294	320,746	△ 576,548
	業用		0	0	0	地方債	669,182	87,300	△ 581,882
	音	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	228,112	233,446	5,334
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	921,348	338,704	△ 582,644
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	485,175	558,588	73,413
資 産	ィ	有形固定資産	21,706	29,440	7,734				
産	۷	土地	0	29,440	29,440				
	フ	工作物(取得価額)	21,706	0	△ 21,706				
	ラ		0	0	0				
	資産		0	0	0				
	生	無形固定資産	0	0	0				
	建	設仮勘定	1,384,817	867,852	△ 516,965				
Ш	その	の他の固定資産	0	0	0	WOSCIE IN DIE IN DIE	485,175	558,588	73,413
		資産の部合計	1,406,523	897,292	△ 509,231	負債及び純資産の部合計	1,406,523	897,292	△ 509,231

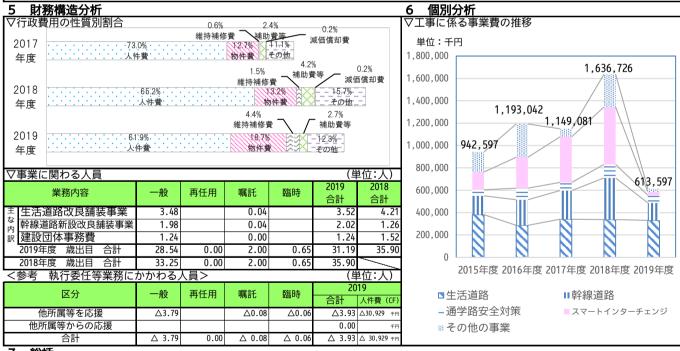
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	リボスペンプリストンラック				(十四・111)
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の	幹線道路新設改良舗装事業 562,057 生活道路改良舗装事業 253,257 通学路安全対策事業 36,881 など	決算額の 主な内訳	新規借入分 87,300	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	委託及び工事請負等による増 (569,371) 、引継等に伴う減 (△1,086,336)	S 1.	新規借入に伴う増(87,300) 所管換に伴う減(△669,182)	主な 増減理由	

〈注記〉

◆地方債は、道路に関しては当該年度の借入のみを計上し、翌年度、道路管理者である道路維持課へ所管換を行い、道路維持課の財務諸表に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆貸借対照表において建設仮勘定が減少している要因としては、現在整備中であるためインフラ資産へ振替えしていない工事(工事に付随する委託等を含む)の割合が増加する一方で、2019年1月に供用開始した郡山中央スマートインターチェンジに関する事業費(資産)の引継等によるものです。
- ◆行政費用の性質別割合のうち「人件費」が61.9%を占めている要因としては、工事や委託に要する事業費の多くが貸借対照表の固定資産に割振りされるため、行政費用に計 上される内容としては「人件費」や資産形成されない委託料を含む「物件費」といった職場管理等に要する必要経費が大半となるためです。
- **|◆**個別分析では、郡山中央スマートインターチェンジ設置事業及びその他の事業に含まれる橋りょう耐震整備事業等の大型事業の終了により、総事業費が減少しました。

- ◆重点施策の郡山中央スマートインターチェンジ設置事業等が終了しましたが、他歳出目の事業である「街路事業」の整備について注力するとともに、当課の主要事業である 幹線道路・生活道路の整備を適切に実施していきます。
- ★〒MAJEBIO エーバーロジョン (1957年) というにより。 ◆工事単価が上昇していることに加え、生活道路の整備要望件数が増加しているという状況の中、限られた予算の範囲内で市民ニーズに応えていけるよう整備の必要性を的確 に捉え、今後も優先順位を見極めた上で事業推進に努め、安全で快適な道路空間の整備を図っていく必要があります。
- ◆事業推進に向けて今後も国からの交付金を確保していくとともに、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関と協議・調整を図っていきます。

部局名 建設交通部 道路維持費(080202) 事業類型 a:施設所管型 道路維持課 歳出目名 名

組織概要

(1)道路の認定、変更及び廃止に関すること。(2)道路台帳の整備に関すること。(3)道路境界査定に関すること。

- (4)道路占用に関すること。(5)道路及び橋りょうの維持管理に関すること。(6)道路の交通安全施設に関すること。
- (7)郡山駅西口駅前広場及び郡山駅東口広場に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修 費が増加していくことが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事 業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理 が必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
舗装修繕延長	(m)	642	2,956	2,126	舗装点検の結果を受けた国交付金等の活用による 市内主要幹線道路の舗装修繕延長
通学路安全対策実施箇所	(箇所)	82	68		通学路安全プログラムにおける通学路合同点検の実施結果を踏まえ た国交付金を活用した市内小中学校の通学路安全対策実施箇所
水路側溝整備延長	(m)	8,411	7,007	8,579	市内各地の整備要望に基づく水路側溝整備延長

成果の 説明

- ◆市内主要幹線道路の舗装修繕及び市内小中学校の通学路安全対策については、国の防災安全社会資本整備交付金等を活用し工事 等を実施しています。特に、通学路安全対策については、安全対策工事を早期に、かつ集中的に行うことにより、通学路内の安全 について一定の効果が発揮されています。
- ◆市内の水路側溝等の整備についても、限られた財政状況の中、毎年度寄せられる整備要望箇所の中から優先度や必要性を考慮し て対策箇所を選定し、計画的に整備を進めている状況であり、市民の水環境改善が着実に図られています。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位・工田)

②行政コスト計算書の特徴的事項

原材料の増(1,119)

(単位:千円)

①行以コスト計算書 (単位:十片							
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額		
	砌上竹日		A	В	B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
_	国庫支出金	33,000	0	0	C		
行	県支出金	3,799	2,745	620	△ 2,125		
政収	分担金及び負担金	0	0	0	C		
入	使用料及び手数料	87,186	89,406	93,509	4,103		
	財産収入	0	0	0	C		
	その他の行政収入	60,875	56,207	54,650	△ 1,557		
	行政収入 小計(a)	184,860	148,358	148,779	421		
	人件費	287,374	284,294	278,780	△ 5,514		
	うち時間外勤務手当	18,120	16,378	12,979	△ 3,399		
	物件費	1,344,513	1,210,464	524,680	△ 685,784		
	うち委託料	1,224,262	1,098,911		△ 677,090		
行	維持補修費	831,262	766,958	1,406,917	639,959		
	扶助費	0	0	0	C		
費	補助費等	1,264	1,349	1,015	△ 334		
用	減価償却費	7,902,330	7,983,303	8,052,771	69,468		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	(
	賞与·退職手当引当金繰入額	55,145	30,140	67,387	37,247		
	その他の行政費用	0	0	0	C		
	行政費用 小計 (b)	10,421,888	10,276,508	10,331,550	55,042		
行			A 40 430 4F0	A 10 100 771	△ 54,621		
וון	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 10,237,028	△ 10,128,150	△ 10,182,771	<u> </u>		
金	融収入(d)	0	0	0	C		
金 金	融収入(d) 融費用(e)	0 110,444	0 91,878	0 52,021	C △ 39,857		
金 金 金 金	融収入(d) 融費用(e) 融収支差額(d)-(e)=(f)	0 110,444 △ 110,444	0 91,878 △ 91,878	0 52,021 △ 52,021	0 △ 39,857 39,857		
金 金 金 金	融収入(d) 融費用(e)	0 110,444 △ 110,444	0 91,878	0 52,021 △ 52,021	0 △ 39,857 39,857		
金 金 金 通	融収入(d) 融費用(e) 融収支差額(d)-(e)=(f)	0 110,444 △ 110,444	0 91,878 △ 91,878	0 52,021 △ 52,021 △ 10,234,792	∆ 39,857 39,857 △ 14,764		
金融金融	融収入 (d) 融費用 (e) 融収支差額 (d)-(e)=(f) 常収支差額 (c)+(f)=(g)	0 110,444 △ 110,444 △ 10,347,472	0 91,878 △ 91,878 △ 10,220,028 10,083	0 52,021 △ 52,021 △ 10,234,792 17,458	△ 39,857 39,857 △ 14,764 7,375		
金金金通特特	融収入 (d) 融費用 (e) 融収支差額 (d)-(e)=(f) 常収支差額 (c)+(f)=(g) 別収入 小計 (h)	0 110,444 △ 110,444 △ 10,347,472 3,224	0 91,878 △ 91,878 △ 10,220,028 10,083 575,728	0 52,021 △ 52,021 △ 10,234,792 17,458	△ 39,857 39,857 △ 14,764 7,375 1,026,335		

CIIW-	
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	道路占用料 80,687 郡山駅西口駅前広場使用料 4,871 郡山駅東口広場駐車場使用料 6,731 など
主な 増減理由	道路占用料の増(511) 郡山駅西口駅前広場使用料の増(37) 郡山駅東口広場駐車場使用料の増(3,595) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(道路施設用光熱費、融雪剤購入費等)100,282 委託料(道路施設保守管理費、除雪費等) 421,821 など
主な 増減理由	需用費の減(△8,548) 委託料の減(△677,090) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕料(道路施設修繕等)61,975 委託料(道路施設維持補修業務委託等)757,788 工事費(道路施設維持補修工事等)517,585 原材料 69,569
主な 増減理由	修繕料の増(13,804) 委託料の増(640,744) 工事費の減(△15,709)

など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差類集計表

(単位・千円)

	工映木口120				(+ -
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	161,343	社会資本整備投資活動収入	346,868	財務活動収入	452,700
行政サービス活動支出	2,713,299	社会資本整備投資活動支出	1,260,891	財務活動支出	566,769
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,551,956	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 914,023	財務活動収支差額(c)	△ 114,069
	-	収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,580,048	一般財源充当調整額	3,580,048

O FILINIMIS.							T 122 - 1 1 37
勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	Α	0		流動負債	910,602	865,447	△ 45,155
重力	0	0	0		910,002	003,447	△ 45,155
資	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産るの他の流動資産	0	0	0	地方債	886,611	842,225	△ 44,386
有形固定資産	2,059,783	1,995,863	△ 63,920	賞与引当金	23,991	23,222	△ 769
土地	180,126	179,100	△ 1,026	その他の流動負債	0	0	0
事 建物(取得価額)	1,303,028	1,303,028	0	固定負債	5,588,561	4,062,026	△ 1,526,535
業 建物減価償却累計額 用	△ 505,573	△ 534,168	△ 28,595	地方債	5,361,665	3,810,255	△ 1,551,410
工作物(取得価額)	1,584,683	1,594,454	9,771	退職手当引当金	226,896	251,771	24,875
在 工作物減価償却累計額	△ 502,481	△ 546,551	△ 44,070	その他の固定負債	0	0	0
西 その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,499,163	4,927,473	△ 1,571,690
定無形固定資産	702	702	0	純資産	327,384,856	324,739,620	△ 2,645,236
育 有形固定資産 オーカー・	320,446,522	314,104,149	△ 6,342,373				
産 ・ ・ 土地	85,161,322	85,612,206	450,884				
フ 工作物(取得価額)	458,360,486	459,326,883	966,397				
ラ 工作物減価償却累計額	△ 223,895,644	△ 231,616,602	△ 7,720,958				
資 その他の有形固定資産	820,358	781,662	△ 38,696				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	11,360,793	13,552,661	2,191,868				
その他の固定資産	16,219	13,718	△ 2,501	純資産の部合計	327,384,856	324,739,620	△ 2,645,236
資産の部合計	333,884,019	329,667,093	△ 4,216,926	負債及び純資産の部合計	333,884,019	329,667,093	△ 4,216,926

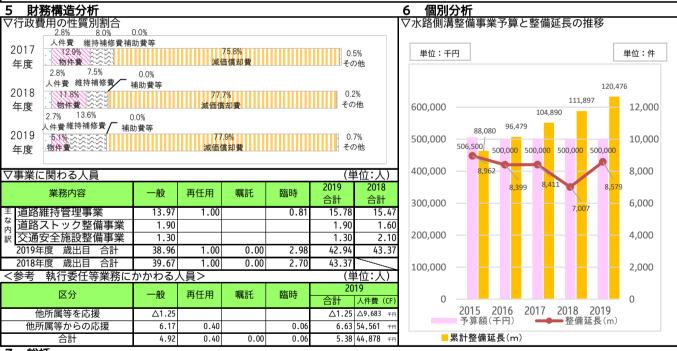
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

ĺ	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目			
	人弁領の	道路維持管理事業 (市道等) 423,496,081 橋りょう長寿命化事業 (橋りょう) 34,533,744 水路側溝整備事業 (水路側溝) 464,396 道路ストック整備事業 (舗装) 232,923 など	決算額の 主な内訳	道路維持管理事業 13,096,501 橋りょう長寿命化事業 331,747 水路側溝整備事業 59,187 道路ストック整備事業 41,820 など	決算額の 主な内訳			
	主な 増減理由	道路の舗装修繕工事による増 (666,434) 橋りょう長寿命化工事等による増 (214,118) など		インフラ工作物取得につながる工事及び 測量委託等実施による増 (3,119,109) 資産振替による減(△927,242) など	主な 増減理由			

〈注記〉

資産となった道路等については、原則当該財務諸表に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の主要なものとしては、インフラ資産等の減価償却費等を除くと、物件費の5.1%と維持補修費の13.6%があります。このうち、 物件費は管理している各道路関係施設の管理委託費及び冬期の融雪剤購入等、必須の経費となっています。
- ◆維持補修費については、前年度比6億4,000万円増加しています。市内の道路関係施設の維持修繕及び工事等に要する経費であり、いずれ も市民生活の安全安心に直結する必須の経費です。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工作物の減価償却率は50.4%で、前年度48.8%から1.6ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

部局名 都市整備部 みなし道路買収事業費(080203) 事業類型 c:その他型 課 名 開発建築指導課 歳出目名

組織概要

みなし道路の整備に関すること。

※建築基準法の規定による道路(道路中心線から2m後退した部分)について建築主等と協議し、実際の道路整備については道路建設課に予 算(需用費、委託料、工事請負費、公有財産購入費、補償補填及び賠償金)の執行を委任して実施しております。 なお整備した道路につきましては、年度単位で道路維持課へ所管換えを行っております。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆東日本大震災後の住宅の建築件数の推移にあわせ、みなし道路の協議件数は減少傾向にあることから、道路の基点から終点まで拡幅が可 能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実施して参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
みなし道路の協議	(件)	160	159	161	みなし道路の協議件数
みなし道路用地の購入	(件)	132 (1,471m²)	99 (1,206㎡)	104 (1,292㎡)	土地購入件数
みなし道路の改良工事	(件)	32 (375m³)	34 (524m²)	31 (428㎡)	道路整備件数

成果の 説明

◆道路幅員が4m未満の道路に接する土地に建築物を建築(新築・建替え)する際に、道路の中心線から2m後退した部分の土地 を買収して道路整備を行う事業です。(土地については寄付や使用貸借により対応する場合もあります。)

◆協議件数は、東日本大震災以降、住宅建築件数とともに増加していましたが、2017年度以降は160件前後と横ばいで推移していま

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

Ť	#0000	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘定科目		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
<i>,</i> –	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	5,249	5,059	6,005	946
	うち委託料	5,100	4,835	5,812	977
行	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	0	0	0	0
用	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	5,249	5,059	6,005	946
	政収支差額(a)−(b)=(c)	△ 5,249	△ 5,059	△ 6,005	△ 946
	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	0	0	0	0
ì	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 5,249	△ 5,059	△ 6,005	△ 946
	引収入 小計 (h)	0	0	0	0
	引費用 小計(i)	0	0	0	0
	引収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 5,249	△ 5,059	△ 6,005	△ 946

ı	勘定科目	物件費
	決算額の 主な内訳	用地買収時嘱託登記委託料 5,812 消耗品費(印紙代等) 185 役務費(切手代等) 8
	主な 増減理由	嘱託登記委託料の増(977) など
ı	勘定科目	
	決算額の 主な内訳	
	主な 増減理由	
ı	勘定科目	
	決算額の 主な内訳	
	主な 増減理由	

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計事

(畄位・壬田)

のイヤッシュ・フロー収入2	三俄未引 衣				(半四・十口)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,005	社会資本整備投資活動支出	92,816	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,005	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 92,816	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 98,821	一般財源充当調整額	98,821

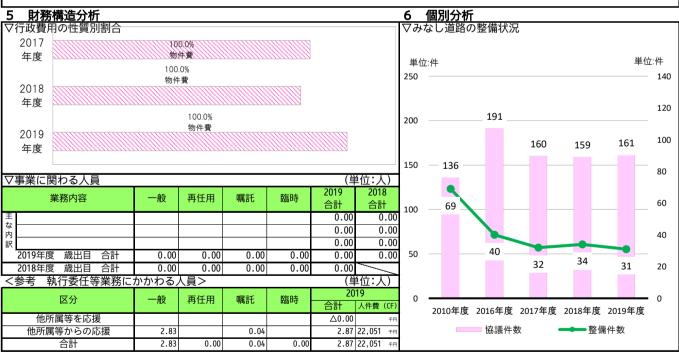
Ť	einstand.	2018年度	2019年度	差額		2018年度	2019年度	差額
	勘定科目	A	B B	B-A	勘定科目	A	B	B-A
流	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
動資	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産る	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
E	建物減価償却累計額	0	0	0	- U/J IA	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
Ē	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	0	0	0	NOT THE TOTAL	0	0	0
定	無形固定資産	0	0		純資産	93,530	93,985	455
資	有形固定資産	77,697	78,476	779				
産	・ 土地	0	0	0				
	フ 工作物(取得価額)	77,697	78,476	779				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
L	無形固定質産	0	0	0				
333	建設仮勘定	15,833	15,509	△ 324				
1	その他の固定資産	0	0	0	***************************************	93,530	93,985	455
	資産の部合計	93,530	93,985	455	負債及び純資産の部合計	93,530	93,985	455
(5)≝	発性対昭表の特徴的車項						(i	単位:千円)

(出仕・エ田)

	小川衣の付取り手項				(半世・十円)
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
	道路測量実施設計委託料 7,733 みなし道路改良工事費 69,450 補償補填及び賠償金 1,293	決算額の 主な内訳	みなし道路用地土地購入費 14,340 寄付等による無償取得分 1,169	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	工事に伴う補償補填及び賠償金の増 (1,106) 道路改良工事費優先により道路測量実 施設計委託料の減(△507) など	主な	道路改良工事費優先により道路用地 土地購入費の増(128) 寄付等による無償取得分の減 (△452)	主な 増減理由	

〈注記〉

なし道路については、年度単位で道路維持課へ所管換を行っています。



総括

①事業の成果及び財務分析

◆みなし道路の協議件数は2017年度以降は約160件で推移しております。道路用地については概ね計画に沿った買収を行いました。 ◆道路整備についても複数の路線をまとめて発注するなどして、計画に沿った整備を進めました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆みなし道路については、道路の基点から終点まで拡幅が可能な路線を優先して整備するなど、効果的な整備方法を検討しながら事業を実 施して参ります。

部局名 産業観光部 歳出目名 事業類型 c:その他型 工業団地整備事業費(080204) 名 産業創出課

1 組織概要

- (1)企業の立地に関すること。
- (2)工業団地等の整備に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが未だ出されていることから、引き続き本事業を行っていく必要があります。

◆また、新たな開発が予定される産業用地整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
業務実施件数	(件)	3	4	4	工事等を実施した件数
工場新設届出数	(件)	2	4	5	市内に工場を新設した件数
工場増設届出数	(件)	5	1	4	市内の工場が土地建物を増設した件数

◆西部第一工業団地開発事業に関連した地区外における工事等を実施しました。

成果の 説明

4 財務情報

<u>o</u>	行政コスト計算書				过:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
行	県支出金	0	0	0	0
政収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	2	0	Δ2
	行政収入 小計(a)	0	2	0	△ 2
	人件費	0	823	0	△ 823
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	2,698	1,408	2,013	605
	うち委託料	2,538	1,233	1,595	362
行	維持補修費	5,000	4,050	4,795	745
政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	0	0	0	0
用	減価償却費	0	0	53	53
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	7,698	6,281	6,861	580
	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,698	△ 6,279	△ 6,861	△ 582
_	融収入(d)	0	0	0	0
_	融費用(e)	0	0	0	0
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 7,698	△ 6,279	△ 6,861	△ 582
	引収入 小計 (h)	0	0	0	0
	引費用 小計(i)	0	0	0	0
	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 7,698	△ 6,279	△ 6,861	△ 582
	◇ ↑ =□\				

	コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	西部第一工業団地開発事業に伴う舗装補修工事 4,795
主な 増減理由	舗装補修工事費の増(745)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	西部第一工業団地流末水路補償算定調査 1,595 など
主な 増減理由	西部第一工業団地流末水路整備に係る委託料の増 など (605)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な 増減理由	

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,808	社会資本整備投資活動支出	990	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,808	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 990	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 7,798	一般財源充当調整額	7,798

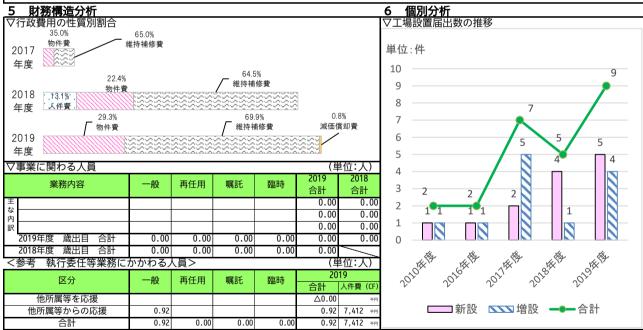
O A D A D A D A D A D A D A D A D A D A										T-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1
	勘定科目		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未	又会	Ī	0	0	0	流動負債	0	0	0
動資	不約	内久	7損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の化	也の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有	形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
			土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	業用		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	咨		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固			その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
定		無形固定資産		0	0	0	純資産	11,966	11,913	△ 53
資	1	有	形固定資産	950	897	△ 53				
産	ン		土地	950	0	△ 950				
	フ		工作物(取得価額)	0	950	950				
	ラ		工作物減価償却累計額	0	△ 53	△ 53				
	資産		その他の有形固定資産	0	0	0				
	生	無	形固定資産	0	0	0				
	建記	处化	遠勘定	11,016	11,016	0				
L	その	の化	也の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	11,966	11,913	△ 53
			資産の部合計	11,966	11,913	△ 53	負債及び純資産の部合計	11,966	11,913	△ 53

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	37.11.24 - 13.12.12.3 - 24				
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
	測量設計委託 11,016				歩行補助設備 950
決算額の		決算額の		決算額の	
主な内訳		主な内訳		主な内訳	
	増減なし		勘定科目の変更に伴う減(△950)		勘定科目の変更に伴う増 (950)
主な		主な		主な	
増減理由		増減理由		増減理由	

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本事業は、市内工業団地の環境整備を図り、工業団地としての機能強化や操業環境の維持向上を推進することにより、各企業のより良い就 業環境の創出に繋げるものであります。
- ◆2019年度については、2016年度まで開発を進めていた西部第一工業団地工事に関連して、周辺集落内の生活道路修繕工事を実施するとともに、第2期工区の整備に向け流末水路の用地補償に係る委託業務等を実施しました。

- ◆市内の各工業団地においては、それぞれの工業団地に立地する企業や団地会等からの環境整備に関する要望などが出されていることから、 引き続き本事業を行っていく必要があります。
- ◆また、新たな開発が予定される産業用地整備に関連した取り組みも合わせて必要となります。

 部 局 名
 建設交通部

 課 名
 河川課

歳出目名

河川費(080301)

事業類型

a:施設所管型

d· 心設別

1 組織概要 (1)河川及び水路(側溝及び溝きょを除く)に関すること。

(2)災害復旧工事(建設交通部の所管に係るものに限る)の総括に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
- ◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・ 効果的な方法について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
河川改修延長(累計)	(m)	43,593	43,671	43,706	準用河川及び普通河川の改修済延長
河川愛護団体管理河川延長(累計)	(m)	60,742	61,942	64,180	愛護団体によって管理されている河川管理延長
一級河川南川河川改修延長(累計)	(m)	890	910	953	阿武隈川合流点からの改修延長

◆2019年度は、準用河川7m及び普通河川28mの改修工事を実施しました。

成果の 説明

- ◆2019年度は、河川愛護団の新規加入があったため、団体数が前年度より2団体増え63団体になり、活動範囲も前年度より2,238m延長し64,180mで美化活動が行われました。
- ◆2019年度は、一級河川南川において43mの改修工事を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

$\underline{\mathbf{v}}$	打以コスト計算者				7.十円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_	国庫支出金	95,427	18,481	18,846	365
行政	県支出金	102,750	23,362	20,904	△ 2,458
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	832	837	852	15
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	6	58	5	△ 53
	行政収入 小計(a)	199,015	42,738	40,607	△ 2,131
	人件費	104,240	102,851	101,727	△ 1,124
	うち時間外勤務手当	2,349	1,845	2,901	1,056
	物件費	115,057	116,402	133,834	17,432
	うち委託料	106,962	109,079	124,896	15,817
行	維持補修費	34,394	42,632	33,555	△ 9,077
	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	214,293	55,649	45,200	△ 10,449
用	減価償却費	264,970	269,951	287,144	17,193
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	27,778	19,605	17,559	△ 2,046
	その他の行政費用	74,350	210,350	25,000	△ 185,350
	行政費用 小計 (b)	835,082	817,440	644,019	△ 173,421
行	效収支差額(a)-(b)=(c)	△ 636,067	△ 774,702	△ 603,412	171,290
金融	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	25,656	23,164	20,620	
金融収支差額 (d)-(e)=(f) 通常収支差額 (c)+(f)=(g) 特別収入 小計 (h)		△ 25,656	△ 23,164	△ 20,620	2,544
		△ 661,723	△ 797,866	△ 624,032	173,834
		5,548	0	0	0
特別費用 小計 (i)		31,677	26,428	49,717	23,289
特別	別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 26,129	△ 26,428	△ 49,717	△ 23,289
当	期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 687,852	△ 824,294	△ 673,749	150,545
,	<u>`</u>				

②行政:	コスト計算 書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	河川施設維持管理委託料 80,636 河川除草業務委託料 11,015 準用河川徳定川設計・測量委託料 31,194 河川施設電気料 3,394 など
主な 増減理由	河川施設維持管理委託料の増(10,716) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	一級河川南川河川改修工事 36,012 郡山市河川愛護団体助成金 5,280 など
主な 増減理由	急傾斜地崩壊対策県土木事業負担金の減(△6,000) など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	令和元年東日本台風による河川災害復旧測量設計委託料 29,260 令和元年東日本台風等による河川災害復旧工事 12,954 一級河川南川河川改修に伴う排水ポンプ撤去工事 902 など
主な 増減理由	災害復旧費の増(41,798) 固定資産除却損の減(△22,534) など

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費44,790千円を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

⑤キャッシュ・ノロー収文を	主贺果訂衣				(単位・十円)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,606	社会資本整備投資活動収入	33,043	財務活動収入	110,300
行政サービス活動支出	414,971	社会資本整備投資活動支出	80,759	財務活動支出	183,847
行政サービス活動収支差額(a)	△ 374,365	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 47,716	財務活動収支差額(c)	△ 73,547
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 495,628	一般財源充当調整額	495,628

	勘定科目		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流	未収金					流動負債	193,190	196,083	2,893	
動音	不糾	内欠	7損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その	D他	也の流動資産	0	0	0	地方債	183,847	185,253	1,406
		有	形固定資産	73	73	0	賞与引当金	9,343	10,830	1,487
			土地	73	73	0	その他の流動負債	0	0	0
	事業		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,380,531	2,302,331	△ 78,200
	未用		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	2,263,176	2,188,224	△ 74,952
	資		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	117,355	114,107	△ 3,248
	産		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固			その他の有形固定資産	0	0	0	ストマルロリ	2,573,721	2,498,414	△ 75,307
定			形固定資産	0	0	0	純資産	6,748,616	7,088,351	339,735
資	7	有	形固定資産	9,180,463	9,384,888	204,425				
産	シ		土地	2,878,355	3,044,931	166,576				
	フ		工作物(取得価額)	14,372,374	14,700,985	328,611				
	ラ		工作物減価償却累計額	△ 8,094,737	△ 8,383,784	△ 289,047				
	資産		その他の有形固定資産	24,471	22,756	△ 1,715				
I L	庄	無	形固定資産	0	0	0				
	建設	处仮	勘定	141,394	201,804	60,410				
	その	り他	の固定資産	407	0	△ 407	純資産の部合計	6,748,616	7,088,351	339,735
			資産の部合計	9,322,337	9,586,765	264,428	負債及び純資産の部合計	9,322,337	9,586,765	264,428

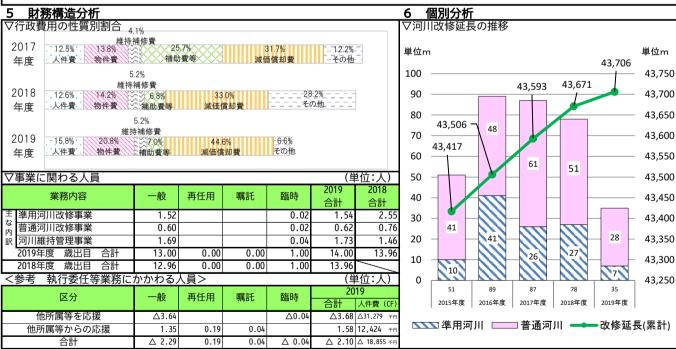
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

_		当然ない付取の手項				(辛世・11月)
	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
ı		親水広場 1,619,242		防災調節池・調整池 2,003,066		準用河川 73,190
	決算額の	防災調節池・調整池 1,273,985	決算額の			普通河川 19,628
	主な内訳	河川用地等 151,704	主な内訳	樋門・樋管 8,643	主な内訳	一級河川南川 108,986
				その他河川工作物 12,683,126		
		防災調節池の帰属による増(173,254)		防災調節池の帰属による増		翌年度以降完成予定工作物の付随経
	主な	など	主な	(301,584) など		費(測量設計業務委託など)による
	増減理由		増減理由		増減理由	増

〈注記〉

–級河川南川については県管理河川のため、資産形成につながるものでも行政コスト計算書に補助費等(他団体資産形成)として計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆計画的な河川整備により、改修延長は着実に延伸しています。
- ◆愛護団体の主な活動は除草作業でありますが、新規団体の加入により管理延長が増加しました。
- ◆2019年度は徳定土地区画整理事業に係る公共施設管理者負担金が減額したため、「その他」の行政費用の割合が減少しました。

- |◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります**。**
- ◆河川管理施設の老朽化(減価償却率57.0%)に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

部局名 都市整備部 歳出目名 開発指導費(080401) 事業類型 c:その他型 課 名 開発建築指導課

組織概要

- (1)都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可に関すること。
- (2)都市景観の企画及び調整に関すること。
- (3)屋外広告物の規制に関すること。
- (4)風致地区内における建築等の規制に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行について検 討します。

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
開発許可	(件)	44	41	39	開発許可件数(新規、変更)
屋外広告物の許可	(件)	834	986	969	屋外広告物の許可申請件数(新規、変更、更新)
大規模行為の届出	(件)	76	91	141	大規模な建築行為等の届出件数

◆開発許可申請については、昨年と比較しまして約5%の減少となっております。

成果の 説明

- ◆屋外広告物許可申請は2年毎の更新と新規申請の合計となっており、前年並みの件数となっております。
- ◆大規模行為の届出については、昨年と比較しまして50件の増となっております。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

地方税	勘定科目		2017年度	2018年度	2019年度	差額
保険料 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0				Α	В	B-A
国庫支出金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0	0	0	0
行政	_	保険料	0	0	0	0
政			0	0	0	0
収入 使用料及び手数料 21,198 20,750 22,323 1,573 財産収入 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0	0	0	0
使用料及び手数料		分担金及び負担金	ŭ		0	0
その他の行政収入			21,198	20,750	22,323	1,573
行政収入 小計(a)			0	ŭ	-	0
人件費 67,854 70,071 73,490 3,419 3,419 3,56 553 544 374 △ 176 70 70 70 70 70 70 70			ŭ	ŭ	ŭ	0
うち時間外勤務手当 553 544 374 △ 176 1,350 632 598 △ 34 374 △ 176 1,350 632 598 △ 34 374 △ 176 1,350 632 598 △ 34 375 632 598 △ 34 375 632 598 △ 34 375 632 598 △ 34 375 632 598 △ 34 375 632 6		行政収入 小計(a)	21,198	20,756	22,329	1,573
物件費 1,350 632 598 △ 34 うち委託料 702 0 0 0 維持補修費 0 0 0 0 技助費 0 0 0 0 補助費等 88 119 32 △ 87 減価償却費 0 0 0 0 不納欠損引当金繰入額 0 0 0 0 その他の行政費用 0 0 0 0 その他の行政費用 0 0 0 0 行政収支差額 (a)-(b)=(c) △ 83,343 △ 58,071 △ 60,862 △ 2,791 金融収入 (d) 0 0 0 0 金融収入 (b) 0 0 0 0 金融収入 (c) 0 0 0 0 金融収入 (c) 0 0 <td< td=""><td></td><td></td><td>,</td><td>,</td><td></td><td>3,419</td></td<>			,	,		3,419
うち委託料 702 0 0 0 0 0 0 0 0 0						△ 170
#持補修費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		物件費		632	598	△ 34
技助費		うち委託料	702	0	0	0
費用 補助費等 88 119 32 △87 減価償却費 0 0 0 0 0 不納欠損引当金繰入額 賞与・退職手当引当金繰入額 その他の行政費用 35,249 8,005 9,071 1,066 その他の行政費用 行政費用 小計(b) 104,541 78,827 83,191 4,364 行政収支差額(a)-(b)=(c) △83,343 △58,071 △60,862 △2,791 金融収入(d) 0 0 0 0 金融収入(d) 0 0 0 0 金融収支差額(d)-(e)=(f) 0 0 0 0 通常収支差額(c)+(f)=(g) △83,343 △58,071 △60,862 △2,791 特別収入小計(h) 0 0 0 特別費用小計(i) 0 0 0 特別収支差額(h)-(i)=(j) 0 0 0			•	0	0	0
所域価償却費			,	۰	ŭ	0
不納欠損引当金繰入額		110-933-0 13	88	119	32	△ 87
賞与・退職手当引当金繰入額 35,249 8,005 9,071 1,066 その他の行政費用 0 0 0 0 行政費用 小計 (b) 104,541 78,827 83,191 4,364 行政収支差額 (a)-(b)=(c) △ 83,343 △ 58,071 △ 60,862 △ 2,791 金融収入 (d) 0 0 0 0 金融費用 (e) 0 0 0 0 金融収支差額 (d)-(e)=(f) 0 0 0 0 通常収支差額 (c)+(f)=(g) △ 83,343 △ 58,071 △ 60,862 △ 2,791 特別収入 小計 (h) 0 0 0 0 特別収支差額 (h)-(i)=(j) 0 0 0	用	顺间原料具	0	0	0	0
その他の行政費用 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
行政費用 小計 (b) 104,541 78,827 83,191 4,364 行政収支差額 (a)-(b)=(c) △83,343 △58,071 △60,862 △2,791 金融収入 (d) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		賞与·退職手当引当金繰入額	35,249	8,005	9,071	1,066
行政収支差額 (a)-(b)=(c) △ 83,343 △ 58,071 △ 60,862 △ 2,791 金融収入 (d) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			0	ů	0	0
金融収入 (d) 0 0 0 0 0 (金融費用 (e) 0 0 0 0 0 (金融収支差額 (d)-(e)=(f) 0 0 0 0 0 (通常収支差額 (c)+(f)=(g) △ 83,343 △ 58,071 △ 60,862 △ 2,791 特別収入 小計 (h) 0 0 0 0 (特別費用 小計 (i) 0 0 0 (特別収支差額 (h)-(i)=(j) 0 0 0 0 (4,364
金融費用 (e) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			△ 83,343	△ 58,071	△ 60,862	△ 2,791
金融収支差額 (d)-(e)-(f) 0 0 0 0 0 0 通常収支差額 (c)+(f)=(g) Δ 83,343 Δ 58,071 Δ 60,862 Δ 2,791 特別収入 小計 (h) 0 0 0 0 0 0 付 特別費用 小計 (i) 0 0 0 0 0 付 特別収支差額 (h)-(i)=(j) 0 0 0 0 0 0			_	0		0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)			0	0	0	0
特別収入 小計 (h) 0 0 0 特別費用 小計 (i) 0 0 0 特別収支差額 (h)-(i)=(j) 0 0 0			ů	ŭ	ŭ	0
特別費用 小計 (i) 0 0 0 (特別収支差額 (h)-(i)=(j) 0 0 0 (△ 83,343	△ 58,071	△ 60,862	△ 2,791
特別収支差額 (h)-(i)=(j) 0 0 0 (特別費用 小計 (i)		-		•	0
			·	·	•	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k) △ 83,343 △ 58,071 △ 60,862 △ 2,791			ů	ŭ	ŭ	0
/注記/			△ 83,343	△ 58,071	△ 60,862	△ 2,791

②行政:	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	開発行為許可申請手数料 3,471 開発等に関する証明手数料 452 屋外広告物許可申請手数料 18,365 その他屋外広告物関係手数料 35
主な 増減理由	開発等に関する証明手数料の減 (△80) 屋外広告物許可申請手数料の増(1,645) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 119
主な 増減理由	旅費の減(△194) 需用費(消耗品等)及び役務費(郵便料)の増(162) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	会議・研修等負担金 32
主な 増減理由	災害対応による会議参加取り止めによる減(△87)

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

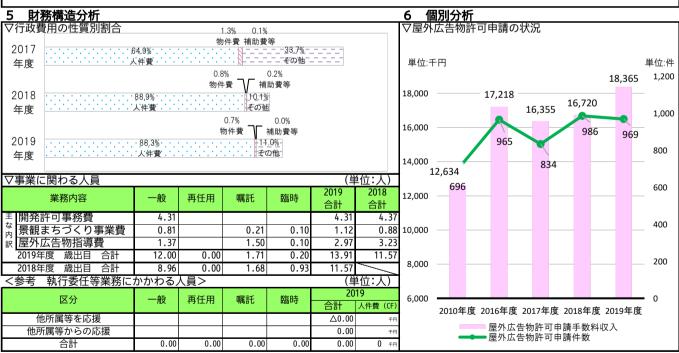
のイヤッシュ・フロー収入2	三供未引衣				(半四・十口)
勘定科目 金額		勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,329	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	80,966	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,637	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 58,637	一般財源充当調整額	58,637

									干 吐・ 		
	勘定科目		勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	6,846	7,269	423		
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0		
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,846	7,269	423		
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
	事		0	0	0	固定負債	76,316	71,629	△ 4,687		
	業用	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0		
	円資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	76,316	71,629	△ 4,687		
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	83,162	78,898	△ 4,264		
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 83,162	△ 78,898	4,264		
資	1	有形固定資産	0	0	0	u.					
産	シ	土地	0	0	0						
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0						
	ラ		0	0	0						
	資産		0	0	0						
	生	無形固定資産	0	0	0						
	建記	設仮勘定	0	0	0						
	その	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 83,162	△ 78,898	4,264		
		資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	勘定科目	勘定科目	
決算額の主な内訳	決算額の 主な内訳	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	主な 増減理由	主な 増減理由	

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆開発許可関係:昨年と比較して申請件数が5%減少していますが、大規模な区域の許可申請が多かったため、申請手数料については前年と同水準となっております。
- ◆屋外広告物関係:屋外広告物関連の手数料については、新規の許可申請と継続未更新の物件に対して、適正な審査及び指導を行ったこと により手数料収入が前年比約10%増加しております。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外広告物許可申請については、申請件数が多く手数料収入も高額となる場合が多いことから、適切かつ効率的な事務の執行が必要となります。

部局名 都市整備部 歳出目名 都市計画費(080402) 事業類型 c:その他型 名 都市政策課

組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。((2)部内における連携中枢都市圏の推進に関すること。((3)部内におけるセーフコミュニ ティの推進に関すること。(4)部内の建設事業の補助事業に関する調整に関すること。(5)都市計画 (開発建築指導課の所管に係るものを除 く) に関すること。(6)部内の所管に係る公有財産の取得に関すること。(7)中心市街地等に係る施策の企画、推進及び調整に関するこ と。(8)市街地再開発事業等に関すること。(9)駐車場法による路外駐車場に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆都市計画図の更新については、今後も計画的(H28~R2)に更新を進めていきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
都市計画図更新数	(面)	14(31%)	24(53%)	32(71%)	全体計画更新面数45面に対する更新した面数

◆都市計画図更新については、全体計画更新図面数45面のうち8面(累計32面)を更新しました。

(単位:千円)

成果の 説明

4 財務情報

①行政コスト計算書

②行政コスト計算書の特徴的事項

쓰	打以 コスト 計算者			(単位・十円)			
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額		
			Α	В	B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0		
行	県支出金	0	0	0	0		
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0		
入	使用料及び手数料	47	47	51	4		
	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	261	214	426	212		
	行政収入 小計(a)	308	261	477	216		
	人件費	155,609	105,683	103,721	△ 1,962		
	うち時間外勤務手当	1,989	603	1,211	608		
	物件費	34,505	49,025	18,893	△ 30,132		
	うち委託料	30,286	44,934	16,838	△ 28,096		
行	維持補修費	4,014	0	0	0		
	扶助費	0	0	0	0		
	補助費等	2,246	9,333	13,068	3,735		
用	減価償却費	239	0	0	0		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		
	賞与·退職手当引当金繰入額	9,461	9,929	42,498	32,569		
	その他の行政費用	197,378	153,156	137,820	△ 15,336		
	行政費用 小計(b)	403,452	327,126	316,000	△ 11,126		
行	效収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 403,144	△ 326,865	△ 315,523	11,342		
	独収入(d)	0	0	0	0		
金融	独費用(e)	1,597	1,276	0	△ 1,276		
金融	独収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,597	△ 1,276	0	1,276		
通常収支差額 (c)+(f)=(g) 特別収入 小計 (h)		△ 404,741	△ 328,141	△ 315,523	12,618		
		46,757	34,430	0	△ 34,430		
	削費用 小計(i)	43,351	603,517	800	△ 602,717		
特別	別収支差額(h)-(i)=(j)	3,406	△ 569,087	△ 800	568,287		
当	朋収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 401,335	△ 897,228	△ 316,323	580,905		
_	<u>\</u>			·			

②仃以-	コスト計算書の特徴的事項 (単位:十円)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山市都市計画図更新業務委託(その1) 8,446 郡山市都市計画図更新業務委託(その2) 5,610 郡山市都市計画図修正業務委託 1,242 郡山市都市計画図修正業務委託(その2) 1,540 など
主な 増減理由	都市計画道路笹川大善寺線整備事業に伴う高架橋剥落対策に係る委託の減 (△23,507) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市細沼地区優良建築物整備事業補助金 12,332 公益財団法人都市計画協会年会費 228 など
主な 増減理由	郡山市細沼地区優良建築物整備事業開始に伴う増 (3,735)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な 増減理由	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

シードッシュ・プロー収入 を	工铁未可农				(半四・十口)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	477	社会資本整備投資活動収入	23,849	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	284,232	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 283,755	社会資本整備投資活動収支差額(b)	23,849	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 259,906	一般財源充当調整額	259,906

95.	て III ハリハルン				T 122 - 1 1 3/			
	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流力	卡収金	0	0	0	流動負債	30,396	9,582	△ 20,814
動了	下納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産そ	その他の流動資産	14,600	14,600	0	地方債	20,467	0	△ 20,467
	有形固定資産	8,599	8,599	0	賞与引当金	9,929	9,582	△ 347
	土地	8,599	8,599	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	331,137	127,570	△ 203,567
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	227,688	0	△ 227,688
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	103,449	127,570	24,121
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	361,533	137,152	△ 224,381
定	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,605,708	△ 37,318	△ 3,643,026
資	_イ 有形固定資産	54,626	3,635	△ 50,991	Ī			
産し	土地	54,626	3,635	△ 50,991				
	フ 工作物(取得価額)	0	0	0				
=		0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
Æ	無形固定資産	0	0	0				
延	建設仮勘定	3,801,816	0	△ 3,801,816				
7	その他の固定資産	87,600				3,605,708	△ 37,318	△ 3,643,026
	資産の部合計	3,967,241	99,834	△ 3,867,407	負債及び純資産の部合計	3,967,241	99,834	△ 3,867,407

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

10

_ © 52 ID /	いがなくいけれいまた			(羊瓜・ 1)		
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		
主な 増減理由	街路事業整備事業の事務移管に伴う減 (△50,991)	主な 増減理由	街路事業整備事業の事務移管に伴う減(△3,801,816)	主な 増減理由	街路事業整備事業の事務移管に伴う 減(△227,688)	

〈注記〉

5 財務構造分析 ▽行政費用の性質別割合_{1.0%} ▽社会資本整備総合交付金の要望額、内示率の推移 0.6% 0.1% #持補修費 | 1.0% 0.6% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1.0% | 1 2017 100 年度 物件費 その他 96.1 1,272 2.9% (百万円) 90 補助費等 1,200 49.8% その他 – – – 2018 84.3 80 74.0 年度 74.6 991 4.1% 1,000 70 3,2.8%. . . . 6.0% 2019 57.1% -60人件費 ...物件費 733 735 その他 800 752 年度 634 50 ▽事業に関わる人員 (単位:人) 548 40 業務内容 一般 再任用 嘱託 臨時 合計 合計 30 333 320 400 主都市計画事務 1.24 1.24 0.73 17.8 優良建築物等整備補助事業 1.00 1.00 0.00 20 226 200

訳	都市計画審議会	0.77				0.77	0.61
	2019年度 歳出目 合計	13.62	0.00	0.00	0.64	14.26	14.84
	2018年度 歳出目 合計	14.19	0.00	0.00	0.65	14.84	
<	参考 執行委任等業務に	かかわるん	人員>			()	单位:人)
	区分	一般	再任用	嘱託	臨時	20	19
	区力	ИX	竹江川	り内ロし	四四四寸	合計	人件費 (CF)
	他所属等を応援					0.00	ŦĦ
	他所属等からの応援					0.00	千円
	合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0 年円

2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度

本要望額(百万円) 本 内示額(百万円)

→ 内示率(%)

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用については、物件費が△30,132千円、特別会計への繰出金△15,336千円が減少しています。
- ◆特別会計への繰出金のため、その他が全体の57.1%を占め、人件費についても32.8%と比較的高い割合を占めています。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画図の更新については、今後も計画的(H28~R2)更新を進めていきます。32面/全45面(進捗率約71%)

部局名 建設交通部 歳出目名 街路費(080403) 事業類型 c:その他型 名 道路建設課

1 組織概要

街路整備事業に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

2019年度 事業別財務諸表が初年度のため記載なし

事業の成果

3 事業の以本							
成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義		
街路事業整備延長	(m)			535.0)全体延長 L =2,482mのうち整備済の区間(単年)		

◆街路事業の整備延長については、内環状線2期工区380mの供用開始及び3期工区中の623mの用地取得を行うとともに、笹川大 善寺線155mを整備しました。

成果の 説明

財務情報

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

<u>0</u>	行政コスト計算書			(単位	立:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
			A	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
/-	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	0	0	11,878	11,878
	うち委託料	0	0	9,506	,
行	維持補修費	0	0	3,674	3,674
	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	0	0	44,820	44,820
用	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	0	0	60,372	,
	攺収支差額(a)−(b)=(c)	0	0	△ 60,372	△ 60,372
_	融収入(d)	0	0	0	0
金	融費用(e)	0	0	23,896	23,896
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	△ 23,896	△ 23,896
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	△ 84,268	△ 84,268
	別収入 小計 (h)	0	0	0	0
	別費用 小計(i)	0	0	0	0
特別	別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	△ 84,268	△ 84,268
-	注記/				

<u> </u>	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都市計画道路取得用地除草業務委託料 5,162 建物等調査算定委託料 (内環状線) 2,091 笹川大善寺線道路台帳整備調査委託料 1,540 など
主な 増減理由	
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	東部幹線(桜木工区)安全施設工事 1,980 笹川大善寺線道路附帯工事 908 笹川大善寺線安全施設工事 786
主な 増減理由	
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	県営事業負担金 19,160 磐越西線郡山・郡山富田間東部幹線こ線橋新設に伴う設 計委託料 17,845 笹川大善寺線安全施設工事 7,765 福島県街路事業促進協議会負担金 25 など
主な 増減理由	

〈注記〉

◆行政費用に人件費が含まれていませんが、事務事業の移管によるものであり道路建設費に計上されています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位・千四)

	工映木口120				(+ -
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	28,120	財務活動収入	101,000
行政サービス活動支出	84,268	社会資本整備投資活動支出	170,092	財務活動支出	344,027
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,268	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 141,972	財務活動収支差額(c)	△ 243,027
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 469,267	一般財源充当調整額	469,267

	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流未	未収金	0	0	0	流動負債	0	9,037	9,037
動了	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産そ	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	9,037	9,037
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	2,150,718	2,150,718
月日	業 建物減価償却累計額 用	0	0	0	地方債	0	2,150,718	2,150,718
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	2,159,755	2,159,755
定	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	1,283,626	1,283,626
資 産 1	有形固定資産	0	54,626	54,626				
産 、	土地	0	54,626	54,626				
-		0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	資 その他の有形固定資産 産 (TKR) 第1	0	0	0				
15	無形固定資産	0	0	0				
延	建設仮勘定	0	3,388,755	3,388,755				
7	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	1,283,626	1,283,626
	資産の部合計	0	3,443,381	3,443,381	負債及び純資産の部合計	0	3,443,381	3,443,381

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	い」がなくとしてはない。				<u> </u>
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	事業用地 54,626	決算額の 主な内訳	東部幹線(桜木) 1,357,605 東部幹線(富久山) 683,921 内環状線 1,177,610 など		新規借入分 101,000 事務事業の移管 2,058,755 など
主な 増減理由	事務事業の移管に伴う増(54,626)	主な 増減理由	委託及び工事請負等による増 (3,971,908) 、引継等に伴う減 (△583,153)	主な	新規借入に伴う増 (101,000) 事務事業の移管に伴う増 (2,058,755) 流動負債へ移動 (△9,037)

〈注記〉

5 財務構造分析 ▽行政費用の性質別割合 **6 個別分析** ▽街路整備事業費及び進捗率の推移 単位:千円 単位:% 2017 年度 250.000 100 90 208,882 2018 200,000 80 年度 6.1% 74.2% 70 維持補修費 67.1 補助費等 2019 19.7% 150,000 60 物件費 年度 50 ▽事業に関わる人員 (単位:人) 100,000 40 2019 2018 業務内容 一般 再任用 嘱託 臨時 合計 合計 30 環状線等街路整備事業 2.31 0.20 2.5 な 50,000 20 0.00 内訳 0.00 10 2019年度 歳出目 合計 10.50 0.00 1.00 11.50 0.00 0.00 0.00 2018年度 歳出目 合計 0 <参考 執行委任等業務にかかわる人員> 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 (単位:人) 2019 臨時 区分 一般 再任用 嘱託 人件費 (CF) 事業費 ——進捗率 他所属等を応援 △1.25 △9,683 ∓F △1.25 他所属等からの応援 0 40 0 06 6.63 54.561 FP 6.17 4.92 0.40 0.00 0.06 5.38 44,878 +F

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆財務情報の行政コスト計算書の特徴的事項にある「笹川大善寺線」に係る経費は、2019年9月の供用開始に向けた安全施設工事等を実施し たものです。
- ◆貸借対照表に計上された建設仮勘定は、2019年度に道路建設課が実施した工事等に加え、他費目で管理されていた事務事業の移管分も含まれています。

- |◆重点施策の笹川大善寺線が2019年9月に供用開始しましたが、その他街路についても引き続き計画的に事業を推進する必要があります。
- ◆事業推進に必要な財源を確保していくため、今後も国からの交付金を適切に確保していくとともに、街路整備を効果的・効率的に実施できるよう、関係機関との協議・調整を図っていきます。

部局名 都市整備部 歳出目名 土地区画整理費(080404) 事業類型 c:その他型 名 区画整理課

組織概要

- (1)土地区画整理事業に関すること。
- (2)土地区画整理組合の指導に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆組合施行区画整理事業の早期完了及び公共施設の早期引継ぎを行い、経費の削減を図ります。

◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
引継済件数	(件)	345	349	349	各道路管理者引継件数(累計)
延長	(m)	56,040	56,160	56,160	各道路管理者引継延長(累計)
引継割合	(%)	79.1	79.3	79.3	引継済件数÷総件数

◆組合施行地区内の道路の引継に向け、2019年度は道路管理者との協議を行いました。

成果の 説明

4 財務情報

1	行政コスト計算書			(単位	5:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	砌足竹日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
絙	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
λ	使用料及び手数料	3	61	35	△ 26
l .	財産収入	154	168	168	0
	その他の行政収入	258	20,868	102,335	81,467
	行政収入 小計(a)	415	21,097	102,538	81,441
	人件費	91,705	101,564	86,720	△ 14,844
	うち時間外勤務手当	1,606	2,339	862	△ 1,477
	物件費	612	5,184	3,081	△ 2,103
	うち委託料	0	4,784	2,884	△ 1,900
行	維持補修費	3,726	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0
費	11114777-17	63,750	741	564	△ 177
用	減価償却費	7,987	7,372	7,372	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	17,373	49,039	7,327	△ 41,712
	その他の行政費用	871,652	973,022	1,208,595	235,573
	行政費用 小計 (b)	1,056,805	1,136,922	1,313,659	176,737
行ī	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,056,390	△ 1,115,825	△ 1,211,121	△ 95,296
金融	融収入(d)	0	0	0	0
金融	融費用(e)	314	184	97	△ 87
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 314	△ 184	△ 97	87
. —	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,056,704	△ 1,116,009	△ 1,211,218	△ 95,209
特別	別収入 小計 (h)	0	0	9,346	9,346
特別	別費用 小計 (i)	0	4,306	0	△ 4,306
特別	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 4,306	9,346	13,652
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,056,704	△ 1,120,315	△ 1,201,872	△ 81,557
~	注記〉				

②行政:	コ スト計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	荒井北井特別会計繰入金 102,283 中谷地特別会計繰入金 48 など
主な増減理由	荒井北井の換地処分に伴う保留地処分金の確定残金の入金による特別会計繰入金の増(82,012) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	組合施行除草業務委託 2,670 鳥戸山林支障木伐採業務委託 214 など
主な増減理由	組合施行除草業務委託の減(Δ570) 鳥戸山林支障木伐採業務委託の減(Δ1,330) など
勘定科目	その他の行政費用
決算額の主な内訳	特別会計への繰出金 1,208,595 【内訳】 ・富田第二 75,135 ・伊賀河原 537,706 ・徳定 298,832 ・大町 296,922
主な 増減理由	各特別会計における事業費が増加したため。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

のエドラフェ·フロー収文が	工映未可仪				(十四・ココ)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	102,538	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,307,115	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	6,732
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,204,577	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 6,732
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,211,309	一般財源充当調整額	1,211,309

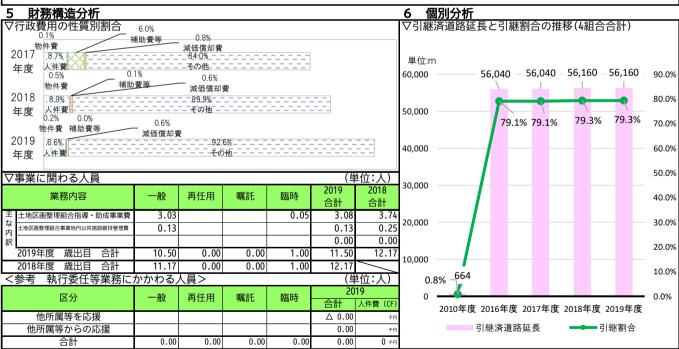
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	丰山	収金	0	0	0	流動負債	14,791	12,437	△ 2,354
動資	不約	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産・	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	6,732	5,110	△ 1,622
П		有形固定資産	40,120	18,333	△ 21,787	賞与引当金	8,059	7,327	△ 732
		土地	21,143	0	△ 21,143	その他の流動負債	0	0	0
	事		0	0	0	固定負債	159,572	132,377	△ 27,195
	業用	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	9,735	4,625	△ 5,110
	資		27,990	27,990	0	退職手当引当金	149,837	127,752	△ 22,085
	産		△ 9,013	△ 9,657	△ 644	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	174,363	144,814	△ 29,549
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	77,867	78,901	1,034
資産	ノ	有形固定資産	212,110	205,382	△ 6,728				
圧	ᆡ	土地	0	0	0				
	기	工作物(取得価額)	336,400	336,400	0				
	ラ		△ 124,290	△ 131,018	△ 6,728				
	資産		0	0	0				
l L		無形固定貧産	0	0	0				
		設仮勘定	0	0	0				
Ш	その	の他の固定資産	0	0	0	WOSCIE IN DIE IN DIE	77,867	78,901	1,034
		資産の部合計	252,230	223,715	△ 28,515	負債及び純資産の部合計	252,230	223,715	△ 28,515

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

		リボベスマンフリアドスレンフランプス				\ + ₩•]/
ı	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
	決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	ブロンズ像 27,990 (南拠点事業竣工記念像:3体)		中ノ目橋 97,525 下堰橋115,500 諏訪前橋 123,375
		鳥戸山林を公有資産マネジメント課へ 所管換えしたため。(△21,143)	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆八山田第二土地区画整理組合の換地処分に伴い、調整池の除草業務委託を削減できました。
- ◆喜久田東原土地区画整理組合が、2019年12月6日に換地処分の公告を行いました。
- ◆2019年度は、鳥戸山林支障木伐採業務委託を行いました。

地区	2019年度末進捗率(%)
日和田	99.1
富田東	100.0
八山田第二	99.0
喜久田東原	99.1

- ◆組合施行区画整理事業公共施設の早期引継ぎの支援・指導を行い、経費の削減を図ります。
- ◆組合施行区画整理事業の早期完了に必要な支援・指導を行います。

部局名 都市整備部 公園費(080405) e:事業型(施設/指定管理) 公園緑地課 歳出目名 事業類型 名

組織概要

(1)公園緑地に関すること(文化スポーツ部文化振興課が所管する大安場史跡公園に係るものを除く)。

(2)都市緑化に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆郡山加チャーパーウがオーア゙ンから30年以上が経過し、今後、大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれるため、施設の劣化状況の把握に努め、施設の修繕計画等を作成し効果的、効率的な施設改修を行う必要がある。また、効率的な整備や管理運営を実現する上においては、民間事業者からの提案が有効であることから民間事業者の導入も検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する関心をもってもらうため、民有地の緑化推進も含め、緑化事業の普及や花や緑、自然とふれあう機会を増やしていく必要があります。そのため利用者のニーズに合わせた事業の展開や定期的なイベントの開催など公園の活用、事業PR・情報発信を行い、施設利用者の増加に取り組む必 要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と効率的かつ効果的な管理手法としてP-PFIの導入も検討すること が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
所管する都市公園等の面積	(m³)	2,465,342	2,495,095	2,500,783	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
こどものもり自然体験参加人数	(人)	270	364	254	公園で開催する自然観察会4回、体験学習会6回参加人数
記念樹、緑化木等交付件数	(件)	337	289	242	緑化事業で交付する記念樹、地域緑化木、助成件数

成果の

◆開発行為によりちびっ子広場が1箇所(112㎡)、喜久田東原土地区画整理事業の完了に伴い、公園(予定地)が5箇所(1.29ha)帰属されたことにより管理面積が増えています。◆身近な自然にふれあい、自然環境保全に対する関心を高めてもらうため、自然観察会の事業内容の記録(写真)の配布や講師をサポートする補助員を付けるなど参加者へのサービスの向上に努めましたが、自然体験参加人数については前度比30%(110人)減少しました。なお、新型30力/41ス感染拡大防止のため体験学習会の開催が5回となっております。◆記念樹交付のリールットを住宅とし、等に配布するなど、事業 P R に努め ましたが、震災後の住宅新築数(生垣設置数)も落ち着き、記念樹等交付件数は年々減少しています。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

Ÿ	リ以一人「引昇音	2047/5	2040/= ===		L·干门)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_	国庫支出金	0	4,374	0	△ 4,374
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	7,456	8,553	11,820	3,267
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	866	1,278	212	△ 1,066
	行政収入 小計(a)	8,322	14,205	12,032	△ 2,173
	人件費	126,066	126,963	121,311	△ 5,652
	うち時間外勤務手当	8,488	10,844	8,511	△ 2,333
	物件費	508,051	517,389	508,427	△ 8,962
	うち委託料	461,956	470,692	470,581	△ 111
行	維持補修費	80,096	75,808	51,659	△ 24,149
政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	7,877	7,621	7,439	△ 182
用	減価償却費	155,473	161,010	211,337	50,327
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	21,571	14,734	19,209	4,475
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	899,134	903,525	919,382	15,857
行	效収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 890,812	△ 889,320	△ 907,350	△ 18,030
金融	蚀収入(d)	3,977	3,978	4,062	84
金融	独費用(e)	11,763	8,056	5,319	
金融	触収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 7,786	△ 4,078	△ 1,257	2,821
通常収支差額 (c)+(f)=(g) 特別収入 小計 (h)		△ 898,598	△ 893,398	△ 908,607	△ 15,209
		1,757	0	14,978	14,978
特別	削費用 小計(i)	19,026	7,542	49,155	41,613
特別	別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 17,269	△ 7,542	△ 34,177	
当	朋収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 915,867	△ 900,940	△ 942,784	△ 41,844
_	注記〉				

6 1J以-	コスト計算者の特徴的事項 (単位・十円)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料 17,059 公園施設管理委託料 165,952 公園施設指定管理料 299,111 公園施設長寿命化計画策定業務委託料 5,518 など
主な 増減理由	指定管理導入施設の増及び使用量の減に伴う電気料 (△6,498) 指定管理導入施設の増及び使用量の減に伴う水道料 (△2,880) 指定管理導入施設の増に伴う施設等点検手数料の減 (△187)など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 29,860(指定管理施設を含む) 公園施設維持補修工事費 21,799(指定管理施設を含む) など
主な 増減理由	公園施設維持補修費の減(Δ17,329) 公園施設維持補修工事費(指定管理施設含む)の減 (Δ6,820)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公園管理報償費(愛護協力会) 5,006 事業補助金(観光交流振興公社) 1,919 新型コロナウイルスに係る施設使用キャンセルに伴う負 担金 (指定管理施設) 185 など
主な 増減理由	補助事業実績(緑化木件数)の減に伴う事業補助金(△110) など

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

911774 7H 10XX					(+ <u>+</u> 1 1 1 1 1 1 1 1 1
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,094	社会資本整備投資活動収入	16,110	財務活動収入	39,300
行政サービス活動支出	732,059	社会資本整備投資活動支出	106,473	財務活動支出	122,764
行政サービス活動収支差額(a)	△ 715,965	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 90,363	財務活動収支差額(c)	△ 83,464
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 889,792	一般財源充当調整額	889,792

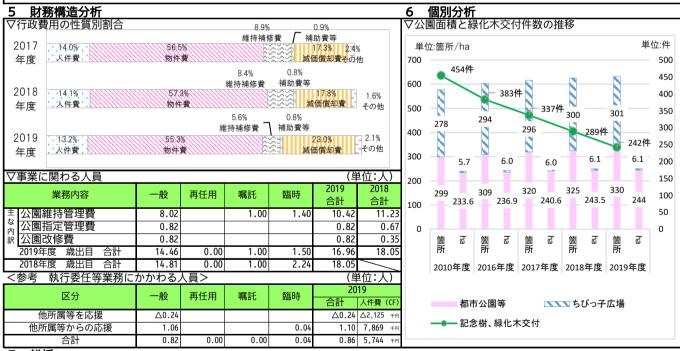
•	~	IDV1/W7Z						\-	+ 124 · 1 1 1 1 /
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	133,102	110,995	△ 22,107
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	122,764	99,706	△ 23,058
		有形固定資産	133,861	128,225	△ 5,636	賞与引当金	10,338	11,289	951
		土地	95,483	95,483	0	その他の流動負債	0	0	0
	事		134,190	134,190	0	固定負債	452,973	386,070	△ 66,903
	業用	建物減価償却累計額	△ 95,812	△ 101,448	△ 5,636	地方債	283,399	222,993	△ 60,406
	資		0	0	0	退職手当引当金	169,574	163,077	△ 6,497
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	586,075	497,065	△ 89,010
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	38,350,439	38,947,397	596,958
資	1	有形固定資産	37,959,449	38,476,392	516,943				
産	シ	土地	35,156,851	35,567,915	411,064				
	フ	工作物(取得価額)	3,375,046	3,644,467	269,421				
	ラ	工作物減価償却累計額	△ 2,076,680	△ 2,176,437	△ 99,757				
	資		1,504,232	1,440,447	△ 63,785				
	産	無形固定資産	178	253	75				
1	建	設仮勘定	0	0	0				
	そ (の他の固定資産	843,026	839,592	△ 3,434	純資産の部合計	38,350,439	38,947,397	596,958
		資産の部合計	38,936,514	39,444,462	507,948	負債及び純資産の部合計	38,936,514	39,444,462	507,948

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	シ貝旧と	リ炽衣の付取の争項				(半世・十円)
Г	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
		大槻公園1,348,637		開成山公園モュメント 411,420		水と緑のまちづくり基金 833,039
ŀ	決算額の	大槻公園 958,499		郡山カルチャーパーク		郡山カルチャーパーク
ŀ	主な内訳	麓山公園 759,370 など	主な内訳	ジェットコースター 206,149	主な内訳	競泳電光掲示板 2,786
				観覧車 78,200 など		開成山公園トレーラーハウス(2台)2,916など
		(仮称)前北原公園 (112,601)		郡山カルチャーパークプール塗装(43,230)		基金積立(1,301)
		(仮称)遠北公園 (101,191)		中田公園 複合遊具 (10,916)		各種物品等減価償却(△4,735)
1	増減理由	(仮称)前北公園 (77,319)		大成公園 複合遊具 (7,558)	増減理由	
		(仮称)遠北原公園 (65,782) など		大島東公園プール解体に伴う減(△20,400)など		

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別では物件費が55.3%を占めています。主に公園管理業務委託費に関するものであり、そのうち58.8%が指定管理料となっています。
- ◆固定資産については、喜久田東原土地区画整理事業の完了に伴う帰属及び上伊豆島公園の所管換により土地の資産価値が向上しました。また、カルチャーパークプールの 塗装及び公園遊戯施設の更新をしたことに伴い工作物の資産価値も一部向上しました。
- ◆こどものもり公園の自然観察会については市民サービス向上に努めましたが参加者が減少しております。◆緑化木の交付件数が年々減少傾向にあります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆郡山がチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が70.5%となり施設の老朽化が進んでいます。そのため今後、大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき2020年度の検討開始に向け、効率的な整備や管理運営を実現する上で民間事業者の導入等施設のあり方を含め検討する必要があります。◆地球温暖化が進む中、自然保護や環境保全に対する関心をもってもらうため、民有地の緑化推進も含め、緑化事業の普及や花や緑、自然とふれあう機会を増やしていく必要があります。そのため利用者のニーズに合わせた事業の展開や定期的なイベントの開催など公園の活用、事業PR・情報発信を行い、施設利用者の増加に取り組む必要があります。そのため利用者の一つズに合わせた事業の展開や定期的なイベントの開催など公園の活用、事業PR・情報発信を行い、施設利用者の増加に取り組む必要があります。◆少子高齢化や多様化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、柔軟な公園利用と効率的かつ効果的な管理手法として民間事業者の収益を活用するP-PFI制度の導入を検討し公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

部局名 2019年度 事業別財務諸表 都市整備部 課名 公園緑地課 公園費(080405) 細目/細々目名 歳出目名 公園費 事業類型 3:施設型

事業概要 1

公園緑地は、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が自然とふれあい、休息、遊戯、運動等のレクリエーション活動の場となるほ 事業<mark>か、地震、火災等の災害時の避難地となります。適切な公園緑地の維持管理を行うことにより、市民生活に安心安全な潤いと安らぎを</mark> 内容与える良好な都市環境を提供します。

ı		施設の名称	都市公園(指定管理	里施設を除く)・	ちびっ子広場	建設年月日	1959年3月3	31日~	施設面積等		195.48ha
ı	基本			2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
	N主 共口	資産維持補修費	率	2.1%	1.1%	1.1%	受益者負担比率		0.8%	1.1%	1.0%
	T月ギ収	有形固定資産減	适償却率	69.9%	58.8%	60.8%	管理する公園数		600箇所	622箇所	626箇所
		減価償却費・投	資比率	57.5%	34.8%	61.8%	管理する公園面積	(単位:m [*])	2,072,342	2,012,095	1,954,783

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い公園予定地が帰属されたことにより、 今後、計画的な公園の整備及び整備に係る財源の着実な確保が必要となります ▼組占加打の土地と回登建事未元」に伴い公園でた地が帰属されたことにより、ラ後、計画的な公園の愛順及び愛順に除る射源の眉美な唯味が必要となります。 整備においては社会資本整備総合交付金を活用することが必須であり、国の動向等情報収集に努め積極的に働きかけていくことが求められます。◆600箇所以上の 公園の施設を効率的かつ効果的に管理するためには、施設の必要性を踏まえた計画的な施設の補修を行うことが必要です。◆少子高齢化や多様化する市民の二 ズなど社会情勢の変化に応じるため、市民との協働及び民間活力の利用により持続可能な公園管理の実現を目指し、各公園の規模や目的に合わせた管理手法につ いて、民間事業者の参入等を視野に入れて検討していくことが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
管理する都市公園等の面積	(m๋)	2,072,342	2,102,095	1,954,783	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
公園愛護協力会	(団体)	214	214	213	地域住民による公園管理団体

(単位:千円)

成果の 説明

◆開発行為によりちびっ子広場が1箇所(112㎡)、喜久田東原土地区画整理事業の完了に伴い、公園(予定地)が5箇所(1.29ha)帰 属されましたが、新規に荒井中央公園及び平成記念郡山こどものもり公園に指定管理制度を導入したことにより管理面積は減少し

◆人口減少や高齢化、市民の価値観の多様化などにより、公園の愛護活動を担う人材が減少し公園愛護協力会の団体数が横ばいで 推移しています。

財務情報

①行政コスト計算書

の作ましっ っ	. =		ᅩᆘᅮᆀᄊ	
②行政コス	► ≡	「見書り	リ特倒	印鲁旭

勘定科目 地方税		Α	В	
			D	B-A
	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	4,374	0	△ 4,374
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	3,978	5,097	4,725	△ 372
財産収入	0	0	0	0
	5		186	△ 86
	3,983		4,911	△ 4,832
	63,303		68,755	3,487
			225,289	△ 25,244
	,	,		,
	72,171	46,315	38,322	△ 7,993
	0	0	0	0
	,	,	5,141	△ 65
	85,975	87,252	98,868	11,616
	0	0	0	0
	10,999	12,787	19,817	7,030
	0	0	0	0
				△ 11,169
**************************************	△ 475,932	△ 457,618	△ 451,281	6,337
P P 1 1 1 1 1 1 1 1	0	0	0	0
-15 4715 (-)				
				1,792
	,	\triangle 464, $\overline{293}$,
5 P ()		0		
354713 3 21 (17		,		38,962
朋収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 493,027	△ 470,022	△ 485,877	△ 15,855
	使用料及び手数料 財産収入 その他の行政収入 行政収入 小計(a) 人件費 物件費 うち委託料 維持補修費 扶助費 補助費等 減価償却費 不納欠損引当金繰入額 賞与・退職手当引当金繰入額 ぞの他の行政費用 小計 (b) 対収支差額 (a)-(b)=(c) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	伊田科及び手数料	伊田科及び手数料 3,978 5,097 財産収入 0 0 その他の行政収入 5 272 行政収入 小計(a) 3,983 9,743 人件費 63,303 65,268 物件費 242,274 250,533 うち委託料 197,004 205,081 維持補修費 72,171 46,315 扶助費 0 0 補助費等 5,193 5,206 減価償却費 85,975 87,252 不納欠損引当金繰入額 10,999 12,787 その他の行政費用 0 0 質与・退職手当引当金繰入額 10,999 12,787 その他の行政費用 0 0 行政費用 小計 (b) 479,915 467,361 牧収支差額 (a)-(b)=(c) △ 475,932 △ 457,618 地収入 (d) 0 0 戦費用 (e) 8,825 △ 6,675 常収支差額 (c)+(f)=(g) △ 484,757 △ 464,293 引収入 小計 (h) 686 0 引収入 小計 (h) 686 0 引収支差額 (h)-(i)=(j) △ 8,270 △ 5,729 引収支差額 (g)+(j)=(k) △ 493,027 △ 470,022	使用料及び手数料 3,978 5,097 4,725 財産収入 0 0 0 0 その他の行政収入 5 272 186 行政収入 小計(a) 3,983 9,743 4,911 人件費 63,303 65,268 68,755 物件費 242,274 250,533 225,289 うち委託料 197,004 205,081 188,472 維持補修費 72,171 46,315 38,322 扶助費 0 0 0 0 補助費等 5,193 5,206 5,141 減価償却費 85,975 87,252 98,868 不納欠損引当金繰入額 0 0 0 0 賞与・退職手当引当金繰入額 10,999 12,787 19,817 その他の行政費用 0 0 0 0 で表達解 (a)-(b)=(c) △ 475,932 △ 457,618 △ 451,281 地収入 (d) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

②行政:	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公園占用料 2,562 公園使用料 1,421 行政財産目的外使用料 738 土地に関する証明手数料 4
主な増減理由	行政財産目的外使用料の減(△304) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公園施設電気料 17,059 公園施設水道料 9,390 公園施設管理委託料 171,470 公園施設指定管理料 17,002 など
主な 増減理由	公園施設電気料の減 樹木管理業務等に係る公園施設管理委託料の減 (△24,863) 公園施設管指定管理料の増 (17,002) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 29,255 公園施設維持補修に係る工事費 9,067
主な 増減理由	公園施設に係る修繕費の減(△4,704) 公園施設維持補修に係る工事費の減(△3,289)

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコス	卜分析	ŕ	※単位あ	5たりコスト	は、各年原	度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。
指標名	単位	年度		単位あたりコスト		
都市計画区域内住民		2019	314,772	,	△ 32	都市計画区域内住民が減少していますが、物件費及び維持管理費の減に
1人あたりのコスト	人	2018	315,648	1,481	\triangle 33	伴い行政費用も減少したため、住民1人あたりのコストはわずかに減少
「人のたうのコスト		2017	316,893	1,514		しました。
公園・緑地等 1 ㎡あ		2019	1,954,783	233		土地区画整理事業の完了等に伴い公園予定地等が帰属されましたが、2公園に指定
たりのコスト	m¹	2018	2,102,095	222		管理制度を導入したためトータルの公園面積は減少しております。一方で行政費用
たりのコスト		2017	2,072,342	232		も削減されましたが公園・緑地面積㎡人あたりのコストはわずかに増加しました。
		2019				
		2018				
		2017				

		勘定科目	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	差額
4		_ ^	Α	В	B-A		А	В	B-A
壬十		汉金	0	0	0	流動負債	113,675	96,687	△ 16,988
警	不約	內欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	107,493	89,945	△ 17,548
		有形固定資産	133,861	0	△ 133,861	賞与引当金	6,182	6,742	560
l I.	_	土地	95,483	0	△ 95,483	その他の流動負債	0	0	0
	事	建物(取得価額)	134,190	0	△ 134,190	固定負債	343,805	299,966	△ 43,839
	業用	建物減価償却累計額	△ 95,812	0	95,812	地方債	268,698	218,053	△ 50,645
	資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	75,107	81,913	6,806
	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固 '	±	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	457,480	396,653	△ 60,827
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	29,478,190	28,348,235	△ 1,129,955
資.	1	有形固定資産	29,795,106	28,741,257	△ 1,053,849				
産	シ	土地	28,125,053	27,346,477	△ 778,576				
	フ	工作物(取得価額)	2,507,263	2,386,838	△ 120,425				
	ラ	工作物減価償却累計額	△ 1,339,026	△ 1,370,371	△ 31,345				
	資	その他の有形固定資産	501,816	378,313	△ 123,503				
j	産	無形固定資産	178	253	75	1			
3	建記	设仮勘定	0	0	0	Ī			
	そ0	の他の固定資産	6,525	3,378	△ 3,147	純資産の部合計	29,478,190	28,348,235	△ 1,129,955
		資産の部合計	29,935,670	28,744,888	△ 1,190,782	負債及び純資産の部合語	29,935,670	28,744,888	△ 1,190,782

ら貸供対照事の特徴的事項

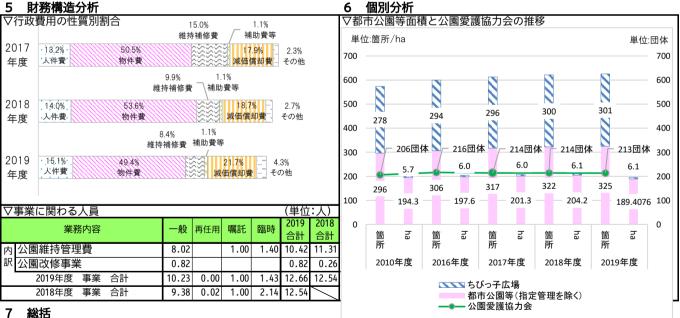
(畄位・壬四)

シ貝	旧外深处外对联则争决				(千四・111)
勘定和	<mark>科目</mark> 建物(事業用資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額主なア		決算額の主な内訳	西部公園 629,931 酒蓋公園 616,359 緑ヶ丘2号緑地 482,562 八山田公園 450,135 など	決算額の	開成山公園 モニメント 411,420 茸谷地公園工作物 103,519 東部中央公園遊戲施設 27,228 かおる公園遊戲施設 13,900など
主物		主な 増減理由	歳出科目の変更による減など	主な 増減理由	歳出科目の変更による減 など

〈注記〉

2019年度から荒井中央公園、平成記念郡山こどものもり公園、野鳥の森学習館の管理運営を指定管理に移行したことにより、各資産および負債を当該歳出目か らそれぞれの歳出目へ移管しています。

財務構造分析



①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の性質別では物件費が49.4%を占めており、主に管理業務委託費や需用費(電気料・水道料)で公園管理に関するものです。また、公園施 設については適正な維持管理に努めたため施設修繕費及び維持補修工事費については前年度に対して17.3%減少しております。
- ◆固定資産については、喜久田東原土地区画整理事業が完了に伴い、公園用地が帰属されたことにより土地及び工作物の資産価値が上昇しました。 また、2公園の公園遊戯施設を更新したため価値が上昇しました。
- ◆公園周辺の地域住民の方による公園愛護協力会の活動については、高齢化による人材不足により活動の継続が厳しい状況であるため、今後は行政 と地域住民との協働、民間活力により持続可能な公園の維持管理を行っていくことが必要です。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い公園予定地が帰属されたことにより、今後、計画的な公園整備及び着実な財源確保が必要となります。 備においては社会資本整備総合交付金を活用することが必須であり、国の動向等情報収集に努め積極的に働きかけていくことが求められます。**◆**626 箇所の公園施設を効率的かつ効果的に管理するためには、施設の必要性を踏まえた計画的な施設の補修を行うことが必要です。◆少子高齢化や多様 化する市民のニーズなど社会情勢の変化に応じるため、市民との協働及び民間活力の導入により持続可能な公園管理の実現を目指し、各公園の規模 や目的に合わせた管理手法について民間事業者の収益を活用するP-PFI制度の導入も検討し公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 都市整備部 課名 公園緑地課 歳出目名 公園費(080405) 細目/細々目名 麓山・五百淵公園費 事業類型 2:施設/指定管理型

事業概要 1

麓山公園、五百淵公園に関すること

事業 | 麓山公園[指定管理者:(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

内容 五百淵公園[指定管理者:(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

	施設の名称	麓山公	〉園、五百淵:	公園	建設年月日		施設面積等		
基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情報	資産維持補修費	聲 率			1.1%	減価償却費・投資比率			0.0%
	有形固定資産源	域価償却率			60.2%	受益者負担比率			_

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

指定管理への移行により、2019年度事業別財務諸表が初年度のため記載なし

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者アンケート得点(麓山公園)	(点)			83	アンケート
利用者アンケート得点(五百淵公園)	(点)			92	アンケート

指定管理者へ移行した初年度ではありましたが、指定管理者が実施するアンケートを基に利用者の評価(得点化)を実施した結 成果の

果、「きれいな公園」として評価があり、一方で「遊具が少なく古い」などの意見も寄せられております。 説明

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円) 〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

$\underline{\mathbf{w}}$	11以 4 人 ト 計算音			(+1	1.十円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	砌足竹口		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
<i>,</i> –	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	0	0	0	0
,	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	人件費	0	0	1,909	,
	物件費	0	0	17,002	
	うち委託料	0	0	17,002	
<i>-</i> =	維持補修費	0	0	1,338	1,338
行政	扶助費	0	0	0	0
曹	補助費等	0	0	0	0
用	減価償却費	0	0	3,219	3,219
, 13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	2,598	2,598
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	26,066	26,066
行	攺収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	△ 26,066	△ 26,066
金融	融収入(d)	0	0	0	0
金	融費用(e)	0	0	0	0
金	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	△ 26,066	△ 26,066
	別収入 小計 (h)	0	0	0	0
	別費用 小計(i)	0	0	67	67
	別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 67	△ 67
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	△ 26,133	△ 26,133
<u></u>	行政コスト計 管車 σ	、杜上学がかっます。	5		

`					T.]/
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	刺化科目		Α	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			0	0
	財産収入				0
行政	その他の行政収入			22,903	22,903
収収	うち指定管理料			17,002	17,002
入	うち法人会計等繰入金			5,901	5,901
ĺ					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	22,903	22,903
	人件費			0	0
	物件費			19,621	19,621
	うち委託料			16,503	16,503
	維持補修費			2,265	2,265
行政	扶助費				0
型費	補助費等			1	1
角	減価償却費				0
,	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	0	0	21,888	21,888
行』	政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	1,015	1,015
金	融収入(d)				0
金	融費用(e)				0
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	1,015	1,015
特	別収入 小計(h)				0
特	別費用 小計(i)				0
特	別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当其	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	1,015	1,015

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円) 物件費 勘定科目 維持補修費 勘定科目 決算額の 公園指定管理料 17,002 決算額の 麓山公園水景施設設備修繕 1,338 決算額の 主な内訳 主な内訳 主な内訳 主な 増減理由 増減理由 増減理由

〈注記〉

③単位あたりコスト	ト分析	ŕ	※単位あ	5たりコスト!	ま、各年度 <i>0</i>)「行政費用 小計(b)」を	「実績」	で割って円単位で算出しています。	
指標名	単位	年度	実績		対前年度	単位で	あたりコス	ストの増減理由	
公園面積あたりのコ		2019	88,001	296					
スト	m	2018	88,001						
∧ l'		2017	00 001						

公園面積あたりのコ	m²	2019	88,001 88,001	296	
^ r		2017	88,001		
		2019			
		2018			
		2017			

	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流未	卡収金	0	0	0	流動負債	0	185	185
動不	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産そ	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	185	185
l I_	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	2,242	2,242
身口	業 建物減価償却累計額 用	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	2,242	2,242
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	2,427	2,427
定	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	2,289,596	2,289,596
資	_イ 有形固定資産	0	2,292,023	2,292,023				
産り	土地	0	2,243,296	2,243,296				
-	フ 工作物(取得価額)	0	50,794	50,794				
	ラ 工作物減価償却累計額	0	△ 15,573	△ 15,573				
	その他の有形固定資産	0	13,506	13,506				
卢	無形固定資産	0	0	0				
廹	建設仮勘定	0	0	0				
そ	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	2,289,596	2,289,596
	資産の部合計	0	2,292,023	2,292,023	負債及び純資産の部合計	0	2,292,023	2,292,023

⑤貸借対照表の特徴的事項

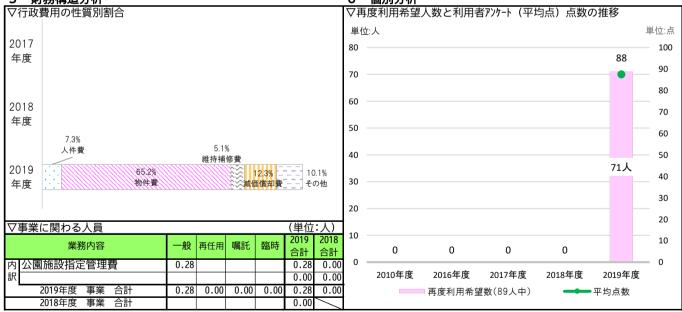
(単位:千円)

)				(十四:113)
ı	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
	公園用地 公園用地 公園用地	801,979 (25,315㎡) 1,441,317 (62,686㎡)	決算額の主な内訳	トイレ等 50,794	決算額の主な内訳	
	主な増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆その公園自体が持っている魅力を生かした事業を実施、成果として利用者アンケートの点数化や再度利用希望者数を採用した結果、利用者アンケートの点数は2公園の平均点数で88点と高く、再度利用希望者数は回答があった89人中71人と約80%の方が再度来園を希望しております。
- ◆景観と併せて、安全な公園利用を図るため、園内の樹木等について適宜、植栽管理を行っております。
- ◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は60.2%と高い割合となっており、施設の劣化による不具合の発生が懸念されます。

- ◆施設の健全化を図るため、点検及び修繕計画を作成し、予算の平準化により修繕を実施する必要があります。
- ◆絶えず安全に意識を持ちながら園内の巡回を行い植栽等の適切な管理が必要であり、五百淵公園については里山としての再生を検討し、 適切な樹木管理を行う必要があります。
- ◆市民の憩いの場として、四季を通じて散策に適した公園であり、利用者の満足度の向上につながる事業を実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 都市整備部 課名 公園緑地課 歳出自名 本目/細々目名 本間力ルチャーパーク費 事業類型 2:施設/指定管理型

1 事業概要

事業。郡山カルチャーパークの指定管理に関すること 内容 [指定管理者: (公財) 郡山市観光交流振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)] - 1985年3月31日~ 郡山カルチャーパーク 施設面積等 8.70ha 2017年度 2018年度 2019年度 17年度 情報 資産維持補修費率 0.2% 75.9% 0.4% 減価償却費・投資比率 69.2% 68.3% 1.0% 有形固定資産減価償却率 68.4% 69.5% 70.5% 受益者負担比率 21.3% 19.9% 16.7%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
- ◆開園から約30年が経過し今後、大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、施設の長寿命化計画を策定し計画的に施設修繕を行うとともに施設の児ュ−アルを含めた改修を検討する必要があります。そのために財源の確保が課題となっています。
- ◆カルチャーパークの既存施設(大型遊具、流れるプール等)の魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直し、定期的なイベントの開催や効果的な情報発信のあり方について検討し、利用者の増加を目指していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	1,189,672	1,270,280	1,275,835	ドリームランド、カルチャーセンター、プール、公園利用者数
施設利用料金収入	(千円)	99,645	103,094	100,490	ドリームランド、カルチャーセンター、プール、公園利用料金収入
成果の事業PR等を積極的に行うな	など利用者の こインスタク	の誘客やサービス向 グラム等を活用した	列上を図った結果、 上事業PR等を積	、利用者数は2018 亟的に行うなど誘	客に努めフリーパスの利用が増加しましたが、ドリームラ

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額			
			Α	В	B-A			
	地方税	0	0	0	0			
	保険料	0	0	0	0			
<i>_</i> _	国庫支出金	0	0	0	0			
行政	県支出金	0	0	0	0			
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0			
入	使用料及び手数料	2,338	2,334	5,526	3,192			
,	財産収入	0	0	0	0			
	その他の行政収入	0	0	0	0			
	行政収入 小計(a)	2,338	2,334	5,526				
	人件費	6,181	5,317		△ 3,745			
	物件費	188,664	189,047		△ 21,892			
	うち委託料	188,662	188,653		△ 21,498			
行	維持補修費	6,467	28,203	10,119	△ 18,084			
1J 政	扶助費	0	0	0	0			
費	補助費等	0	14	75	61			
用	減価償却費	49,379	53,638	58,039	4,401			
, 15	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0			
	賞与·退職手当引当金繰入額	6,120	560	204	△ 356			
	その他の行政費用	0	0	0	0			
	行政費用 小計(b)	256,811	276,779		△ 39,615			
	牧収支差額(a)-(b)=(c)	△ 254,473	△ 274,445	△ 231,638	42,807			
	虫収入 (d)	0	0	0	0			
ì	蚀費用(e)	0	0	0	0			
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0			
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 254,473	,					
	川収入 小計 (h)	1,071	204	4,134	,			
	川費用 小計(i)	753	1,597	457				
	川収支差額 (h)-(i)=(j)	318	△ 1,393					
当其	別収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 254,155	△ 275,838	△ 227,961	47,877			
_		=						

_		0-2 13-2	VI BIST H		
	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	75,215	75,865	57,383	△ 18,482
	財産収入				0
行工	その他の行政収入	217,075	223,906	222,035	△ 1,871
政収	うち指定管理料	188,662	188,653	166,759	△ 21,894
入	うち法人会計等繰入金	20,786	26,871	6,986	△ 19,885
					0
					0
	行政収入 小計(a)	292,290	299,771	279,418	
	人件費	75,472	76,598	73,775	△ 2,823
	物件費	204,155	196,884	175,379	△ 21,505
	うち委託料	134,300	137,810	123,510	△ 14,300
	維持補修費		13,560	19,027	5,467
行政	扶助費				0
費	補助費等	6,132	5,825	5,571	△ 254
用	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	285,759	292,867	273,752	
	效収支差額 (a)-(b)=(c)	6,531	6,904	5,666	△ 1,238
	強収入(d)				0
_	融費用(e)				0
	独収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	6,531	6,904	5,666	△ 1,238
	別収入 小計(h)				0
	引費用 小計(i)				0
	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当其	胡収支差額 (g)+(j)=(k)	6,531	6,904	5,666	△ 1,238

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

	<u> </u>					(十四:113)
ı	勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
	決算額の 主な内訳	公園使用料及び手数料 5,526 (レストラン、売店、自動販売機)	決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	プール配管補修工事 9,990 トイレ洋式化工事 129
	主な 増減理由	自動販売機による増(3,192)	主な 増減理由	指定管理料の見直しによる減 (△21,892)	主な 増減理由	施設修繕費用の減(△18,084)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析			※単位あ	。 たりコスト	は、各年原	度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
カルチャーパーク施設利用		2019	1,275,835	186	△ 32	指定管理料の見直し等行政費用の縮減により、施設利用者1人あたりの
者数1人あたりのコ	人	2018	1,270,280	218	2	コストは32円減少しました。
スト		2017	1,189,672	216		
		2019				
		2018				
		2017				

	_							٠,	— III 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	丰山	又金	0	0	0	流動負債	560	204	△ 356
動資	不約	內欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	560	204	△ 356
l I.	_	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,806	2,482	△ 4,324
l li	業用	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	6,806	2,482	△ 4,324
	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,366	2,686	△ 4,680
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	2,827,203	2,817,554	△ 9,649
資	1	有形固定資産	2,829,807	2,817,065	△ 12,742				
産	ン	土地	2,000,999	2,000,999	0				
	フ	工作物(取得価額)	734,922	777,756	42,834				
	크	工作物減価償却累計額	△ 627,438	△ 642,706	△ 15,268				
	資	その他の有形固定資産	721,324	681,016	△ 40,308				
L	産	無形固定資産	0	0	0				
		· 受仮勘定	0	0	0				
	その	D他の固定資産	4,762	3,175	△ 1,587		2,827,203	2,817,554	△ 9,649
		資産の部合計	2,834,569	2,820,240	△ 14,329	負債及び純資産の部合計	2,834,569	2,820,240	△ 14,329

⑤貸借対照表の特徴的事項

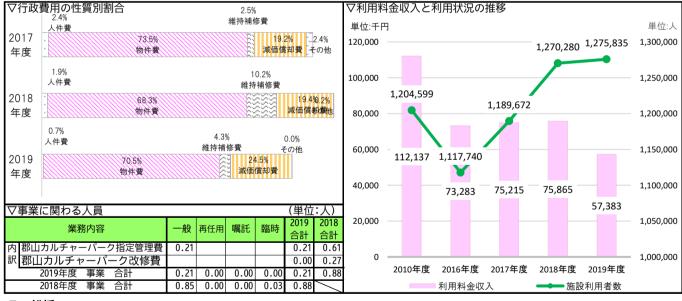
(単位:千円)

O STILL!	コンパラグ・ヘ レ ログロコーシング		(- - - - - - - - - -
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目 工作物(インフラ資産)	勘定科目 その他の有形(インフラ資産)
決算額の		決算額の 主な内訳 306,149 まな内訳 78,200 55,820 など	アリーナ(体育館) 567,886 管理棟プールスタンド 74,634 管理棟(ドリームランド) 10,279 など
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	主な 増減理由 増減理由

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆フリーパスの利用日を増加したことにより、施設利用者数は2010年度比で5.9%増加、前年度比では5,555人(0.4%)増加しております。また、利用料金収入はフリーパス発行(別途収入)が増加しましたが、施設料金収入としては、前年度比で△18,482千円(△24%)と減少しております。
- ◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は70.5%と高い割合となっており、プール塗装など計画的に改修工事を進めております。
- ◆事業に係る人員は、指定管理者の公募にかかる業務があった前年度に比べ減となっています。

- ◆大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が予想されるため、効率的かつ計画的に施設修繕を行うとともに施設の児ュ−別を含めた改修を検討する必要があり、財源の確保が課題となっています。
- ◆今後、既存施設(大型遊算、流れるプーW等)の魅力を生かしつつ、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大・見直し、定期的なイベントの開催や効果的な情報発信に努めていく必要があります。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表

部局名

都市整備部

課名

公園緑地課

歳出目名

公園費(080405)

細目/細々目名

21世紀公園費

事業類型

2:施設/指定管理型

事業概要

21世紀記念公園の指定管理に関すること

【[指定管理者:(公財)郡山市観光交流振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

	施設の名称 21 ⁻	世紀記念公園		建設年月日	2002年3月31日~	施設面積等		2.80ha
基本		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情報	資産維持補修費率	0.3%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	35.3%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	49.3%	51.7%	54.6%	受益者負担比率	1.9%	2.4%	2.8%

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

|◆開園から約15年になり今後、高額な施設や設備機器等の修繕、更新が予想されるため、維持管理にあたっては公園施設設備等の現状を適切に把握し、管理費等 の平準化及び縮減を図る必要があり、そのために施設の長寿命化計画を策定し計画的に施設管理・更新を行うための財源確保が課題となっています。

◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を生かし、さらに利用者のニーズに合わせた事業のPRや定期的なイベントの開催 など情報発信、施設の活用について検討し利用者の増加に取り組む必要があります。

事業の成果

O 5-7-1907					
成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	11,451	13,919	12,317	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用者(許可申請者)
施設利田料金収入額	(千円)	1 443	1 940	2 142	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用収入

◆施設利用者については、新型コロナウイルス感染症などの影響により2018年度比で12%減少しています。

◆施設利用料については、施設利用者数は減少しましたが、従来のSNS等に加えて新たにインスタグラム等を活用した事業 P R 成果の 等を積極的に行うなどの取り組み等により、2018年度比で約10%増加しています。 説明

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

<u>U</u>	行政コスト計算書			(里1	1:十円)						
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額						
	例と行日		Α	В	B-A						
	地方税	0	0	0	0						
	保険料	0	0	0	0						
	国庫支出金	0	0	0	0						
行政	県支出金	0	0	0	0						
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0						
ĺλ	使用料及び手数料	1,141	1,122	1,569	447						
 ^`	財産収入	0	0	0	0						
	その他の行政収入	0	0	0	0						
	行政収入 小計(a)	1,141	1,122	1,569	447						
	人件費	936	1,142	631	△ 511						
	物件費	58,011	58,680	59,065	385						
	うち委託料	58,011	58,680	59,065	385						
\ <u>_</u>	維持補修費	1,458	1,291	0	△ 1,291						
行政	扶助費	0	0	0	0						
費	補助費等	0	0	112	112						
扁	減価償却費	15,221	15,221	15,581	360						
′'`	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0						
	賞与·退職手当引当金繰入額	93	442	72	△ 370						
	その他の行政費用	0	0	0	0						
	行政費用 小計(b)	75,719		75,461	△ 1,315						
行i	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 74,578	△ 75,654	△ 73,892	1,762						
金	融収入(d)	0	0	0	0						
金	融費用(e)	2,938	1,381	436	△ 945						
_	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 2,938	△ 1,381	△ 436	945						
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 77,516	△ 77,035	△ 74,328	2,707						
	別収入 小計 (h)	128	0	493	493						
	別費用 小計(i)	0	216	0	△ 216						
	別収支差額(h)-(i)=(j)	128	△ 216	493	709						
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 77,388	△ 77,251	△ 73,835	3,416						
2	行政コフト計算書の	②行政コスト計算書の特徴的事項									

	#	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘定科目		Α	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	1,443	1,940	2,142	202
	財産収入				0
行	その他の行政収入	61,427	62,253	61,947	△ 306
政収	うち指定管理料	58,011	58,680	59,065	385
入	うち法人会計等繰入金			62	62
ĺ					0
					0
	行政収入 小計(a)	62,870	64,193	64,089	△ 104
	人件費	6,246	6,828	5,337	△ 1,491
	物件費	52,062	50,359	48,167	△ 2,192
	うち委託料	36,164	35,473	37,625	2,152
	維持補修費		4,219	5,143	924
行	扶助費				0
政費	補助費等	714	535	493	△ 42
角	減価償却費				0
,	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	59,022	61,941	59,139	△ 2,802
行〕	攻収支差額 (a)-(b)=(c)	3,848	2,252	4,950	2,698
金	融収入(d)				0
金	融費用(e)				0
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	3,848	2,252	4,950	2,698
特	別収入 小計(h)				0
特	別費用 小計(i)				0
特	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当其	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	3,848	2,252	4,950	2,698

(単位:千円)

					(十四・113)
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の 主な内訳	公園使用料 1,569(カフェ、自動販売機)	決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	自動販売機による増(447)	主な 増減理由	指定管理料の見直しによる増 (385)	主な 増減理由	指定管理料に修繕料を含むことに伴 う減 (△1,291)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

● 十世 W プ フ ー ノ 、	1 /3 //		701 — III W.	,,c , _, , ,	ю п	人。 门外头们 1时(0)1 6 人员 6时,门中位 4年日 6 6 6 7 6
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
21世紀記念公園施設		2019	12,317	6,127	611	維持補修費等の行政費用が減少したが公園利用者数も減少したため、施
利用者数1人あたり	人	2018	13,919	5,516	△ 1,096	設利用者1人あたりのコストが611円増加しました。
のコスト		2017	11,451	6,612		
		2019				
		2018				
		2017				

	7-E-113										
	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A			
流 オ	未収金	0	0	0	流動負債	15,390	9,834	△ 5,556			
動って	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	15,271	9,762	△ 5,509			
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	119	72	△ 47			
l I.	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0			
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	16,142	5,820	△ 10,322			
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	14,701	4,939	△ 9,762			
	工作物(取得価額) 資	0	0	0	退職手当引当金	1,441	881	△ 560			
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0			
固	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	31,532	15,654	△ 15,878			
定	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,333,609	1,333,906	297			
資	イ 有形固定資産	1,365,141	1,349,560	△ 15,581							
産	ン 土地	1,110,001	1,110,001	0							
-	フ 工作物(取得価額)	23,810	23,810	0							
	ファイン 工作物減価償却累計額	△ 15,595	△ 15,984	△ 389							
1 1 -	その他の有形固定資産	246,925	231,733	△ 15,192							
	産 無形固定資産	0	0	0							
	建設仮勘定	0	0	0							
- 7	その他の固定資産	0	0	0	4,02 CT - 4 EL H D I	1,333,609	1,333,906	297			
	資産の部合計	1,365,141	1,349,560	△ 15,581	負債及び純資産の部合計	1,365,141	1,349,560	△ 15,581			

⑤貸借対照表の特徴的事項

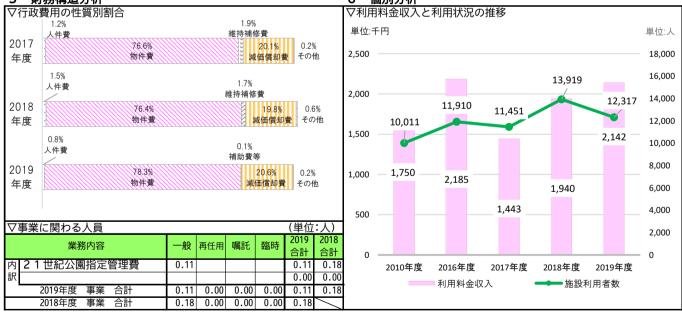
(単位:千円)

	37/120-2-10-14-3-3-20				
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の 主な内訳	公園用地 220,645(5,572㎡) 公園用地 201,813(5,096㎡) 公園用地 197,662(4,991㎡)など	決算額の 主な内訳	茶室表門 7,469 ブロンズ像 7,138 待合 4,012 など	決算額の主な内訳	交流施設 185,356 くつろぎ施設 22,843 便所 10,918 など
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	減価償却に伴う減(△15,192)

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆従来のSNSに加え新たにインスタグラム等を活用した事業PR等を積極的に行い、公園での緑化事業講習会、各種イベントの開催や在住外国出身者向けの茶 道教室の開催によるくつろぎ施設(茶室)の利用など、継続的な施設利用者の確保に努め施設利用者数は2010年度比では23%増加していますが、前年度比では△ 1,602人(△12%)と減少しております。
- ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は54.6%となっており、計画的な施設の改修が必要となっています。
- ◆年間を通して季節に合わせた様々な事業を実施し、施設内においては季節毎の装飾を行うなど利用者の満足度の向上に努めています。

- ◆今後、高額な施設や設備機器等の修繕、更新が予想される施設の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設設備等の現状を適切に 把握し、管理費等の平準化、縮減及び財源確保が課題となっています。
- ◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を生かし、さらに利用者のニーズに合わせた事業のPRや定期的なイベントの開催など情報発信に努めるなど、更なる利用者の増加に取り組む必要があります。
- ◆利用者が安心して利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 都市整備部 課名 公園緑地課 公園費(080405) 細目/細々目名 大槻公園費 事業類型 2:施設/指定管理型 歳出目名

事業概要 1

大槻公園の指定管理に関すること

事業 [指定管理者: (学) 国際総合学院(2019.4.1~2024.3.31)]

内容

	施設の名称		大槻公園		建設年月日	1985年3月31日~	施設面積等		27.80ha
基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情朝			0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償	掌却率	70.9%	73.6%	76.5%	受益者負担比率	13.1%	12.7%	11.9%

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設管理料が行政費用の多くを占めていることから、今後の維持管理にあたり、引き続きコスト縮減の意識を持った事業内容等の精査が 必要となります。また、公園施設及び設備等の現状を適切に把握し改修費用の平準化及び縮減を図るため、長寿命化計画を策定し計画的に

施設更新を行っていく必要があり、事業費の確保が課題となっています。 ◆施設(バーベキュー施設、アスレチック遊具、スライダー等)の魅力を生かしながら、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大や見直しを行うと共 イベントや施設のPRなど情報発信のあり方について検討する必要があります。

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	72,070	66,914	64,219	スポーツ広場、バーベキュー広場、スライダー、公園利用者数
施設利用料金収入額	(千円)	3,275	2,982	2,758	スポーツ広場、スライダー、公園利用料金収入

◆公園全体の来場者が減り、公園施設利用者については、夏季の天候不順により2018年度比で4%減少しています。

◆収益施設(スライダー)の来場者が減り、料金収入は2018年度比で8%減少しています。

成果の 説明

財務情報

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

1	行政コスト計算書			(単位	江:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	如此作日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
λ	使用料及び手数料	0	0	0	0
ľì	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	人件費	654	1,030	235	△ 795
	物件費	18,279	18,279		
	うち委託料	18,279	18,279	15,563	△ 2,716
<u>-</u> -	維持補修費	0	0	0	0
行政	扶助費	0	0	0	0
書	補助費等	0	0	0	0
角	減価償却費	4,898	4,898	4,902	4
l'''	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	68	584	33	△ 551
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	23,899	24,791	20,878	
	攻収支差額(a)−(b)=(c)	△ 23,899	△ 24,791	△ 20,878	3,913
_	融収入(d)	0	0	0	0
_	融費用(e)	0	0	0	0
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
-	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 23,899	△ 24,791	△ 20,878	3,913
	引収入 小計 (h)	557	0	850	850
	引費用 小計(i)	9,317	0	3,911	3,911
	引収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 8,760	0	△ 3,061	,
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 32,659	△ 24,791	△ 23,939	852
<u></u>	行政コフト 計算事の		5		

	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	3,275	2,976	2,758	△ 218
	財産収入				0
行政	その他の行政収入	18,317	18,484	22,328	3,844
収収	うち指定管理料	18,279	18,279	22,237	3,958
入	うち法人会計等繰入金			0	0
ĺ					0
					0
	行政収入 小計(a)	21,592	21,460	25,086	3,626
	人件費	12,352	9,484	14,789	5,305
	物件費	6,468	6,559	8,783	2,224
	うち委託料	3,711	3,714	5,489	1,775
_	維持補修費		283	495	212
行政	扶助費				0
型費	補助費等	503	623	379	△ 244
用用	減価償却費				0
,	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	19,323	16,949	24,446	7,497
行〕	攻収支差額 (a)-(b)=(c)	2,269	4,511	640	△ 3,871
金	融収入(d)				0
金	融費用(e)				0
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,269	4,511	640	△ 3,871
特	別収入 小計(h)				0
特	別費用 小計(i)				0
特	別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	2,269	4,511	640	△ 3,871

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円) 物件費 勘定科目 勘定科目 決算額の 公園施設指定管理料など 決算額の 決算額の 15,563 主な内訳 主な内訳 主な内訳 指定管理料の見直しによる減(△ 主な 主な 2,571) 増減理由 増減理由 増減理由

〈注記〉

③単位あたりコスト分析			※単位あ	5たりコスト	は、各年原	度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
大槻公園施設利用者		2019	64,219	325	△ 45	指定管理料の見直し等行政費用の縮減により、施設利用者1人あたりのコ
数1人あたりのコス	人	2018	66,914	370	38	ストが45円減少しました。
 		2017	72,070	332		
		2019				
		2018				
		2017				

	7									
	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		
流未	収金	0	0	0	流動負債	105	33	△ 72		
動不	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0		
産そ	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0		
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	105	33	△ 72		
_	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0		
事		0	0	0	固定負債	1,281	400	△ 881		
業用	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0		
資		0	0	0	退職手当引当金	1,281	400	△ 881		
産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
固工	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,386	433	△ 953		
定	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,968,008	3,960,150	△ 7,858		
資イ	有形固定資産	3,969,394	3,960,583	△ 8,811						
産シ	土地	3,920,797	3,916,230	△ 4,567						
フ	工作物(取得価額)	109,051	113,619	4,568						
ラ		△ 94,621	△ 101,285	△ 6,664						
資		34,167	32,019	△ 2,148						
産	無形固定資産	0	0	0						
建	設仮勘定	0	0	0						
そ	の他の固定資産	0	0	0	1000 CIT IN DI TIDI	3,968,008	3,960,150	△ 7,858		
	資産の部合計	3,969,394	3,960,583	△ 8,811	負債及び純資産の部合計	3,969,394	3,960,583	△ 8,811		

⑤貸借対照表の特徴的事項

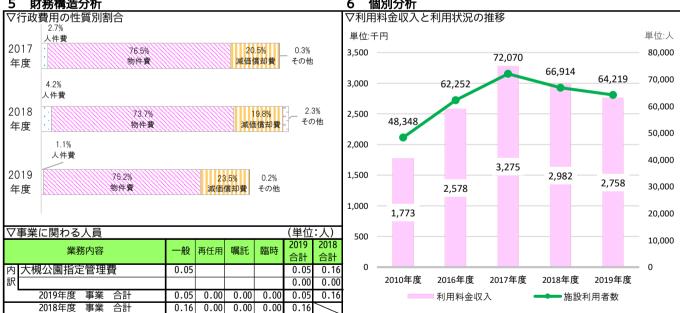
(単位:千円)

	37/12/20 10 14/12/3-20				
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
主な内訳	公園用地 1,348,637(68,808㎡) 公園用地 958,499(48,903㎡) 公園用地 647,899(33,056㎡)など	決算額の	ス-パースライダー 35,461 スライダーリフト 11,182 複合遊具 10,514 など	決算額の 主な内訳	休憩所 20,278 など
主な 増減理由	勘定科目の変更による減 (△4,567)	主な 増減理由	勘定科目の変更による増(4,568)	主な 増減理由	減価償却に伴う減(△2,148)

〈注記〉

財務構造分析

個別分析



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆チラシの配布やSNSの活用など既存施設のPRに努めてはいますが、施設利用者数は前年度比で△2,695人(△4%)と減少しており、利 用料金収入についても前年度比で△224千円(△8%)と年々減少しています。
- ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は76.5%と高くなっており、計画的な施設(スライダー)の改修が必要となっています。
- ◆今後は、新型コロナウイルス感染症対策を考慮したイベントの誘致等、公園利用者増の対策が必要と考えます。

- ◆今後、スライダー施設等の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設等の現状を適切に把握し改修費用の平準化、縮減及 び事業費の確保が課題となっています。
- ◆施設(バーベキュー施設、アスレチック遊具、スライダー等)の魅力を生かしながら、さらに利用者のニーズに合わせた事業の拡大や見直しを行うと共 に、積極的なイベントの誘致やさらなる施設のPRなど情報発信に努めていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 都市整備部 課名 公園緑地課 歳出目名 公園費(080405) 細目/細々目名 荒井中央公園費 事業類型 2:施設/指定管理型

事業概要 1

荒井中央公園に関すること

事業 [指定管理者: (公財) 郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

内容

ı										
I		施設の名称	施設の名称 荒井中央公園		建設年月日		施設面積等 7.10		7.10ha	
ı	基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
١	情報	資産維持補修費				0.1%	減価償却費・投資比率			0.0%
ı		有形固定資産源	域価償却率			27.0%	受益者負担比率			0.0%

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

指定管理への移行により、2019年度事業別財務諸表が初年度のため記載なし

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	16,649	14,730	21,282	ふれあいラウンジ、ふれあいホール、公園利用者数

◆当該公園は、指定管理に移行して初年度でありますが、地域のコミュニティとして公的団体利用者に対して夜間、休日でも職員 成果の ▼が常時対応しており、施設点検による早期修繕の実施や絶えずコスト意識を持ちながら光熱費等の経費節減に努る等、安全性や利 説明 便性の向上により利用者数が増加しております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円) 〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

$\underline{\mathbf{w}}$	11以 4 人 ト 計算音			(単位・十円)			
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額		
	砌足竹口		Α	В	B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
<i>-</i> =	国庫支出金	0	0	0	0		
行政	県支出金	0	0	0	0		
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0		
入	使用料及び手数料	0	0	0	0		
,	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	0	0	0	0		
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0		
	人件費	0	0	341	341		
	物件費	0	0	9,751			
	うち委託料	0	0	9,751	,		
% =	維持補修費	0	0	605	605		
行政	扶助費	0	0	0	0		
書	補助費等	0	0	0	0		
用	減価償却費	0	0	19,590	19,590		
, 13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	464	464		
	その他の行政費用	0	0	0	0		
	行政費用 小計(b)	0	0	30,751			
	攺収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	△ 30,751	△ 30,751		
-	融収入(d)	0	0	0	0		
	融費用(e)	0	0	0	0		
ì	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0		
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	△ 30,751	△ 30,751		
	別収入 小計 (h)	0	0	0	0		
	別費用 小計(i)	0	0	0	0		
	別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	0	0		
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	△ 30,751	△ 30,751		
<u></u>	行政コスト計 質 車σ	、杜学/的 吉 丁	5				

_				0010/5	
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	M37CTTD		А	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			8	8
行政	財産収入				0
	その他の行政収入			9,753	9,753
収収	うち指定管理料			9,751	9,751
入	うち法人会計等繰入金			0	0
ĺ .					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	9,760	9,760
	人件費			0	0
	物件費			8,383	8,383
	うち委託料			6,627	6,627
	維持補修費			285	285
行	扶助費				0
政費	補助費等			99	99
用用	減価償却費				0
713	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	0	0	8,767	8,767
行〕	政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	993	993
金	融収入(d)				0
金	融費用(e)				0
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	993	993
特	別収入 小計(h)				0
特	別費用 小計(i)				0
特	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当其	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	993	993

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円) 勘定科目 物件費 勘定科目 決算額の 公園指定管理料 9,751 決算額の 決算額の 主な内訳 主な内訳 主な内訳

主な 主な 増減理由 増減理由 増減理由

〈注記〉

③単位あたりコス	③単位あたりコスト分析			5たりコスト	は、各年度	その「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりの		2019	21,282	1,445		
コスト	人	2018	14,730			
		2017	16,649			
		2019				
		2018				
		2017				

		勘定科目	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	差額
		御た竹日	Α	В	B-A	砌处竹日	Α	В	B-A
流未	則	又金	0	0	0	流動負債	0	33	33
動不	下斜	內欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産そ	€0.	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	有形固定資産		0	0	0	24 2 21	0	33	33
l l	₊┃	土地	0	0	0	4 14 10 17 110203 5 150	0	0	0
	争	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	400	400
月 月	田田	建物減価償却累計額	0	0	0		0	0	0
道		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	400	400
直	辛	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	433	433
定		無形固定資産	0	0		純資産	0	677,265	677,265
資 1	1	有形固定資産	0	677,698	677,698				
産っ	ノ	土地	0	317,914	317,914				
-		工作物(取得価額)	0	304,756	304,756				
		工作物減価償却累計額	0	△ 21,625	△ 21,625				
	資	その他の有形固定資産	0	76,653	76,653				
		無形固定資産	0	0	0				
		设仮勘定	0	0	0				
7	€ σ.	の他の固定資産	0	0	0	The second	0	677,265	
		資産の部合計	0	677,698	677,698	負債及び純資産の部合計	0	677,698	677,698

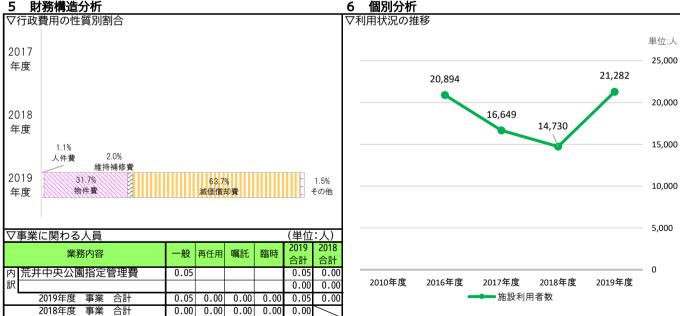
ら貸供対照事の特徴的事項

(畄位・壬四)

の見旧	り炽衣の特徴的争坦				(卑似•十円)
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	
決算額の主な内訳	公園用地 317,914(11,116㎡)		雑工作物 298,033 複合遊具 6,723	決算額の	ふれあいホール(体育館) 18,01 ふれあいラウンジ 54,35 便所 4,28	2
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由		

〈注記〉

個別分析



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域のコミュニティとして公的団体利用者に対して夜間、休日でも職員が常時対応しており、施設点検による早期修繕の実施や絶えずコ スト意識を持ちながら高熱費等の経費節減に努る等、安全性や利便性の向上により、施設利用者数は前年度比で6,552人(選挙投票者含む) 増加しております。
- ◆有形固定資産減価償却率(老朽比率)は27.0%となっておりますが、不具合箇所については早期に修繕を行っております。

- ◆施設の健全化を図るため、点検結果により修繕を実施する必要があります。
- ◆絶えずコスト意識を持ちながら光熱費等の経費節減の必要があります。
- ◆職員の負担の軽減や利便性の向上のため、利用客に分かりやすい施設利用マニュアルが必要です。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要がありま
- す。

2019年度 事業別財務諸表 課名 部局名 都市整備部 公園緑地課 歳出目名 公園費(080405) 細目/細々目名 平成記念郡山こどものもり公園費 事業類型 2:施設/指定管理型

事業概要 1

平成記念郡山こどものもり公園費

事業 [指定管理者: (公財) 郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

内容

I		施設の名称	平成記念	こどものもり	り公園	建設年月日		施設面積等		14.20ha
ı	基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
١	情報	資産維持補修費				1.2%	減価償却費・投資比率			0.0%
ı		有形固定資産洞	述価償却率			75.3%	受益者負担比率			_

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

指定管理への移行により、2019年度事業別財務諸表が初年度のため記載なし

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	20,271	20,350	22,629	もりの館、公園利用者数

成果の 説明

◆当該公園は、指定管理に移行してから初年度でありますが、案内板のリニューアル、園路及び階段の修繕や専門知識のある管理 人を外部委託する等、安全性や利便性の向上により利用者数が増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円) 〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

<u> ~</u>	リ以一クドロ昇音			(丰匹・口刀)			
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額		
			Α	В	B-A		
П	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
<u>/=</u>	国庫支出金	0	0	0	0		
7.77	県支出金	0	0	0	0		
IJ∇	分担金及び負担金	0	0	0	0		
入	使用料及び手数料	0	0	0	0		
(`)	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	0	0	0	0		
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0		
	人件費	0	0	886	886		
	物件費	0	0	25,395			
	うち委託料	0	0	25,395	,		
% =	維持補修費	0	0	2,613	2,613		
1.47	扶助費	0	0	0	0		
费	補助費等	0	0	0	0		
用用	減価償却費	0	0	8,721	8,721		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	1,206	1,206		
	その他の行政費用	0	0	0	0		
	行政費用 小計 (b)	0	0	38,821			
	效収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	△ 38,821	△ 38,821		
	独収入 (d)	0	0	0	0		
	独費用(e)	0	0	0	0		
	独収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0		
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	△ 38,821	△ 38,821		
	別収入 小計 (h)	0	0	0	0		
	別費用 小計(i)	0	0	97	97		
	別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 97	△ 97		
当其	朋収支差額(g)+(j)=(k)	0	0	△ 38,918	△ 38,918		
<u>a</u>	行政コフト計算 業 σ	は一般的車で	5				

	罗马/ 阳尼日生/		八八四并自		L• J/
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	例是竹口		Α	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			0	0
行	財産収入				0
	その他の行政収入			25,396	25,396
政収	うち指定管理料			25,395	25,395
入	うち法人会計等繰入金			0	0
ĺ .					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	0	25,396	25,396
	人件費			5,483	5,483
	物件費			16,538	16,538
	うち委託料			13,312	13,312
	維持補修費			1,690	1,690
行政	扶助費				0
型 費	補助費等			740	740
用用	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	0	0	24,452	24,452
	政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	944	944
金	融収入(d)				0
	融費用(e)				0
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	944	944
特	別収入 小計(h)				0
	別費用 小計(i)				0
特	別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	944	944

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円) 勘定科目 勘定科目 物件費 維持補修費 勘定科目 決算額の デッキ改修工事 2,613 決算額の 公園指定管理料 25,395 決算額の 主な内訳 主な内訳 主な内訳 主な 主な 増減理由 増減理由 増減理由

〈注記〉

③単位あたりコス	③単位あたりコスト分析				は、各年度	その「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりの		2019	22,629			
コスト	人	2018	20,350			
		2017	20,271			
		2019				
		2018				
		2017				

								,	一 <u>一</u> 二,1137
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	机	汉金	0	0	0	流動負債	0	86	86
動資	不糾	纳欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
П		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	86	86
I I.	_	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	1,041	1,041
	業用	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	1,041	1,041
	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	٦	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	1,127	1,127
定	ı	無形固定資産	0	0	0	純資産	0	929,101	929,101
資 .	7	有形固定資産	0	930,228	930,228				
産	シ	土地	0	876,294	876,294				
	기	工作物(取得価額)	0	37,688	37,688				
	키	工作物減価償却累計額	0	△ 24,466	△ 24,466				
	資	その他の有形固定資産	0	40,712	40,712				
J.	産	無形固定資産	0	0	0				
3	建設	设仮勘定	0	0	0				
	その	の他の固定資産	0	0	0		0	929,101	929,101
		資産の部合計	0	930,228	930,228	負債及び純資産の部合計	0	930,228	930,228

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	いがなくいいははいますが				(千四・111)
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 876,294(142,552㎡)	決算額の 主な内訳	浄化槽 12,232 複合遊具 23,269 遊具ロープウェイ 2,187	決算額の主な内訳	もりの館(実習室) 40,712
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析 個別分析 ▽行政費用の性質別割合 ▽利用状況の推移 2017 25.000 年度 24.202 24.000 2018 22.629 23,000 年度 2.3% 6.7% 22,000 人件費 維持補修費 22.5% - 3.1% 減価償<mark>却費</mark> - その他 2019 65.4% 21,000 物件費 年度 20,000 20,350 20,271 (単位:人) ▽事業に関わる人員 2018 2019 19.000 一般 再任用 嘱託 臨時 合計 平成記念こどものもり公園指定管理費 0.07 0.07 0.00 18,000 訳 0.00 0.00 2010年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2019年度 事業 合計 0.07 0.00 0.00 0.00 0.07 0.00 2018年度 事業 合計 0.00 0.00 0.00 0.00 - 施設利用者数 0.00

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆自主事業により施設のPR、案内板のリニューアル等、施設利用の向上に努めており、施設利用者数は前年度比で2,279人(11%)増加しております。
- ◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は75.3%と高い割合となっており、建築物の劣化による不具合が発生しており、デッキ改修工事を実施しております。

- ◆今後、修繕、更新が予想される施設等の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設の現状を適切に把握し改修費用の平準 化、縮減及び事業費の確保が課題となっています。
- ◆園内の雑木林においては、枯損木による倒木の恐れがあり、安全を確保するため計画的に処理する必要があります。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要がありませ
- す。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 都市整備部 課名 公園緑地課 歳出目名 公園費(080405) 細目/細々目名 野鳥の森学習館費 事業類型 2:施設/指定管理型

事業概要 1

野鳥の森学習館に関すること

事業 [指定管理者:(公財)郡山市文化・学び振興公社(2019.4.1~2024.3.31)]

		施設の名称	野鳥	鳥の森学習館		建設年月日		施設面積等		
基	本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情	報	資産維持補修費率				0.0%	減価償却費・投資比率			0.0%
		有形固定資産減值	価償却率			75.9%	受益者負担比率			_

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

指定管理への移行により、2019年度事業別財務諸表が初年度のため記載なし

事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	3,654	7,771	8,051	研修室、和室、展示室

◆指定管理者制度の導入以前は、料金料の納入は市(本庁公園緑地課)で行っていましたが、指定管理への移行により、当該施設 成果の での納入が可能となり利便性の向上が図られ、貸室の稼働率の向上に繋がりました。また、「日本野鳥の会郡山支部」と協力しな 説明 がら事業の実施や市内の野鳥について情報を発信することが出来ました。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円) 〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書 (単位:千円)

Ť	サウショ	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘定科目		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
行	県支出金	0	0	0	0
政収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	人件費	0	0	341	341
	物件費	0	0	5,180	5,180
	うち委託料	0	0	5,180	5,180
/=	維持補修費	0	0	0	0
行政	扶助費	0	0	0	0
書	補助費等	0	0	0	0
用	減価償却費	0	0	5,636	5,636
, 13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	464	464
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	0	0	11,621	
	攺収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	△ 11,621	△ 11,621
	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	0	0	0	0
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	△ 11,621	△ 11,621
	別収入 小計 (h)	0	0	0	0
	引費用 小計 (i)	0	0	0	0
	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	△ 11,621	△ 11,621
_	仁功っつし 辻管書 の	4+44-4	_		

	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	刺足行日		А	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料			301	301
	財産収入				0
行政	その他の行政収入			5,180	5,180
収収	うち指定管理料			5,180	5,180
入	うち法人会計等繰入金			0	0
ĺ					0
					0
	行政収入 小計(a)			5,481	5,481
	人件費			7	7
	物件費			4,076	4,076
	うち委託料			3,012	3,012
	維持補修費			297	297
行	扶助費				0
政 費	補助費等			100	100
用用	減価償却費				0
,,,	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	0	0	4,480	4,480
行』	效収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	1,002	1,002
金融	融収入 (d)				0
金融	融費用(e)				0
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常	常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	0	1,002	1,002
特別	引収入 小計(h)				0
特別	引費用 小計(i)				0
特別	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	0	0	1,002	1,002

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円) 物件費 勘定科目 勘定科目 決算額の 公園指定管理料 5,180 決算額の 決算額の 主な内訳 主な内訳 主な内訳 主な 主な 増減理由 増減理由 増減理由

〈注記〉

③単位あたりコスト分析		※単位あ	うたりコスト	は、各年度	ででは、「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。	
指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数 1 人あたり のコスト		2019	8,051	1,443		
	人	2018	7,771			
のコスト		2017	3,654			
		2019				
		2018				
		2017				

		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流	朻	収金	0	0	0	流動負債	0	33	33
動資	不納	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	0	128,225	128,225	賞与引当金	0	33	33
		土地	0	95,483	95,483	その他の流動負債	0	0	0
	事		0	134,190	134,190	固定負債	0	400	400
	業用	建物減価償却累計額	0	△ 101,448	△ 101,448	地方債	0	0	0
	円資		0	0	0	退職手当引当金	0	400	400
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	433	433
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	0	127,792	127,792
資	1	有形固定資産	0	0	0				
産	シ	土地	0	0	0				
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	ラ	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	資		0	0	0				
	産	無形固定資産	0	0	0				
ll	建記	設仮勘定	0	0	0				
ll	その	の他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	0	127,792	127,792
		資産の部合計	0	128,225	128,225	負債及び純資産の部合計	0	128,225	128,225

⑤貸借対照表の特徴的事項

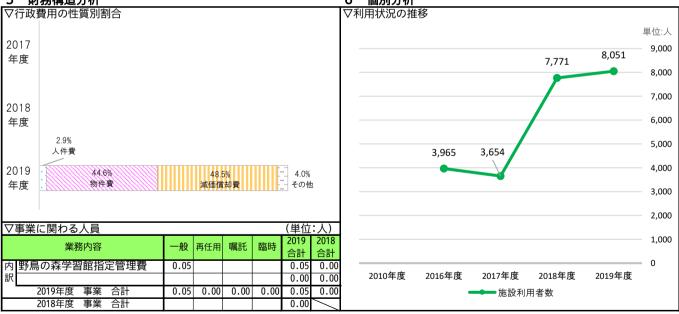
(単位:千円)

<u> </u>	10 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15				(12 113)
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の 主な内訴		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な 増減理由		主な 増減理由		主な 増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

6 個別分析



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- |◆利用料金の納入方法の改善、利便性の向上が図られ施設利用者数は前年度比で280人(4%)増加しております。
- ◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は75.9%と高い割合となっており、建築物の劣化による不具合の発生が懸念されます。

- ◆今後、修繕、更新が予想される施設等の効率的かつ計画的に施設管理・更新を行うため、公園施設等の現状を適切に把握し改修費用の平 準化、縮減及び事業費の確保が課題となっています。
- ◆野鳥の会等との情報共有及び活動の継続ができるよう工夫が必要です。
- ◆利用者が安心して施設を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

名 文化スポーツ部 史跡公園費(080406) 事業類型 e:事業型(施設/指定管理) 名 文化振興課

組織概要

大安場史跡公園に関すること。

[指定管理者: (公財) 郡山市文化・学び振興公社 (2019.4.1~2024.3.31)]

	施設の名称 大領	安場史跡公園		建設年月日	2006年3月31日~	施設面積等		6.5ha
基本		2017年度 2	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情報	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.5%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	30.7%	33.7%	32.3%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

|◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要 とされます。

◆オープンから10年が経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
ガイダンス施設利用者数	(人)	52,637	49,967	50,650	ガイダンス施設入場者数

◆国指定史跡「大安場古墳」を活用し、ガイダンス施設等で文化財に親しむ事業を展開しました。

成果の 説明

◆年2回の企画展及び「古墳まつり」「歴史講座」等のイベントや参加型事業を積極的に実施した結果、来館者数は前年比で683人 (1.4%) 増加しました。

財務情報

/参考〉 指定管理集の行政コスト計算書

(畄位・壬四)

<u> </u>	行政コスト計算書				江:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	例だけ口		A	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
\ <u>-</u>	国庫支出金	0	0	0	0
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	569	983	998	15
ľì	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	115	10	16	6
	行政収入 小計(a)	684	993	1,014	21
	人件費	0	0	0	0
	物件費	81,976	77,287	72,648	
	うち委託料	81,935	77,254	72,586	
<u>_</u>	維持補修費	0	0	2,214	2,214
行政	扶助費	0	0	0	0
曹	補助費等	2	2	2	0
用用	減価償却費	8,675	8,525	20,498	11,973
/13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	90,653	85,814	95,362	9,548
行i	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 89,969	△ 84,821	△ 94,348	△ 9,527
金	融収入(d)	0	0	0	0
金	融費用(e)	3,705	3,339	2,966	△ 373
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 3,705	△ 3,339	△ 2,966	373
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 93,674	△ 88,160	△ 97,314	△ 9,154
	引収入 小計 (h)	0	0	0	0
	引費用 小計 (i)	0	0	30	30
	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	△ 30	△ 30
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 93,674	△ 88,160	△ 97,344	△ 9,184
<u></u>	行政コフト計算書α	、杜子学がいます。	5		

<	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	もの行政コン	スト計算書	(単位	江:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	如此竹日		Α	В	B-A
	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	1		16	16
	財産収入				0
行业	その他の行政収入	85,135	80,760	73,417	△ 7,343
政収	うち指定管理料	81,935	77,254	72,586	△ 4,668
入	うち法人会計等繰入金			0	0
ľ					0
					0
	行政収入 小計(a)	85,136	80,760	73,433	△ 7,327
	人件費	36,730	34,196	35,926	1,730
	物件費	39,388	38,282	31,310	△ 6,972
	うち委託料	16,370	17,776	20,879	3,103
	維持補修費		1,107	1,459	352
行政	扶助費				0
費	補助費等	3,224	2,595	3,388	793
角	減価償却費				0
/13	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与·退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計(b)	79,342	76,180	72,083	
行耳	效収支差額 (a)-(b)=(c)	5,794	4,580	1,351	△ 3,229
金	融収入(d)				0
金	融費用(e)				0
金融	独収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常	常収支差額 (c)+(f)=(g)	5,794	4,580	1,351	△ 3,229
特	別収入 小計 (h)				0
特	別費用 小計(i)				0
特別	別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当其	期収支差額 (g)+(j)=(k)	5,794	4,580	1,351	△ 3,229

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目 使用料法	及び手数料 勘定科目	物件費	勘	勘定科目
公園使用料 998		指定管理料 72,586 など		
決算額の	決算額の			夬算額の
主な内訳	主な内訳		主	主な内訳
公園使用料の増(15)	指定管理料の減(△4,668)	など	主な
増減理由	増減理由			<u>工</u> 場
	1""		П	

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

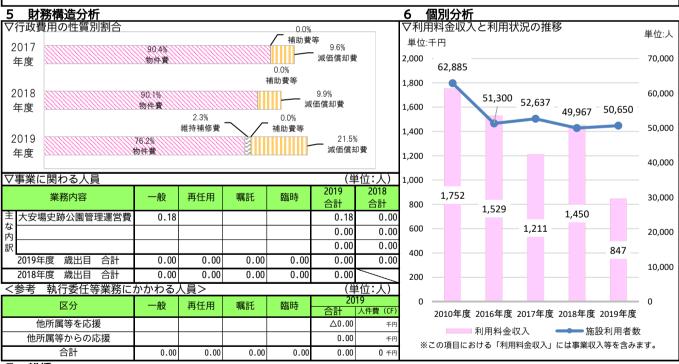
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,014	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	77,831	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	19,870
行政サービス活動収支差額(a)	△ 76,817	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 19,870
_	-	収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 96,687	一般財源充当調整額	96,687

		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流	丰山	収金	0	0	0	流動負債	19,870	20,250	380
動資	不給	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	その	の他の流動資産	0	0	0	0,512	19,870	20,250	380
		有形固定資産	0	0	0		0	0	0
ΙΙ,	_	土地	0	0	0	4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0	0	0
	事業		0	0	0	固定負債	141,035	120,785	△ 20,250
اً ا	未用	建物減価償却累計額	0	0	0	0,5150	141,035	120,785	△ 20,250
	資		0	0	0	~ 1 3 1 3 1 3 1 3	0	0	0
	産	工作物減価償却累計額	0	0	0	T D	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0		160,905	141,035	△ 19,870
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	258,794	384,415	125,621
資.	1	有形固定資産	419,699	524,845	105,146				
産 :	ン	土地	229,818	229,757	△ 61				
	기	工作物(取得価額)	53,328	202,229	148,901				
	키		△ 38,044	△ 76,303	△ 38,259				
	資	しり他の日ル国に異性	174,597	169,162	△ 5,435				
	産	無形凹足其圧	0	0	0				
		設仮勘定	0	0	0				
	その	の他の固定資産	0	605	605		258,794	384,415	125,621
		資産の部合計	419,699	525,450	105,751	負債及び純資産の部合計	419,699	525,450	105,751

⑤貸借対照表の特徴的事項勘定科目 土地(インフラ資産) (単位:千円) 工作物(インフラ資産) その他の有形 (インフラ資産) 勘定科目 勘定科目 大安場史跡公園 229,757 四阿 54,562 ガイダンス施設 166,489 など 決算額の 決算額の 決算額の 運動遊戯施設 85,655 など 主な内訳 主な内訳 主な内訳 勘定科目の変更に伴う減(△61) 所管替に伴う増(148,840) 減価償却に伴う減 (△5,435) 主な 勘定科目の変更に伴う増(61) 主な 増減理由 増減理由 増減理由

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設利用者は増加しましたが、体験事業の参加者が減少したことから、利用料金収入は減少しました。
- ◆指定管理料を主とした物件費が76.2%と高い割合を占めています。
- ◆開園から10年を経過し、有形固定資産減価償却率は32.3%となっています。ガイダンス施設のエアコン室外機及び遊具の修繕が発生した ことから、維持補修費も前年度より増加しています。

- ◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び利用者を増やす取り組みが必要とされます。
- ◆開園から10年が経過し、設備維持のため計画的な修繕を行っていく必要があります。

部局名 建設交通部 公共交通対策費(080408) 事業類型 c:その他型 課 名 総合交诵政策課 歳出目名

組織概要

(1)交通対策の総合企画及び調整に関すること。

(2)公共交通の利用促進に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市内11駅の利用促進に努めるとともに、路線バスを始めとする公共交通や自転車交通、また福島空港の利用促進策について総合的に取り 組む必要があります。

◆持続可能な交通体系づくりにおいては、公共交通機関の役割分担も重要である事から、鉄道駅との乗り継ぎ強化など、一層の効率化を図 るとともに、郊外部における新たな公共交通の導入など、交通事業者、地域住民との協働により、地域の実情に合った交通体系を導入して いきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
市内の路線バスの利用者数	(人)	4,898,518	4,886,045	4,316,841	郡山市内の路線バス利用者数
福島空港利用者数	(人)	259,618	267,356	259,721	国内線及び国際線の利用者数(チャーター便を含む)
「交通・道路」に対する満足度	(点)	60.7	53.5	65.1	市民意見レーダー調査結果報告書による満足度

成果の

◆自家用車の利用や少子化の影響によるバス通学の利用減少などの傾向にある中、バス路線の時刻変更やバスの乗り方教室等により、路線 バス利用促進に努めました。◆県中地域福島空港活用促進協議会におけるインバウンド事業や、関係団体と連携した誘客活動を実施した が、遠東航空(台湾)の経営不振による台湾との国際チャーター便の撤退や、新型コロナウイルス感染症の影響により、空港利用者は前年 度を下回りました。◆2018年度に対して、「交通・道路」に対する満足度が11.6点増えたことについては、2019年1月に郡山中央スマート ICが開通したことにより満足度が増加したものと考えられます。

財務情報

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

<u> </u>	行政コスト計算書			(単位	过:千円)				
	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A				
	地方税	0	0	0	0				
	保険料	0	0	0	0				
l	国庫支出金	2,820	0	0	0				
行业		2,337	1,519	2,208	689				
政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0				
	使用料及び手数料	0	0	0	0				
	財産収入	0	0	0	0				
	その他の行政収入	661	3	3	0				
	行政収入 小計(a)	5,818	1,522	2,211	689				
	人件費	59,480	57,401	56,074	△ 1,327				
	うち時間外勤務手当	2,563	1,462	238	△ 1,224				
	物件費	14,950	7,184	14,931	7,747				
	うち委託料	11,954	3,426	13,970	10,544				
行	維持補修費	3,729	0	1,001	1,001				
	扶助費	0	0	0	0				
費		188,357	183,033	189,541	6,508				
用	減価償却費	1,199	1,199	0	△ 1,199				
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				
	賞与·退職手当引当金繰入額	14,070	12,956	12,203	△ 753				
	その他の行政費用	0	0	0	0				
	行政費用 小計 (b)	281,785	261,773	273,750	11,977				
行i	攻収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 275,967	△ 260,251	△ 271,539	△ 11,288				
金	融収入(d)	0	0	0	0				
金	融費用(e)	1,203	1,331	1,402	71				
金	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 1,203	△ 1,331	△ 1,402	△ 71				
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 277,170	△ 261,582	△ 272,941	△ 11,359				
	引収入 小計 (h)	0	2	0	△ 2				
	引費用 小計 (i)	0	2,084	7	△ 2,077				
特	引収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 2,082	△ 7	2,075				
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 277,170	△ 263,664	△ 272,948	△ 9,284				
_/	〈注記〉								

勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	市町村生活交通対策事業 2,208
主な増減理由	2019年6月から実施した乗合タクシーへの「公共交通活性 化支援事業」補助金による増(684) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	安積永盛駅西口駅前広場等改良基本計画作成業務委託料 11,990 舞木駅公衆トイレ設置測量委託料1,296など
主な 増減理由	安積永盛駅西口駅前広場等改良基本計画作成業務委託料 (11,990)及び舞木駅前への公衆トイレ整備のための測 量委託料の増(1,296) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	路線バスに係るバス事業者への補助金 187,196 など
主な増減理由	郡山市福島空港活用促進協議会負担金の減(△2,554) 路線パスに係るパス事業者への補助金の増(9,043) など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

ローヤッシュ・ノロー収文を	三贯朱可衣				(半位・十円)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,211	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	268,126	社会資本整備投資活動支出	14,720	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 265,915	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 14,720	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 280,635	一般財源充当調整額	280,635

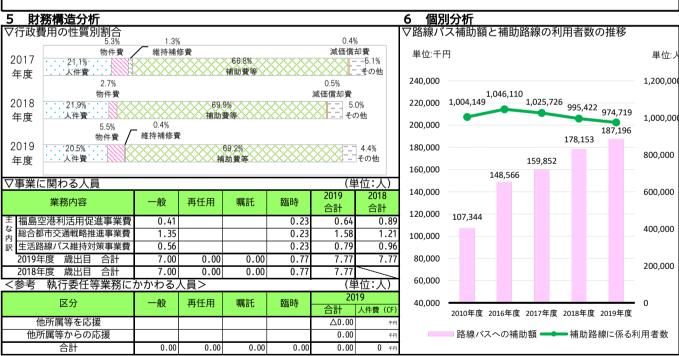
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流っ	札	収金	0	0	0	流動負債	5,170	10,792	5,622
動音	不約	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	5,938	5,938
		有形固定資産	0	14,077	14,077	賞与引当金	5,170	4,854	△ 316
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
1	事	建物(取得価額)	0	14,077	14,077	固定負債	542,857	537,836	△ 5,021
	業用	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	467,200	461,262	△ 5,938
	資		0	0	0	退職手当引当金	75,657	76,574	917
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	548,027	548,628	601
固定		無形固定資産	0	105	105	純資産	△ 543,246	△ 533,907	9,339
資	7	有形固定資産	0	539	539				
産	ک	土地 土地	0	0	0				
:	フ	工作物(取得価額)	0	539	539				
	ラ		0	0	0				
	資産		0	0	0				
	生	無形固定資産	0	0	0				
3	建記	設仮勘定	0	0	0				
	₹0	の他の固定資産	4,781	0	△ 4,781	純資産の部合計	△ 543,246	△ 533,907	9,339
		資産の部合計	4,781	14,721	9,940	負債及び純資産の部合計	4,781	14,721	9,940

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	13 W 25 14 14 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15				(-12-113)
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	舞木駅公衆トイレ建設 14,077	決算額の 主な内訳	郡山富田駅案内標識設置工事 539	決算額の主な内訳	
主な 増減理由	舞木駅公衆トイレ建設による増 (14,077)	主な 増減理由	郡山富田駅から内環状線への案内標 識 (路面標示) を設置したことによ る増 (539)	主な 増減理由	福祉車両を総務法務課へ所管換え (2018.4.1) したことによる減(△ 4,781)

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の69.2%が補助費等であり、その補助費等のうち98.7%は、路線バスに係るバス事業者への補助金で、前年度比9,043千円 (5.1%)、2010年度比で79,852千円(74.4%)増加しています。
- ◆路線バス補助額は、自家用車の利用や少子化による定期券利用者の減少及び路線バス廃止等の影響により、運行収入が減少し補助額の増加となっています。また、2019年6月から実施した乗合タクシーへの県補助金により、歳入は増加しました。
- ◆空港事業においては、2020年2月にインパウンド対策事業として、在住外国人を対象に、県中地区を回るモニタツアー(ふくしま県中テイクオフ事業)を行いました。

- ◆路線バス、空港の利用者数がともに減少傾向にあり、市内11駅の利用促進に努めるとともに、路線バスを始めとする公共交通や自転車交通、また福島空港の利用促進策について総合的に取り組む必要があります。
- ◆持続可能な交通体系づくりにおいては、鉄道駅との乗り継ぎ強化など、一層の効率化を図るとともに、乗合タクシーによる郊外部におけ る新たな公共交通の導入など、交通事業者、地域住民との協働により、地域の実情に合った交通体系の導入が必要となります。
- ◆利用者が安心・安全にバス・タクシーなどの公共交通機関を利用できるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染対策 を早急に実施する必要があります。

部局名 建設交通部 住宅費(080501) 事業類型 a:施設所管型 歳出目名 名 住宅政策課

組織概要

(1)住宅行政の総合企画及び調整に関すること。

- (2)市営住宅に関すること。
- (3)マンションの建替え等の円滑化に関する法律(平成14年法律第78号)に基づくマンションの建替え等の円滑化(都市整備部開発建築指導課 の所管に係るものを除く)に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- 今後も増加が見込まれることから、空き家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめとした関係団体や庁内 各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空き家については、空家等対策審議会に諮りながら対策 を進めていく必要があります。
- ◆滞納累積を防ぐため、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、滞納3月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、3月以上の 滞納案件については、連帯保証人に対しても通知を行い、明渡請求を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	(%)	95.9	93.7	94.9	市営住宅使用料(当該年度分)の調定に対する収納率
入居率	(%)	89.7	88.2	87.3	市営住宅管理戸数(政策空家除く)の内、入居している戸数の割合
				<u> </u>	

◆市営住宅使用料の徴収率について、2019年度は、前年度1回だった催告書の発送を3回実施したこと、また現年度分を重点的に 納付させたこと等により、1.2%の増加の94.9%となっています。

◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅 に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、令和元年東日本台風 の影響により入居者募集を停止した期間があったことから、入居率が0.9%減少しています。

財務情報

成果の

①行政コスト計算書

(単位:千円)

②行政コスト計算業の特徴的事項

(甾位・工田)

$\underline{}$	7リ以一へ 1、01 异百				<i>L</i> •]/		
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額		
			Α	В	B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
_	国庫支出金	0	250	0	△ 250		
行政	県支出金	0	0	0	0		
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0		
入	使用料及び手数料	914,364	891,541	867,083	△ 24,458		
	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	185	213	171	△ 42		
	行政収入 小計(a)	914,549	892,004	867,254	△ 24,750		
	人件費	143,438	141,628	137,189	△ 4,439		
	うち時間外勤務手当	5,486	4,015	4,083	68		
	物件費	96,882	100,346	119,863	19,517		
	うち委託料	60,789	63,757	74,971	11,214		
行	維持補修費	155,043	161,473	133,523	△ 27,950		
政	扶助費	0	0	0	0		
費	補助費等	4,987	3,976	3,804	△ 172		
用	減価償却費	601,273	602,843	603,260	417		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	2,941	2,941		
	賞与·退職手当引当金繰入額	31,020	33,018	11,579	△ 21,439		
	その他の行政費用	0	0	0	0		
	行政費用 小計 (b)	1,032,643	1,043,284	1,012,159	△ 31,125		
行i	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 118,094	△ 151,280	△ 144,905	6,375		
金	融収入(d)	0	0	0	0		
金	融費用(e)	52,382	44,377	36,986	△ 7,391		
金	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 52,382	△ 44,377	△ 36,986	7,391		
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 170,476	△ 195,657	△ 181,891	13,766		
特	別収入 小計 (h)	563,754	1,854	15,981	14,127		
特別費用 小計 (i)		24,417	46,909	70,749	23,840		
特	別収支差額(h)-(i)=(j)	539,337	△ 45,055	△ 54,768	△ 9,713		
当	期収支差額 (g)+(j)=(k)	368,861	△ 240,712	△ 236,659	4,053		
/注記/							

②仃以-	コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 829,967 市営住宅駐車場使用料 33,711 など
主な 増減理由	住宅使用料の滞納繰越分収入未済額の増加、入居戸数の 減少など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	空家等対策に係る経費 118 市営住宅(定期)一般用電気工作物点検業務委託料 5,502 希望ケ丘市営住宅遠隔監視業務委託料 6,825 など
主な 増減理由	住宅用火災警報器購入費(5,799)、排水設備調査業務委 託料(8,800)の増 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅2-9-301外住戸改修工事 4,639 小山田西市営住宅2-4-1-6外住戸改修工事 4,620 大原ふれあい市営住宅1-11外住戸改修工事 4,588 など
主な 増減理由	各所修繕費の減 など

〈注記〉

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

911774 7H 10XX	工以不可以				(+ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	865,838	社会資本整備投資活動収入	83,442	財務活動収入	121,900
行政サービス活動支出	487,506	社会資本整備投資活動支出	239,279	財務活動支出	309,000
行政サービス活動収支差額(a)	378,332	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 155,837	財務活動収支差額(c)	△ 187,100
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	35,395	一般財源充当調整額	△ 35,395

		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流	朻	又金	248,601	241,426	△ 7,175	流動負債	320,154	266,608	△ 53,546
動 る	不納欠損引当金		0	△ 2,941	△ 2,941	還付未済金	0	8	8
	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	309,000	255,021	△ 53,979
		有形固定資産	21,701,381	21,331,675	△ 369,706	賞与引当金	11,154	11,579	425
		土地	10,616,580	10,610,188	△ 6,392		0	0	0
	事	建物(取得価額)	28,381,010	28,592,198	211,188	固定負債	2,203,378	2,056,129	△ 147,249
	業用	建物減価償却累計額	△ 17,384,592	△ 17,958,181	△ 573,589	地方債	2,060,438	1,927,317	△ 133,121
	TI 資	工作物(取得価額)	158,643	177,057	18,414	退職手当引当金	142,940	128,812	△ 14,128
	産	工作物減価償却累計額	△ 70,260	△ 89,587	△ 19,327	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,523,532	2,322,737	△ 200,795
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	19,431,506	19,255,142	△ 176,364
資産	7	有形固定資産	0	0	0				
性 、	اٰذ	土地	0	0	0				
	기	工作物(取得価額)	0	0	0				
	5	工作物減価償却累計額	0	0	0				
9	資金	その他の有形固定資産	0	0	0				
	生	無形固定資産	0	0	0				
延	建設	受仮勘定	5,056	7,719	2,663				
7	そ0	の他の固定資産	0	0	0	The state of the s	19,431,506	19,255,142	△ 176,364
		資産の部合計	21,955,038	21,577,879	△ 377,159	負債及び純資産の部合計	21,955,038	21,577,879	△ 377,159

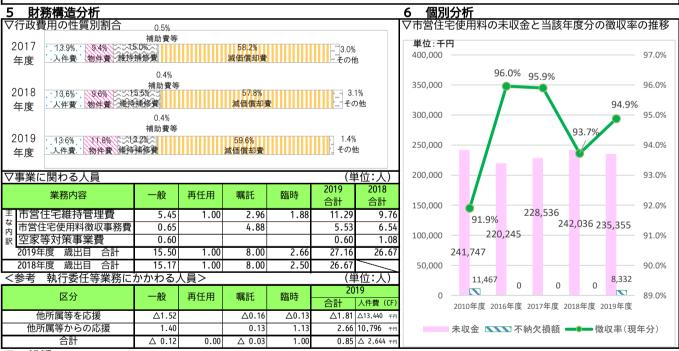
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

シ貝旧/	リボ衣の付取り手块				(千世・11リ)
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
	市営住宅使用料 42,592 市営住宅駐車場使用料 1,179 市営住宅使用料 (過年度分) 192,763 など		希望ヶ丘市営住宅 10,404,320 緑ケ丘市営住宅 2,490,253 緑ケ丘東市営住宅 1,822,742 な ど	決算額の 主な内訳	市営住宅自転車置場 22,312など
	市営住宅使用料(△11,105)、市営住宅 駐車場使用料(△481)、市営住宅使用 料(過年度分)(4,423) など	主な 増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(141,779)、中ノ平市営住宅(34,359)の増など	主な 増減理由	勘定科目の変更に伴う増(18,414)

〈注記〉

当年度において、市営住宅使用料8,332千円及び市営住宅駐車場使用料266千円の不納欠損処理を行い、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆NPO法人こおりやま空家バンクと連携しながら空き家の利活用を促進させるとともに、空き家に係る市民等からの各種相談への対応のほか、困難事案等についてはこおりやま空家バンクと連携して解決を図るなど、空き家の適正管理等の促進を図りました。
- ◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため電話催告や自宅訪問による納付指導に努め、2019年度は、前年度1回だった催告書の発送を3回実施したこと、また現年度分を重点的に納付させたこと等により、現年度分の徴収率が1.2%の増加の94.9%となっています。
- ◆「市営住宅ストック総合改善事業」等の改善工事により事業用資産(建物)が増加しています。また、地方債の償還も進んでいます。

- ◆本市の空き家数は、今後も増加が見込まれることから、空き家の適正管理や利活用などについて、NPO法人こおりやま空家バンクをはじめ とした関係団体や庁内各部局と更なる連携を図りながら事業を実施していくとともに、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす危険な空き家につ いては、空家等対策審議会に諮りながら対策を進めていく必要があります。
- ◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、明渡請求を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 建設交通部 課名 住宅政策課 歲出目名 住宅費(080501) 細目/細々目名 市営住宅費 事業類型 1:施設/負担型

1 事業概要

市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただ事業 くことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保しま内容 す。

	施設の名称	市	営住宅40施設		建設年月日	1957年1月	20日~	施設面積等	23	6,491.71m
基本			2017年度	2018年度	2019年度			2017年度	2018年度	2019年度
金本 情報	資産維持補修費		0.5%	0.6%	0.5%	受益者負担比率		94.4%	91.9%	91.2%
IH TK	有形固定資産洞	【価償却率	59.6%	61.2%	62.7%	入居戸数		3,060戸	2,996戸	2,943戸
	減価償却費・投	資比率	40.4%	43.8%	39.7%					

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納累積を防ぐため、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、滞納3月以上で住宅の明渡しを求めることが条例で明記されていることから、3月以上の滞納案件については、連帯保証人に対しても通知を行い、明渡請求を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。

◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住宅の老朽 化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が91.9%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとともに、建物の長寿 命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	(%)	95.9	93.7	94.9	市営住宅使用料(当該年度分)の調定に対する収納率
入居率	(%)	89.7	88.2	87.3	市営住宅管理戸数(政策空家除く)の内、入居している戸数の割合

◆市営住宅使用料の徴収率について、2019年度は、前年度1回だった催告書の発送を3回実施したこと、また現年度分を重点的に 納付させたこと等により、1.2%の増加の94.9%となっています。

成果の 説明

◆社会資本総合整備計画に基づき財源を確保し、計画的に階段手摺設置をはじめ、外壁・屋上防水改修、電気容量改善等市営住宅に対する各種改善工事を実施しており、入居者の居住性・安全性などの居住環境の向上を図ってきましたが、令和元年東日本台風の影響により入居者募集を停止した期間があったことから、入居率が0.9%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(畄位・千円)

$\underline{\mathbf{w}}$	17以 コスト 計昇音			(単位・十円)		
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	
	砌处竹日		Α	В	B-A	
	地方税	0	0	0	0	
	保険料	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
行政	県支出金	0	0	0	0	
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0	
入	使用料及び手数料	914,362	891,535	867,078	△ 24,457	
	財産収入	0	0	0	0	
	その他の行政収入	145	178	139	△ 39	
	行政収入 小計(a)	914,507	891,713	867,217	△ 24,496	
	人件費	94,555	92,722	82,656	△ 10,066	
	物件費	95,865	99,410	118,920	19,510	
	うち委託料	60,789	63,671	74,883	11,212	
<i>_</i> _	維持補修費	155,043	161,473	133,523	△ 27,950	
行政	扶助費	0	0	0	0	
書	補助費等	4,921	3,390	3,705	315	
用	減価償却費	601,273	602,843	603,260	417	
/13	不納欠損引当金繰入額	0	0	2,941	2,941	
	賞与·退職手当引当金繰入額	16,751	10,774	5,997	△ 4,777	
	その他の行政費用	0	0	0	0	
	行政費用 小計(b)	968,408	970,612	951,002	△ 19,610	
行	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 53,901	△ 78,899	△ 83,785	△ 4,886	
	融収入(d)	0	0	0	0	
金	融費用(e)	52,382	44,377	36,986	△ 7,391	
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 52,382	△ 44,377	△ 36,986	7,391	
. –	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 106,283	△ 123,276	△ 120,771	_	
	別収入 小計 (h)	563,754	1,854	19,319		
特別費用 小計 (i)		24,417	46,909	70,749	,	
	別収支差額(h)-(i)=(j)	539,337		△ 51,430		
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	433,054	△ 168,331	△ 172,201	△ 3,870	
	24-571			· ·		

	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 829,967 市営住宅駐車場使用料 33,711 など
主な 増減理由	住宅使用料の滞納繰越分収入未済額の増加、入居戸数の 減少など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	市営住宅(定期)一般用電気工作物点検業務委託料 5,502 希望ケ丘市営住宅遠隔監視業務委託料 6,825 など
主な 増減理由	住宅用火災警報器購入費(5,799)、排水設備調査業務委 託料(8,800)の増 など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅2-9-301外住戸改修工事 4,639 小山田西市営住宅2-4-1-6外住戸改修工事 4,620 大原ふれあい市営住宅1-11外住戸改修工事 4,588 など
主な 増減理由	各所修繕費の減 など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅1戸あたりのコ		2019	2,943	323,140		維持補修費等の減により行政費用が減少したため、住宅1戸あたりのコ
スト	戸	2018	2,996	323,969	7,496	ストが減少しました。
^ I*		2017	3,060	316,473		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

	~~!	日へ」がなる						\-	<u>⊢177• </u>
	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	料	収金	248,601	241,426	△ 7,175	流動負債	315,894	261,026	△ 54,868
動資	不統	納欠損引当金	0	△ 2,941	△ 2,941	還付未済金	0	8	8
産	その	の他の流動資産	0	0	0	-075 IX	309,000	255,021	△ 53,979
		有形固定資産	21,701,381	21,331,675	△ 369,706	賞与引当金	6,894	5,997	△ 897
	_	土地	10,616,580	10,610,188	△ 6,392	その他の流動負債	0	0	0
	事業		28,381,010	28,592,198	211,188	固定負債	2,144,193	2,000,182	△ 144,011
	業用	建物減価償却累計額	△ 17,384,592	△ 17,958,181	△ 573,589	地方債	2,060,438	1,927,317	△ 133,121
	資		158,643	177,057	18,414	退職手当引当金	83,755	72,865	△ 10,890
	産		△ 70,260	△ 89,587	△ 19,327	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,460,087	2,261,208	△ 198,879
定		無形固定資産	0	0	0	純資産	19,494,951	19,316,671	△ 178,280
資		有形固定資産	0	0	0				
産	ン	土地	0	0	0				
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	ラ	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	資		0	0	0				
	産	無心凹足貝炷	0	0	0				
	建記	設仮勘定	5,056	7,719	2,663				
	その	の他の固定資産	0	0	0	I	19,494,951	19,316,671	△ 178,280
		資産の部合計	21,955,038	21,577,879	△ 377,159	負債及び純資産の部合計	21,955,038	21,577,879	△ 377,159

ら貸供対照事の特徴的事項

(畄位:壬四)

シ貝旧/	り派衣の付取り手項				(半四・十円)
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 42,592 市営住宅駐車場使用料 1,179 市営住宅使用料 (過年度分) 192,763 など	出答察の	希望ヶ丘市営住宅 10,404,320 緑ケ丘市営住宅 2,490,253 緑ケ丘東市営住宅 1,822,742 な ど	決算額の主な内訳	
主な 増減理由	市営住宅使用料(△11,105)、市営住宅 駐車場使用料(△481)、市営住宅使用 料(過年度分)(4,423) など		市営住宅ストック総合改善事業により希望ヶ丘市営住宅(141,779)、中ノ平市営住宅(34,359)の増など	主な 増減理由	勘定科目の変更に伴う増(18,414)

〈注記〉

当年度において、市営住宅使用料8,332千円及び市営住宅駐車場使用料266千円の不納欠損処理を行い、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

財務構造分析

個別分析



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため電話催告や自宅訪問による納付指導に努め、2019年度は、前年度1回だった催告書の発送を3 回実施したこと、また現年度分を重点的に納付させたこと等により、現年度分の徴収率が1.2%の増加の94.9%となっています。
- ◆有形固定資産減価償却率が62.7%と高いにも関わらず、資産維持補修費率は0.5%、行政費用に占める維持補修費も14.0%と非常に低く抑 えられています。

- ◆滞納累積を防ぐため、2019年度に「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」を制定しました。今後は同要綱に基づき、滞納者への段 階的な催告を実施するとともに、滞納3月以上の案件については、連帯保証人に対しても通知を行い、明渡請求を実施するなどして、滞納 整理等の強化を進めていく必要があります。
- ◆これまでは外壁改修等の大規模改修を中心に行ってきた結果、維持補修に係る経費の割合が低くなっていましたが、今後は、既存市営住 宅の老朽化が急速に進展することが見込まれますので、受益者負担比率が91.2%であることを踏まえ、計画的に維持補修を行っていくとと もに、建物の長寿命化を図るため、機能の適正な維持保全や耐久性等の機能向上も更に進めていくことが必要です。

部局名 総務部 歳出目名 消防防災費(090101) 事業類型 a:施設所管型 課 防災危機管理課

組織概要

(1)危機管理に関すること。(2)国民の保護のための措置に関すること。(3)危機事案対策本部の総合調整に関すること。(4)不当要求行為等の対策に関すること。(5)公益通報者の保護に関すること。(6)災害対策に関すること。(7)地域防災計画に関すること。(8)防災会議に関すること。(9)気象情報に関すること。(10)消防に関すること。

- (11) 郡山地方広域消防組合に関すること。(12) コミュニティ消防施設に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市民の安全・安心を確保するため、引き続き防災行政無線に代わる新たな防災情報伝達システムの構築を進めたところであるが、防災・ 減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備及び郡山消防署富久山分署の開署に向けた事業推進を行う必要がありま す。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
災害情報提供者数	(人)	4,322	4,757	7,653	災害に強い情報連携システムの登録者数
消防水利数	(基)	4,044	4,052	4,060	消火栓、防火水槽数

成果の 説明

- ◆ウェブサイトやSNS、メール等様々な手段を用いて災害情報等を伝達する「災害に強い情報連携システム」の登録者の増加に より減災に向けた災害情報伝達体制の充実を図りました。
- ◆消防法第20条第1項及び消防水利の基準(消防庁告示)に基づき防火水槽及び消火栓等消防水利の整備を図りました。

財務情報

/光/L. イ田) ○仁ホーフ し 具質書の料準的書店 / ※ ひ・ エ 四 \

①	行政コスト計算書			(単位	江:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	刨足竹日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_ ا	国庫支出金	0	0	8,780	8,780
行政	県支出金	0	453	0	△ 453
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	85	84	133	49
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	1,384	1,813	4,287	2,474
L	行政収入 小計(a)	1,469	2,350	13,200	
	人件費	201,128	202,412	433,938	231,526
	うち時間外勤務手当	5,153	7,429	,	-
	物件費	128,976	110,032	148,145	38,113
	うち委託料	18,457	16,920	22,149	5,229
行	維持補修費	10,540	22,151	5,928	△ 16,223
政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	3,180,268	3,311,212	3,475,658	164,446
用	減価償却費	197,618	205,651	306,605	100,954
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	21,838	14,559	16,284	1,725
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	3,740,368			
	效収支差額(a)-(b)=(c)		△ 3,863,667		
	融収入(d)	679	685	376	△ 309
金融費用(e)		628	520	620	100
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		51	165	△ 244	△ 409
通常収支差額 (c)+(f)=(g)			△ 3,863,502		
特別収入 小計 (h)		12,753		104,400	104,400
	別費用 小計(i)	23,188	,	,	△ 11,933
	別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 10,435		61,272	
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,749,283	△ 3,918,563	△ 4,312,330	△ 393,767
7	注記/				

<u> ②行政</u>	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費、消防団員諸手当費、消防団視察研修費 49,303 消防力整備事業費 29,645 防災情報発信事業費 24,019 災害時用備蓄品整備事業費 8,074 など
主な 増減理由	出動手当(東日本台風に伴う)の増(6,003) 消防装備品(救助用資機材)購入費の増(19,025) 防災情報伝達システム更新等に伴う増(4,706) 災害時用備蓄品(毛布、アルファ米等)購入費の増(5,368) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費 3,786 消防力整備事業費 976 など
主な 増減理由	消火栓等修繕工事負担金の勘定科目変更(補助費等へ)等に伴う減 (Δ9,938) 地域防災充実事業費の勘定科目変更(補助費等へ)に伴う減 (Δ6,360) 統合車庫詰所建設に伴う増(976) 黒木消防センター水中ボンブ改修に伴う増(867) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山地方広域消防組合負担金 3,086,352 新設消防署所整備事業費 272,819 福島県市町村総合事務組合負担金 59,804 消防施設維持管理費、消防力整備事業費 31,314 地域防災充実事業費 12,822 など
主な 増減理由	新設消防署所新設に係る分担金の増(119,655) 郡山地方広域消防組合負担金の増(29,640) 消火栓等修繕工事負担金の勘定科目変更(維持補修費から)等に伴う増(13,190) 地域防災充実事業費の勘定科目変更(維持補修費から)及び県防災へリコブター負担金増額 に伴う増(5,720) など

〈注記〉

東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

O					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	116,041	社会資本整備投資活動収入	284,555	財務活動収入	45,700
行政サービス活動支出	4,106,036	社会資本整備投資活動支出	86,430	財務活動支出	108,054
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,989,995	社会資本整備投資活動収支差額(b)	198,125	財務活動収支差額(c)	△ 62,354
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,854,224	一般財源充当調整額	3,854,224

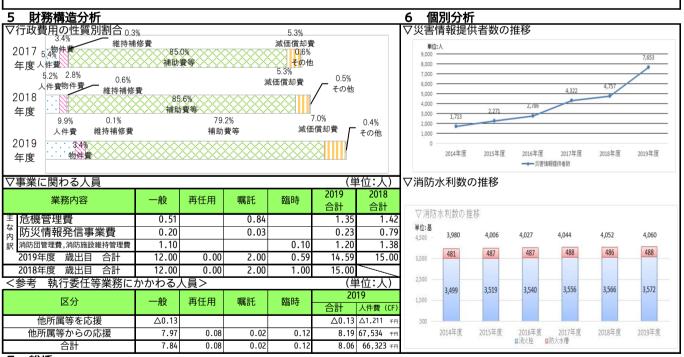
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流力	丰収	又金	0	0	0	流動負債	116,250	152,329	36,079
動って	不糾	內欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	₹0.	D他の流動資産	0	0	0	地方債	108,054	144,116	36,062
		有形固定資産	2,138,964	2,088,940	△ 50,024	賞与引当金	8,196	8,213	17
		土地	504,551	506,625	2,074	その他の流動負債	0	0	0
	事	建物(取得価額)	1,239,622	1,257,694	18,072	固定負債	1,221,118	1,123,511	△ 97,607
	業用	建物減価償却累計額	△ 1,121,943	△ 1,141,739	△ 19,796	地方債	1,135,701	1,037,285	△ 98,416
	資	工作物(取得価額)	2,401,921	2,436,681	34,760	退職手当引当金	85,417	86,226	809
	産	工作物減価償却累計額	△ 885,187	△ 970,321	△ 85,134	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,337,368	1,275,840	△ 61,528
定		無形固定資産	1	104	103	純資産	3,027,771	2,594,042	△ 433,729
資産	7	有形固定資産	1,013,362	911,943	△ 101,419				
性 、	ار	土地	0	0	0				
	기	工作物(取得価額)	1,342,640	1,342,640	0				
	5	工作物減価償却累計額	△ 334,698	△ 435,493	△ 100,795				
	資産	その他の有形固定資産	5,420	4,796	△ 624				
		無形固定資産	0	0	0				
		设仮勘定	0	561	561				
₹	₹0	り他の固定資産	1,212,812	868,334	△ 344,478		3,027,771	2,594,042	△ 433,729
		資産の部合計	4,365,139	3,869,882	△ 495,257	負債及び純資産の部合計	4,365,139	3,869,882	△ 495,257

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

り見信X	小照表の特徴的争項				(単位·十円 <i>)</i>
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の 主な内訳	消防団詰所・防火水槽用土地 506,625	決算額の 主な内訳	消防詰所・消防センター 1,257,694		消防力整備基金 570,641 小型動力ポンプ・小型動力ポンプ積載車・ポン プ車 287,182 など
主か	防火水槽用土地 2,103 達瀬詰所用土地 13,591 勘定科目変更(防火水槽等 土地→工作物)△ 13,620	主な 増減理由	西田統合詰所(大田・宮田)新設 18,378 西田詰所(大田)解体 △1,220 西田詰所(高柴)給水設備新設 914	主な 増減理由	消防力整備基金取崩 △284,555 小型動力ポンプ積載車廃棄等 △16,530 など

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆防災行政無線に代わる新たな防災情報伝達システムの構築を進めることにより減災対策事業が拡充されるとともに、計画的な消火栓等の 新設整備を行い消防水利の確保を図りました。
- ◆郡山地方広域消防組合が行う建設主体・屋外整備工事等の負担金を支出し、郡山消防署富久山分署を2019年11月に開設しました。
- ◆消防団へ救助用資機材の配備を進めるとともに、老朽化した2か所の消防車庫詰所を1か所へ統合新設(消防車両も2台から1台へ減)するなど、消防団活動の効率化と今後の施設等の維持管理費の削減を図りました。

など、消防団活動の効率化とラ後の施設寺の維持官注意の即感で図りました ②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆市民の安全・安心を確保するため、防災行政無線に代わる新たな防災情報伝達システムの構築を進めたところであるが、引き続き防災・ 減災体制の更なる強化を図るとともに、消防水利等の継続的整備を行う必要があります。
- ◆消防団活動の効率化と今後の消防団施設等の維持管理費の削減を図るため、計画的な消防車庫詰所の統廃合とそれに伴う消防車両の削減 を進める必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 総務部 課名 防災危機管理課 歳出目名 消防防災費(090101) 細目/細々目名 消防施設費 事業類型 3:施設型

事業概要

消防法第20条第1項及び消防水利の基準(消防庁告示)に基づき消火栓等の消防水利の整備を図るとともに、消防車庫詰所及び消防 事業 車両等の整備を推進します。

内容

基本		施設の名称 消	防車庫詰所等		建設年月日	1962年12月~	施設面積等		
	±★		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	青報	資産維持補修費率	0.2%	0.3%	0.1%	受益者負担比率	_	_	_
11	FI +IX	有形固定資産減価償却率	58.5%	60.8%	63.6%				
		減価償却費・投資比率	13.9%	21.1%	21.3%				

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資 機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図る必要があります。また、2019年11月の郡山消 防署富久山分署開署に向けた事業の推進と地域消防力の強化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
消防水利数	(基)	4,044	4,052	4,060	735 (12 (1)35 (3 (1156)
消防車両等更新数	(台)	26	22	11	ポンプ車、小型動力ポンプ積載車等更新台数

◆消火栓等の消防水利の新設及び消防車両等の更新を行うことにより、地域消防力の整備・強化を図りました。

(単位:千円)

成果の 説明

4 財務情報

①行政コスト計算書

Ť	リ以一ク「可昇百	2017年度	2010年度	2019年度 差額			
	勘定科目	2017年度	2018年度				
			A	В	B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
行	国庫支出金	0	0	8,780	8,780		
잰	県支出金	0	0	0	0		
ıΙ∇	分担金及び負担金	0	0	0	0		
入	使用料及び手数料	85	84	133	49		
	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	499	441	4,149	,		
	行政収入 小計(a)	584	525	13,062			
	人件費	37,413	39,279		△ 4,301		
	物件費	63,690	44,294	63,462	655555555555555555555555555555		
	うち委託料	1,051	884	2,418	,		
√ =	維持補修費	10,041	15,791	5,753	△ 10,038		
行政	扶助費	0	0	0	0		
費	補助費等	68,355	173,962		130,171		
用	減価償却費	197,618	205,651	205,406	△ 245		
, 13	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		
	賞与·退職手当引当金繰入額	9,391	9,907	3,757	△ 6,150		
	その他の行政費用	0	0	0	0		
	行政費用 小計(b)	386,508	488,884	617,489	128,605		
行	效収支差額(a)-(b)=(c)	△ 385,924	△ 488,359	△ 604,427	△ 116,068		
	蚀収入(d)	0	0	0	0		
	独費用(e)	617	440	300	△ 140		
金融	触収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 617	△ 440	△ 300			
通常	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 386,541	△ 488,799	△ 604,727	△ 115,928		
	則収入 小計 (h)	12,753	0	2,606	2,606		
特別	川費用 小計(i)	23,188	12,054	16,350	4,296		
	則収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 10,435	△ 12,054	△ 13,744	△ 1,690		
当其	朋収支差額(g)+(j)=(k)	△ 396,976	△ 500,853	△ 618,471	△ 117,618		
-	\ 						

②行政:	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費 30,948 消防力整備事業費 29,645 コミュニティ消防センター等維持管理費 1,769 など
主な増減理由	消防装備品(救助用資機材等)購入費の増(19,025) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費 3,786 消防力整備事業費 976 など
主な増減理由	消火栓等修繕工事負担金の勘定科目変更(補助費等へ)等に伴う減 (△ 9,938) 消防施設改修費(富久山詰所屋根改修)の減 (△1,442) 統合車庫詰所建設に伴う増 (977) 黒木消防センター水中ポンプ改修に伴う増 (867) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	新設消防署所整備事業費 272,819 消防施設維持管理費 18,575 消防力整備事業費 12,739
主な増減理由	新設消防署所新設に係る分担金の増(119,655) 郡山地方広域消防組合負担金の増(29,640) 消火栓等修繕工事負担金の勘定科目変更(維持補修費か ら)に伴う増(13,190) など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	
消防団 1 地区隊あた	地区	2019				消防力整備事業費、新設消防署所整備事業費及び郡山地方広域消防組合
りのコスト	隊	2018				負担金の増加により単位あたりのコストは増加しました。
503スト	PSA.	2017	15	25,767,200		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017	-			

			勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未山	収金	à	0	△ 284,555	△ 284,555	流動負債	37,047	40,211	3,164
動資	不統	納欠	7損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産			の流動資産	0	0	0	地方債	32,948	36,454	3,506
		有	形固定資産	2,138,964	2,088,940	△ 50,024		4,099	3,757	△ 342
	-		土地	504,551	506,625	2,074		0	0	0
	事業		建物(取得価額)	1,239,622	1,257,694	18,072	固定負債	289,626	293,710	4,084
	未用		建物減価償却累計額	△ 1,121,943	△ 1,141,739	△ 19,796		239,822	248,069	8,247
	資		工作物(取得価額)	2,401,921	2,436,681	34,760	退職手当引当金	49,804	45,641	△ 4,163
	産		工作物減価償却累計額	△ 885,187	△ 970,321	△ 85,134		0	0	0
固			その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	326,673	333,921	7,248
定		無形固定資産		1	104		純資産	2,173,654	1,772,002	△ 401,652
資	イ	有	形固定資産	5,420	4,796	△ 624				
産	ン		土地	0	0	0				
	フ		工作物(取得価額)	0	0	0				
	ラ		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	資立		その他の有形固定資産	5,420	4,796	△ 624				
			形固定資産	0	0	0				
			勘定	0	561	561				
	その	の他	の固定資産	355,942	296,077	△ 59,865	純資産の部合計	2,173,654	1,772,002	△ 401,652
			資産の部合計	2,500,327	2,105,923	△ 394,404	負債及び純資産の部合計	2,500,327	2,105,923	△ 394,404

⑤貸借対照表の特徴的事項

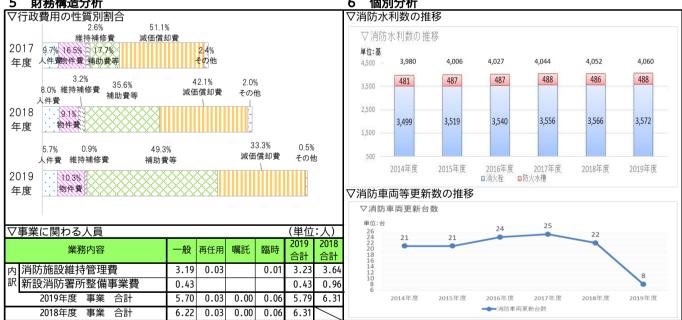
(単位:千円)

III -	371120-2 10 1-41-3-3-20				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防車庫詰所等1,257,694(214箇所)	決算額の主な内訳	消防水利 2,395,915 (488基) ホース乾燥塔 31,394 (15基) な ど		ポンプ車56台 小型動カポンプ積載車128台 小型カポンプ 134台 など 296,077
主な 増減理由	西田統合詰所(大田・宮田)新設 18,378 西田詰所(大田)解体 △1,220 西田詰所(高柴)給水設備新設 914	主な	防火水槽取得 17,037 (2基) 防火水槽除却 5,940 (1基) ホース乾燥塔取得 3,092 (1基) な ど	土は	小型動力ポンブ積載車6台、小型動力ポンブ 2台 更新 33,508 (ポンブ車3台翌年度へ繰越し) 油圧コンビツール取得 8,217 (15基) など

〈注記〉

財務構造分析

個別分析



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆計画的な消火栓等の新設整備を行い消防水利の確保を図るとともに、消防車両等の更新により地域消防力の維持・強化を図りました。
- ◆郡山地方広域消防組合が行う建設主体・屋外整備工事等の負担金を支出し、郡山消防署富久山分署を2019年11月に開設しました。
- ◆消防団へ救助用資機材の配備を進めると伴に、老朽化した2か所の消防車庫詰所を1か所へ統合新設(消防車両も2台から1台へ減)するな ど、消防団活動の効率化と今後の施設等の維持管理費の削減を図りました。

- ◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資 機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図る必要があります。
- ◆施設・設備ごとの老朽化率(有形固定資産減価償却率)を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

2010年度 提出日則 (理則) 財務謀主

2019年度	ま 歳出目別(課別)	財務諸表			部局	名	建設交通部
歳出目名	災害対策費(09010	2) 事業	類型	c : その他型	課	名	河川課

組織概要

水防に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議 を継続して実施していく必要があります。

◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な 連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
浸水対策調整会議開催数	(回)	2	3	2	浸水対策調整会議開催数
避難案内看板設置数(累計)	(基)	119	121	125	全体計画221基に対する設置数
災害時応急対応件数	(件)	19	15	60	災害協定締結団体への対応依頼件数

◆都市化及び気候変動による集中豪雨や台風等の大雨が増加傾向する中、庁内部局横断的に連携及び情報の共有化を図るため、浸 水対策調整会議を2回開催し、令和元年東日本台風による浸水被害の対応と検証、国・県の緊急治水対策等の説明を行いました。 ◆2019年は土砂災害ハザードマップに基づき、土砂災害避難案内看板4基を設置しました。

成果の

◆大雨及び令和元年東日本台風による浸水被害に緊急に対応するため、災害協定締結団体へ土のう設置・土砂撤去・排水ポンプ運 転・倒木処理等を依頼し被害の軽減に努めました。

財務情報

説明

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

<u>0</u>	行政コスト計算書			(単位	5:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	砌足竹口		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_	国庫支出金	0	11,040	11,244	204
行政	県支出金	0	0	0	0
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入入	使用料及び手数料	2	0	288	288
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	2	11,040	11,532	492
	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	9,948	33,855	27,737	△ 6,118
	うち委託料	5,889	28,950	24,601	△ 4,349
行	維持補修費	68	175	0	△ 175
政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	196	390	513	123
用	減価償却費	20,240	20,240	20,410	170
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	30,452	54,660	48,660	△ 6,000
行i	攻収支差額(a)-(b)=(c)	△ 30,450	△ 43,620	△ 37,128	6,492
金	融収入(d)	0	0	0	0
金	融費用(e)	0	0	0	0
金	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 30,450	△ 43,620	△ 37,128	6,492
特	別収入 小計 (h)	0	0	15,033	,
	引費用 小計(i)	16,565	0	57,208	
特	別収支差額(h)-(i)=(j)	△ 16,565	0	△ 42,175	△ 42,175
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 47,015	△ 43,620	△ 79,303	△ 35,683
-	注記/				

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水位観測機器管理業務委託料 660 水害ハザードマップ改訂業務委託料 3,715 土砂災害ハザードマップ改訂業務委託料 10,635 液状化マップ作成業務委託料 8,209 など
主な 増減理由	令和元年東日本台風浸水被害実績表示のため、水害ハザードマップ改訂業務委託の次年度繰越しによる減(△6,202) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	公用車車検に伴う重量税(日野排水ポンプ車) 66 郡山市総合治水対策連絡協議会委員報償費 105 阿武隈川上流総合水防演習参加水防団員報償費 315 重要水防箇所合同パトロール参加者報償費 19 など
主な 増減理由	車検対象公用車の変更による重量税の減 (△174) 阿武隈川上流水防演習の本市開催による水防団員への報 償費の増 (289) など
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	令和元年東日本台風による災害復旧に要した応急処理業務委託料等及び浸水解析業務委託料、排水ポンプ車燃料費 57,129 など
主な 増減理由	令和元年東日本台風による災害復旧に要した経費の増 (57,129) など

±7 □ 4

------当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。 令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

O					· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,565	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	85,378	社会資本整備投資活動支出	1,683	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,813	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,683	財務活動収支差額(c)	0
_		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 60,496	一般財源充当調整額	60,496

	勘定科目	2018年度	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度	差額 B-A
流未	₹収金	A 0	Б		流動負債	A	В	D-A
振力	、松立 「納欠損引当金	0	0	0	F=	0	0	0
貝		0	0	0		0	0	0
産そ	その他の流動資産	0	0	0	0,3150	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
l l_	土地	0	0	0	4 17 10 17 MID 2007 C DC	0	0	0
事		0	0	0	固定負債	0	0	0
業		0	0	0	地方債	0	0	0
用資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
定	無形固定資産	0	0	0	純資産	118,193	99,386	△ 18,807
資イ	有形固定資産	105,908	99,386	△ 6,522	U.			
産 ^イ ン	土地	2,500	0	△ 2,500				
	工作物(取得価額)	88,858	93,041	4,183				
] =		△ 40,768	△ 46,212	△ 5,444				
資		55,318	52,557	△ 2,761				
産	無形固定資産	0	0	0				
建	建 設仮勘定	0	0	0				
7	の他の固定資産	12,285	0	△ 12,285	純資産の部合計	118,193	99,386	△ 18,807
	資産の部合計	118,193	99,386	△ 18,807	負債及び純資産の部合計	118,193	99,386	△ 18,807

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	*37/(12C+2 13 FACE 3 -3+3C				(1 1 113)
勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	避難案内看板 80,189 水位計 12,852	決算額の主な内訳	水防センター 52,557	決算額の 主な内訳	日野排水ポンプ車20㎡/分 0
主な 増減理由	避難案内看板の新設(4基) 及び勘定科 目変更による増(4,183)	主な 増減理由	建物減価償却による減(△2,761)	主な 増減理由	日野排水ポンプ車20㎡/分の車両減 価償却完了による減(△12,285)

〈注記〉

財務構造分析 個別分析 ▽災害時応急対応件数及び委託金額の推移 ▽行政費用の性質別割合 0.2%維持補修費 0.6%補助費等 単位:件 単位:千円 2017 32.7% 66.5% 65 60,000 年度 物件費 減価償却費 53,954 ¬ 0.3% 60 0.7% 55,000 維持補修費 補助費等 55 37.0% 減価償却費 50,000 2018 61.9% 物件費 年度 50 45,000 17 1.1% 45 補助費等 40,000 2019 57.0% 41.9% 40 35,000 物件書 年度 35 30,000 (単位:人) ▽事業に関わる人員 30 31 25,000 2019 一般 再任用 嘱託 臨時 業務内容 25 4,867 合計 合計 2,675 20,000 20 0.00 0.00 4,668 な 0.00 0.00 13 15,000 15 7 1,176 0.00 0.00 10,000 10 2019年度 歳出目 合計 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 2018年度 歳出目 合計 5,000 0.00 0.00 0.00 0.00 0.00 5 5 〈参考 執行委任等業務にかかわる (単位:人) 115 0 0 2019 区分 般 再任用 嘱託 臨時 合計 人件費 (CF) 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 他所属等を応援 △0.00 ■ ポンプ管理 ✓ 応急復旧 二二二 土嚢 他所属等からの応援 2.92 24,751 + 2.88 0.04 ■倒木処理 - 金額(千円) 合計 2.88 0.00 0.00 0.04 2.92 24,751 #

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆浸水対策調整会議により、関係機関における事業や浸水対策について情報の共有化を図り連携しました。
- ◆洪水時避難案内看板の設置は、施工費の見直しを含め設置数の増加を図りました。
- ◆令和元年東日本台風の災害復旧により、災害時応急対応件数及び金額が増加したため、特別費用が前年度より57,208千円増加しました。
- ◆災害協定団体への委託業務は、円滑に実施されています。

- ◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議 を継続して実施していく必要があります。
- ◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な 連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

部局名 教育総務部 c:その他型 歳出目名 教育委員会費(100101) 事業類型 名 総務課

組織概要

(1)部内事務の企画、調整及び連絡に関すること。(2)教育委員会に関すること。

- (3)職員の任免、給与、賞罰、服務その他勤務条件に関すること。(4)職員の人事評価に関すること。(5)職員の退職管理に関すること。 (6)職員の研修に関すること。(7)職員の福利厚生に関すること。(8)公印に関すること。(9)文書の収受及び発送に関すること。 (10)公文書の開示等及びその連絡調整に関すること。(11)個人情報の保護及びその連絡調整に関すること。

- (12)広報及び教育行政に係る相談に関すること。(13)請願及び陳情に関すること。(14)儀式、表彰及び交際に関すること。
- (15)公告式並びに規則等の制定及び改廃に関すること。(16)教育長の事務引継に関すること。
- (17)教育行政の総合計画及び総合調整に関すること。(18)教育予算の総括に関すること。(19)総合教育会議との調整に関すること。
- (20)学校医等の公務災害補償に関すること。(21)他の部の所管に属さないこと。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっていま
- ◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑 に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
- に未続かた[うれらなう] テカルドギャにドラル自報度が足迹な権用がいてとない。 ◆財政面については、行政費用の78.4%を占める人件費を削減するため、職員一人ひとりがより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極的 に取り組むとともに、ワークシェアリングを積極的に活用するなど、費用削減に向けた取り組みが課題となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
教育功労賞受賞者数	(人)	18	25	17	教育功労賞を受賞した人の数(団体含む)
教育委員会定例会・臨時会開催数	(回)	13	12	12	定例会・臨時会を開催した回数

◆本市における「学校教育」「社会教育」「体育」及び「教育行政」の振興発展に貢献し、その功績が顕著な個人:16名、 団体:1団体を表彰しました。

成果の 説明

【参考】2018年度受賞者数=個人:21名、団体:4団体

◆円滑な教育行政の推進を図るため、教育委員会定例会・臨時会を12回/年開催し、47議案、9報告事項が可決承認されました。 【参考】2018年度可決承認数=議案:48件、報告事項:5件

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

<u>Ψ</u>	<u> 仃以 コスト計算者</u>			(単位・十円)			
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額		
			Α	В	B-A		
	地方税	0	0	0	0		
	保険料	0	0	0	0		
l	国庫支出金	0	0	0	0		
行政	県支出金	0	0	0	0		
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0		
入	使用料及び手数料	0	0	0	0		
	財産収入	0	0	0	0		
	その他の行政収入	32	1,689	15	△ 1,674		
	行政収入 小計(a)	32	1,689	15	△ 1,674		
	人件費	102,731	100,824	105,960	5,136		
	うち時間外勤務手当	2,472	2,963	7,342	4,379		
	物件費	3,957	4,213	4,328	115		
	うち委託料	0	0	0	0		
_	維持補修費	0	0	0	0		
行政	扶助費	0	0	0	0		
費	補助費等	3,347	5,193	3,206	△ 1,987		
用	減価償却費	3,649	3,649	3,649	0		
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		
	賞与·退職手当引当金繰入額	16,956	14,803	12,045	△ 2,758		
	その他の行政費用	0	0	0	0		
	行政費用 小計 (b)	130,640	128,682	129,188	506		
行I	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 130,608	△ 126,993	△ 129,173	△ 2,180		
-	融収入(d)	0	0	0	0		
金融	融費用(e)	0	0	0	0		
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0		
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 130,608	△ 126,993	△ 129,173	△ 2,180		
	別収入 小計 (h)	0	0	0	0		
	別費用 小計(i)	0	0	20	20		
	別収支差額(h)-(i)=(j)	0	0	△ 20	△ 20		
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 130,608	△ 126,993	△ 129,193	△ 2,200		
	<u>}</u>						

②行政:	コスト 計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	職員給料 51,464 時間外勤務手当 7,342 など
主な 増減理由	教育振興基本計画策定業務、会計年度任用職員移行業 務、庶務事務システム・人事給与システム構築業務等に よる時間外勤務手当の増(4,379) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別職旅費等(旅費) 951 教育委員会表彰にかかる消耗品費等(需用費) 2,760 など
主な増減理由	教育振興基本計画策定に伴う印刷製本費の増(979) 令和元年東日本台風による教育行政視察研修中止に伴う 旅費の減(△509) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	全国市長会学校災害賠償補償保険保険料 2,123 特別支援学校教育活動後援会負担金等(負担金) 1,031 など
主な増減理由	私有車公務使用指定車の補償補填費の減 (△1,859) など

〈注記〉

のキャッシュ、フロ<u></u> - 収去羊類焦斗主

(出位:工田)

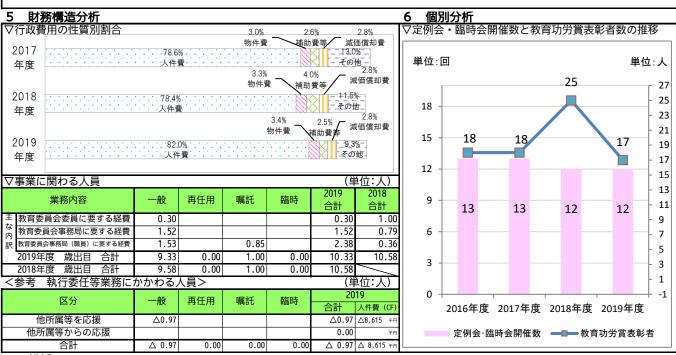
タイヤッシュ・ノロー収入を	三供未引 衣				(半四・十口)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	121,472	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 121,457	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 121,457	一般財源充当調整額	121,457

Œ	/ 5 2							(-	[江・]/
		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A
流	未	収金	0	0	0	流動負債	7,958	7,481	△ 477
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産		の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	79,532	75,883	△ 3,649	賞与引当金	7,958	7,481	△ 477
		土地	14,606	14,606	0	その他の流動負債	0	0	0
	事		151,488	151,488	0	固定負債	98,446	94,641	△ 3,805
	業用	建物減価償却累計額	△ 86,562	△ 90,211	△ 3,649	地方債	0	0	0
	資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	98,446	94,641	△ 3,805
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	106,404	102,122	△ 4,282
固定		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 26,872	△ 26,239	633
資		有形固定資産	0	0	0				
産	シ	土地	0	0	0				
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	ラ		0	0	0				
	資産		0	0	0				
	圧	無形固定資産	0	0	0				
	建記	設仮勘定	0	0	0				
L	その	の他の固定資産	0	0	0	***************************************	△ 26,872	△ 26,239	633
		資産の部合計	79,532	75,883	△ 3,649	負債及び純資産の部合計	79,532	75,883	△ 3,649

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	旧喜久田幼稚園 14,606	決算額の 主な内訳	旧喜久田幼稚園 151,488	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	増減なし	主な 増減理由	

〈注記〉



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆教育功労賞については、本市教育行政の振興発展に寄与された個人・団体を表彰するため、令和元年11月に表彰式を開催しました。なお、表彰者の内訳については、個人表彰:16名(学校教育:9名、社会教育:5名、体育:2名)、優良団体:1団体となっております。
- ◆教育委員会定例会・臨時会については、円滑な教育行政の推進を図るため、定例会12回を開催し、教育費予算案をはじめとする重要議案47件、報告事項9件が可決承認されました。
- ◆財政面については、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、行政費用に占める物件費等の割合が少なく、人件費が82.0%を占める財務構造となっています。なお、人件費の中には、職員給料の他、育児休業等を取得している職員の代替臨時職員等の賃金も含まれています。

- ◆教育功労賞については、教育行政の発展に寄与した市民及び団体が少しでも多く表彰されるよう、新たな分野からの受賞者の掘り起し等が課題となっています。
- ◆その他、教育委員会内の調整・管理業務等が主要業務のため、各所属との連携等を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行います。また、円滑 に業務が遂行されるよう育児休業等に伴う代替職員の迅速な雇用も併せて課題となっています。
- ◆財政面については、行政費用の82.0%を占める人件費を削減するため、職員一人一人がより一層効率的に業務が遂行できるよう業務の「カイゼン」に積極的に 取り組むとともに、ワークシェアリングを積極的に活用するなど、費用削減に向けた取り組みが課題となっています。

部局名 教育委員会 歳出目名 総合教育支援センター費(100102) 事業類型 c:その他型 名 総合教育支援センター

組織概要

(1)教育相談に関すること。

(3)特別支援教育に関すること。

(5)地域教育の支援に関すること。 (7)幼児教育の支援に関すること。 (2)適応指導に関すること。

(4)家庭教育の支援に関すること。

(6)体験学習、野外活動等の機会の提供に関すること。

(8)ほか、目的を達成するために必要な事業

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、学校不適応への早期対応と不登校の未然防止策に力を 入れてきましたが、2018年度は、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が増加に転じました。引き続き、相談体制の整備、早期対応、未然防 止対策に努めることが必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
1,000人あたりの不登校数	(人)	12.8	15.2	17.4	不登校児童生徒数÷(全児童生徒数÷1,000)
相談件数	(件)	15,523	15,868	16,599	スクールカウンセラーの相談件数
配置率	(%)	61	59	57	特別支援学級に対する支援員の配置率

成果の 説明

◆各校配置のスクールカウンセラーを核とした学校の相談体制を基盤としながら、不登校に対する早期対応、未然防止の重点化を 図ってきましたが、不登校の理由や原因が複雑化・深刻化していることから、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が増加したと推 測されます。

◆特別な支援を必要とする児童生徒数及び学級数が増加していることから、きめ細かな対応を図るため支援員を増員しています が、特別支援学級数に対する支援員の配置が追いつかず配置率が低下しています。

財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目 地方税 保険料 国庫支出金 県支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 財産収入 その他の行政収入 行政収入 小計(a) 人件費	0 0 33,038 0 0 0 0 134 33,172 94,414	A 0 0 0 0 38,049 0 0 0 0 0 0 471	2019年度 B 0 0 0 49,871 0 0 0 0	差額 B-A 0 0 11,822 0 0 0 0
保険料 国庫支出金 県支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 財産収入 その他の行政収入 行政収入 小計(a)	0 33,038 0 0 0 0 0 134 33,172	38,049 0 0 0 0 471	49,871 0 0 0	0 0 0
国庫支出金 県支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 財産収入 その他の行政収入 行政収入 小計(a) 人件費	33,038 0 0 0 0 0 134 33,172	38,049 0 0 0 0 0 471	49,871 0 0 0	0 0 0
県支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 財産収入 その他の行政収入 行政収入 小計(a) 人件費	0 0 0 0 134 33,172	0 0 0 0 0 471	0 0 0	0 0 0
分担金及び負担金 使用料及び手数料 財産収入 その他の行政収入 行政収入 小計(a) 人件費	0 0 0 134 33,172	0 0 0 0 471	0 0	0 0 0 0
使用料及び手数料 財産収入 その他の行政収入 行政収入 小計(a) 人件費	0 0 134 33,172	0 0 471	0	0 0 0 18
財産収入 その他の行政収入 行政収入 小計(a) 人件費	0 134 33,172	0 471	0	0 0 18
その他の行政収入 行政収入 小計(a) 人件費	134 33,172	471	·	0 18
行政収入 小計(a) 人件費	33,172		489	18
人件費	,			
111.24	0/. /.1/.	38,520	50,360	11,840
うち時間从勤務壬半	94,414	225,714	277,226	51,512
ノの時間が動物士当	188	376	520	144
物件費	7,960	7,855	8,599	744
うち委託料	518	259	607	348
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	32,942	33,645	35,521	1,876
	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与·退職手当引当金繰入額	12,050	12,221	15,056	2,835
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	147,366	279,435	336,402	56,967
収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 114,194	△ 240,915	△ 286,042	△ 45,127
収入 (d)	4	3	2	△ 1
15 (1)	0	0	0	0
収支差額 (d)-(e)=(f)	4	3	2	△ 1
	△ 114,190	△ 240,912	△ 286,040	△ 45,128
	858	0	0	0
	0	0	1,169	1,169
	858	0	△ 1,169	△ 1,169
収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 113,332	△ 240,912	△ 287,209	△ 46,297
	うち委託料 維持補修費 扶助費等 補助費等 減価償却費 不納欠損引当金繰入額 賞与・退職手当引当金繰入額 その他の行政費用 行政費用 小計 (b) 収収支差額 (a)-(b)=(c) 収収入 (d) 融費用 (e) 地収支差額 (d)-(e)=(f)	5 5 委託料 518 維持補修費 0 0 決助費 32,942 減価償却費 32,942 減価償却費 0 百 位	55委託料 518 259 維持補修費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	55委託料 518 259 607 後持補修費 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金 33,943 教育支援体制整備事業費補助金(切れ目ない支援体制整 備充実事業)4,694 被災者支援総合交付金 (11,234)
主な増減理由	事務移管により、被災者支援総合交付金分が総合教育支援センターの歳入予算となったことによる増(11,234) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	一般備品購入費 664 電話料 2,477 職員等旅費 2,862 など
主な増減理由	通級指導教室設置校の増加による一般備品購入費の増 (305) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	報償費 35,412 負担金 87 研修負担金 22 など
主な増減理由	スクールカウンセラーの資格要件変更による報償費の増 (1,874) など

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

心士羊姑生斗士

(単位・壬田)

タイヤッシュ・ノロー収文2	三段朱可衣				(単位・十円)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	50,362	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	334,627	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 284,265	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 284,265	一般財源充当調整額	284,265

•										
	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
流	未	収金	0	0	0	流動負債	12,112	14,870	2,758	
動資	不統	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
産	その	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
Г		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	12,112	14,870	2,758	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	事		0	0	0	固定負債	562	700	138	
	業		0	0	0	地方債	0	0	0	
	用資	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	562	700	138	
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,674	15,570	2,896	
固定		無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 7,674	△ 10,570	△ 2,896	
資	1	有形固定資産	0	0	0					
産	ኴ	土地	0	0	0					
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0					
	ラ		0	0	0					
	資	**** イグ川・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0	0	0					
	産	無形固定資産	0	0	0					
	建	設仮勘定	0	0	0					
	そ(の他の固定資産	5,000	5,000	0	純資産の部合計	△ 7,674	△ 10,570	△ 2,896	
		資産の部合計	5,000	5,000	0	負債及び純資産の部合計	5,000	5,000	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

<u> </u>									
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目					
決算額の主な内訳	,	決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳					
主な増減理由	増減なし	主な 増減理由		主な 増減理由					

〈注記〉

								別分								
□▽行政費		4% 22.						▽SC相	談件数	1,0ع	00人	あたり	の不登	を校数の	住移	
2017	物作	牛費 補助	費等 8.1%					単位:作	#						単位	<u>r</u> :人
年度		XXXT- ` ~	その他					17,500								20
					12.0%			,							17.4	
2018	1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.8	0.8% · · ·		100 F 算 補	助費等 4.4	1%		17,000							1	18
年度	<u> </u>	件費	<u> </u>		्र − ₹の	他		17,000						15.2	40.50	na 16
'~					2.6% 10.6 7件費 ####				16,5	26					16,59	9 10
2019		00.40/		HV.	神質 補助	費等 その他		16,500			12.9	1	2.8			14
年度		82.4%				XII-1						7				
十茂		7117						16,000	9.	6				15,868		12
▽事業に	関わる人員					(肖	单位:人)	1				10	523			10
	業務内容	一般	再任用	嘱託	臨時	2019	2018	15,500		1	15,374		323			
			TILLI		TILLO	合計	合計	, ·								8
主適応指		0.46		16.60		17.06										
M	ルカウンセラー配置事業費	0.28		FC 00	27 02	0.28	0.59	15,000	_	-	1			+		6
訳 小中学	校特別支援教育派遣事業費	0.17 5.61	1.00	56.90 79.02	27.92 27.92	84.99 113.55	0.00	ł								4
2019年		5.52	0.10	76.02	28.20	109.84	109.04	14,500			-			_		_
く参考	執行委任等業務に7			.0.02	20.20		单位:人)	İ								2
	区分	一般	再任用	嘱託	臨時		19	14,000								_ 。
		一拉	丹江川	喁甙	四吋	合計	人件費 (CF)	14,000	2010年	度 20	116年1	车 2017	/在度	2018年度	2019年月	_ ∪
	也所属等を応援		·			△0.00	千円	l _								
他列	「属等からの応援 へ=!	2.35		0.51			15,133 ∓⊞	-	——相	談件 第	义 -	- I,	0007	、あたり0	ノ个金が	と 数
7 40	合計	2.35	0.00	0.51	0.00	2.86	15,133 ∓ฅ									

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆市立学校の児童生徒数が減少傾向にあるため、全児童生徒1,000人あたりの不登校数を算出しています。2014年度以降、不登校数は減少し ていましたが、2018年度から増加に転じ、2019年度は前年度比2.2人増、2010年度比では、7.8人増となっています。
- ◆相談件数は、年度により多少の増減はありますが、スクールカウンセラーを全校配置した2009年度以降、各学校の教育相談体制の整備が 進み、毎年15,000件を上回っており、近年増加傾向にあります。2019年度は前年度比で4.6%増加しました。

◆支援員の増員等に伴い、事業に関わる人員が増加しています。 ②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆全市立学校にスクールカウンセラーを配置することによる相談体制の整備に加え、学校不適応への早期対応と不登校の未然防止策に力を 入れてきましたが、ここ2年、全児童生徒1,000人あたりの不登校数が急増しています。引き続き、教育相談体制の整備、早期対応、未然防 止対策に努めることが重要です。
- ◆特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、十分な教育効果を発揮するためには、支援員の増員等、さらなる教育環境の整 備・充実が必要です。

部局名 学校教育部 歳出目名 学校教育推進費(100201) 事業類型 c:その他型 名 学校教育推進課

組織概要

- (1)学齢児童生徒の就学、入学及び退学に関すること。(2)通学区域の設定及び変更に関すること。
- (3)児童生徒の就学の委託及び受託に関すること。(4)学校施設の使用に関すること。(5)就学援助及び就学資金の決定に関すること。
- (6)修学旅行、校外学習等の承認及び届出に関すること。(7)教育課程及び教材教具使用の承認、届出及び取扱いに関すること。
- (8)教科書無償措置に関すること。(9)職業指導に関すること。(10)教科書の採択に関すること。
- (11)教材及び教具の整備計画に関すること。(12)学校行事、教科内容、特別支援教育、道徳教育、学校視聴覚教育、児童生徒の安全その他 学校教育の指導助言に関すること。(13)教育相談に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆年々、篤志奨学資金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、将来的には奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討 していくべきと考えます。

◆英検IBAについては、英語に必要な4技能中、リーディング及びリスニングの2技能であることから、ライティング及びスピーキングを含 めた4技能全てが測定可能で、児童生徒の英語力の伸びを計測可能な検査方法の導入について検討していきたいと考えております。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
事業参加者数	(人)	34,782	33,263	33,085	教育環境パワーアップ事業への参加延べ人数
解消率	(%)	100	100	100	複式学級のある学校のうち県費による教員加配がない学校に対する配置率
取得率	(%)	_	41.4	46.1	中学校3年生における英語教育実施状況調査における英検3級以上の割合

◆事業の周知(定着化)が図られ、地域の講師及びボランティア等の参加者は増加傾向にありますが、土曜日や長期休業中の学校 外での学習・体験活動に参加した児童生徒数が減少しました。

◆複式学級の解消率は100%を維持しています。

◆中学3年生の英語力について、令和元年度英語教育実施状況調査において、英検3級レベル相当が、前年度比4.7ポイント増の 46.1%となり、英語力の向上が図られつつあります。

財務情報

成果の

説明

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	リベーハ「可弄百	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	勘定科目		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
_	国庫支出金	48,736	51,432	47,565	△ 3,867
行数	県支出金	2,503	2,153	911	△ 1,242
政収	分担金及び負担金	0	0	0	0
λ	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	24,989	10,686	71,610	60,924
	行政収入 小計(a)	76,228	64,271	120,086	55,815
	人件費	480,605	366,279		△ 52,610
	うち時間外勤務手当	4,527	4,532	4,047	△ 485
	物件費	69,721	91,143	117,150	26,007
	うち委託料	787	392	479	87
行	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	293,254	282,125	279,904	△ 2,221
費	補助費等	51,117	43,452	52,811	9,359
用	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	20,301	28,019	18,149	△ 9,870
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	914,998	811,018		△ 29,335
	攺収支差額(a)−(b)=(c)	△ 838,770	△ 746,747	△ 661,597	85,150
金	融収入(d)	263	267	333	66
金	融費用(e)	0	0	0	0
_	融収支差額 (d)-(e)=(f)	263	267	333	66
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 838,507	△ 746,480	△ 661,264	85,216
	別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特	別費用 小計 (i)	0	0	14,228	14,228
	かりません イン・ハン・ハン	0	0	△ 14,228	△ 14,228
	別収支差額 (h)-(i)=(j) 朝収支差額 (q)+(j)=(k)	△ 838,507	△ 746,480	△ 675,492	70,988

②行政:	コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	教育内容・方法の充実事業使用料及び賃借料 10,905 小学校音楽祭参加交通費使用料及び賃借料 5,160 中学校音楽祭参加交通費使用料及び賃借料 3,788 学校音楽環境整備事業備品購入 50,724 など
主な増減理由	篤志家(個人)からの寄附金による学校音楽環境整備事 業費の備品購入費の増(50,724) 小中教師用指導書等購入費需用費の減(△13,663) な ど
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	小学校就学奨励援助扶助費143,110 中学校就学奨励援助扶助費136,794
主な増減理由	認定者数の減少及び新型コロナウイルス感染症による臨 時休校(3月)中の給食費不支給による減
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小中学校の全国音楽祭参加支援事業補助金 11,654 奨学資金給与事業補助金 21,370 教育研究助成事業補助金 1,450 など
主な 増減理由	奨学資金給与対象者の増等による補助金額の増(1,450) 小中学校の全国音楽祭参加支援事業補助金の増 (7,784) など

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

のナドンフェ・フロー収入2	工映未可仪				(十四・ココ)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	120,412	社会資本整備投資活動収入	4,827	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	792,748	社会資本整備投資活動支出	26,132	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 672,336	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 21,305	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 693,641	一般財源充当調整額	693,641

Œ										
	勘定科目		2018年度 2019年度 差額 勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A			
流	未	収金	0	7	7	流動負債	14,985	17,011	2,026	
動資		納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
産	そ(の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	14,985	17,011	2,026	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	事		0	0	0	固定負債	50,756	47,579	△ 3,177	
	業用		0	0	0	地方債	0	0	0	
	資	↓ 上作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	50,756	47,579	△ 3,177	
	産		0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	65,741	64,590	△ 1,151	
固定		無形固定資産	0	0	0	純資産	69,556	92,019	22,463	
資	1	<i>,</i> 有形固定資産	0	0	0					
産	」	, 土地	0	0	0					
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0					
	ラ		0	0	0					
	資産		0	0	0					
	生	無形固定資産	0	0	0					
	建	設仮勘定	0	0	0					
	そ(の他の固定資産	135,297	156,602	21,305		69,556	92,019	22,463	
		資産の部合計	135,297	156,609	21,312	負債及び純資産の部合計	135,297	156,609	21,312	

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:									
	勘定科目 未収金			その他の固定資産	勘定科目				
	央算額の Eな内訳	未収金(就学援助)(7)	決算額の 主な内訳	篤志奨学資金給与基金 138,917 備品(楽器) 17,685	決算額の 主な内訳				
埠	主な 曽減理由	未収金(就学援助)発生による増 (7)	主な 増減理由	基金積立 (8,447) 取崩(△4,827) 備品(楽器)(17,685)	主な 増減理由				

〈注記〉

財務構造分析 個別分析 ▽複式学級数と解消率の推移 ▽行政費用の性質別割合 5.6% 2017 2.3% 52.5% 7.6% 32.0% 単位:学級 単位:% 人件費 物件費 扶助費 その他 年度 40 5.4% 100 100 100 100 100 補助費等 100 2018 45.2% 34 8% 35 人件費 物件費 扶助費 その他 年度 6.8% 2.3% 30 補助費等 80 その他 26 25 25 2019 40:1% 15.0% 扶助費 25 年度 22 20 60 ▽事業に関わる人員 (単位:人) 20 業務内容 一般 再任用 嘱託 臨時 合計 合計 15 · 小中学校英語教育推進事業 30.13 0.96 31.09 26.58 40 - パーティーチャー (教科専門員) 派遣事業費 0.03 4.25 4.28 79.45 複式学級解消事業 0.06 10.20 10.26 15.40 10 2019年度 歳出目 合計 47.79 0.00 17.01 2.41 67.21 65.82 20 2018年度 歳出目 合計 44.33 0.00 19.01 2.48 65.82 執行委任等業務に かわる 2019 区分 -般 再任用 嘱託 臨時 0 0 合計 人件費 (CF) 2010年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 他所属等を応援 △2.42 △0.51 ■非常勤講師を配置した複式学級数 他所属等からの応援 0.00 複式学級解消率 合計 △ 2.42 0.00 △ 0.51 0.00 △ 2.93 △ 15,601 ∓F

総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆その他の行政収入の主なものは「学校音楽環境整備事業費」への篤志家(個人)からの寄附金です。
- ◆教育課程特例校による小学校1年生からの英語教育の実施、全小・中学校への語学指導外国人の派遣による聞くこと、話すことを中心と した指導の充実により、市内児童生徒の英語力向上が図られています。また、令和元年度英語教育実施状況調査において、英検3級を取得 または同等の力を持つ生徒の割合は46.1%であり、昨年度と比較し、4.7ポイント向上しています。
- ◆篤志家(個人)からの寄附金(2ヶ年分割納付)により、学校音楽環境整備事業費(新規)により小中学校の特設音楽部等向けの楽器を 購入し、市内学校に配備しました。

- ◆年々、篤志奨学資金給与基金積立が増加傾向にあり、篤志家の意向を踏まえ、奨学生の増員等、奨学金のあり方について検討していま
- ◆英語検定については、これまで実施していた英検IBAではなく、英語に必要な「リーディング、リスニング、ライティング、スピーキング の4技能」が測定可能であり、かつ生徒(中学2年生)の英語力の伸びを計測し、その詳細な分析が可能な検査方法であるGTECに変更し、 英語教育の更なる推進を図る必要があります。

部局名 学校教育部 学校管理費(100202) 歳出目名 事業類型 a:施設所管型 名 学校管理課

組織概要

- (1)学校の組織編制に関すること。(2)教職員の福利厚生に関すること。(3)学校用務員の業務に関すること。(4)学校の経理に関すること。 (5)遠距離通学の支援に関すること。(6)学校給食に関すること。(7)学校給食センターに関すること。
- (8)要保護及び準要保護児童生徒の医療費及び給食費の決定に関すること。(9)児童生徒の保健衛生及び学校の環境衛生に関すること。
- (10)就学児童及び児童生徒の健康診断に関すること。(11)独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること。
- (12)学校医、学校歯科医及び薬剤師に関すること。(13)保健所その他保健衛生機関との連絡に関すること。
- (14)養護教諭に関すること。(15)学校保健体育に関すること。

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆特に2015年度のエアコン設置等により電気料が増加傾向にあるため、光熱費や委託料等の物件費について、児童・生徒の教育環境を十分 に配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。

◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、児童・生徒の教育環境の維持・向上を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
教育環境が向上した学校数	(校)	73	75	79	放送機器や舞台幕等を整備し教育環境が向上した学校数
検査実施回数(まるごと給食)	(回)	180	180	180	学校給食の食材や給食1食あたりの放射性物質の検査回数
委員会開催回数	(回)	10	8	6	学校体育、学校保健安全指導資料作成委員会の開催数

- ◆各学校からの要望により、優先度の高いものから整備しているが、老朽化していく設備に充分な対応はできていない状況です。
- ◆自校給食校及び給食センターに整備した放射線測定器で給食の事前・事後検査を行うことにより、児童生徒の内部被ばくの防止 成果の や保護者の不安解消が図られました。
 - ◆各委員会で作成した教材資料を各学校に配布し、指導(授業)の充実を図ることができました。
 - ◆令和元年東日本台風の影響により、学校体育指導資料作成委員会が2回中止となりました。

財務情報

説明

①行政コスト計算書

(単位:千円)

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

<u> </u>	1)以一クド 引昇音	(+ 1	T•]/		
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	如此行日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	C
行政	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	7,381	10,725	28,816	18,091
	県支出金	17,688	12,949	12,439	△ 510
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	35	32	170	138
	財産収入	0	0	0	C
	その他の行政収入	14,351	10,973	10,822	△ 151
	行政収入 小計(a)	39,455		52,247	
	人件費	777,594	715,518	683,076	△ 32,442
	うち時間外勤務手当	6,646	7,095	6,573	△ 522
	物件費	2,093,937	2,181,956	2,207,514	25,558
	うち委託料	934,810	1,056,298	1,099,677	43,379
行	維持補修費	27,659	27,746	37,970	10,224
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	194,007			△ 7,098
用	減価償却費	101,998	73,615	73,101	△ 514
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	84,173	62,282	66,175	3,893
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,279,368			
	效収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,239,913	△ 3,213,970	△ 3,196,023	17,947
	融収入(d)	0	0	0	0
	融費用(e)	0	0	0	0
金融	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)			△ 3,213,970		,
	別収入 小計 (h)	965	59,847		△ 29,193
	別費用 小計(i)	545	619	148,233	,
结员	別収支差額(h)-(i)=(j)	420	,		
	朝収支差額(g)+(j)=(k)				△ 158,860

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小中学校電気料他需用費 939,584 小学校給食調理業務委託他委託料 1,099,677 小中学校教授用備品購入代他備品購入費 72,285 小中学校電話料他役務費 55,711 など
主な 増減理由	小中学校の節水や節電による使用量の減少に伴う減(△ 27,151)など 小学校給食調理業務委託校の増加及び消費税増税による 委託料の増(43,378)など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小中学校施設修繕費 11,712 小中学校給食室施設修繕費 6,740 中学校給食センター維持管理費 5,321 中学校第二給食センター維持管理費 8,448 など
主な 増減理由	小中学校施設修繕費の減 各所修繕の増
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小中学校司書支援事業費 52,026 小学校眼科医手当他小中学校保健に要する経費 69,988 災害共済給付契約に係る共済掛金他学校保健に要する経 費 23,005 中学校体育大会支援事業費 13,444 など

全国大会出場校の減少等による中学校体育大会支援事業

費補助金の減(△3,536) など

〈注記〉

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

WIND TO THE					(+ \(\frac{1}{2}\)\(\frac{1}{2}\)
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	82,934	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,315,957	社会資本整備投資活動支出	74,369	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,233,023	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 74,369	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,307,392	一般財源充当調整額	3,307,392

主な 増減理由

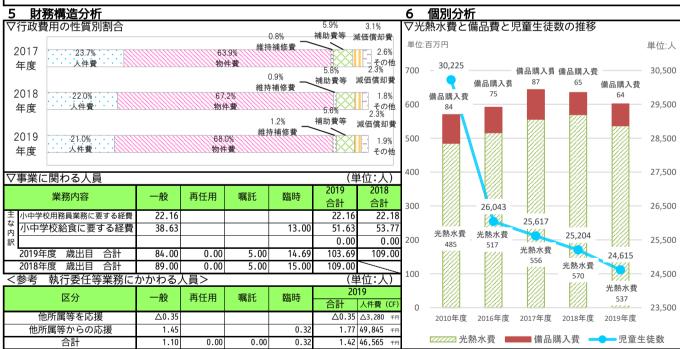
	勘定科目		2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未収金		0	△ 33	△ 33	流動負債	62,282	53,185	△ 9,097
動資	不給	納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産	そ(の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	487,002	457,832	△ 29,170	賞与引当金	62,282	53,185	△ 9,097
		土地	176,069	174,073	△ 1,996	その他の流動負債	0	0	0
	事		1,168,610	1,170,123	1,513	固定負債	905,314	841,336	△ 63,978
	業用		△ 857,677	△ 886,364	△ 28,687	地方債	0	0	0
	資		21,515	23,511	1,996	退職手当引当金	905,314	841,336	△ 63,978
	産		△ 21,515	△ 23,511	△ 1,996	その他の固定負債	0	0	0
固		その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	967,596	894,521	△ 73,075
定		無形固定資産	734	930	196	純資産	△ 227,367	△ 156,825	70,542
資	1	有形固定資産	0	0	0				
産	ッ	土地	0	0	0				
	フ	工作物(取得価額)	0	0	0				
	ラ		0	0	0				
	資		0	0	0				
	産	無形固定資産	0	0	0				
	建	設仮勘定	0	0	0				
L	そ (の他の固定資産	252,493	278,967	26,474		△ 227,367	△ 156,825	70,542
		資産の部合計	740,229	737,696	△ 2,533	負債及び純資産の部合計	740,229	737,696	△ 2,533

⑤貸借対照表の特徴的事項 (単位:千円)

勘	定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科	目
			決算額の 主な内訳	決算額主な内	
増	主な	購入による資産の増 72,476 廃棄による資産の減 △57,117 減価償却による減 △44,231など	主な 増減理由	主な増減理	曲

〈注記〉

学校給食費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。 自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校や給食施設の光熱費及び小学校給食調理業務委託料を含む物件費が、行政費用のうち68.0%(前年度比0.8%増)と高い割合を占めているのは給食等の委託費を増やしたことによるものです。

◆放送機器、暗幕、給食設備等、その購入に多額の費用がかかるものについては、優先度の高いものから整備していますが、今後も教育環 境の向上に努める必要があります。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年度の各学校へのエアコン設置等により電気料が増加傾向にあったが、2019年度は減少となりました。光熱費は天候に左右されるところも大きいが各学校が節水、節電による使用量の削減に努めていることも減少の要因です。今後も光熱費や委託料等の物件費について、児童・生徒の教育環境を十分に配慮しながら、コスト意識を持った学校や給食施設運営が必要です。

◆今後とも適時適切に備品や設備等の更新を行い、統廃合する学校の備品等の有効活用を図るなど児童・生徒の教育環境の維持・向上を図るとともに児童・生徒が安心して学校に通えるよう「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を早急に実施する必要があります。

2019年度 事業別財務諸表 部局名 学校教育部 課名 学校管理課 学校管理費(100202) 細目/細々目名 歳出目名 学校給食費 事業類型 3:施設型

事業概要

学校給食法の趣旨を踏まえ、自校給食校(58校)及び各給食センター(2施設)において衛生的及び円滑な学校給食の運営を図りながら安 事業 全・安心な学校給食の安定供給を実施します。 内容

中学校給食センター、中学校第二給食センター【所管:学校管理課】

	施設の名称 中学校給食センタ	'-、中学校第	二給食センター	建設年月日	1973年、1989年	施設面積等	2,668.05m \	3,525.29m
基本		2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
情報	資産維持補修費率	0.6%	0.6%	1.2%	受益者負担比率	_	_	-
IHTK	有形固定資産減価償却率	75.7%	77.6%	79.0%				
	減価償却費・投資比率	5.6%	0.0%	2.3%				

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

- ◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方 式の導入等給食実施方法の検討を行うなど的確な学校給食の安定供給体制を整える必要があります。
- ◆中学校給食センターは、1973年建設であり、将来にわたる給食の安定供給を図るため、運営方法を含めた実施のあり方について検討して いく必要があります。

3 事業の成果

- 3-2/2-7/302/2					
成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
給食利用児童生徒数	(人)	25,617	25,312	24,615	学校給食を利用している小・中義務教育児童生徒数
年間給食実施回数	(回)	180	180	180	学校給食の年間実施回数
▲市内の小・山恙務教育	学校にお	いて 年間を通	して安宝的な終	含の供給が図る	るれ ≠ L <i>t</i> -

(甾位:壬四)

成果の 説明

◆給食利用児童生徒数は、前年度比△697人(△2.8%)の減少となっています。

4 財務情報

介行政コスト計算書

$\mathbf{\Psi}$	仃以コスト計昇書			(早1)	半位·十円) 三 美額				
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額				
	一		Α	В	B-A				
	地方税	0	0	0	0				
	保険料	0	0	0	0				
/=	国庫支出金	0	0	0	0				
行政	県支出金	0	0	0	0				
収収	分担金及び負担金	0	0	0	0				
入	使用料及び手数料	35	9	31	22				
	財産収入	0	0	0	0				
	その他の行政収入	2,097	96	198	102				
	行政収入 小計(a)	2,132		229	124				
	人件費	337,472	,		△ 60,781				
	物件費	766,959							
	うち委託料	624,049		781,046					
行	維持補修費	12,365	14,008	26,258	12,250				
1丁政	扶助費	0	0	0	0				
費	補助費等	9,730	9,695	9,933	238				
角	減価償却費	94,562	66,643	66,770	127				
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0				
	賞与·退職手当引当金繰入額	32,549	31,048	25,044	△ 6,004				
	その他の行政費用	0	0	0	0				
	行政費用 小計(b)	1,253,637	1,313,203	1,318,131	4,928				
	效収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,251,505	△ 1,313,098	△ 1,317,902	△ 4,804				
	融収入(d)	0	0	0	0				
	融費用(e)	0	0	0	0				
_	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0				
	常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,313,098						
	別収入 小計 (h)	1,912	22,059	49,661					
	別費用 小計 (i)	545	619	19,666					
	別収支差額(h)-(i)=(j)		,	,	,				
当	期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,250,138	△ 1,291,658	△ 1,287,907	3,751				
	注記 /		•						

②行政:	コスト計算書の特徴的事項	(単位:千円)
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	小学校調理業務委託費 小中学校給食放射性物質測定事業委託費 中学校給食センター調理業務他委託費 中学校第二給食センター調理業務他委託費	370,850 124,783 145,290 139,814 など
主な 増減理由	小学校調理業務委託校数の増加による委託 (24,650) など	毛費の増
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	小中学校(58校)維持修繕費 中学校給食センター維持管理費 中学校第二給食センター維持管理費	6,740 5,321 8,448 など
主な 増減理由	各所修繕の増	
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	郡山市学校給食会研究会補助金 中学校給食会運営補助金 県学校共同調理場負担金	28 9,345 4 など
主な 増減理由	中学校給食会運営補助金等の増など	

※食材費は、別経理のため含まれていません。

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、冬年度の「行政費用 小計(h)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

<u> </u>			△丰田&	ハこりコスト	10 \ D+1	
指標名 単位 年度		実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由	
給食利用児童生徒1		2019	24,615	53,550	1,669	児童生徒数の減及び行政費用(委託料等)の増により増大しました。
人あたりのコスト	人	2018	25,312	51,881	2,943	
人のたりのコスト		2017	25,617	48,938		
給食1回あたりのコ		2019	180	7,322,950	27,378	行政費用(委託料等)の増により増大しました。
石長 固めたりのコースト		2018	180	7,295,572	330,922	
^ r		2017	180	6,964,650		
給食児童生徒1食あ		2019	4,430,700	297	9	児童生徒数の減及び行政費用(委託料等)の増により増大しました。
たりのコスト	食	2018	4,556,160	288	16	
1/2/00/17 1		2017	4,611,060	272		

											<u> </u>		
	勘定科目				勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流	未	未収金		0	0	0	流動	動負債	31,048	25,044	△ 6,004		
動資		納ク	7損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0		
産	その	の作	也の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0		
		有	形固定資産	487,002	457,832	△ 29,170		賞与引当金	31,048	25,044	△ 6,004		
	_	l	土地	176,069	174,073	△ 1,996		その他の流動負債	0	0	0		
	事業		建物(取得価額)	1,168,610	1,170,123	1,513	固定		377,216	304,271	△ 72,945		
	用	l	建物減価償却累計額	△ 857,677	△ 886,364	△ 28,687		地方債	0	0	0		
	資	l	工作物(取得価額)	21,515	23,511	1,996		退職手当引当金	377,216	304,271	△ 72,945		
	産		工作物減価償却累計額	△ 21,515	△ 23,511	△ 1,996		その他の固定負債	0	0	0		
固]		その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	408,264	329,315	△ 78,949		
定			形固定資産	734	930	196	純	資産	277,455	317,812	40,357		
資		有	形固定資産	0	0	0							
産	シ	l	土地	0	0	0							
	フ		工作物(取得価額)	0	0	0							
	ラ	l	工作物減価償却累計額	0	0	0							
	資		その他の有形固定資産	0	0	0							
			形固定資産	0	0	0							
			反勘定	0	0	0							
L	そ (の作	他の固定資産	197,983	188,365	△ 9,618		純資産の部合計	277,455	317,812	40,357		
			資産の部合計	685,719	647,127	\triangle 38,592	負	責及び純資産の部合計	685,719	647,127	△ 38,592		

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
	中学校給食センター 141,581		中学校給食センター 22,365		物品等 188,365
	中学校第二給食センター 1,028,542		中学校第二給食センター 1,146	決算額の	
主な内訳		主な内訳		主な内訳	
	消毒保管庫接続電気設備創設による増		勘定科目変更による増 1,996		物品取得額の増及び減価償却費に伴
主な	1,513	主な		主な	う減(△9,618)
増減理由		増減理由		増減理由	

〈注記〉

自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

財務構造分析 個別分析 ▽学校給食運営に係る経費と児童生徒数の推移 ▽行政費用の性質別割合 7.5% 0.8% 1.0% 補助費等 減価償却費 維持補修費 単位:人 単位:百万円 2017 26.9% 61.2% 2 6% 1,042 その他 年度 人件費 物件費 31.000 30,225 1,000 957 0.7% 1.1% 5.1% 859 869 補助費等 5.1% // 減価償却費 30,000 維持補修費 2018 2.4% 800 24.7% 66.0% 729 29,000 人件費 物件費 その他 年度 0.8% 28,000 相助費等 5.1% 減価償却費 600 2.0% 維持補修費 27.000 2019 70.3% 20.0% 1.8% 物件費 年度 人件費 その他 400 26.000 26,043 25,000 25,617 25,312 200 ▽事業に関わる人員 (単位:人) 24.615 24,000 2019 2018 業務内容 一般 再任用 嘱託 臨時 合計 合計 23,000 0 小中学校給食に要する経費 40.78 0.00 4.70 13.00 58.48 64.11 2010年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 訳 0.00 0.00 学校給食運営に係る経費 ------ 児童生徒数 2019年度 事業 合計 40.78 0.00 4.70 13.00 58.48 64.11 2018年度 事業 合計 47.11 0.00 4.00 13.00 64.11

7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆給食利用児童生徒数は、2010年度比で△18.6%減少しています。
- ◆学校給食運営に係る経費は、2010年度比で3億13百万円、42.9%増加しています。
- ◆自校給食校(58校) 及び各給食センター(2施設) における学校調理業務委託料を含む物件費が、行政費用のうち70.3%と高い割合を占めているのは給食等の委託料を増やしたことによるものです。
- ◆学校給食の食材や給食1食当たりの放射性物質を検査し、児童生徒の内部被ばく防止や保護者の不安解消を図りました。
- ◆自校給食校(58校)及び各給食センター受配校(23校)の児童生徒に対し安全安心かつ安定した学校給食の供給を図りました。
- ◆有形固定資産減価償却率は79%に達し、給食センターの老朽化が進行しています。

- ◆本市における学校調理業務民間委託は、調理員の退職者不補充により1999年度から実施しており、今後も民間委託校が増え、また親子方式の導入等給食実施方法の検討を行うなど的確な学校給食の安定供給体制を整える必要があります。
- ◆中学校給食センターは、1973年建設であり、老朽化が進んでいることから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、運営方法を含めた 施設のあり方について検討していく必要があります。

部局名 教育総務部 学校施設費(100203) 事業類型 a:施設所管型 名 歳出目名 総務課

組織概要

- (1)学校施設の整備計画の総合調整及び建設計画に関すること。
- (2)学校施設の総括的管理に関すること。
- (3)学校施設及び教職員住宅の管理に関すること。
- (4)逢瀬体育館の管理に関すること。

2 2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財 政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要 があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
耐震化実施済の屋内運動場	(%)	100	100	100	耐震化が必要な屋内運動場のうち工事が完了した割合
学校トイレの洋式化率	(%)	40	41	54	学校トイレのうち洋便器が設置されている割合
	(%)				

◆屋内運動場の耐震化工事完了率が2017年度末で100%となり、屋内運動場の耐震化が完了しました。

成果の 説明

◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が13%上昇しました。

財務情報

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

1	行政コスト計算書			(単位	过:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
	砌足符日		Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
l	国庫支出金	0	0	0	0
行	県支出金	0	0	0	0
政収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	2,134	2,143	1,945	△ 198
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	9	2	100	98
	行政収入 小計(a)	2,143	2,145	2,045	△ 100
	人件費	48,308	47,398	46,070	△ 1,328
	うち時間外勤務手当	4,226	3,264	3,352	88
	物件費	155,017	72,766	177,078	104,312
	うち委託料	73,665	56,957	69,585	12,628
行	維持補修費	205,941	146,219	128,301	△ 17,918
	扶助費	0	0	0	0
費	110205-(1	58	70	22	△ 48
用	減価償却費	1,955,693	2,073,546	2,062,866	△ 10,680
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	10,864	8,152	3,823	△ 4,329
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,375,881	2,348,151	, ,	
行i	政収支差額(a)−(b)=(c)	△ 2,373,738	△ 2,346,006	△ 2,416,115	△ 70,109
金	融収入(d)	25	34	25	△ 9
金	融費用(e)	108,654	95,442	84,229	△ 11,213
金	融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 108,629	△ 95,408	△ 84,204	11,204
_	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,482,367			
	引収入 小計 (h)	160,514	8,222	,	
Contract of the Contract of th	引養用 小計(i)	481,442			**************************************
	引収支差額(h)-(i)=(j)	△ 320,928			
当	朝収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,803,295	△ 2,517,385	△ 2,673,143	△ 155,758
	注記/				

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	熱海小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料 35,303 桜小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料 27,674 など
	熱海小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料の 増 (35,303) 桜小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料の増 (27,674) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	緑ケ丘第一小学校校舎屋上防水改修工事 18,317 喜久田中学校プール改修工事 11,455 赤木小学校プール塗装工事 5,669 など
主な 増減理由	工事件数の減
勘定科目	特別費用
決算額の主な内訳	災害復旧費 109,351 など
主な 増減理由	令和元年東日本台風に係る災害復旧費の増 など

令和元年東日本台風に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	73,127	社会資本整備投資活動収入	188,200	財務活動収入	693,100
行政サービス活動支出	652,539	社会資本整備投資活動支出	942,072	財務活動支出	940,715
行政サービス活動収支差額(a)	△ 579,412	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 753,872	財務活動収支差額(c)	△ 247,615
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,580,899	一般財源充当調整額	1,580,899

								T 132 - 1 1 37
	勘定科目	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	差額
	^	А	В		\			B-A
		0	0	0		998,315	967,971	△ 30,344
納	欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
の1	他の流動資産	0	0	0	地方債	994,518	964,148	△ 30,370
有	形固定資産	70,413,606	68,704,386	△ 1,709,220	賞与引当金	3,797	3,823	26
	土地	37,524,492	37,333,703	△ 190,789	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	71,985,867	72,172,347	186,480	固定負債	9,412,708	9,170,555	△ 242,153
	建物減価償却累計額	△ 40,431,918	△ 42,043,109	△ 1,611,191	地方債	9,373,996	9,145,121	△ 228,875
	工作物(取得価額)	4,520,307	4,553,190	32,883	退職手当引当金	38,712	25,434	△ 13,278
	工作物減価償却累計額	△ 3,185,142	△ 3,311,745	△ 126,603	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,411,023	10,138,526	△ 272,497
無	無形固定資産	689	640	△ 49	純資産	60,198,072	58,662,686	△ 1,535,386
有	形固定資産	0	0	0				
ŀ	土地	0	0	0				
1	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
無	既固定資産	0	0	0				
設	仮勘定	140,218	61,579	△ 78,639				
の1	他の固定資産	54,582	34,607	△ 19,975	純資産の部合計	60,198,072	58,662,686	△ 1,535,386
	資産の部合計	70,609,095	68,801,212	△ 1,807,883	負債及び純資産の部合計	70,609,095	68,801,212	△ 1,807,883
	収納のす	収金 納欠損引当金 の他の流動資産 有形固定資産 土地 建物(取得価額) 建物減価償却累計額 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額 その他の有形固定資産 無形固定資産 有形固定資産 1土地 工作物(取得価額) 工作物減価償却累計額 その他の有形固定資産 無形固定資産	図の	勘定科目 2018年度 A 2019年度 B 収金 0 0 の他の流動資産 0 0 有形固定資産 70,413,606 68,704,386 土地 37,524,492 37,333,703 建物(取得価額) 71,985,867 72,172,347 建物減価償却累計額 △ 40,431,918 △ 42,043,109 工作物(取得価額) 4,520,307 4,553,190 工作物減価償却累計額 △ 3,185,142 △ 3,311,745 その他の有形固定資産 0 0 有形固定資産 0 0 土地 0 0 工作物(取得価額) 0	Binc A B B B B B A 収金	勘定科目 2018年度 A 2019年度 B 差額 B - A 勘定科目 収金 0 0 0 流動負債 納欠損引当金 0 0 0 0 位の他の流動資産 0 0 0 地方債 賞与引当金 での他の流動負債 での他の活動負債 での他の信定負債 での他の活動負債 での他の活動負債 での他の活動負債 での他の活動負債 での他の活動負債 での他の活動負債	Table Ta	W2

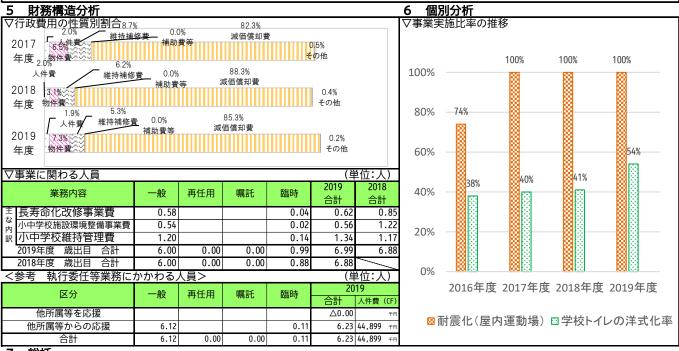
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

	り派衣の付取り争項				(半世・十円)
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳		決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	永盛小学校校舎長寿命化改修事業による増(217,921) など	主な 増減理由	西田学園義務教育学校整備事業の完 了による減(△105,515) など		利息による増(25) 取崩 (△20,000)

〈注記〉

小中学校屋外運動場夜間照明費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。



7 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が13%上昇しました。
- ◆桜小学校(4期中の2期目)、永盛小学校(3期中の1期目)、熱海小学校(3期中の1期目)の長寿命化改修を実施しました。
- ◆赤木小学校、永盛小学校、小泉小学校の令和元年東日本台風に係る災害復旧を実施しました。

②2019年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財 政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要 があります。

また、令和元年東日本台風の被害を踏まえ、気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるよう 「新しい生活様式」に対応した新型コロナウイルス感染症対策を実施する必要があります。 2019年度 事業別財務諸表 部局名 教育総務部 総務課 課名 学校施設費(100203) 細目/細々目名 小中学校屋外運動場夜間照明費 歳出目名 事業類型 1:施設/負担型

事業概要

スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、本市では、より多くの 事業 市民が生涯を通じてスポーツ活動が出来るよう広場等の整備を進めてきました。

<mark>内容</mark> 夜間照明もまた、各地区のスポーツ広場のほかに、学校施設開放事業の一環として1982年度から設置し、夜間におけるスポーツ活動の 機会を提供しています。

		施設の名称	屋外運動	」場夜間照明1	2施設	建設年月日	1982年~	施設面積等	-	
ı	基本			2017年度	2018年度	2019年度		2017年度	2018年度	2019年度
	基本 情報	資産維持補修費	率	0.0%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	5.8%	7.2%	7.5%
ı	IHTIX	有形固定資産洞	【価償却率	85.9%	88.0%	89.8%	利用時間	816時間	852時間	737時間
		減価償却費・投	省比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2018年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業 の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2017年度	2018年度	2019年度	成果指標の定義
申請件数	(件)	316	316	224	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用申請件数
使用料	(千円)	816	852	737	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料
◆申請件数は前年度比△	√92件、使	用料は前年度比	△115千円(△1	3.5%) 減少し	ました。

成果の 説明

4 財務情報

1	行政コスト計算書			(単位	江:千円)
	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
			Α	В	B-A
	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
行	国庫支出金	0	0	0	0
1J 政	県支出金	0	0	0	0
収	分担金及び負担金	0	0	0	0
入	使用料及び手数料	816	852	737	△ 115
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	816	852	737	△ 115
	人件費	330	330	172	△ 158
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
行	維持補修費	43	298	300	2
1J 政	扶助費	0	0	0	0
費	補助費等	0	0	0	0
用	減価償却費	13,717	11,178	9,345	△ 1,833
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与·退職手当引当金繰入額	31	55	20	△ 35
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	14,121	11,861	9,837	△ 2,024
	攺収支差額(a)-(b)=(c)	△ 13,305	△ 11,009	△ 9,100	1,909
	融収入(d)	0	0	0	0
_	融費用(e)	0	0	0	0
	融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
	常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 13,305	△ 11,009	△ 9,100	1,909
	別収入 小計 (h)	87,729	0	142	142
	引費用 小計(i)	0	0	0	0
	引収支差額(h)-(i)=(j)	87,729	0	142	142
当	朝収支差額(g)+(j)=(k)	74,424	△ 11,009	△ 8,958	2,051
/	◇土量コン				

②行政:	コスト計算書の特徴的事項 (単位:千円)
勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	小学校屋外運動場夜間照明設備使用料 556 中学校屋外運動場夜間照明設備使用料 181
主な増減理由	利用件数の減
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	富田東小学校夜間照明コインタイマー盤修繕代 300
主な増減理由	1 件当たりの修繕代の増
勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	各小学校照明装置減価償却費 5,130 各中学校照明装置減価償却費 4,215
主な 増減理由	経年に伴う減

物件費(電気代)については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に一括して計上しています。

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用1時間あたりの		2019	737	13,347	△ 574	経年に伴う減
コスト	時間	2018	852	13,921	△ 3,384	
		2017	816	17,305		
申請1件あたりのコ		2019	224	,		申請件数の減少に伴う増
スト	件	2018	316	37,535	△ 7,152	
^ I*		2017	316	44,687		
		2019				
		2018				
		2017		·		

		勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B - A	勘定科目	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
流力	ŧΨ	又金	0	0	0	流動負債	33	20	△ 13
動って	不納	內欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
産る	2 0	の他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		有形固定資産	62,792	53,447	△ 9,345	賞与引当金	33	20	△ 13
	_	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	事	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	400	240	△ 160
	業用	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
F	台	工作物(取得価額)	524,975	524,975	0	退職手当引当金	400	240	△ 160
5	全	工作物減価償却累計額	△ 462,183	△ 471,528	△ 9,345	その他の固定負債	0	0	0
固	٦	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	433	260	△ 173
定	ı	無形固定資産	0	0	0	純資産	62,359	53,187	△ 9,172
資	7	有形固定資産	0	0	0				
産	ار	土地	0	0	0				
-	┚┃	工作物(取得価額)	0	0	0				
=	⋾┃	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	資	その他の有形固定資産	0	0	0				
Ē	童	無形固定資産	0	0	0				
3	劃	设仮勘定	0	0	0				
7	Z 0	D他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	62,359	53,187	△ 9,172
		資産の部合計	62,792	53,447	△ 9,345	負債及び純資産の部合計	62,792	53,447	△ 9,345

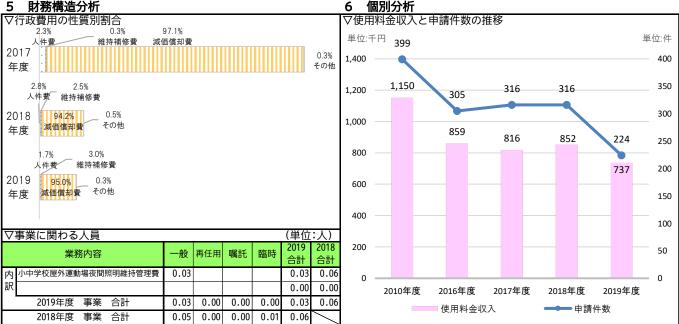
⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

OSCIENTAL VIOLENTE STATE OF THE THE STATE OF		
<u>勘定科目</u> 工作物(事業用資産)	勘定科目	勘定科目
各小学校照明装置 401,015 決算額の 各中学校照明装置 123,960 主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
増減無し 増減理由	主な増減理由	主な増減理由

〈注記〉

6 個別分析



総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、利用時間、使用料がともに減少しました。
- ◆2016年度以降については、ほぼ横ばいで推移していましたが、2019年度は機器の故障や令和元年東日本台風の影響により校庭が使用でき なかったため、利用時間及び使用料が減少しました。利用料金収入は2010年度比で36%減少しています。
- ◆有形固定資産減価償却率は89.8%で非常に老朽化が進んでいます。

- ◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業 の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。
- ◆照明施設の減価償却率が89.8%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。
- ◆今後、維持補修費の増加が予想される中、使用料金も減少傾向にあり受益者負担比率の検討を行う必要があります。